

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-1
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 4 月 25 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額
	11643円 領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 月刊「経済」 1049円 月刊「前衛」 744円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 4-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年4月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当
川口市筋川2-28-10
TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 4月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 4月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 4月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 4月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 4月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 4月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-2
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 4 月 27 日
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
政務活動の 具体的内容 内 容	<p>政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
金額	10793円
支出の内容 内 訳	<p>領収書①4100円</p> <p>読売新聞 4100円 4月分</p> <p>領収書②6693円</p> <p>朝日新聞 3710円 4月分</p> <p>埼玉新聞 2983円 4月分</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

4-2 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1
市役所

03年 4月分

銘	柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1	読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100	
2				
3				

合計

4,100円

領収日 3年4月27日

※は軽減税率
10.0%対象 (0円)
8.0%対象 (4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



※領収書は必ずお持ちください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-2 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

No. 1401 6 区 130- 0

A 2 丁目 1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2104	朝日新聞朝刊	※	1	3,710
2104	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年04月分

合計金額

6,693円

内消費税 495円

3年4月27日

8%対象 6,693円(内消費税 495円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

号外と雑誌ありがらごさい。上記の金額は税込です。領収書には消費税が含まれています。個人情報が取り扱われている領収書にご注意ください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	4-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 4 月 30 日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 4-3 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単 価	枚 数	金 額
3月31日 1602号	4月 4日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
4月 7日 1603号	4月11日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
4月14日 1604号	4月18日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
4月28日 1606号	5月 2日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 4月 30日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川2-28-10

電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-3 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額									
				¥	1	5	0	0	0

但 新川口4月号版下代
3年4月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

〒 _____

TEL _____

041419

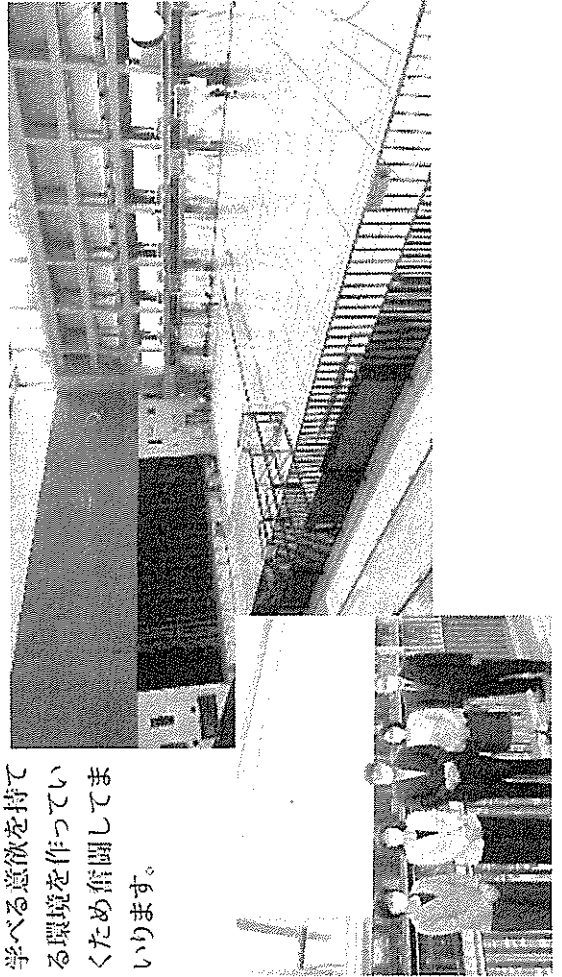
※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

市議団で 川口市立高等学校アリーナ棟を視察

3月25日(木)の午前中に日本共産党川口市議団は、川口市立立高等学校に今年新設されたアリーナ棟を視察しました。

アリーナS棟(地上4階、延床面積7,086.43㎡)は、バスケットボールコートが3面(バレーボールも可)、観客席が480席、宿泊研修室(39畳)4室、ミーティングルーム2室となっており、視察の際には、学校は春休み中ですが部活動は盛んに行われており、バレーボール部の練習試合や新体操やダンス部、吹奏楽部の練習に汗を流す生徒たちを見ることができました。また、アリーナN棟(地上2階、延床面積2,387.56㎡)1階が柔道場、剣道場、2階は中小アリーナ及びトレーニングジムとなっており、それぞれ卓球部や柔道部、剣道部、ダンス部の皆さんが練習していました。現在はグラウンドやテニスコートの整備が着手となっており、充実した学生生活を送れる環境が整い、生徒たちがお互いをリスペクトしあいながら、文武両道を目指して成長していくことを願うばかりです。

日本共産党川口市議団は「少人数学級の実現」や「学費の保護者負担軽減」や「教員の労働量軽減」、「いじめ防止」や「学校給食の無償化」、「肢体不自由児も通える特別支援学校の新設」などの課題に取り組み、生徒や保護者の方々が安心して通える学べる意欲を持って環境を作っていくため奮闘してまいります。



知っ得情報 ふれあい収集の活用で 生活支援を

川口市は、平成22年6月から高齢者及び障害のある方の生活支援を目的に、家庭ごみを自ら指定のステーションに運び出すことが困難な市民を対象に、戸別収集を実施するとともに、対象者の安否確認を行っています。安心して暮らせるよう制度の活用をしましょう。電話でのお問い合わせは⇒**収集業務課 048-251-1174**まで。

問 ごみの収集はどのように実施されますか。

答 川口市では、市職員による収集が実施されています。

問 収集の対象はどのような世帯ですか。

答 本人、親族、近隣者により指定のステーションまで家庭ごみを排出することが困難で、次の3項目のいずれかに該当する世帯です。

1. 介護保険制度の認定が必要介護度1以上で、65歳以上の単身者
2. 障害者手帳を所持している単身者
3. その他、市長が認める者

問 利用するにはどのような手続きが必要ですか。

答 まずは、書類をそろえましょう。

- ①川口市ふれあい収集利用申請書
- ②要介護度や障害の程度などが確認できるもの
 - ・介護保険被保険者証の写し(要介護度の記載があるページ)
 - ・障害者手帳の写し(障害の程度などの記載があるページ)

問 窓口申請のほかに代理人の申込みや郵送での申し込みもできますか。

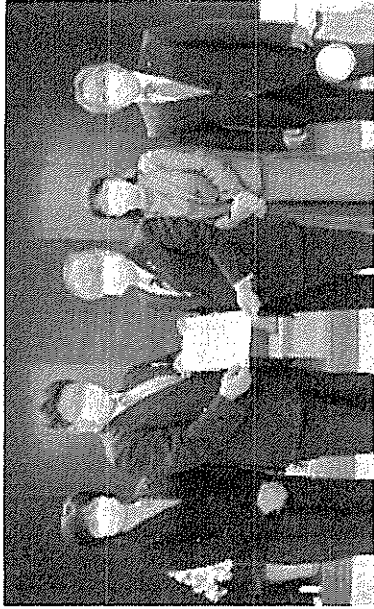
答 代理人の申込みは、代理人の住所や氏名・電話番号・申請番号との関係を申請書記入し申請が可能です。郵送での申込みは以下の住所です。

〒332-0031 川口市青木3-16-1 青木収集事務所 収集業務課

問 申請後はどのように進みますか。

答 「川口市ふれあい収集利用申請書」には、訪問調査予約日時 ⇒ 令和 年 月 日() AM・PM 時分を記入することになっていきます。その後、状況確認ができればふれあい収集がはじまります。

市長に新型コロナウイルスの 感染急拡大を防ぐためのPCR検査等 に関する申し入れ



感染力の高い変異株の流行も見られる中、日本共産党川口市議会議員団は3月26日に以下の内容で、奥ノ木信夫市長に対して申し入れを行いました。

新型コロナウイルスの感染急拡大を防ぐための PCR検査等に関する申し入れ

川口市として、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、高齢者施設、障害者施設職員等へのPCR検査の実施や市内業者や市内業者への経済的支援などを積極的にを行い、市民のいのち・くらし・しごとを守るため、連日ご奮闘されていることに敬意を表します。あわせて、治療や検査の最前線で働く皆さんを支えるために市内医療機関への財政的支援を行い、市保健所の体制を強化していることも大切であると考えます。

さて、政府は、首都圏1都3県について緊急事態宣言を解除したものの、感染の下げ止まりは顕著であり、感染の再拡大を防ぐ目的から引き続き飲食店等について営業時間の短縮要請をすることになりました。また、感染力の強い変異株の流行も重大な懸念要素となっています。

そして、ワクチンはコロナ収束にむけた有力な手段ではありますが、順調に接種が進んでも、社会全体で効果が表れるには一定の時間を要するとされ、引き続きPCR検査の実施や感染拡大防止策が途切れてはならないと考え、今後とも、無症状感染者を発見・保護するためのPCR検査を拡充することが大切です。



2021年4月4日 No.1601
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生してから対処するのではなく、未然に防止することが大切であることから以下について早急に実施できるよう要請します。

- 1、市内高齢者施設、障害者施設職員に対して、頻回・定期的に検査を継続すること。
- 2、市内の医療機関、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR検査等を行うこと。
- 3、必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- 4、新規陽性者のうち変異株の疑いを確認するPCR検査の実施割合を引き上げ、変異株感染患者の早期探知と感染状況の把握を急ぐこと。

紙おむつ支給事業に所得制限が

7月から本人課税の方は 紙おむつ支給事業から外れます

紙おむつ支給事業とは、31種類のおむつから自分に合ったものを選び、通常価格の半額以下月額1,300円の負担で購入できるものです。これまで、在宅介護を支える大切な仕組みとして機能してきました。この事業が、今年度7月から本人課税の場合、支給対象から除外されます。

紙おむつ支給事業は介護保険が実施される以前から行われていましたが、2006年から市町村による「任意事業」介護用品支給事業として実施されました。任意事業とは、介護予防事業として市町村で内容を決めて実施、国(38.5%)、都道府県(19.25%)、市町村(19.25%)、65歳以上の1号被保険者保険料(23%)を財源としてきました。しかし、厚生労働省は、2015年から始まった第6期介護保険事業において、介護用品支給事業を任意事業の対象外とすることを前に、廃止・縮小を求めてきました。その後、第7期介護保険事業は延期、今年度から始まる第8期介護保険事業では、新規利用者は限定され、本人課税は対象外となりました。

「任意事業」から外れてしまうと、保険料に反映され値上げする、あるいは市町村の独自財源となるなどの問題が起こります。厚労省は3年後には介護用品支給事業を廃止する方向も示されており、看過できません。

「保険あって介護なし」介護を支える事業の縮小がこれ以上進むことは認められません。地方自治体の役割は国の悪政から、市民生活を守ることです。国に対しても、これ以上の介護保険制度改悪を止めるために、党市議団も頑張ります。

水道事業の現状とこれからの考える

学習会を開催

4月3日(土)14:00～ 生涯学習プラザホールにおいて、「水道料金値上げに反対する川口市民の会」主催の学習会が、埼玉自治体問題研究所事務局長の渡辺繁博氏を招いて行われました。

講演では昨年7月に行われた学習会(自治体問題研究所理事の林敏夫氏講演)の「水道は社会保障(公衆衛生)、商品ではない」のおさらいを含め、自治体を覆す公共サービス産業化の波について説き明かし、コロナ禍のもととめられているのは「公共の復権」である。また、2018年6月にPFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)の改定、同年12月に水道法の改定が行われ、広域連携の推進や官民連携の推進が定義され、水道事業の広域化、民営化に道が開かれました。

こうした背景があります。過去に欧州を中心とする水道民営化では相次ぐ水道料金の大幅値上げや漏水率の改善が見られず、投資家への高配当、高額役員報酬などで借金過多となり再公営化となっている実態が語られました。

市民の会での1年間の取り組みや公開質問状への回答、水道事業の分析などが報告され、川口市議会でも昨年の9月議会において全会派一致で「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める」意見書が、国に提出されたことや、財務省ホームページに税制(国の税金の仕組み)について「税金とは、年金・医療などの社会保障・福祉や、水道・道路などの社会資本整備、教育・警察・防衛といった公的サービス運営するための費用を賄うものです。」と説明しており、社会資本である水道施設(浄配水場や基幹管路など)の拡張、更新には税金を投入するべきである。との報告がありました。会場に参加した方たちからは、盛んに質問が寄せられ充実した学習会となりました。

私たち日本共産党川口市議団は、皆さんの声をしっかりと市政に届け、市民の方が「ひとりひとりが幸せにくらせる社会」を目指して、今後も奮闘してまいります。

埼玉県営住宅 入居者募集のご案内

【4月1日(木)～4月21日(水)消印有効】

●川口市内で募集している住宅.....

[一般住宅]

川口安行原住宅・川口道合住宅・川口赤山住宅

[ひとり親世帯向け住宅]

川口神根住宅・川口安行原住宅・川口赤山みどりの丘住宅

[単身住宅]

川口赤山住宅・川口安行吉岡

●定期募集パンフレット川口市内の配布先.....

川口駅前行政センター・芝支所・新郷支所・神根支所・安行支所
戸塚支所・西川口駅連絡室・蕨駅前芝連絡室・鳩ヶ谷駅連絡室
*申し込みには資格要件がありますのでまずは確認してください。

●お問い合わせ先.....

埼玉県住宅供給公社 公営住宅部県営住宅課
電話 048-829-2875

5月の無料法律相談

◎日時/5月11日(火)18時30分～

◎会場/日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

ご相談者が増えています。事前にご予約の上お越し下さい。

相談ご希望の方は地域の党市議会議員、または下記電話までご連絡下さい。

なお、コロナウイルス対策のため、申し込みの際は

必ずご連絡先の電話番号をお知らせ下さい。よろしくお願いたします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

知っ得情報

川口市の商店改修事業補助金を活用してコロナから営業を守りましょう

市内商店に対して、新型コロナウイルス感染症対策に関連する店舗の改修工事費や関連する備品購入費、感染症対策以外の改修工事費の一部を補助。新たに感染症対策に関連する備品購入費のみも補助対象となりました。

問 この制度は川口市ではいつスタートしたのですか

答 そもそも日本共産党川口市議団は、2013年に高崎市を視察し「高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助金」について調査、視察の前も後も繰り返し川口市に同様の制度の創設を迫ってきました。川口市では2017年からスタートしましたが、補助率や補助額も少なく、市議団として「使える制度に」と改善を求めてきました。奥ノ木市長のもと、コロナ対応での制度拡充も図られ利用者も大幅に増えています。

問 対象はどうなっていますか

- 答**
- ①小売業（靴屋、八百屋、魚屋、パン屋、肉屋、薬局、本屋、スポーツ用品店、花屋、洋品店等）
 - ②飲食業（レストラン、ラーメン店、喫茶店、すし店、惣菜店、弁当屋等）
 - ③生活関連（クリーニング店、理容店、美容院、エステ、洋服直し店、旅行代理店、葬儀屋、写真プリント店等）
 - ④その他（保険代理店、不動産屋、あん摩・はり・灸・マッサージ店等）です。

問 コロナ感染症対策の対象の事業と補助内容はどうなっていますか

答 対象事業は…市内業者（法人の場合は市内に本社）が行う

- ①税抜き20万円以上の店舗改修工事
- ②税抜き1万円以上の備品購入で、対象経費（税抜き）の50%で上限50万円（備品購入のみの場合は上限20万円）。

感染症対策以外の改修工事費は対象経費の30%で上限30万円。

※申請後、川口商工会議所または鳩ヶ谷商工会で経営診断が必要。

お問い合わせは ▶▶川口市産業振興課商業観光係：市役所第一本庁舎5階
電話 048-259-9018(直通)まで

生活保護の申請に "扶養照会の見直し"行われる

「生活保護の申請は国民の権利です」「生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるもので、ためらわずにご相談ください」これはコロナ禍で困窮する人が増える中、厚生労働省が生活保護を申請したい方へとして発信しているメッセージです。

しかし実態は「扶養照会」が申請をためらわせている一因ともなっています。「扶養照会」とは戸籍情報を基に、親や子、兄弟、孫にまで生活の援助ができるかどうかを問い合わせるものです。しかし、2017年の厚労省調査では、年46万件的扶養照会に対し経済援助に至ったのはわずか1・45%であり、福祉事務所の業務負担が大きくなり、現状にそぐわないと指摘されています。

これまでは照会しなくても良い例として「70歳以上の高齢者」「親族からDVを受けていた」「20年間普信不通」などとしてきましたが、「20年間」を「10年程度」、「相続で対立している」「借金を重ねている」など「著しい関係不良」も加えました。しかし明確に禁止しているわけではなく、対象も限定的です。

そもそも憲法第25条に生存権がうたわれているように、生活保護は国民の権利です。3月30日国会でも党国会議員が、法制度上、扶養の可否は保護の要否判定に影響を及ぼすものではないことを指摘し、田村厚労相は「(扶養照会)は生活保護の要否判定の要件ではないので、申請は受け付ける」と認めました。

しかし、現状では金銭的援助だけでなく、精神的な支援も含めて扶養照会が行われ、おとり、実質的に要件として扱われています。実際に扶養照会が行われた結果起こったトラブルもあり、更なる見直しが必要です。日本共産党は扶養照会を行う場合は、申請者の同意を条件とすべきだと主張しています。



2021年4月11日 No.1603
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

f-w

許しません。75歳以上の医療費の窓口負担2倍化 後期高齢者医療制度の廃止・安心してかかれる医療制度へ

【高齢者に追い打ち。2022年度後半から窓口負担2倍化！】

現在、高齢者医療費2倍化法案が国会で審議されています。2倍化法案は、現在原則1割の75歳以上の医療費窓口負担に2割をはじめで導入するとしています。単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯で320万円以上を対象に約370万人が負担増となります。すでに、「現役並み」所得で3割負担の人を合わせると75歳以上のほぼ3人に1人が2割以上の負担を求められます。

政府は施行後3年間の「経過措置」で負担軽減するといいますが、経過措置が終われば容赦なく重い負担となります。経済的理由で受診をあきらめ、治療が手遅れ（よ）る事態はとりわけ高齢者には命にかかわる大問題です。医療を受ける権利を制限する法改正は許せません。高齢者をはじめ全ての世代の社会保障の大幅拡充が求められます。

【「現役世代の負担軽減」というけれど。月30円】

現役世代もいずれば高齢者世代となり重い負担を強いられます。今回の高齢者の負担増によって、現役世代の負担が減るのは年間720億円、1人当たりに換算すれば月30円です。最も削減されるのは、国・自治体の公費980億円です。「現役世代の負担減」を口実に、公的な社会保障費の削減を推進する姿勢には道義がありません。この間減らしてきた高齢者医療の国庫負担割合をもとに戻すことこそ急がれます。

【法案許さずいのちを守る政治を】

埼玉県後期高齢者医療広域連合議会では、城下のり子議員（日本共産党所沢市）が窓口負担2割化について、そもそも、介護保険しかり、後期高齢者医療しかり、制度充足からどんどん内容が変わっていく。そのしわ寄せは当事者である高齢者。そういう意味では、一番の本木の国の責任が問われている。この間、連合長は、今の1割負担が最もベターだと答弁しており、だからこそ、当事者、広域連合からも声を上げていくのは大事と訴えています。

また、日本共産党市議団は川口市に対し、国民の批判の多い後期高齢者医療制度の廃止を国に要求すること。自分の間、医療は社会保障として国の責任で財政保証を行うこと。保険料負担の公平性を高めるとともに、保険料軽減に努力することを繰り返し求めていきます。

【そもそも2008年4月から導入された後期高齢者医療制度とは】

75歳以上の高齢者等を、個人単位で強制加入させ、収入のない人やこれまで保険料負担のない人も含めて、加入者全員から保険料を徴収する制度です。医療にかかると費用の負担割合は、75歳以上1割、現役世代の支援金4割、公費5割と法定化されており、75歳以上の人口が増え、医療費が増えれば、自動的に保険料が増える仕組みとなっています。また、この制度には75歳以上の高齢者の医療を抑制するために、高齢者の健康診査を市町村の実施義務から、後期高齢者医療広域連合の努力（務）へと変更し、慢性疾患の管理を1つの医療機関に限定することや、保険料の1年滞納に対し資格証明書の発行などたくさんの方を設けました。そのため、「これでは姥捨て山と同じではないか」との批判の声が上がりました。

【2017年4月から保険料軽減措置が縮小・廃止へ】

「後期高齢者医療制度は高齢者差別」と怒る国民の批判をかわすため、国は当面の措置として最大9割の特例軽減を実施してきました。しかし、2019年度から2021年度にかけて段階的に最大7割軽減という本則に戻すことを決め実施しました。これにより低所得の高齢者に負担増が強いられました。

①所得割の5割軽減 ⇒ 2割軽減（2017年4月）⇒ 廃止（2018年4月）

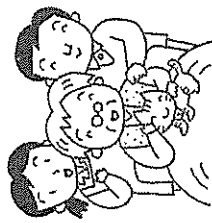
②被用者保険の被扶養者の均等割9割

⇒ 7割軽減（2017年4月）⇒ 廃止（2019年4月）

③均等割8.5割軽減 ⇒ 7.75割軽減（2020年4月）⇒ 7割軽減（2021年4月）

④均等割9割軽減 ⇒ 8割軽減（2019年4月）⇒ 7割軽減（2020年4月）

令和元年度埼玉県後期高齢者医療広域連合の一般会計歳入歳出決算審議において、城下議員は「保険料軽減措置の特例軽減の縮小・廃止により9割軽減が8割軽減（約18万人・総額約7億円の影響）になった。この分は国が負担しないで被保険者が負担ということだが、その1人当たりの影響額について」質問しました。それに対し保険料課長は、「一人あたりに関しては埼玉県全体の保険料率でいうと均等割額が軽減になるため、基本的には4万1700円の1割が少なくなることから1人当たりでは平均ではないが年額にすると4170円の影響がある」と答弁しています。



福祉施設での 定期的なPCR検査の実施へ

日本共産党市議団の申し入れが実現

新型コロナウイルス感染症の新規感染が拡大する中、日本共産党市議団は3月26日に「新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためのPCR検査等に関する申し入れ」を市長に提出し、市内の高齢者施設、障害者施設の職員に対して、頻回・定期的に検査を継続すること等を求めています。施設内での集団感染が発生してからの対処ではなく、未然に防止するためにもPCR検査等を大幅に増やし、無症状感染者を早期に発見し保護することが必要です。党市議団は、これまでもPCR検査の拡大を議会で何度も質問や申し入れを行い要望してきました。

川口市では昨年度、市内の高齢者や障害者の入所施設の職員を対象にしたPCR検査の実施を決め、検査が進められてきました。

緊急事態宣言が解除された後も、市内での新規感染者は減らず福祉施設ではクラスターも発生しており、川口市は新年度の4月～6月にも高齢者施設、障害者施設の職員等への毎月1回のPCR検査を実施することを決めました。

医療従事者へのワクチン接種がすすみ、4月中旬からは高齢者施設入所者へのワクチン接種がはじまる予定です。しかし、感染拡大がおさまらない中で引き続きPCR検査等の社会的な検査が重要です。川口市では今後、市民や飲食店従業員・市内居住の外国人への市独自のPCR検査の実施も予定しています。

日本共産党市議団も、PCR検査の社会的検査の拡大や医療機関や福祉施設への支援策、小規模事業者や飲食店など市内経済への支援策など引き続き皆さんの声を市政に届けてまいります。

新川口

2021年4月18日 No.1604

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

「ジェンダーについて」 多様性の社会をめざして

川口革新懇 伊藤詩織さん講演

4月10日第31回川口革新懇総会と第1回フォーラムが、キュポラ4階フレンディアで行われ、日本共産党川口市議団も参加しました。総会では、全国革新懇の三つの共同目標や川口革新懇の申し合わせ、2021年度の活動方針などが確認されました。

通算82回目となるフォーラムでフリージャーナリストの伊藤詩織さんが「ジェンダーについて／多様性の社会をめざして」と題して講演。西アフリカのシエラレオネ共和国でのFGM（女性器切除）という性的虐待から命をまもる訴えを題材にした動画の上映を交えて、日本での同意なき性暴力などを明確に禁止する刑法改正を求めている経緯や、日本ではジェンダーギャップ指数において153カ国中121位である事や、女性の政治参加の順位では147位と下から数えた方が早いぐらいであるという事などを語りました。

また、1950年代生まれまでの方は中学校や高校の校則で「男子の髪型は丸刈り」、「子の髪型は肩の辺りまで」、「スカートは、ひざ下〇〇cm以上はダメ」等、画一化を推奨しており、日本の学校教育は多様性の否定から始まっているのではとの質問に、海外では、多種多様な人種が共存している校則などはないとして、日本におけるジェンダー平等（社会的・文化的性差）への課題が提起されました。

日本共産党は2020年に行われた党大会での綱領改定において、初めて「ジェンダー平等を求めめる」ことを盛り込みましたが、性暴力をなくし、性の多様性を認め合い、性的指向と性自認を理由とする性差別をなくし、すべての個人が尊厳をもって生きることの出来る日本と世界をつくるために、力をつくすことを表明しており、日本共産党川口市議団も学習を重ね、皆さんとリスパクトし合いながら、「多様性の社会」をめざして頑張っていきたいと思えます。



医療改悪ストップ学習会

「高齢者医療費の窓口負担2倍化法案」 「病床削減推進法案」 学習会

4月18日、「医療改悪2法をストップさせるために」と題して、埼玉県社会保険推進協議会事務局長の川嶋芳男氏を講師に学習会が行われました。現在、国会で医療法が審議されている「高齢者医療費の窓口負担2倍化法案」と、「病床削減推進法案」改悪の問題です。高齢者医療の歴史を明らかにしながら、どうしてこう改悪が続くの医療費抑制の仕組みなどを語られました。

窓口負担2倍化については、後期高齢者医療制度が発足する以前は、老人福祉法に「老人は多年にわたり社会の進展に寄与…生きた甲斐が持てる健全で安らかな生活を保障されるものとす」と書かれており、医療費無料は当たり前でした。その後、老人保健法が成立、後期高齢者医療に移行し、『医療費適正化』や医療費増に対応する自動的な負担増、窓口負担を定率制と今回1割から2割へ改悪を進めようとするものです。



また、病床の削減は『良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法の一部を改正する法律案』が正式名称ですが、財務省は「病院の数が多いため医療従事者が手薄となり、新型コロナウイルスで病床がひっ迫する」と言うなど、実態とはかけ離れた議論がされています。

最後に、窓口負担の2倍化法案と一緒に提案されている子供の均等割り軽減導入は、切り離すことと合わせ、これ以上の窓口負担増は阻止するための運動が必要だとまとめました。

知っ得情報

障害者特別手当て?

問 家で親の介護をしています。経済的にも大変です。障害者手帳はなくても福祉手当が支給される場合があると聞きましたが、どんな制度ですか。

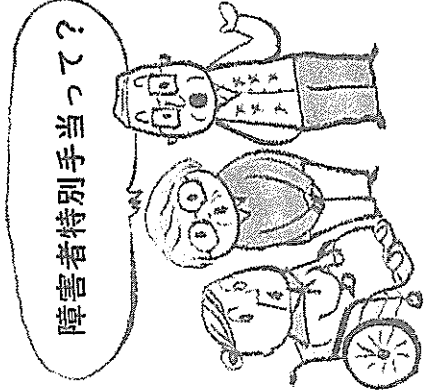
答 在宅で、重度の障害が必要とされる介護等の負担を軽減するために「特別障害者手当」があり月額27350円支給されます。障害者手帳とは制度が異なり、手帳を取得していても対象となる場合があります。

問 介護度4の場合でも対象になりますか?

答 手当の対象となるかは専門の診断書により医師の診断が必要となります。身体障害や精神障害で、日常生活動作評価表や日常生活能力判定表により判断します。また、所得に応じて支給の制限があります。

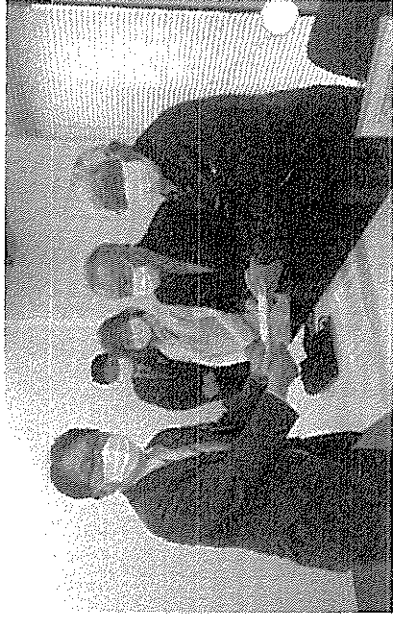
1	タオルを絞る(水をきれる程度)
2	とじひもを結ぶ
3	かぶりシャツを着て脱ぐ
4	ワイシャツのボタンをとめる
5	座る(正座・横すわり・あぐら・脚だけだしの姿勢を継続する)
6	立ち上る
7	片足で立つ
8	階段の昇降

1	食事
2	用便【月経】の始末
3	衣服の着脱
4	簡単な買物
5	家族との会話
6	家族以外の者との会話
7	刃物・火の危険
8	戸外での危険から身を守る【交通事故】



日本政府は核兵器禁止条約に署名し、 国会はすみやかに批准を

4月15日に原水爆禁止川口市協議会（橋内寿雄理事長）と原水爆禁止鳩ヶ谷地域協議会（加藤修理事長）が一緒に川口市に「平和事業の推進を求める要望書」を提出しました。川口市の総務課長が受け取り、意見交換しました。川口原水協の理事でもある矢野由紀子市議と鳩ヶ谷原水協の金子幸弘市議も同席しました。



要望の主旨は

- ①「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に市長が署名すること
- ・市役所や公民館などに署名用紙を置いて市民にも署名を呼び掛けること
- ②「川口市平和都市宣言」の理念を広く市民に伝え、小中学生にも普及すること
- ③市民に被爆の実相を広めるため被爆体験を聞く会の開催、毎年、初任者教員に対する被爆体験を聞く研修会を開催すること
- ④国民平和大行進に対する募金の協力と出発集会でのあいさつの依頼
- ⑤「原爆と人間」展を市の広報などで宣伝すること

の5点です。

今年1月22日に核兵器禁止条約が正式に発効、核兵器の存在を違法化する国際条約です。日本政府とともに地方自治体としても核廃絶の先頭に立つべき時です。日本共産党川口市議団としてもその立場で力を尽くします。



2021年5月2日・9日 No.1606
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

コロナ危機から いのちとくらしを守りぬく川口市を

川口市議会6月定例会が6月3日(木)に開会する予定です

コロナウイルス感染症は、川口市が蔓延防止等重点措置に指定され市民のいのちとくらしに大きく影響を及ぼしています。

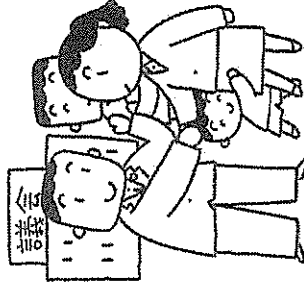
そうした中で6月定例会は行政としての対策や支援の取り組みが問われます。

日本共産党市議団は川口市長に「新型コロナウイルスの感染急拡大を防ぐためのPCR検査等に関する申し入れ」を行い、ひとり親世帯や市内業者への更なる支援を進めることなどを求めてきました。

また、川口市議会議長に対し、市民の生活、中小企業の営業が困難なもとで川口市議会が果たす役割は重要であることから「議会での十分な審議を保障することについての申し入れ」を行いました。引き続き、みなさんの声を届け住民福祉の増進を求め頑張ります。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

4-3



5月の無料法律相談

◎日時/5月11日(火) 18時30分～

◎会場/日本共産党埼玉南部地区委員会事務局2階

事前にご予約の上お越し下さい。
相談希望の方は市議会議員、または下記電話までご連絡下さい。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため、申し込みの際は必ず連絡先の電話番号をお知らせいただき、来所の際はマスクの着用をお願いします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-4
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年5月11 日.6月7日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2021.3議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額 444950円
	領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代(代表者 真鍋直人様 宛て) 領収書② 290400円 +手数料110円 = 290510円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙(別様)に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 4-4 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-06-07	13:06
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥154,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税 (円)
円	円	円

お振込明細またはご案内
みずほ銀行
川越駅前支店
様
登録番号 0005
ニホフキヨウリソウ カワクチツギカイキ様
電話番号
取扱番号 400195
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で承っております。 →

請求書

2021年5月27日

No. _____

〒336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナビデザイン室

TEL/FAX 048-844-0365

田嶋 武田 様

登録番号

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 新川D (No. 1605) 千円位代			14,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)		
税率 %	消費税額等	14,000	合計(税抜・税込)		
			税込合計金額		154,000

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-4

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-05-11	15:33
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥290,400	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		ATM認証
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	千円	千円

お振込明細またはご案内
お取引人
ライクマリソナ
ヒカソウラワ
様
登録番号 0003
ニホソキヨウサントウ カワクチツキ カイキ様

電話番号
取扱番号 110001
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

(2)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新川口

3月市議会 報告集

No.1605 2021年春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 ☎250-6388 井上かおる ☎285-4959

住民参加・住民合意による 民主的な市政運営を

どうして？ 水道料金の 大幅値上げ

「どうして川口市の水道料金が値上げなのかわからない」という声をよく聞きます。この間、国は地方公営企業法によって独立採算を強め、水道法の改定で総括原価方式を促し、将来の資産維持費を現在の水道料金に組み込みました。全国各地で大規模値上げがおきています。この仕組みを多くの市民

は知りません。

そのうえ、川口市の料金改定を決める審議会では、決定まで議事録を公開しないという措置まで取りました。今年1月からの平均25.01%もの水道料金の大幅負担増、なおかつコロナ禍での負担増に納得できない市民が出るのは当然です。

東川口駅前 行政センター の建設事業

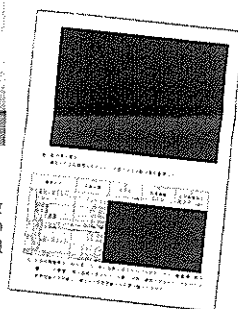
区画整理で生み出した駅前の市有地をどう活用するのか。地元住民から出されていた要望と事業がかけ離れており、幅広い皆さんから異議が出されています。市民要望を踏まえた施設が設置できない原因となっているのが等価交換方式です。地上18階の建物のうち市所有スペースが地下2階と地上2階に限られてしまうのです。

市は地元住民との懇話会の時点では等価交換方式、定期借地方式かで検討しているとしていました。しかし、事業の経過を改めて整理してみると「これでは初めから等価交換方式ありきだったのではないかと市民から疑問の声も出ています。



東川口駅南口公用地にマンション建設へ
(公共施設は1・2階部分のみ)

(仮称)東川口駅前行政センター設置予定地の従前土地・従後資産の取壊価格調査などの報告書は情報公開でも資料の照会が多い



このように主なものでも川口市が進めてきたことについて
説明不足、住民合意のなさが目立ちます

再開発事業で美術館建設

審議会での議論を経て旧栄町公民館跡地を含む栄町3丁目11番地区の再開発事業により建設をめざしています。美術館の誕生そのものは川口市にとって大切なことですが、再開発の手法を用いるとなればまちの在り方が大きく変わります。新年度から新たに再開発課が設置されましたが、事業に当たっては住民との合意形成を柱に据えることを役割にすべきです。

主権者である市民がみずから考え 選択して、責任が持てる市政へ!!

行政として十分な説明と合意形成を柱に据えた川口市となることを日本共産党川口市議会議員団は求めます。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
福祉対策特別委員会
福祉政策推進委員会
福祉政策推進委員会
保健医療・高齢者等



矢野ゆき子
福祉政策推進委員会
都市計画特別委員会
防災方向上特別委員会



板橋ひろみ
福祉政策推進委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
環境経済文化政策推進委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
建設消防特別委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問より

3月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは金子ゆきひろ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

ワクチン接種後も社会的検査の実施を

- 問 ワクチン接種が始まって無症状感染者を含めたPCR検査の拡充など、感染対策の基本的取り組みを同時並行で行うこと。
- 答 感染拡大リスクの高い高齢者施設等には、検査対象者を拡大して実施している。ワクチン接種後についても、引き続き検査体制を維持し、感染拡大防止に努める。

特別支援学級の全校設置を

- 問 発達に課題のある子どもたちの教育の場としての特別支援学級の設置は、川口市は近隣市の中でも一番低く、早期に全校設置をすべき。
- 答 令和3年度に特別支援学級を新たに設置することで、当初予定していた令和5年度の設置率50%が早期に達成できる。全小中学校への設置も含め、計画的に設置を進めていく。

景気対策として市内業者への公共発注を

- 問 小規模事業者登録制度は広く公共発注が行き渡るようにして、市内業者の育成につなげる施策であり、景気対策として公共施設の修繕を積極的に行うこと。
- 答 今後、早期発注及び発注の平準化により、年間を通じた受注機会の拡大が図られるよう、関係部局に働きかけていく。

市民に寄り添った市政を

秘書常任委員会 板橋

市民の所得が減っており、納税業務は滞納者の悩みや困難を解決し生活再建に向けた伴走型支援を行うこと。
 マイナンバーカード交付事業は個人情報の漏洩やなりすましなど問題があり慎重に行うこと。
 新年度の新規採用職員数が退職者の補充にも足りていないことから体制強化を求めた。

1人ひとりの子どもの成長と学びを大切に

環境経済文教常任委員会 松本

教育費では、国県市の学力調査は学力の向上には結び付かず、少人数学級の実施などで一人一人の学びを保障することを求めた。
 また、川口市立高校附属中学校では給食を実施しないとする条例の提案は、学校給食を通しての学びは川口の教育でも大切にしてきたものであり、条例改定には反対した。

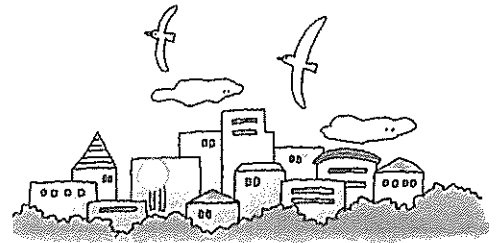


公民館に社会教育主事の配置を

- 問 社会教育は住民の学習権を保障するとともに、地域のコミュニティの形成、子どもや親への支援など多くの役割をはたしていることから社会教育主事を増やして公民館に配置を。
- 答 公民館職員と各ブロック担当の社会教育主事とが連携し、地域ニーズをとらえた事業を企画・実施し、職員研修を通じ指導・助言を行うなど、公民館事業のさらなる充実を図っていく。

介護保険料を引き上げないように

- 問 介護保険の国庫負担を増やすように声を上げること。
- 答 国庫負担割合の引き上げについては、これまでも全国市長会において提言されている。引き続き必要に応じて国に求めていく。



市民にやさしい福祉市政をもとめて

福祉保健常任委員会 矢野 井上

国民健康保険税の賦課限度額が引き上げられ、限度額が99万となることは、高額所得と言えない世帯にも影響があり、反対した。
 また、並木保育所が閉所となるが、保育の質の向上や平準化のためにも、現行の公設公営保育所の継続と、新設を求めた。


市民生活に密着した事業の改善・充実を

建設部常任委員会 金子

大型街路事業の総事業費は511億円で残事業費は295億円、単年度進捗率は2.7%との見込みだが、これまでの決算を考えても予算通りに進捗してこなかった。また、民間が行う再開発事業に新年度だけでも約8億1000万円の税金が投入される。
 こうした事業は見直して、私道舗装整備、既存建築物耐震改修促進、住宅改修資金など市民生活に直結する補助事業について改善やさらなる予算増額を図るなど求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



65歳以上の介護保険料の大幅値上げでくらしが大変!!

今年度、川口市の第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画が始まります。

コロナ禍で生活不安が広がる中、市はこの計画の実施に必要な財源として65歳以上の方(1号被保険者)の介護保険料を引き上げました。

介護保険料は1段階から17段階まで全て引き上げとなっており(表参照)、基準額の5段階で年額62,760円から70,890円と引き上げ、8,130円(12.9%)の増となりました。

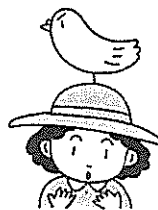
第8期介護保険事業計画【2021年度～2023年度】第1号被保険者介護保険料

所得段階	対象者	第7期保険料 (令和2年度)	第8期保険料 (令和3年度)	値上げ額	所得段階	対象者	第7期保険料 (令和2年度)	第8期保険料 (令和3年度)	値上げ額
1段階	生活保護受給者・世帯全員市民税非課税で老齢福祉年金受給者または合計所得金額が80万円以下の方	17,570円	19,840円	2,270円	9段階	市民税課税で所得金額が200万円以上250万円未満の方	94,140円	106,330円	12,190円
2段階	世帯全員が市民税非課税で所得が80万円を超え120万円以下の方	28,240円	31,900円	3,660円	10段階	市民税課税で所得金額が250万円以上300万円未満の方	100,410円	113,420円	13,010円
3段階	世帯全員が市民税非課税で所得が120万円を超える方	43,930円	49,620円	5,690円	11段階	市民税課税で所得金額が300万円以上350万円未満の方	106,690円	120,510円	13,820円
4段階	世帯に課税者があり、本人は市民税非課税で所得金額が80万円以下の方	53,300円	60,250円	6,910円	12段階	市民税課税で所得金額が350万円以上400万円未満の方	112,960円	127,600円	14,640円
5段階 (基準額)	世帯に課税者があり、本人は市民税非課税で所得金額が80万円を超える方	62,760円	70,890円	8,130円	13段階	市民税課税で所得金額が400万円以上450万円未満の方	119,240円	134,690円	15,450円
6段階	市民税課税で所得金額が125万円未満の方	69,000円	77,970円	8,940円	14段階	市民税課税で所得金額が450万円以上500万円未満の方	125,520円	141,780円	16,260円
7段階	市民税課税で所得金額が125万円以上150万円未満の方	78,450円	88,610円	10,160円	15段階	市民税課税で所得金額が500万円以上600万円未満の方	131,790円	148,860円	17,070円
8段階	市民税課税で所得金額が150万円以上200万円未満の方	87,860円	99,240円	11,380円	16段階	市民税課税で所得金額が600万円以上800万円未満の方	138,070円	155,950円	17,880円
					17段階	市民税課税で所得金額が800万円以上の方	144,340円	163,040円	18,700円

高齢者の福祉の拡充どころか市独自の事業を廃止・縮小

●2021年度、温水プール浴事業等を廃止

これまでの介護予防事業の温水プール浴事業と、介護予防普及啓発事業の内、ウォーキングと生きがいプール事業はそれぞれ廃止され、介護予防ギフトボックスに移行されます。これにより利用者の負担は数百円の保険料から、数千円の利用料へと大幅に増えることになりました。



●7月から紙おむつ支給事業の縮小

紙おむつ支給事業については、介護保険制度以前から行われてきており、在宅介護を支える大切な仕組みとして機能してきました。

しかし、国は平成30年度から介護用品の支給などの事業を原則任意事業の対象外としました。昨年11月に、改めて事業の廃止・縮小に向けた検討を進めるよう事務連絡が通知され、3年間の猶予期間として支給要件を限定し、本人課税は支給対象から外されます。

川口市では7月から紙おむつ支給事業が縮小されます。

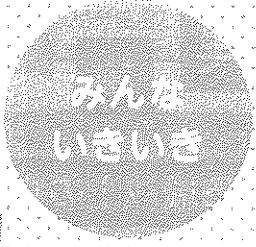
利用者の実情に応じた介護を受けることが困難な状況となりつつあります。「保険あって介護なし」を止めさせるためには、介護報酬の引き上げによる負担増を利用者にしわ寄せさせることを止め、利用料の増加分は公費で補てんすべきです。

また、介護保険料の値上げは高齢者にとって負担の限界にきています。

日本共産党は、介護保険の国庫負担割合の見直しなど、社会保障を拡充し、抜本的な転換を図ることを求めています。



変異株の拡大などを懸念し
PCR検査の拡大を市に要望



川口市立高等学校
アリーナ棟を視察

埼玉土建川口支部と
市長との懇談に同席



3月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計予算…………… 2096億4000万円
- 特別会計予算(12事業)…………… 計1413億3329万2千円
- 企業会計予算(3事業)…………… 計596億3600万円
- 介護保険条例の一部改正
(65歳以上の介護保険料の引き上げ)
- 国民健康保険条例の一部改正
(保険料の賦課限度額の引き上げ)
- 学校給食条例の一部改正
(市立高等学校付属中学で給食を実施しない)
- 財産の取得について
(NHK跡地整備事業用地/江川第3調節池整備事業用地)



議員提案の議案・意見書

※党市議団が提案した「生活保護制度の扶養照会の運用の見直しを求める意見書」「コロナ禍における経済対策と中小企業支援策を求める意見書」「小中学校の少人数学級を確実に進めることを求める意見書」は全会一致となりませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種

川口市では高齢者施設の入所者を中心に接種を開始し、以降は対象者にクーポン券を送付します。
お問い合わせ▶川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター24時間自動応答サービス ☎050-3160-9567(午前9時～午後6時【日曜・祝日を除く】はオペレーターが対応します)

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎048-423-6832
受付時間:午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

国民健康保険税の多子減免制度

多子世帯への支援策として、18歳までの被保険者が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の国民健康保険税の均等割額の減免を行う。

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 4 月 27日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額 10680円
	内 訳 領収書①10680円 毎日新聞 4月～6月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証

川口市役所 共産党様 No. _____

★ 10,680.-

但

R3年4月5月6月分(新聞代)にて
R3年 4月27日 上記正に領収いたしとす

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞 川口中央販売所

所 長 二 宮 孝 之

〒332-0034 埼玉県川口市並木1-27-6
TEL/FAX 048-299-7170

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-6				
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団				
実施年月日	2021 年 4 月 22 日				
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費	②研修費	③広報費	④広聴費
		⑤要請・陳情活動費	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
		⑨人件費	⑩事務所費	⑪事務費	
内 容	政務活動に要する事務用品の購入				
※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること					
支出の内容	金 額	2363円			
	内 訳	領収書①2363円 クリップ、ボールペン、替え芯			
※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること					
備 考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-6

領収書等は重ならないように貼付すること

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで

2021年04月22日(木) 17:40

日本共産党
川口市議会議員団 様

ダブ&クリップ バック 極豆13個入		
4901480419145 120204		
0140 1		¥140
ダブ&クリップ バック 豆 10個入		
4901480424361 120204		
0140 1		¥140
スタイルフィットゲルファイバ038レッド		
4902778093085 220112		
088 4		¥352
スタイルフィットゲルファイバ038ブルー		
4902778093108 220112		
088 4		¥352
スタイルフィットゲルファイバ038グリーン		
4902778093047 220112		
088 4		¥352
SF3色紙ダブ&クリップ付 シルバー		
4902778094341 220114		
0200 4		¥800

小計	22	¥2,488
会員5%OFF	5%	¥-125
合計		¥2,363
(内消費税等)	10%	¥215
現金		¥2,500
お釣り		¥137

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 70218-8
担当者:2087



0991020005182418

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-7	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 4 月 22.23 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	議会報告春号 (No. 1605.) の広報と市民からの意見聴取のため ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	39372円
	内 訳	領収書① 1482円 (封筒代) 領収書②35840円 (郵送代) 領収書③2050円 (印刷代) A4カラー用紙 3円×300枚 A4白用紙 2円×300枚 封筒 1円×250枚 、 製版 100円×3枚 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-7

領収書等は重ならないように貼付すること

3

領収証 日本共産党川口市議会議員 様 No. 97010-

内訳
現金 100.00
小切手
千紙

消費税額等(%)

日本共産党川口市議会議員 様
〒333-0842
埼玉県川口市前川2丁目28
電話 048(266-7)8411

領収書

日本共産党川口市議会議員 様

[別納引受] 第一種定形外(規格内) @140	100.00 ¥35,840
小計	¥35,840
郵便物引受合計通数 課税計(10%) (内消費税等 非課税計)	256通 ¥35,840 ¥3,258 ¥0
合計 お預り金額 おつり	¥35,840 ¥40,000 ¥4,160

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2021年 4月23日 10:19
担当: 210423A9054 端N09箱01
発行先: 川口上青木郵便局
TEL: 048-266-4043

2



川口店 TEL048-260-3100

領収証

★☆☆☆学割あり
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくは7ページまで
2021年04月22日(木) 17:38

日本共産党
川口市議会議員 様

ケース入りワラト封筒角2250枚
4536858282856 130101
01561 1 ¥1,561

小計 1 ¥1,561
会員5%OFF ¥79
合計 ¥1,482
(内消費税等 10% ¥135)
現金 ¥2,000
お釣り ¥518

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできません。
店舗: 1020 端末: 1020 70217-1
担当者: 2087



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新川口 3月市議会 報告集

No.1605 2021年春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス:info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
 矢野ゆき子 ☎250-6388 井上かおる ☎285-4959

住民参加・住民合意による 民主的な市政運営を

どうして？ 水道料金の大幅値上げ

「どうして川口市の水道料金が値上げなのかわからない」という声をよく聞きます。この間、国は地方公営企業法によって独立採算を強め、水道法の改定で総括原価方式を促し、将来の資産維持費を現在の水道料金に組み込みました。全国各地で大規模値上げがおきています。この仕組みを多くの市民

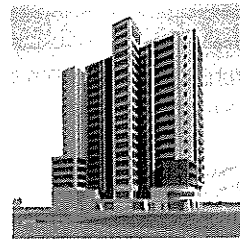
は知りません。

そのうえ、川口市の料金改定を決める審議会では、決定まで議事録を公開しないという措置まで取りました。今年1月からの平均25.01%もの水道料金的大幅負担増、なおかつコロナ禍での負担増に納得できない市民が出るのは当然です。

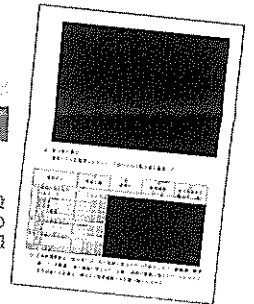
東川口駅前 行政センターの建設事業

区画整理で生み出した駅前の市有地をどう活用するのか。地元住民から出されていた要望と事業がかけ離れており、幅広い皆さんから異議が出されています。市民要望を踏まえた施設が設置できない原因となっているのが等価交換方式です。地上18階の建物のうち市所有スペースが地下2階と地上2階に限られてしまうのです。

市は地元住民との懇話会の時点では等価交換方式か定期借地方式かで検討しているとしていました。しかし、事業の経過を改めて整理してみると「これでは初めから等価交換方式ありきだったのではないか」と市民から疑問の声も出ています。



東川口駅南口公用地にマンション建設へ (公共施設は1・2階部分のみ)



(仮称) 東川口駅前行政センター設置予定地の従前土地・従後資産の原簿価格調査などの報告書は情報公開でも資料の黒塗が多い

このように主なものでも川口市が進めてきたことについて 説明不足、住民合意のなさが目立ちます

再開発事業で美術館建設

審議会での議論を経て旧栄町公民館跡地を含む栄町3丁目11番地区の再開発事業により建設をめざしています。美術館の誕生そのものは川口市にとって大切なことですが、再開発の手法を用いるとなればまちの在り方が大きく変わります。新年度から新たに再開発課が設置されましたが、事業に当たっては住民との合意形成を柱に据えることを役割にすべきです。

主権者である市民がみずから考え 選択して、責任が持てる市政へ!!

行政として十分な説明と合意形成を柱に据えた川口市となることを日本共産党川口市議会議員団は求めます。

日本共産党川口市議会議員団 <http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
 ● 福祉保健常任委員会
 ● 保健医療・高齢福祉
 ● 福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
 ● 福祉保健常任委員会
 ● 都市基盤整備・防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
 ● 総務常任委員会
 ● 次世代支援・教育力向上特別委員会



松本さちえ
 ● 環境緑化文教常任委員会
 ● 保健医療・高齢福祉
 ● 福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
 ● 建設常任委員会
 ● 地域活力・市民生活向上特別委員会



一般質問

3月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは金子ゆきひろ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

ワクチン接種後も社会的検査の実施を

- ワクチン接種が始まって無症状感染者を含めたPCR検査の拡充など、感染対策の基本的取り組みを同時並行で行うこと。
- 感染拡大リスクの高い高齢者施設等には、検査対象者を拡大して実施している。ワクチン接種後についても、引き続き検査体制を維持し、感染拡大防止に努める。

特別支援学級の全校設置を

- 発達に課題のある子どもたちの教育の場としての特別支援学級の設置は、川口市は近隣市の中でも一番低く、早期に全校設置をすべき。
- 令和3年度に特別支援学級を新たに設置することで、当初予定していた令和5年度の設置率50%が早期に達成できる。全小中学校への設置も含め、計画的に設置を進めていく。

景気対策として市内業者への公共発注を

- 小規模事業者登録制度は広く公共発注が行き渡るようにして、市内業者の育成につながる施策であり、景気対策として公共施設の修繕を積極的に行うこと。
- 今後、早期発注及び発注の平準化により、年間を通じた受注機会の拡大が図られるよう、関係部局に働きかけていく。

市民に寄り添った市政を

総務常任委員会 板橋

市民の所得が減っており、納税業務は滞納者の悩みや困難を解決し生活再建に向けた伴走型支援を行うこと。
 マイナンバーカード交付事業は個人情報漏洩やなりすましなど問題があり慎重に行うこと。
 新年度の新規採用職員数が退職者の補充分にも足りていないことから体制強化を求めた。

1人ひとりの子どもの成長と学びを大切に

環境生活文教常任委員会 松本

教育費では、国県市の学力調査は学力の向上には結び付かず、少人数学級の実施などで一人一人の学びを保障することを求めた。
 また、川口市立高校附属中学校では給食を実施しないとする条例の提案は、学校給食を通しての学びは川口の教育でも大切にしてきたものであり、条例改定には反対した。

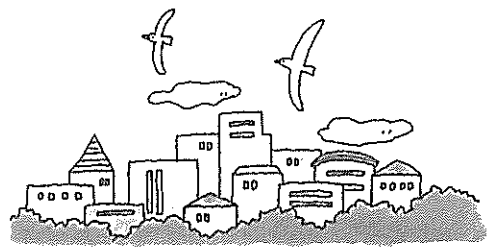


公民館に社会教育主事の配置を

- 社会教育は住民の学習権を保障するとともに、地域のコミュニティの形成、子どもや親への支援など多くの役割をはたしていることから社会教育主事を増やして公民館に配置を。
- 公民館職員と各ブロック担当の社会教育主事が連携し、地域ニーズをとらえた事業を企画・実施し、職員研修を通じ指導・助言を行うなど、公民館事業のさらなる充実を図っていく。

介護保険料を引き上げないように

- 介護保険の国庫負担を増やすように声を上げること。
- 国庫負担割合の引き上げについては、これまでも全国市長会において提言されている。引き続き必要に応じて国に求めていく。



市民にやさしい福祉市政をもとめて

福祉保健常任委員会 矢野 井上

国民健康保険税の賦課限度額が引き上げられ、限度額が99万となることは、高額所得と言えない世帯にも影響があり、反対した。
 また、並木保育所が閉所となるが、保育の質の向上や平準化のためにも、現行の公設公営保育所の継続と、新設を求めた。

市民生活に密着した事業の改善・充実を

建設消防常任委員会 金子

大型街路事業の総事業費は511億円で残事業費は295億円、単年度進捗率は2.7%との見込みだが、これまでの決算を考えても予算通りに進捗してこなかった。また、民間が行う再開発事業に新年度だけでも約8億1000万円の税金が投入される。
 こうした事業は見直して、私道舗装整備、既存建築物耐震改修促進、住宅改修資金など市民生活に直結する補助事業について改善やさらなる予算増額を図るなど求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



65歳以上の介護保険料の大幅値上げでくらしが大変!!

今年度、川口市の第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画が始まります。

コロナ禍で生活不安が広がる中、市はこの計画の実施に必要な財源として65歳以上の方(1号被保険者)の介護保険料を引き上げました。

介護保険料は1段階から17段階まで全て引き上げとなっており(表参照)、基準額の5段階で年額62,760円から70,890円と引き上げ、8,130円(12.9%)の増となりました。

第8期介護保険事業計画【2021年度～2023年度】第1号被保険者介護保険料

所得段階	対象者	第7期保険料 (令和2年度)	第8期保険料 (令和3年度)	値上げ額
1段階	生活保護受給者・世帯全員市民税非課税で老齢福祉年金受給者または合計所得金額が80万円以下の方	17,570円	19,840円	2,270円
2段階	世帯全員が市民税非課税で所得が80万円を超え120万円以下の方	28,240円	31,900円	3,660円
3段階	世帯全員が市民税非課税で所得が120万円を超える方	43,930円	49,620円	5,690円
4段階	世帯に課税者があり、本人は市民税非課税で所得金額が80万円以下の方	53,340円	60,250円	6,910円
5段階 (基準額)	世帯に課税者があり、本人は市民税非課税で所得金額が80万円を超える方	62,760円	70,890円	8,130円
6段階	市民税課税で所得金額が125万円未満の方	69,030円	77,970円	8,940円
7段階	市民税課税で所得金額が125万円以上150万円未満の方	78,450円	88,610円	10,160円
8段階	市民税課税で所得金額が150万円以上200万円未満の方	87,860円	99,240円	11,380円
9段階	市民税課税で所得金額が200万円以上250万円未満の方	94,140円	106,330円	12,190円
10段階	市民税課税で所得金額が250万円以上300万円未満の方	100,410円	113,420円	13,010円
11段階	市民税課税で所得金額が300万円以上350万円未満の方	106,690円	120,510円	13,820円
12段階	市民税課税で所得金額が350万円以上400万円未満の方	112,960円	127,600円	14,640円
13段階	市民税課税で所得金額が400万円以上450万円未満の方	119,240円	134,690円	15,450円
14段階	市民税課税で所得金額が450万円以上500万円未満の方	125,520円	141,780円	16,260円
15段階	市民税課税で所得金額が500万円以上600万円未満の方	131,790円	148,860円	17,070円
16段階	市民税課税で所得金額が600万円以上800万円未満の方	138,070円	155,950円	17,880円
17段階	市民税課税で所得金額が800万円以上の方	144,340円	163,040円	18,700円

高齢者の福祉の拡充どころか市独自の事業を廃止・縮小

●2021年度、温水プール浴事業等を廃止

これまでの介護予防事業の温水プール浴事業と、介護予防普及啓発事業の内、ウォーキングと生きがいプール事業はそれぞれ廃止され、介護予防ギフトボックスに移行されます。これにより利用者の負担は数百円の保険料から、数千円の利用料へと大幅に増えることになりました。



利用者の実情に応じた介護を受けることが困難な状況となりつつあります。「保険あって介護なし」を止めさせるためには、介護報酬の引き上げによる負担増を利用者にしわ寄せさせることを止め、利用料の増加分は公費で補てんすべきです。

●7月から紙おむつ支給事業の縮小

紙おむつ支給事業については、介護保険制度以前から行われてきており、在宅介護を支える大切な仕組みとして機能してきました。

しかし、国は平成30年度から介護用品の支給などの事業を原則任意事業の対象外としました。昨年11月に、改めて事業の廃止・縮小に向けた検討を進めるよう事務連絡が通知され、3年間の猶予期間として支給要件を限定し、本人課税は支給対象から外されます。

川口市では7月から紙おむつ支給事業が縮小されます。

また、介護保険料の値上げは高齢者にとって負担の限界にきています。

日本共産党は、介護保険の国庫負担割合の見直しなど、社会保障を拡充し、抜本的な転換を図ることを求めています。



変異株の拡大などを懸念し
PCR検査の拡大を市に要望



川口市立高等学校
アリーナ棟を視察

埼玉土建川口支部と
市長との懇談に同席



3月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計予算…………… 2096億4000万円
- 特別会計予算(12事業)…………… 計1413億3329万2千円
- 企業会計予算(3事業)…………… 計596億3600万円
- 介護保険条例の一部改正
(65歳以上の介護保険料の引き上げ)
- 国民健康保険条例の一部改正
(保険料の賦課限度額の引き上げ)
- 学校給食条例の一部改正
(市立高等学校付属中学で給食を実施しない)
- 財産の取得について
(NHK跡地整備事業用地/江川第3調節池整備事業用地)



議員提案の議案・意見書

※党市議団が提案した「生活保護制度の扶養照会の運用の見直しを求める意見書」「コロナ禍における経済対策と中小企業支援策を求める意見書」「小中学校の少人数学級を確実に進めることを求める意見書」は全会一致となりませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス 感染症ワクチン接種

川口市では高齢者施設の入所者を中心に接種を開始し、以降は対象者にクーポン券を送付します。
お問い合わせ▶川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター24時間自動応答サービス
☎050-3160-9567 (午前9時～午後6時【日曜・祝日を除く】はオペレーターが対応します)

川口市新型コロナウイルス 感染症に関する相談電話

☎048-423-6832
受付時間:午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

国民健康保険税の多子減免制度

多子世帯への支援策として、18歳までの被保険者が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の国民健康保険税の均等割額の減免を行う。

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましてはコロナ禍において年間の諸行事、諸活動に取り組み、安心安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

また、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対しあたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

突然のお便りをお許しください。私ども、日本共産党川口市議会議員団から、議会活動のご報告をさせていただきたいと思っております。

3月市議会では、日本共産党川口市議団は代表質問において、来年はじめの川口市長選挙を念頭に、現市政の問題点を指摘し、住民参加・住民合意による民主的な市政運営をと主張しました。

水道料金の大幅値上げの問題でも、東川口駅前行政センターの建設事業の問題でも住民への説明不足と住民合意の不足から幅広い市民から異議が出されています。また、美術館建設については、審議会での議論を経て旧栄町公民館跡地を含む栄町3丁目11番地区の再開発事業により建設を目指しています。美術館の誕生そのものは川口市にとって大切なことですが、再開発の手法を用いるとなれば住民等の合意形成が大切となります。

主権者である市民がみずから考え、選択して、責任が持てる市政となるよう、行政として十分な説明と合意形成を柱に据えた川口市となることを日本共産党川口市議会議員団は求めます。

こうした3月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたので同封させていただきます。加えて「川口市政についてのアンケート」へのご協力をお願いいたします。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2021年4月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

川口市政についてご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くのみなさまの声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 来年初めに現市長が任期を迎えます。

現在の川口市政についてご意見がございましたらご記入ください。

.....
.....
.....
.....
.....

2. 日本共産党市議団への意見、国・県への意見、要望等ございましたらお書きください

.....

.....
.....
.....
.....

ご協力をいただきありがとうございます。

恐れ入りますが、こちらのアンケートを同封の返信用封筒にてお送りください

日本共産党川口市議会議員団

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-8																																																																											
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団																																																																											
実施年月日	2021 年 3月 30日																																																																											
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費																																																																										
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること																																																																										
支出の内容	金額	60000円																																																																										
	内訳	<p>領収書①60000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行</th> <th>商 品 名</th> <th>部 数</th> <th>定 価</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>D-file 2021年4月発行号(3月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>2</td><td>D-file 2021年5月発行号(4月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>3</td><td>D-file 2021年6月発行号(5月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>4</td><td>D-file 2021年7月発行号(6月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>5</td><td>D-file 2021年8月発行号(7月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>6</td><td>D-file 2021年9月発行号(8月号)合本</td><td>1</td><td>3,080</td><td>3,080</td></tr> <tr><td>7</td><td>D-file 2021年10月発行号(9月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>8</td><td>D-file 2021年11月発行号(10月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>9</td><td>D-file 2021年12月発行号(11月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>10</td><td>D-file 2022年1月発行号(12月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>11</td><td>D-file 2022年2月発行号(1月号)合本</td><td>1</td><td>3,080</td><td>3,080</td></tr> <tr><td>12</td><td>D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下</td><td>2</td><td>2,475</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>13</td><td>Beacon Vol.85(春号),Vol.86(夏号),Vol.87(秋号),Vol.88(冬号)</td><td>4</td><td>1,100</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>14</td><td>年間購読割引</td><td></td><td></td><td>-60</td></tr> </tbody> </table>	行	商 品 名	部 数	定 価	合計金額	1	D-file 2021年4月発行号(3月号)上・下	2	2,475	4,950	2	D-file 2021年5月発行号(4月号)上・下	2	2,475	4,950	3	D-file 2021年6月発行号(5月号)上・下	2	2,475	4,950	4	D-file 2021年7月発行号(6月号)上・下	2	2,475	4,950	5	D-file 2021年8月発行号(7月号)上・下	2	2,475	4,950	6	D-file 2021年9月発行号(8月号)合本	1	3,080	3,080	7	D-file 2021年10月発行号(9月号)上・下	2	2,475	4,950	8	D-file 2021年11月発行号(10月号)上・下	2	2,475	4,950	9	D-file 2021年12月発行号(11月号)上・下	2	2,475	4,950	10	D-file 2022年1月発行号(12月号)上・下	2	2,475	4,950	11	D-file 2022年2月発行号(1月号)合本	1	3,080	3,080	12	D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950	13	Beacon Vol.85(春号),Vol.86(夏号),Vol.87(秋号),Vol.88(冬号)	4	1,100	4,400	14	年間購読割引		
行	商 品 名	部 数	定 価	合計金額																																																																								
1	D-file 2021年4月発行号(3月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
2	D-file 2021年5月発行号(4月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
3	D-file 2021年6月発行号(5月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
4	D-file 2021年7月発行号(6月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
5	D-file 2021年8月発行号(7月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
6	D-file 2021年9月発行号(8月号)合本	1	3,080	3,080																																																																								
7	D-file 2021年10月発行号(9月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
8	D-file 2021年11月発行号(10月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
9	D-file 2021年12月発行号(11月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
10	D-file 2022年1月発行号(12月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
11	D-file 2022年2月発行号(1月号)合本	1	3,080	3,080																																																																								
12	D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950																																																																								
13	Beacon Vol.85(春号),Vol.86(夏号),Vol.87(秋号),Vol.88(冬号)	4	1,100	4,400																																																																								
14	年間購読割引			-60																																																																								
備考																																																																												

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-8

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

①

口座記号番号 [REDACTED]

加入名 イマジン出版株式会社

金額 千円 百円 十円 円
¥ 60000

ご依頼人 埼玉県川口市青木2-1-1
川口市議会内
日本共産党 川口市議員団 様

日 附 印
03-03-30
川口市役所前
郵便局
(03166)
N94250007

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

請求書

No. 38860

2021年03月05日 頁 1

日本共産党 川口市議員団 様

イマジン出版株式会社
代表取締役 片岡幸三
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

14172

下記の通り御請求申し上げます。

¥60,000

行	商 品 名	部 数	定 価	合計金額
	D-file 2021年4月発行号(3月号)上・下	2	2,475	4,950
2	D-file 2021年5月発行号(4月号)上・下	2	2,475	4,950
3	D-file 2021年6月発行号(5月号)上・下	2	2,475	4,950
4	D-file 2021年7月発行号(6月号)上・下	2	2,475	4,950
5	D-file 2021年8月発行号(7月号)上・下	2	2,475	4,950
6	D-file 2021年9月発行号(8月号)合本	1	3,080	3,080
7	D-file 2021年10月発行号(9月号)上・下	2	2,475	4,950
8	D-file 2021年11月発行号(10月号)上・下	2	2,475	4,950
9	D-file 2021年12月発行号(11月号)上・下	2	2,475	4,950
10	D-file 2022年1月発行号(12月号)上・下	2	2,475	4,950
11	D-file 2022年2月発行号(1月号)合本	1	3,080	3,080
12	D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950
13	Beacon Vol.85(春号),Vol.86(夏号),Vol.87(秋号),Vol.88(冬号)	4	1,100	4,400
14	年間購読割引			-60
15				
摘要		合計	26	60,000

振込口座 みずほ銀行 江戸川橋支店 [REDACTED]

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-9	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 3 月 30 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	8603円
	内 訳	領収書①8400円+手数料203円 区画整理再開発通信 2021. 4~12か月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-9

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	個人番号	金額	依頼人	科目	備考
[REDACTED]	[REDACTED]	8400	日本共産党川口市議団 控室様	203	[REDACTED]
区画整理・再開発対策全国連絡会議		千 百 十 万 千 百 十 円	様	日 附 印	
				03-03-30	
				川口市役所前 郵便局 (03166)	
					N94250002

記載事項を訂正した場合は、その箇所訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

2021年3月5日

332-8601

日本共産党川口市議団控室 様

請求書

先にご納入いただきました会費・誌代がなくなりました。下記のとおりご送金をお願いいたします。

なお当連絡会議の会費・誌代は「前納制を原則」としてお願いしておりますが、「退会・中止なさる場合」はファックス、メール、ハガキ、その他などで必ずご連絡をお願いいたします。

2021年 4月分より 1年分 = ¥ 8400円

特定非営利活動法人

めざせ！ 住民主権のまちづくり

区画整理・再開発対策全国連絡会議

162-8512 新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL03-5261-4031 FAX03-5261-4032

メール：info@kukaku.org

ホームページ：http://kukaku.org/

(「区画整理・再開発」で即、検索)

■郵便局から下記の払込取扱票でお送り下さい。銀行振込の場合の口座は下記のとおりです。銀行振込の場合はコンビニのATMからお送りいただけます。その際は、送り主の方が分からないことがありますので、①銀行振込日、②お名前、③下記「会員・読者番号」をファックス、メールなどでお知らせください。

○三菱UFJ銀行飯田橋支店 [REDACTED]

○ゆうちょ銀行○一九(ゼロイチキュー)店 [REDACTED]

(名義) 区画整理・再開発対策全国連絡会議

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	4-10	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 4 月 19 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入及び建設政策に ついての調査研究に要するものとして ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11203円
	内 訳	領収書①11000円＋手数料203円 建設政策研究所2021年度 団体会費 (雑誌「建設政策」誌代含む) ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-10

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	加入者名	金額	依頼人	日附印	備考
	特定非営利活動法人 建設政策研究所	1 / 1000	日本共産党 川口市議会議員団 様	03-04-19 川口市役所前 郵便局 (03166)	N94210007
				203 円	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

請求書 2021年3月25日 No. 130

特定非営利活動法人 建設政策研究所
御中 〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-8-16
日本共産党川口市議会議員団様 けんせつ 169-0074
下記のとおりに御請求申し上げます TEL 03-5332-7820 FAX 03-5332-7821

税込合計金額 ¥ 11,000- 税率 % 消費税額等

月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	摘要
	1 団体会費(2021.4 ~ 2022.3)	1	11,000	11,000	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8 振込先 特定非営利活動法人 建設政策研究所 銀行・中央労金新宿支店				
	9 郵便局				
	10				
	11				
	12				
	合計			11,000-	

コクヨ 7-322

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-11	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 4 月 19日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	16500円
	内 訳	領収書①16500円 日本教育新聞 4月～9月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-11

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

①

この受領証は、大切に保管してください

振込先 日本教育新聞社	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-6-50
振込金額 16,500	円
銀行 みずほ銀行	支店 虎ノ門支店
口座番号 457667	
依頼人 川口市共産党市会議員団	
日付 3.4.19	川口市役所 03166

(ゆうちょ銀行)

CVS 収納用収入印紙貼付欄
(粘着機控)

請求書

2021年 4月 5日

川口市共産党市会議員団

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹 長

東京都港区白金3-8-10

電話 03(3288)7008 (代表)

お支払い先

・振替払込

・銀行振込

・口座名義

みずほ銀行虎ノ門支店

株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円		読者コード		請求書番号	0004411957
(内税)			【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。			
	品名	部数	期間	金額	備考	
前回請求額				16,500 円	2020/10-2021/03	
今回入金額				16,500 円		
差引繰越額				円		
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/04-2021/09	
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/04-2021/09	

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-12	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 4 月19日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	5060円
	内 訳	領収書①5060円 季刊 自治体法務研究 2021年夏号～2022年春号 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-12

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書
兼受領証

株式会社 きょうせい

金額 5060

振込先 みずほ銀行 銀行 東京営業部 支店

預金 加ギヨウセイ 埼玉県川口市

日本共産党川口市議員団

要打電項目：104044751

03-04-19
川口市役所前
郵便局
(03166)
N94210009 (AS85007)

この受領証は、大切に保管してください

請求書

日本共産党
川口市議員団

様 令和 3 年 4 月 1 日

東京都江東区新堀1丁目18番11号 (〒136-8573)



株式会社 きょうせい
代表取締役 長 成 告 社

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。下記のとおりご請求いたします。
金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%) (0411-0024091)

ご請求額 ¥5,060.-

お得意様No (請求No) (104044751)

E

お支払は 令和 3 年 5 月 31 日までにお願いいたします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
季刊 自治体法務研究 2021年夏号～2022年春号	購読料	1	5060	5060	

N 01210016609 (525)

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001)
預金 加ギヨウセイ
(要打電項目) ニホンキョウサントウ カワグチシキセイ

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-13	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2020 年 12月 28 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	7453円
	内 訳	領収書①26450円のうち7250円を請求 +手数料203円 機関紙と宣伝 2021. 4~2022. 3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-13

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

①

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	[REDACTED]				
加入者名	日本機関紙協会埼玉県本部				
金額	千	百	十	万	千
				2	6
				4	5
				0	0
ご依頼人	おなまえ 日本共産党 川口市議会議員 藤田 様				
料金	2000 円	日 附 印 02-12-28 川口 市役所前 郵便局 [REDACTED] (05166) K94170015			
備考					

この受領証は、大切に保管してください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

請 求 書

2020年12月31日締切分

〒332-0031
埼玉県川口市青木
2-1-1 市役所内
日本共産党川口市議団 御中

〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂
2-3-10 黒澤ビル3階
日本機関紙協会 埼玉県本部
TEL048-825-7535
FAX048-825-7536

中央労働金庫 さいたま支店
埼玉りそな銀行 浦和中央支店
郵便番号

お客様コード

前回御請求額	御入金額	繰越額	今回御買上額			今回御請求額
0	0	0	26,450	0	0	26,450

日付	伝票No.	品名・摘要	数量	単価	御買上額	御入金額
20.12.15	9908	会費 2021.4月～2022.3月	12ヶ月	1600	19,200	
		機関紙と宣伝 2021.4月～2022.3月	1部	7250	7,250	
		請求時純御買上額			26,450	

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	4-14	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 5 月 17日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金 額	1210円
	内 訳	<p>領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

ご請求内容ご明細 (2021年 4月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/04/05	AS00065013 : 1) 市議団ニュース: 「No.1602」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/04/13	AS00065127 : 1) 市議団ニュース: 「No.1603」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/04/20	AS00065214 : 1) 市議団ニュース: 「No.1604」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/04/26	AS00065199 : 1) 議会報告: 「2021年春号」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円

合計 =

2000 円

ご請求額(税込み) =

2200 円

4-14

4-14

〒 332-8601
 埼玉県川口市青木 2-1-1
 川口市役所内

請求書

請求日 2021年4月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051
 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
 Tel.03-3497-0531
 Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年4月)	号数	号	受注No.	255477
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計	2,000
消 費 税 (10%)	200
切手・ハガキ等立替金	

合計請求金額	¥2,200
--------	--------

摘 要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
-----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-14

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。



埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-05-17	13:38
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,200	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税 (円)
円	千円	円

お振込明細またはご案内
お取引人
りそな
シソバンク
アカツキインソツ、カ様
登録番号 0001
ご依頼人
ホソキヨウソツドウ カツク ナツキ カイキ様
電話番号 [Redacted]
取扱番号 170002
印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 →

2021年5月17日 領収書 No. _____

日本共産党 川口市議団 様

摘要	金額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2021年4月)		2	2	00-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03-(3)97-0531 (代表)

取扱者



※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	4-15	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2020 年 7 月 15 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	667円
	内 訳	領収書①4000円のうち667円 ノ一消費税4月～7月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	※領収書原本は2020年度管理番号7-6に添付	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 4-15
7-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

日本共産党 川口市議会議員 様	請求書 203 川口 市役所前 郵便局 (03166) N94340010	02-07-15
加入会名 消費税をなくす全国の 会	金額 4000	印
備考		

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

ご購入の継続と会報代のご送金のお願い

読者のみなさま、いかがお過ごしでしょうか

本日、『ノー消費税』7月号(347号)をお届けします。

さて、あなたからお預かりした本紙の代金が、今月号をもって終わります。

今回お預かりする紙代は、2020年8月号から2021年7月号(348号から359号)までの1年分です。

紙代は1年分2000円です。(3部以上は割引があります)

$$2000 \times 2 = 4000$$

恐縮ですが、会費のない会の大事な活動費です。前納をお願いしておりますのでよろしくお願いたします。

新型コロナウイルスによる「緊急事態法」は解除されましたが、まだまだ安心できる状況ではありません。

経済の落ち込みをみても、消費税5%に戻すことこそ、国民を勇気づけるのではと思います。みなさまお知恵を集め、減税、廃止の声をあげましょう。

くれぐれもご自愛ください。

本紙についての要望などございましたら、何なりとお寄せください。

2020年6月25日

消費税をなくす全国の会

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	5-1
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 5 月 25日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額 11643円
	内 訳 領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 月刊「経済」 1049円 月刊「前衛」 744円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年5月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
Tel(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 5月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 5月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 5月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 5月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 5月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 5月分	744円
合 計			11,643円

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	5-2
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 5 月 26 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額 10793円
	内 訳 領収書①4100円 読売新聞 4100円 5月分 領収書②6693円 朝日新聞 3710円 5月分 埼玉新聞 2983円 5月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-2

領収書等は重ならないように貼付すること



領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

03年 5月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100	
2			
3			

合計

4,100円

領収日 3年5月26日

※軽減税率 10%対象 0円) 8%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



①

No. 14016 区 130-0

A2丁目1-1

市役所内

共産党 様

領収証



年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2105	朝日新聞朝刊	※	1	3,710
2105	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年05月分

合計金額

6,693円

内消費税 495円

3年5月26日

8%対象 6,693円(内消費税 495円)

10%対象 0円(内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

いつもご購入いただきまして
誠に有難うございます。
今後とも宜しくお願い致します。



②

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	5-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 5 月 30 日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の内容	金額	190500円
	内訳	印刷代 領収書① 175500円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

5-3

- ①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 175,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	単価	枚数	金額	
5月12日	1607号	5月16日付	B4西面:4.5円	13000枚	58,500
5月19日	1608号	5月23日付	B4西面:4.5円	13000枚	58,500
5月26日	1609号	5月30日付	B4西面:4.5円	13000枚	58,500
合 計				175,500	

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 5月 30日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川 2-28-10
電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※

5-3 - (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

領 収 証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額

¥ / 5 0 0 0

但 新川口5月号版下代
3年5月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

F332

TEL

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

川口市は 無料でのPCR検査を実施しています

日本共産党川口市議団は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、無症状感染者を発見・保護するためのPCR検査の拡充が大切と繰り返して主張してきました。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、無料でのPCR検査を川口市も実施することになりました。5月13・14・15日には第1回の検査が実施されます。

対象となるのは、すべての市民の方、市内飲食店の従事者(市外に在住されている方も含みます)、市内在住の外国人の方で検査当日に無症状の方です。
ご希望の方は早めにお申し込み下さい。

予約から検査まで

【予約をする】

検査案内が郵送されて来ます

【当日】

検査案内通知を持参

当日発熱・痒などの症状がある方は検査は受けられません

唾液を採取します

【検査結果が通知されます】

陰性は郵送(7日後程度)、陽性は医療機関から直接連絡有

コールセンター(土日祝を除く平日8:30~17:15) ☎048-252-0266

場所 川口総合文化センター・リリア展示ホール

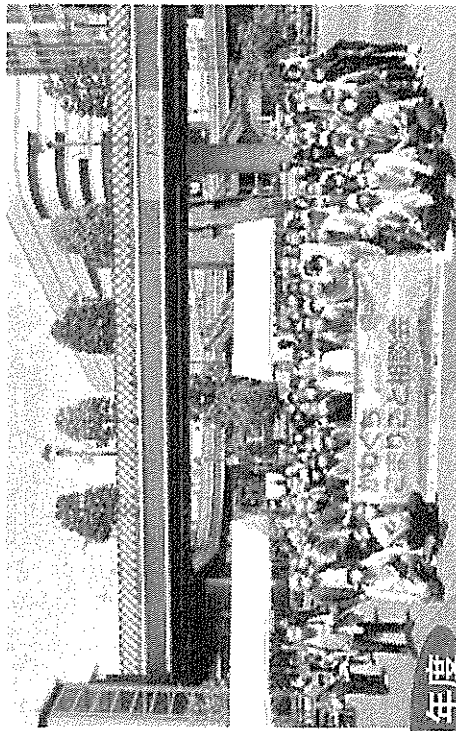
実施日	時間	予約
6月13日(日)、14日(月)、15日(火)	10時~19時	5月21日(金)~6月9日(水)

2021年5月16日 No.1607

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528



2021年度

かわぐちこまりごと相談会 が開催されました

5月9日(日)12:00~14:00、川口駅前キュ・ポラ広場で2021年度「かわぐちこまりごと相談会」(主催/かわぐちこまりごと相談会実行委員会、後援/川口市、川口市社会福祉協議会、協賛/青木信用金庫、川口信用金庫、JAさいたま)が開催されました。当日は9:30~会場設営が行われ、相談会には弁護士、医師、看護師、心理カウンセラー、教職員組合始め、各団体職員(川口市社会福祉協議会からも職員が参加)やボランティアの方々など120名の参加によって、様々な「こまりごと」に相談対応(日本共産党川口市議団も参加)しました。

また、今回は新しい取り組みとして「フードパントリー(食材配布)」や「女性コーナ」を設け衛生用品の無料配布を行いました。相談には、外国籍の方も含め73人の方が訪れ、各コーナで生活する上での悩みや、コロナ禍での生業の問題、家族の問題などの問題解決に取り組まれました。

一昨年以來、消費税増税や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、パートのシフト変更によって収入が激減したり、雇止めを含むなど、非正規社員の方々が生活困窮に喘いでいることや、度重なる緊急事態宣言やまん延防止措置で大打撃を受けている事業主の方々など、日々のくらしに不安を感じている方は多いと思います。市内ではフードパントリーや子ども食堂などボランティアによる様々な試みが実施されていますが、「安心して働ける・安心してくらせる・差別のない社会」実現のために日本共産党川口市議団の力を尽くしていきたいと改めて感じた一日となりました。

第92回 川口地区メーデーは駅頭から

コロナ禍でも安心して働き暮らせる社会へ、
みんなに変えよう！
働くものの団結で生活と権利を守り、
平和と民主主義、中立の日本を！

5月1日はメーデーです。労働者を中心とした全世界の勤労市民が、集会やデモ行進などのデモストレーションによって、団結の力と国際連帯の意志を示す統一行動が取り組まれます。今年には埼玉県内では「まん延防止等重点措置」の適用が川口市を含む15市町となり、各地で感染対策を徹底しながら集会や行動が取り組まれました。

川口地区労働組合協議会は今年の集会を取りやめ、川口駅での宣伝行動を行いました。日本共産党市議団も参加し「最低賃金時給1500円へ 今すぐどこでも1000円実現」を訴えました。

駅頭には市内の労働組合や市民団体のみなさんにより、「すべての介護労働者に定期的なPCR検査を」「介護の一人夜勤をなくせ」「安心できる年金制度を」「75歳以上の窓口負担2倍化 NO!」「学術会議任命拒否は私たちの問題です」「水道料金の値上げ中止を」などのプラカードが持ち寄り寄せられ、道行く人たちにメーデーで怒りの声を上げましようと呼びかけられました。

労働者、市民にコロナ禍の犠牲が押し付けられ、女性労働者、非正規労働者は生存権さえ脅かされています。誰ひとり取り残さない社会の実現が求められています。

日本共産党市議団はみなさんと一緒に、ケアに手厚い社会と人間らしく働けるルールをつくるためにがんばります。



知って得情報 ひとり親世帯への特別給付金について

問 新型コロナウイルス感染症が収まらず、仕事にも影響が出て収入が減っています。1人親で子どもと生活していますが、食費や新年度の出費など生活費の支出が大変です。

答 感染症の影響が長期化する中で、国が低所得の子育て世帯への生活支援特別給付を支給することが決まりました。川口市では、国の支給額に1万円を上乗せして支給します

問 対象者や支給額はどうなっていますか

答 支給の対象は

- ① 2021年度4月分の児童扶養手当を受給中の方
 - ② 公的年金等を受けていることにより2021年4月分の児童扶養手当の支給を受けていないかた
 - ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっているかた
- ①の対象のかたは申請せずに4月30日に児童1人あたり6万円が振り込まれています。
- ②・③のかたは児童1人あたり6万円を支給します。

問 申請はどのようにすればよいですか。

申請は2021年5月11日から受け付けます。申請書は市役所子育て支援課にあります。市ホームページでも入手できます。また、昨年度②・③の対象で給付金を受給された方には申請書が送付されます。

申請書を郵送で提出してください。(申請期限2022年2月28日)

問 生活保護を受給している場合でも申請できますか。

答 生活保護を受給している場合も、収入認定されない取り扱いとなります。またこの給付金は、課税対象外です。

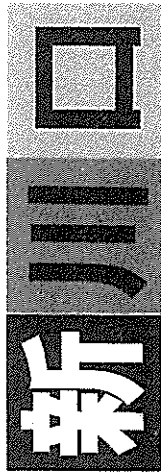
主権者である市民が考え、 選択して、責任を持つ 住民が主人公の川口市に

川口市議会6月定例会が6月3日開会で予定されています。6月議会では日本共産党川口市議団から矢野ゆき子市議が一般質問をする予定です。みなさんとともに、主権者である市民が考え、選択して、責任を持つ住民が主人公の川口市にしていきたいと思います。日本共産党川口市議団はがんばります。

コロナ禍でのいのち・くらし・しごとを守る施策についても国、県、市それぞれ拡充が必要です。日本共産党市議団は川口市に対して、水道料金に低所得世帯への減免制度を創設することや、PCR検査のさらなる拡充などを求めています。みなさんからの政治へのご意見、生活や地域の相談もどうぞお寄せください。

5月3日の憲法記念日をふり返って そもそも日本国憲法にもとづく地方政治って？

日本の地方自治体は、憲法で、首長と議会議員がそれぞれ住民の直接投票で選挙される「二元代表制」と定めています。川口市でいえば市長の行政運営に住民の意思がより反映されること、そのためにも市議会の構成と活動に民意が公正に反映され、民主的運営、行政に関するチェックと調査、政策能力の向上がはかられることが大切です。国政とは違い、地方政治は二元代表制であることから議会は「与党」「野党」ではなく市議会全体として行政に対して監視する役割が求められています。コロナ禍においてこそ、感染防止の対策を十分にとりつつ、市民の声を市政によりいっそう反映させる必要があり議会としての十分な審議が必要です。



2021年5月23日 No.1608
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

防災ハンドブック「防災本」 を見直します

都市基盤整備・防災力向上特別委員会

2018年に初版が発行された「防災本」が改訂されます。改正内容について5月21日、都市基盤整備・防災力向上特別委員会で報告事項となりました。

埼玉県は、2020年5月の改正水防法に基づいて最大規模降雨による洪水浸水想定区域を指定・公表し、洪水浸水想定区域を修正しました。また、災害対策基本法は今年4月に改正され、これまで警戒レベル4で位置付けていた避難「指示」と「勧告」を見直し、「指示」に統一しました。

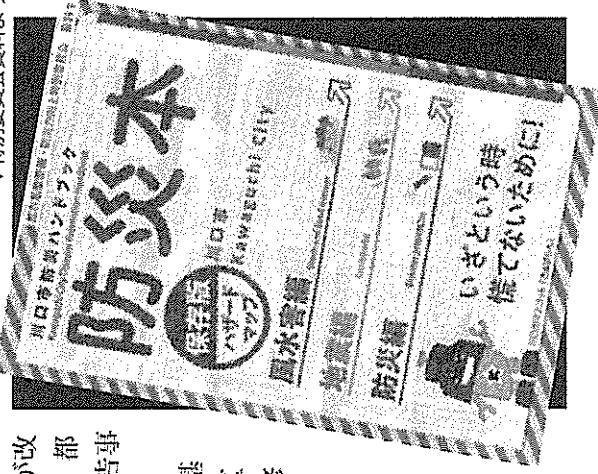
今回の「防災本」の改定は、大きく3点となっております。

- 1 「避難勧告」を廃止し、「避難指示」への一本化
- 2 氾濫時に川口市に影響のある河川として「中川」「菖蒲川」「笹目川」「笹目川」の追加
- 3 「指定緊急避難場所」を災害の種別（洪水・集中豪雨等・土砂災害）ごとに指定し、洪水時は立地と階高を想定した垂直避難場所を表記と、しました。

今回の災害対策法改正には、災害時に手助けが必要な高齢者や障害者など、「要支援者」一人一人の避難計画作成が市町村の努力義務とされました。本市においても、約5,000人の対象者がおり、個別避難計画の作成は今後の課題です。

見直しが行われた「防災本」は広報かわぐち6月号と併せて各戸配布が行われるほか、6月1日から第一本庁舎・支所・川口駅前行政センター・消防局・公民館等施設にて希望者に配布します。

▽特別委員会資料より



「国民健康保険税の減免制度」 知って得情報

生計困難者の医療費を減免 無料定額診療事業

1年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、生業の不振や勤め先の都合で雇止めやシフト変更などで収入が減少して、生活に困っている方が多いと思います。今号では、国民健康保険税の減免制度について皆さんにお知らせ致します。

① 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の減免

新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者(以後、生計維持者)が死亡または治療に1ヶ月以上かかると重篤な傷病を負った世帯や、生計維持者の令和2年の事業収入等の減収額が、前年の収入額の3/10以上であること。生計維持者の令和元年の合計所得額が、1000万円以下であるなどに該当する方が対象となります。

② 災害により住居や家財に損害を受けた場合

震災・風水害、火災等による損害額が、賦課期日の属する年の前年の世帯総収入額の7割を超えた(損害保険等で補填される金額を除く)世帯の世帯主が対象となります。

③ 病気やケガで仕事が出来なくなってしまう場合

生計維持者の病気やケガ等の原因により、就業が出来ないために収入が減少した世帯の世帯主が対象となります。(減免基準に該当する場合)

④ 収入が著しく減収してしまった場合

生計維持者の廃業または休業等により、収入が減少した世帯の世帯主が対象となります。(減免基準に該当する場合)

⑤ 多子世帯による減免

2021年4月より開始された制度で、18歳以下の被保険者が3人以上いる世帯が対象で3人目以降の均等割額が全額免除されます。

など様々な減免制度があります。条件が当てはまるのではないかとお考えの方は

病気になったのにお金がない。そのようなときに無料で診察してくれる医療機関があります。社会福祉法第2条第3項第9号に基づき、無料、もしくは低額な料金で診療する「無料定額診療事業を」一部の医療機関が実施しています。

1 どのような人が対象になりますか。

厚生労働省は、「低所得者」「要保護者」「ホームレス」「DV被害者」「人身取引被害者」「(短期滞在中などの)外国人」などの生計困難者、当面の医療費の支払いが困難な人としています。健康保険加入の有無や国籍は問われません。諸事情により生活保護を利用することが出来ないなど、経済的な理由により必要な医療を受ける機会が制限されないよう、無料または低額な料金で診療を受けられる制度となっています。

2 相談はどこにしたらいいですか。

まずは実施している医療機関への相談となります。医療機関では担当者(医療相談員など)から事情をきかれ、必要な書類を提出し、審査を受け、適合か否かが決まります。以下、川口市の実施医療機関をご紹介します。

【埼玉県済生会川口総合病院】	【川口診療所】	【埼玉協同病院】
川口市西川口5-11-5	川口市仲町1-36	川口市木曾呂1317
電話 048-253-1551	電話 048-252-5512	電話 048-296-4771
FAX 048-256-5703	FAX 048-252-4090	FAX 048-296-7182
【さいわい診療所】	【川口市への問合せは生活福祉課】	
川口市青木4-1-20	電話 048-258-5703	
電話 048-251-6002	FAX 048-257-6600	
FAX 048-252-0434		

3 介護でもそういう制度はありますか。

「無料定額介護老人保健施設利用事業」があります。川口市では、「老人保健施設みぬま 電話 048-294-9222」が実施しています。

国民健康保険課資格第1・第2係 (☎259-7669)

または日本共産党市議団 (☎267-8411) までお問い合わせください。

コロナ禍の下での議会こそ、 十分な議論を

川口市議会の常任委員会での委員の発言が時間制限 自民・公明・青嵐会が強行

従来の議会運営では、常任委員会の会期は1日あり、委員会での発言時間も制限なく審議が由来しました。ところが3月定例市議会から会派持ち時間制が強行されました。6月市議会に先立って行われた4月22日の代表者会議で、自民党派からコロナ感染拡大を理由に、「常任委員会での会派持ち時間制」を3月市議会に引き続き6月市議会でも実施することが提案されました。

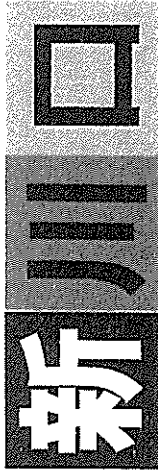
「常任委員会での会派持ち時間制」その提案とは

常任委員会の開催時間を10時～12時とし、感染防止対策として間に休憩時間などをいれ審議・討論時間を100分間で実施し、各委員の発言時間の公平性の担保、議案審議の時間短縮のため、1人9分～10分(質問・答弁含む)というものです。はたして、一つ一つの議案について十分な議論を尽くせるでしょうか？

議会は市民の負託に応え十分な審議を確保することこそ必要

日本共産党市議団は、コロナ禍の下で開かれる議会だからこそ議会での十分な審議が必要であり、感染拡大防止に尽力しつつも日程短縮や委員会での、会派持ち時間制は改めるよう4月に議長に申し入れも行ってまいりました。

現在、市民は生活や健康での不安が増し、私たちのものにも多くの意見・要望が寄せられています。こうした声を、市政に届け実現のために共に力を尽くすのが議会の役割です。時間短縮の下の会派持ち時間制では、一つ一つの議案に慎重かつ十分な議論を尽くすことが保障されません。



2021年5月30日 No.1609
日本共産党川口市議会議員団
川口市筋川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

日本共産党市議団は、こうした意見を議会運営に関し主張してきましたが、自民・公明・青嵐会の3党派が議論は尽くされたと議会運営委員会での審議を打ち切り3党派の賛成多数で「常任委員会での会派持ち時間制」を強行しました。

日本共産党市議団は、市民のみならずから寄せられる切実な声を市政に届けるためにも、議会の民主的運営と共に、コロナ禍だからこそ、市民の声が届く市政運営がされるよう議会が十分な議論を行えるよう引き続き求めてまいります。

「地域生活支援拠点等の整備と機能について」

(保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会より)

〔5月19日(水)13:30～保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会が開かれ、「地域生活支援拠点等の整備と機能」についての説明資料のもと活発な審議が行われました。〕

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた居住支援のための機能を持つ、体制づくりを整備するという国の障害福祉計画に係る基本指針に基づき、障害者やその家族、事業者や団体などで構成する川口市自立支援協議会くらし部会で「地域生活支援拠点等整備プロジェクトチーム」を設置。整備に関する検討や調整を行ってきたとの事で、以下の取り組みが行われています。

- ① 総合相談窓口として、川口市障害者相談支援センターに社会福祉士や精神保健福祉士を配置、地域の関係機関と連携を図りながら、相談内容の解決に取り組む。
 - ② 介護者が疾病等で突発的な入院をする等、不在となった場合に備え、短期事業所やグループホーム等の一時的な入所施設を確保する。また、「しらゆりの家」が緊急時の相談受付窓口となり、対応を検討する。
 - ③ 短期入所やグループホーム体験利用制度を活用し、一人暮らしの体験の場を確保することにより、障害者が緊急時に環境の変化へ対応できるよう取り組む。
 - ④ 支援者のスキル向上を目指し、研修や情報交換会を開催する。
 - ⑤ 居住支援に携わる事業者で構成する「拠点ネットワーク会議」を開催、情報共有を継続しながら、障害者の利用ニーズに即した制度運用を目指す。
- 川口市では、まだまだ入所施設や短期入所施設が不足しているのが現状で、日本共産党川口市議団として公立の入所施設の新增設を訴えました。

川口市美術館建設基本計画の策定について審議

地域住民の合意がなければ 事業は進められないと市も表明

川口市美術館建設基本計画（案）に対するパブリック・コメントが、令和3年3月1日（月）から3月31日（水）まで実施され、意見提出者数38者、意見件数112件が寄せられ、5月20日に、次世代・教育力向上特別委員会が開かれ基本計画（案）について審議が行われました。

パブリック・コメントで寄せられた市民からの意見は「部内有名公立美術館は敷居が高い。よく研究して楽しい美術館にしてほしい」「美術館をつくること切に希望する」「美術館の必要性や維持管理費にかかる市の財政負担への心配」「美術館と再開発ビル併用で市民の利益が損なわれない」「住環境に影響を受けること。近隣住民に対する説明がない」などが寄せられました。

委員からは「なぜ、川口に美術館が必要なのかわかりにくい」「美術館には貯蔵庫が設置されるが貯蔵庫不足が課題になっているところも多いと聞いている。そのようなことにならないよう対応策について」「ランニングコストについて」「住民説明会の開催状況と住民からの意見聴取について」などの質問が寄せられました。

市は、「美術品は社会的財産であると考えている。これまで貴重な美術品の寄贈を受けたくても受けられず市外に流出してきたことから、市の財産として大切にすることから残していくために美術館設置が必要と考える。再開発手法による事業であることからランニングコストや採算性、どのような建物になるのかはこれからであり現在、示すことはできない。対象となる事業面積は案であり地域住民の合意がなければ事業は進められない」との考えを示しました。

現在、実施されている川口柴町3丁目銀座地区再開発事業のほかにも美術館建設予定地となっている柴町3丁目11番地区、川口駅周辺のまちづくりについても検討がはじまっています。繰り返される再開発事業によって影響を受けるのは地元住民です。市として住民説明を行い、市民とともに知恵を出し合い住民合意で事業を進めることで、美術館の価値を発揮できる計画とすることが必要です。

ひとりひとりの障害児者、家族と向きあえる川口市政に

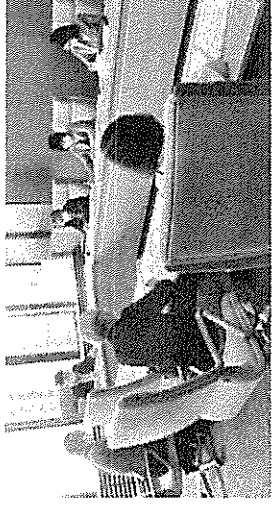
障害児者の生活を高める川口市民の会と党市議団が懇談

5月24日13時30分から、障害児者の生活を高める川口市民の会と日本共産党川口市議団が懇談会を持ちました。会からは障害者に関わる各団体の意見・要望をふまえて、8団体共同で障害者及び家族の要望書を川口市に提出していること、2021年度の要望の柱として①障害者の「暮らしの場」の整備拡充について②障害児者短期入所施設の増設について③特別支援教育の充実について④大地震や巨大台風などによる災害対策について⑤障害児者とその家族の地域の暮らしについて⑥新型コロナウイルス感染症について⑦障害児者について⑧障害児者とその家族の暮らしについて⑨新型コロナウイルス感染症について⑩障害児者について⑪障害児者とその家族の暮らしについて⑫新型コロナウイルス感染症について⑬障害児者について⑭障害児者とその家族の暮らしについて⑮障害児者について⑯障害児者とその家族の暮らしについて⑰障害児者について⑱障害児者とその家族の暮らしについて⑲障害児者について⑳障害児者とその家族の暮らしについて㉑障害児者について㉒障害児者とその家族の暮らしについて㉓障害児者について㉔障害児者とその家族の暮らしについて㉕障害児者について㉖障害児者とその家族の暮らしについて㉗障害児者について㉘障害児者とその家族の暮らしについて㉙障害児者について㉚障害児者とその家族の暮らしについて㉛障害児者について㉜障害児者とその家族の暮らしについて㉝障害児者について㉞障害児者とその家族の暮らしについて㉟障害児者について㊱障害児者とその家族の暮らしについて㊲障害児者について㊳障害児者とその家族の暮らしについて㊴障害児者について㊵障害児者とその家族の暮らしについて㊶障害児者について㊷障害児者とその家族の暮らしについて㊸障害児者について㊹障害児者とその家族の暮らしについて㊺障害児者について

なかでも、障害者入所施設などの「暮らしの場」の整備では、身近な場に整備する上で国・県も含めて公の役割が重要であること、補助率が大幅に減ってきていて開設には莫大な自己資金が必要となること、入所施設の運営では仕事の実態に手当が合っていないことが指摘されました。また、短期入所施設については川口市が「しらすゆりの家」を整備し、利用者や家族から高く評価されていますが、その必要性から施設を新たにすることが求められ、その際には障害特性に合わせた専用設備が必要であると意見が出されました。

コロナ対応では、感染防止のためには「厳格な面会制限」そのものも命を左右することが実態を踏まえて話されました。コミュニケーションがとりづらいうる障害者にとっては、コロナ禍であっても最もその人のことを知るケアラーの対応が重要だという指摘です。最後に肢体不自由の子どもたちが通う特別支援学校を高等部も含めて川口市内に整備することについて意見が出され、市や議会としてあらためて子や家族の実情を受け止めてほしいとの要望がありました。

地方自治体の第一の仕事は住民福祉の増進であることから、川口市としてひとりひとりの障害児者と家族に向き合えるような市職員の体制拡充、障害者福祉に対して公の役割を強めることなど、日本共産党川口市議団として議会の内外の力とあわせて主張していきます。



政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	5-4	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 6月7日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の 内容	金額	1210円
	内訳	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

ご請求内容ご明細 (2021年 5月)

川口市議回 様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/05/06	AS00065287 : 1) 市議団ニュース : 「No.1606」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/05/17	AS00065387 : 1) 市議団ニュース : 「No.1607」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/05/24	AS00065457 : 1) 市議団ニュース : 「No.1608」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/05/31	AS00065489 : 1) 市議団ニュース : 「No.1609」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2000円
 ご請求額(税込み) = 2200円

5-4

5-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

日本共産党川口市議団 御中

請求書

請求日 2021年5月31日

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年5月)	号数	号	受注No.	256057
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計	2,000
消費税 (10%)	200
切手・ハガキ等立替金	

合計請求金額	¥2,200
--------	--------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED]
		りそな銀行新宿支店 [REDACTED]
		中央労働金庫新宿支店 [REDACTED]
		郵便振替 [REDACTED]

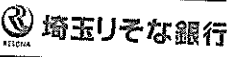
上記の通り御請求申し上げます。

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 5-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細
 毎度ありがとうございます。
 お取引内容をお確かめのうえ、お持ち帰りください。



取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-06-07	12:57
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,200	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税 認 証
お振込明細またはご案内		電信
お取引人	アカツキインソフ. カ様 登録番号 0001	
お依頼人	ニホソキヨウソフトウ カウク チツキ カイキ様	
電話番号	[Redacted]	
取扱番号	070001	

印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

2021年 6月 7日 領 収 書 No. _____

日本共産党 川口市支部 様

摘 要	金 額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料(2021年5月)			2,200	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
 電話 03 (3497) 0531 (代表)

取扱者
 [Redacted]

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	5-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 5 月 17 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額 3000円
	領収書①3000円 全国革新懇ニュース 紙代 1800円 埼玉革新懇ニュース 紙代 1200円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください	口座記号番号	[REDACTED]
	加入者	埼玉革新懇
	金額	4000
	ご依頼人	日本共産党 川口市議会議員団 様
押金一備考	日 冊 印	03-05-17 川口 市役所前 郵便局 ([REDACTED]) N94380006

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	5-6	2021 年 7月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 5 月 11 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	4043円
	内 訳	領収書①3840円+手数料203円 「社会保障」誌（550円+送料90円）× 隔月 6回 （2021.5月発行～2022.3月発行分） ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

332-0031
 埼玉県川口市青木 2-1-1
 川口市役所 内

日本共産党 川口市議会議員団 様

読者番号 [REDACTED]

中央社会保障推進協議会
 110-0013 東京都台東区人谷 1-9-5
 日本医療労働会館5F
 Tel 03-5808-5344

請求書 (社会保障誌代)

いつも資料と解説「社会保障」誌をご購読いただきありがとうございます。

期間	回数	数量	単価	送料	請求額	合計請求金額
2021/05-2022/04	6	1	550	90	3,840	3,840円

上記金額を請求申し上げます。

請求日 2021/4/15

振込先① 郵便振込 * 用紙を同封いたします。

振込先② 銀行 * 中央労金荒川支店 [REDACTED]

中央社会保障推進協議会

上記①か②のいずれかに、お振り込みください。

(読者番号 [REDACTED])

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 5-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[REDACTED]			
	加入者名	中央社会保障推進協議会			
	金額	千	百	十	円
		¥ 3 8 4 0			
ご依頼人	日本共産党 川口市議会議員団 様				
料 金	(前書記込み)	日 附 印			
	203 円	03-05-11 川口 市役所前 郵便局 [REDACTED] (03166) N94340009			
備 考					

この受領証は、大切に保管してください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	6-1
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 6 月 25日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額
	11643円 領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 月刊「経済」 1049円 月刊「前衛」 744円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 6-1

領収書等は重ならないように貼付すること

⑦

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年6月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
TEL (267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 6月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 6月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 6月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 6月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 6月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 6月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28 日作成

管理番号	6-2		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団		
実施年月日	2021 年 6 月 25 日		
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内容	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
	金額	10793円	
支出の内容	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 6月分 領収書②6693円 朝日新聞 3710円 6月分 埼玉新聞 2983円 6月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	
備考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書

区域010 金戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木2丁目1-1
市役所
03年 6月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100
2		
3		

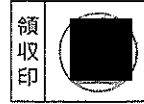
◇左記の通り領収しました

合計 4,100円 領収日 3年6月25日

※軽減税率 10.0%対象 (0円)
8.0%対象 (4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



読売新聞社
〒100-8555 東京都千代田区千代田1-3-1

②

No. 14016 区 132-0 領収証
A2丁目1-1
市役所内
共産党 様



年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2106	朝日新聞朝刊	※	1	3,710
2106	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年06月分

合計金額
6,693円

8%対象 6,693円(内消費税 495円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 495円
3年6月25日

いつもご購入いただきまして
誠に有難うございます。
今後とも宜しくお願い致します。

株式会社白井新聞店
川口市青木2-9-36
TEL 257-1421



※領収書は必ずこの用紙に貼付してください。また、領収書は必ずこの用紙に貼付してください。また、領収書は必ずこの用紙に貼付してください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	6-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 6 月 26,30 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 6-3 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-



議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	単価	枚数	金額
6月 2日 1610号	6月 6日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
6月 9日 1611号	6月 13日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
6月 16日 1612号	6月 20日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
6月 23日 1613号	6月 27日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 6月 26日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川 2-28-10

電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※

6-3 - (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

¥ / 5 0 0 0

但 新川口6月号版下代
3年6月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

〒 [REDACTED]
[REDACTED]
TEL [REDACTED]

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

6月市議会がはじまります

市民のくらしの声を届け、全力でがんばります

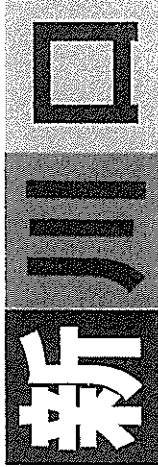
川口市議会6月定例会が6月3日からはじまります。今議会には、市長提出議案として予算議案3件、一般議案32件(条例議案13件、契約議案3件、財産の取得3件、専決処分の承認5件、公の施設の指定管理者の指定3件など)が審議されます。

一般質問は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、期間を3日間に短縮し、日本共産党市議会からは矢野由紀子議員が登壇する予定です。

6月3日(木)	開会
14日(月)	一般質問 15時～ 矢野由紀子議員 ●新型コロナウイルス感染症拡大の現状から市民を守る施策を ●子どもたちの育ちを守るために ●住民参加のまちづくりを
15日(火)	一般質問
16日(水)	一般質問
18日(金)	常任委員会 10時～建設消防常任委員会 13時30分～ 総務常任委員会
21日(月)	常任委員会 10時～福祉保健常任委員会 13時30分～環境経済文教常任委員会
25日(金)	閉会

議会は傍聴できますが、自粛のお願いがされています。

※【訂正】新川口No.1609美術館基本計画策定についての記事で、「住民の合意がない」という記事は進められないと市も表明を「住民の合意がなければ事業は進められない」と市に「対応を求め」に、また、「対象となる事業面積は案であり地域住民の合意がなければ事業は進められない」を「対象となる事業区域は案であり地権者との話し合いの中で区域が定まってくる」とそれぞれ訂正します。



2021年6月6日 No.1610
 日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528

川口市の水道料金に低所得世帯への減免制度 道理ある提案と議会論戦、 そして市民の声が力に

6月議会が3日から開会しました。議案には低所得の子育て世帯に対する水道料金の減免制度について掲載、これまで日本共産党川口市議員、川口新風会は議会で主張して低所得世帯への減免制度の創設を求めてきました。

そもそも日本共産党川口市議団は今年1月からの平均25.01%もの水道料金値上げについて、その審議会での過程から住民合意が果たされないと指摘して料金値上げに反対しました。

また、値上げの原因が①水道事業が地方公営企業法により独立採算となっていること、②水道法により将来の資産維持費を現在の料金に乗せしめたことを明らかにして、国の政治のありかたに起因していることを明らかにしてきました。そのもとに昨年6月市議会では、日本共産党川口市議団が「水道事業にきちんと国庫補助を投入すべき」と意見書の原案を作成し、川口市議会において全会派一致で意見書を提出する上での力となりました。

それとともに、党市議団は、料金値上げの答申を出した審議会のありかた、住民への説明不足も含めて住民合意が果たされていないと川口市の姿勢も問題にしています。住民への説明とともに、主催者である市民が水道事業のありかたについて広く討議して、選択して、決定する、こうした過程抜きの大幅値上げでは住民が主人公の市政とすべきではありません。水道料金値上げに反対する川口市市民の会のみさんの署名に多くの市民が応じていることがその証です。

最後に、今回、予定されている低所得世帯への減免制度は道理ある提案と議会の論戦、そして市民の声が川口市に創設の決断をさせ、約8000世帯の子育て世帯の基本水量相当額が対象となり、大切な一歩です。一方で、制限措置であること、生活保護世帯が対象となっていないこと、市県民税非課税世帯で22歳以下の子がいる世帯に限定されています。少なくとも、さいたま市のように恒久的な制度にして、子育て世帯に限らず、そして生活保護世帯も対象にすることも求められるのではないのでしょうか。

選択的夫婦別姓を考える学習会から — 一個人の尊厳を考える —

5月29日、市内で行われた「選択的夫婦別姓を考える学習会」では日本の歴史と国際社会はどうなっているのかなどを、講師の南木ゆう弁護士から以下について参加者のみなさんと共に学びました。

1つは、先進国で唯一「夫婦の同姓」を強要する日本の現状について、民法750条、戸籍法74条1号で定めていること。日本は先進国で唯一「夫婦の同姓」が義務化された国であり、妻の姓を選ぶカプルは平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」調査ではわずか4%。平成29年実施の「家族の法則に関する世論調査の結果、夫婦が婚姻前の名字(姓)を名乗ることを希望している場合には、夫婦がそれぞれ婚姻前の名字(姓)を名乗ることができるよう法律を変えてもかまわぬが42.5%の結果などを紹介しました。

2つは、家族に関する社会の動きについて、世界の先進国が同性婚を認める流れの中で日本では105を超える自治体で、パートナーシップ制度が実施されていることも語られました。



3つは、婚姻前の氏を通称として使用している者又は氏を選択せずに提出した婚姻届が不受理となったことが違憲と訴えた選択

的夫婦別姓訴訟(平成27年12月16日最高裁判決)において、最高裁が「夫婦同氏の採用については、嫡出子の仕組みなどの婚姻制度の氏の在り方に対する社○の受け止め方に依拠するところが少なくなく、この点の状況に関する判断を含め、この種の制度の在り方は、国会で論じられ、判断されるべき事柄にはかならないというべきである」としていること。また、アメリカで別姓のまま結婚した日本人夫婦が、日本の戸籍に婚姻が記載されないのは、立法の不備があるなどとして国を訴えた裁判において、東京地裁判決を受けた弁護士は、「訴えは斥けられたものの別姓のまま婚姻関係にあることについて、戸籍の記載ができないと判断したわけではない。本判決は戸籍記載の可否について判断を示さず、手続きの異なる家庭裁判所への「申し立てを通じて、婚姻関係が戸籍に記載され、戸籍謄本等の申請を請求することもできるようになり

知っ得情報

道路や私有地で漏水が見つかった時の対応は…

市民の方々から、問い合わせなどを頂くことが多いのが自宅前の道路や敷地内の漏水に関して、「どこに連絡して修理してもらえばいいの?」、「私道なので、どうすればいいの?」など分からないという事が多いのではないのでしょうか?

上下水道局で行う漏水修理の範囲は道路側からメーターボックスまでの間となっています。また、私道の漏水についても地権者等の同意のもと上下水道局が漏水修理を行います。修理条件としては①修理箇所の掘削の承諾が得られること。②工事箇所に障害物が無いこと。③修理箇所は特殊な仕上げ工事を伴わないこと。④修理に伴う復旧は、修理箇所のみであること。⑤修理に伴う植栽等の補償が発生しないこと。⑥不具合の見られる止水栓筐や量水器筐の購入費用は自己負担となります。⑦一般住宅以外の建物及び漏水箇所の配管状況によっては自己負担となる場合があります。⑧漏水が自然発生であることなどです。

私道内での漏水修理は以下の要件を満たす場合、修繕する私道と認定の上、漏水修理を行います。①有効幅員1.8m以上あり、給水管の維持管理に支障がないこと。②共有道路であること。③道路境界が明確で、舗装又は砂利等で敷きならされ道路としてみられること。④利用する家屋が2戸以上あること。⑤私道に接する土地の所有者が2人以上であることなどです。

▶漏水を見つけた時は

川口市上下水道局上水道維持課(維持係)

TEL.048-258-4132(平日8時30分～17時15分)

0120-641-119(平日17時15分～8時30分及び土・日・祝日)

うる」としてその可能性があることを指摘している「本判決を前提に戸籍への記載の方法等について審理・判断されることが期待される」としており、選択的夫婦別姓制度の必要性が一層明らかになったとしました。

そして最後に、別姓婚と同性婚は日本でなぜ実現しないのかについて男性支配の構造、家父長的家族を温存したい反対派の主張も紹介しながら、夫婦別姓や同性について一人ひとりの生き方や考え方が尊重されることが、求められているのではないかと語られました。

コロナ禍で市民のいのち・くらし・しごとを守る日本共産党

6月14日(月)15時から矢野ゆき子市議が一般質問

矢野ゆき子議員一般質問項目

1 新型コロナウイルス感染拡大から市民を守る施策を

- ① ワクチン接種体制の充実を
ア 個別接種を希望する方が身近で受けることができるように支援を
(ア) 地域の現状をつかみ、課題の確認を
- (イ) 在宅・施設の高齢者の接種希望者に対する手立てを取ることを
イ 電話やパソコン・スマホでの予約体制の充実について
(ア) 予約電話の回線を増設して、相談体制の強化を
- (イ) 予約代行は体制の拡充をすること
ウ 接種会場への移動手段の手立てを
エ 優先接種の手立てについて
- (ア) 基礎疾患がある方にどう知らせていくのか
(イ) 職種による優先接種の手立てはどうか
オ 更なる医師・看護師の確保など接種体制への支援を国・県に求めること
- ② 無症状者の発見に焦点をあてたPCR等の社会的検査の拡充を
ア 福祉施設等での定期検査の継続と、通所も含めた対象の拡大を
イ 学校や保育所等に通う低年齢の子どもの社会的検査を
ウ 市民への無症状者に対する社会的検査を引き続き行うこと
- ③ すべての中小企業、個人事業主、労働者に対して十分な補償と生活支援を
ア あらゆる業種の中小企業、個人事業主に給付金を再支給すること
イ 国民健康保険減免申請で週及できるようにすること
ウ 市民税の猶予申請の周知と柔軟な対応を
エ 商店改修事業補助金は年度途中で終了しないよう状況に応じた()算の増額を()
オ 国に対して更なる給付金の支給を求めること
- ④ 子どもの命を守る環境を
ア 子育て中の家庭への相談支援体制の充実を
イ 全校へのスクール・サポーター・スタッフの配置を
- ⑤ 川口市の職員体制の強化と増員について
- ⑥ 東京五輪・パラリンピック開催の中止を求める声に応えること
ア 小中學生の東京五輪・パラリンピック観戦について
イ 聖火リレーについて
ウ 東京五輪・パラリンピック開催について

2 生活困窮者に対して支援の強化を

- ① 生活保護申請の扶養照会について
- ② 低所得者に水道料金の減免を
ア 時限措置を外して常時支援を
イ 生活保護世帯にも減免を
ウ 子育て世帯にとどまらず非課税世帯すべてに減免を

3 子どもたちの育ちを守るために

- ① 公設公営保育所の新增設を
- ② 学校給食の無償化を
- ③ 希望する子どもたちが市内の特別支援学校へ通えるために
ア 県立特別支援学校高等部を市内に
(ア) 市としてどのように考えるのか
(イ) 市内在住の生徒の卒業後の進路について
イ 市内に肢体不自由児の特別支援学校の設置を

4 住民参加のまちづくりを

- ① 住民参加のまちづくりをどのように考えているのか
- ② 再開発の住民参加・合意をどのように取り組んでいくのか

5 高齢者が安心してくらす地域社会のために

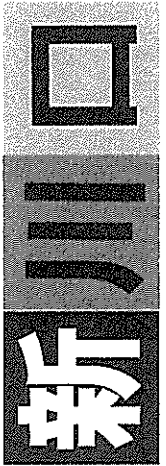
- ① 市の独自の事業で紙おむつ支給・事業の再開を
- ② 温水プール浴事業の再開を
- ③ 75歳以上の医療費窓口負担2割化をやめるよう声を上げること

6 防災対策の強化を

- ① 要支援者への個別支援計画を今後どのように作成するのか
- ② 洪水時一次緊急避難施設の拡充を
- ③ 荒川JR橋梁付近の堤防強化について

7 平和への思いを本市から発信して

- ① 平和展の取り組みを多角的に
- ② 核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求めること



市民の声を届け、くらしを守る政治へ変えるため意見書案を提案

日本共産党市議団は議会運営委員会に「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」の4本の意見書案を提案しています。6月市議会での可決のために頑張ります。今号では「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」と「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」(案)の2本の意見書の全文をお知らせします。

「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」(案)

後期高齢者医療制度改正法案は、年収200万円以上で一人暮らしの75歳以上の方や世帯年収320万円以上で、夫婦ともに75歳以上の方々に医療費の窓口負担を1割から2割にするというものである。

2割負担となった場合の高齢者一人当たりの窓口負担額は、厚生労働省の推計によると現在の年平均約8万3,000円から約11万7,000円へ、約3万、4000円もの負担増になるとしている。

制度改定が施行された場合、約370万人の高齢者がその影響を受け「高齢者の受診控えを深刻にする」と言われている。全日本民医連の経済的理由による手遅れ死亡調査では、毎年50人以上が亡くなり、75歳以上は1割を占めている。また、日本高齢期運動連絡会の75歳以上の方を対象としたアンケート調査でも3割以上が受診を控えると回答しており、今まで通り通院すると答えながらも、生活費を切り詰めて通院費用を捻出すると答えている現行の1割負担でも医療費の窓口負担が心配で、受診控えが起こり、重篤な病気や手遅れにならないう例が後を絶たず、高齢者に2割負担を強いられることは、日本医師会をはじめ多くの医療関係者からも批判の声が上がっている。

新型コロナウイルス感染症から、高齢者をはじめ国民の命と健康を守る体制の強化が何よりも急がれる中で、受診抑制と健康悪化に拍車をかける負担増はやめるべきである。

よって、政府は国庫負担の抜本的増額を行い、後期高齢者医療費窓口負担2割化を撤回するよう求める。

「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」(案)

平成24年に改正された民法第766条では「父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子との面会及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。」と定められ、子の養育費と別居する親子の交流について明記されている。

現在、面会交流の取り決めは相変わらず低く、面会交流の頻度も非常に低い状況が続いており、親子の絆を保つことは非常に困難であり、子どもの親に会いたい気持ちや抑制され、十分な愛情を受けとることができない問題を解決することが求められている。

平成6年に批准された子どもの権利に関する条約は、「締約国は、児童の最善の利益に反する場合を除くほか、父母の一方又は双方から分離されている児童が定期的に父母のいずれとも人的な関係及び直接の接触を維持する権利を尊重する」ことを規定している。そのため海外からは、このような日本の面会交流の現状や共同養育等について、子どもの福祉に不十分として強い勧告を受けている。一方で、面会交流に関する意義や課題等を双方の親を含む関係者が認識した上で、取り決めや実施が適切に行われるよう、面会交流の実施に関する相談を担う専門の相談員の配置や、面会交流の取り決めがある方を対象とした日程調整や、付き添いなどの支援といったことを行う自治体の取り組みも始まっている。しかし、安全安心な面会交流実施のためには専門的なサポート体制や民間の面会交流支援機関の制度化など、公的支援による体制整備をはかることが急がれる。

よって、国においては、子どもたちの健やかな成長のために、別居・離婚後の面会交流について具体的な根拠と指標を設け、頻繁で継続的な面会交流についての法整備等を行うよう求める。

知っ得情報

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に

川口市が1万円上乘せします

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対して国が特別給付金を出し、川口市が1万円を上乘せします。

問 対象はどうなっていますか？

答 ひとり親世帯は

- ① 令和3年4月分の児童扶養手当受給者の方
- ② 公的年金等を受給していることにより令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③ 新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給者と同じ基準となっている方(②③は申請が必要です)
- ひとり親世帯以外(ふたり親世帯など)の場合
- ① 令和3年3月31日時点で18歳未満の児童を養育する父母等(一定の障害児の場合20歳未満)

- ② 令和3年度住民税(均等割)が非課税の方、令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方(①②の両方に当てはまる方)
- ※高校生のみ養育している方、収入が急変した方などは申請が必要です

問 金額はどうなりますか

答 それぞれ国の制度で児童一人当たり5万円、川口市が1万円を上乘せて6万円となります。

問 問い合わせは



川口市「子育て世帯生活特別給付金」コールセンター

電話:048(252)0256(受付時間は平日8:30~17:15)

申請は郵送となります。



2021年6月20日 No.1612

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

●●● 新型コロナウイルスから子どもたちの命を守れ ●●●

東京五輪・パラリンピックの小中学生観戦中止と共に開催の中止を

各地で東京五輪・パラリンピックの小中学生の観戦キャンセルが相次いでいます。国は「学校連携観戦プログラム」事業として小中学生を中心に学校と連携し、都道府県を通して100万人規模の観戦希望を募っていましたが、この間の状況から、子どもたちの新型コロナウイルス感染を防ぐのが難しいとし、キャンセルや中止をする自治体が続々と出ています。川口市では、8,829枚の観戦券の配券が確定していましたが、6月14日時点で、4,488件のキャンセルがありながら、市としては一律の中止は行わないとしています。

川口市議会6月議会において日本共産党川口市議団は、ワクチン接種できない11歳以下の子どもたちを含む小中学生を集団で移動させ、人が集まる会場の観戦は新型コロナウイルス感染の大きな危険を伴うとして、観戦中止を求めました。また、東京五輪・パラリンピックの開催や聖火リレーについても、中止の声を上げています。これを求めました。

本市は7月6日から始まる埼玉県内の聖火リレーの出走地となっていますが、千葉県・神奈川県では公道のリレーの中止縮小をすることを発表しています。これ以上の人流を作ることは新型コロナウイルス感染拡大を免れず、変異株の若年者の感染重症化問題一つをとっても、東京五輪・パラリンピック及び、関連行事の開催は中止すべきです。

7月の無料法律相談

◎日時/7月13日(火) 18時30分~

◎会場/日本共産党埼玉南部地区委員会事務局2階

事前にご予約の上お越し下さい。(筆記用具やメモ紙などご用意ください)
相談ご希望の方は日本共産党市議会議員、または下記事務局までご連絡下さい。
なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため、申し込みの際は必ず連絡先の電話番号をお知らせいただき、来所の際はマスクの着用をお願いします。

主催: 日本共産党川口市議会議員団

事務所住所: 川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

6-3

市民の声を届け、くらし守る政治へ変えるため意見書案を提案

日本共産党市議団は議会運営委員会に「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」の4本の意見書案を提案しています。

先週に引き続き、今号では「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」(案)と「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」(案)の2本の意見書の全文をお知らせします。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」 (案)

2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発、実験、生産、製造及び取得、保有、貯蔵、移転を禁止し、さらにその使用、使用の脅威を禁止するとともに自国に他国の核兵器を配置、設置、配備の許可することも禁止している。

広島・長崎の被爆者をはじめ、核兵器のない世界を求める世界の圧倒的多数の政府と市民社会の共同した取り組みによる画期的成果であり、人類の歴史で初めて核兵器は違法とする国際法が誕生したことは、巨大な意義をもつものである。

この条約の発効は、核兵器保有国や、核兵器に依存する国を政治的・道義的に追い詰めていく大きな力を発揮していくことになるが、アメリカによる2度の原子爆弾投下による唯一の戦争被爆国である日本政府が「アメリカの核の傘」のもとに核抑止力の維持・強化を持ち出し、国民多数が望む核兵器禁止条約への参加を拒否していることは、恥ずべき態度である。

政府は、条約発効を実現した多数の国々と市民社会の共同を力強く発展させ、核兵器のない世界の実現に向け大きな前向きの変化をつくるため、一刻も早く条約に署名・批准すべきである。

「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」 (案)

2021年度に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は東京・大阪など首都圏や大都市圏に限らず全国に及び、重症化のリスクや感染力が強いとされる変異株の広がりや、医療のひっ迫で入院も治療も受けられない患者も増えている。本市もまん延防止等重点地区の措置の中、医療従事者・高齢者等へのワクチン接種が始まっているが、多くの市民が収束への先行きの見えない中で生活や健康への不安の声が上がっている。

ワクチン接種は、日本は世界128位と遅れ、今後のワクチン接種の迅速な対応が必要であるが、政府が目標とする「高齢者への2回接種を7月未完了」は、医療従事者の確保などの課題も多く、集団接種の予約も取れない状況で自治体任せにせず、安全で迅速なワクチンの安定供給と医療従事者の確保状況などの実情に即した情報を明らかにし、国民の不安に慮えていくことが求められている。

さらに、本市でも高齢者施設等や飲食店での無症状の感染者を見つけたためPCR検査を実施しているが、福祉施設等での頻回検査の実施や対象者を広げ実施するための自治体への財政支援や、検査拡大の具体化を図るべきである。加えて、感染症の収束が見通せない中で、経済状況の悪化により事業継続もくらしも深刻になっている。地域の経済は疲弊し飲食店に限らず影響を受けており、支援も強化していかなければならない。

よって、政府は新型コロナウイルス感染症の対策を強化し、国民のいのち、くらし、生業を守るための対策を講じるよう以下求めるものである。

記

- 1 ワクチンの安全・迅速な接種のための実態把握と実施に向けた工程を示し、ワクチンの安定供給と接種体制の整備のため医療従事者や自治体への支援を拡充すること
- 2 PCR検査等の検査の対象者や回数の拡大と共に変異株を迅速につかむための検査拡充をすすめること
- 3 中小・小規模事業者等への支援のため持続化給付金や家賃等支援の再給付と雇用調整助成金の特例措置を維持すること

知っ得情報

新型コロナウイルスワクチン接種

【未来技術社会実装事業は住民要求ではありません】 自動運転バスの実証実験に 市単独で1,500万円の補正予算

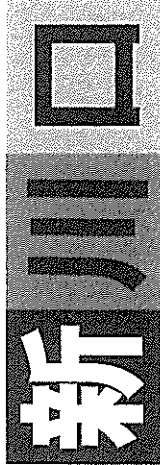
6月議会において、「未来技術社会実装事業委託費」が補正予算で約1,500万円計上されました。これは昨年まで、内閣府の「近未来技術等社会実装事業」いわゆるスマートシティ構想の一環として2年間国が2分の1、市は合計8千万円以上も支出して行われてきたものに続いて、事業の課題を整理するために、市の単独事業として委託をするものです。

事業内容はネットトヨタ東埼玉と連携協定を締結し、グリーンセンターとイオウセル川口を結ぶ、菅根川遊歩道の活用を目的に、官民の役割分担と自動運転バスの走行ルートの検討や今後の取り組み内容の整理を行うとしています。

そもそも、この事業は高齢化社会での公共交通の運転手不足解消のために、実証実験を行うとしていました。ところが、今年度は両施設の相互の連携や利用促進が期待できるとして、民間企業を使って、民間の営業促進を目的とするという、当初の目的とも異なっており、勿論住民要求でもありません。

日本共産党市議団は、市費を投じての高額な自動運転バスの運行実験を行うことについて、当初から現状での安全性や費用の点でも市民の理解を得られるものではないと主張してきました。昨年までの実証運行の結果も自動バスの完全自動率は64%に留まり、技術的にもまだまだまだ実用には程遠い状況です。また、今回の補正予算のほかにも、990万円がグリーンセンターで行うパーソナルモビリティ走行実験を、昨年にかけて予算計上しています。

この新型コロナウイルス禍で、経済状況や市民生活がひっ迫する中、行うべきは医療体制の整備や福祉の充実です。党市議団は市が実装事業を行う理由にはないとし、反対しました。



2021年6月27日 No.1613
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

基礎疾患のあるかたの 優先接種に向けた 事前申請の受付が始まっています

問 普段から慢性の疾患で通院をしています。新型コロナウイルスのワクチン接種は高齢者のかたから始まっていますが、基礎疾患がある人の接種はどうなっていますか

答 基礎疾患があるかたも高齢者に次ぐ優先接種の対象となっています。基礎疾患があって早期の接種を希望する方は、6月9日から市に申請をして頂ければ優先して接種券を送付しています。
(60歳～64歳の方は6月11日以降、55歳～59歳の方は6月21日以降順次接種券を発行しています。それ以外の方は7月中旬に送付予定です。)

問 市への申請はどのようにできますか

答 市のホームページからWeb申請が推奨されています。
「郵送による申請」は市ホームページから「交付申請書」を入手していただくか、ワクチン接種予約のサポート（市内各公民館や川口市役所第一本庁舎2階）にご相談ください。個人の方の申請には「基礎疾患を有する方の交付申請書」と「本人確認書類」が必要です。
(申請受付後、概ね1～2週間程度で接種券を送送します。)

問 診断書などを用意する必要がありますか

答 診断書等の証明書は必要ありません。基礎疾患の状況は、予診票の質問事項で医師が確認します。

貧困と格差をなくし、 社会保障を充実させていくために

「川口市社会保障推進協議会第23回総会が開催されました」

6月19日(土)13時25分より、老人保健施設みぬま内の「みぬま広場」において川口市社会保障推進協議会第23回総会が開催され、日本共産党川口市議団も参加しました。2020年度はコロナ禍でのこまごまと電話相談会を2回実施、キューボラ広場でウイルス対策を行った中でのこまごまと相談会&フードパントリーの実施など「くらしや仕事、税金問題など」の解決に向けて取り組んできました。

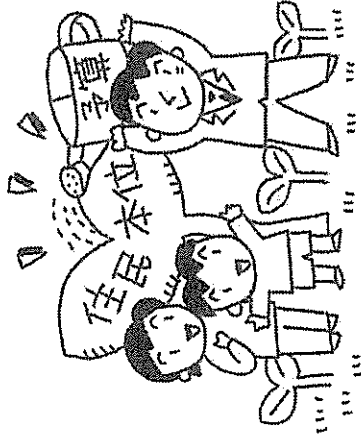
2021年度も引き続き、高齢者介護分野、国民健康保険分野、子育て・保育分野、反貧困・最低生活保障分野、障がい者分野など問題解決に向けて努力、活動を行うことを確認しました。

また、Zoom学習会「コロナ禍でなぜ医療崩壊が起きたか、どう立て直していくか」講師 本田宏氏(NPO法人医療制度研究会副理事長、弘前大学医学部)がオンラインで行いました。日本のワクチン接種状況やPCR検査数が世界でも低水準であること、病床数削減や医師・看護師の絶対数が不足している現状をデータに基づき解説しました。

厚生労働省が医学部定員を2023年度から人口減などの影響で、医師の需要が減るため段階的に減らす方針であることも、医療崩壊が起きている一因であるとの事です。

昨年死去されたC.W.ニコルさんは「日本人のいいところは、いっぱいありますけど、いちばん悪いところは、いい人が黙るからとんでもない破壊が続く。僕は日本のために戦います。悪いと思ったら言うから。」との言葉を紹介しているのちをまもる医療を支えるために政治を変えていこう!とのお話がありました。

日本共産党川口市議団も、皆さんの「いのちと健康、生業やくらしをまもる」ため、日々、学習を重ね「希望ある社会の実現」に向けて頑張っています。



市民の要望が生かされる 公共施設をめざして

東川口駅前公共用地から未来を考える市民ネットの集い開かれる

東川口駅前公共用地から未来を考える市民ネットが、6月19日に七郷神社ホールにて、東川口駅前行政センター建設計画についての陳情署名取り組み報告と交流の集いを行い、「市民ネット」に参加する団体や個人の方が川口市政について意見交換をする場となりました。

東川口駅前公有地から未来を考える市民ネットは、2021年2月の会合から活動をはじめ、現在進められている「東川口駅南口駅前公共用地の利活用事業について」

① 東川口駅南口駅前公共用地の利活用による建設計画について、市民・住民への開かれた説明の場を設け、意見・要望の聴取を十分に行い、建設計画に反映することを求めます。

② 前記建設計画を見直し、地下駐車場を除く川口市所有のフロアを地上4フロア以上確保し、行政事務執務の場と合わせて市民の交流・活動が図られる場所を確保していただきたい。

③ 現在の戸塚支所の移転に伴う跡地及びその他の戸塚地域の市有地については、市所有を維持し、その活用については市民の意見・要望を反映できるようにすすめていただきたい。

という要求実現に向け活動しており、この間、地元市議会議員や地元町会長への要請、街頭宣伝、東川口駅周辺と戸塚地域住民への訪問活動をすすめ、5月19日に川口市長と川口市議会に対し「東川口駅南口駅前公共用地の利活用事業についての陳情」を2739筆の署名を添えて提出している。その一方で市は市民説明や住民合意をしないまま5月7日に埼玉建興等と本予約契約を締結したことなどが報告されました。各団体からの報告では、地域住民として市当局に要望活動を繰り返し進めてきたにも関わらず行政センターの件は、「地元住民にはまったく知らされてない」「これまでの住民要望は反故にされたのか」「日本不動産研究所の調査内容と埼玉建興が提出した計画がうりふたつ」など様々な意見が上がりました。

集いの最後に「市民ネット」として、さらに署名を広げ住民の声が届く川口市政をつくろうと呼びかけられました。

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-4	2021 年 7 月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 6 月 15 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの作成に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金額	26312円
	内訳	<p>領収書①52624円×1/2=26312円 ドメイン更新料・ホスティングサービス</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	6-5	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 6 月 18 日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の内容	金額	2333円
	内 訳	領収書①4260円のうち2130円+手数料203円 農民新聞 710円×4月～6月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]			金額	42,600	依頼人 日本共産党 川口市議会議員 様	日付	03-06-18
	加入者名	埼玉県農民運動連合会	千	4	百		2	川口市役所前郵便局 (03166)
料金額	203	円						

記載事項を訂正した場合はその箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

伝票No

請求書

2021/06/01

〒 363-0013
埼玉県川口市青木2-1-1

360-0111
埼玉県熊谷市押切2540-2

日本共産党川口市議団 様

埼玉県農民運動連合会

品名	数量	単価	金額	備考
001 農民新聞2021年1月～6月	6	710	4,260	
※内税表示です 税率 %			税抜金額	4,260
消費税額 -			税込合計	¥4,260-

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7月 28日作成

管理番号	6-6	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 6 月 1 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	13266円
	内 訳	領収書①13266円 自治日報 21.4-21.9 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号	[REDACTED]
加入書名	株式会社 自治日報社
金額	13,266
振込先	三菱UFJ銀行 麹町中央支店
払込人住所氏名	川口市青木2-1-1 川口市役所内 日本共産党川口市議会議員団
料金	[REDACTED]
備考	[REDACTED]

3.6.1

請求書

品名	納品期間	部数	単価	金額
自治日報	21/04~21/09(6ヶ月)	1	2,211	13,266
納品場所			殿	

上記の明細通り請求いたします。

年 月 日

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
KSCビル (TEL: 03-3262-6094)
株式会社 自治日報社 (TEL: 03-3239-7290)
代表取締役 三浦 三

銀行振込：三菱UFJ銀行麹町中央支店 [REDACTED]
郵便振替： [REDACTED]
(口座名義 自治日報社) ☎03-3262-6094

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号		6-7	2021 年 7月 28日作成		
会派(議員)名		日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日		2021 年 6 月 1 日			
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること			
支出の内容	金額	3023円			
	内訳	領収書①2820円＋手数料203円 平和新聞 590円×4-6月 平和運動 350円×4-6月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること			
備考					

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-7

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	[REDACTED]		
加入者名	埼玉県平和委員会		
金額	千	百	十
		2	820
おなまえ ご依頼人	日本共産党 川口市議会議員団 様		
料金 (消費税込み)	203円	日 附 印	03-06-01 川口 市役所前 郵便局 (03166) [REDACTED] N94110014
備考			

この受領証は、大切に保管してください。

整理番号 356-11-011

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2021年5月

	金 額	備 考
前年度以前未納分	0	
1期(1月～3月)	0	
2期(4月～6月)	2,820	
3期(7月～9月)		
4期(10月～12月)		
今回請求額	2,820	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。
宜しくお願い申し上げます。

埼玉県平和委員会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10黒澤ビル3階
電話 048(711)4434

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号		6-8	2021 年 7月 28日作成
会派(議員)名		日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日		2021 年 6 月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内 容	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
		政務活動に要する資料の購入	
		※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の 内容	金 額	5000円	
	内 訳	領収書①5000円 障タイムズ 2021年度分	
		※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	
備 考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-8

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号 [REDACTED]

加入者名 日本障害者センター

金額 5000

依頼人 日本共産党
川口市議会議員 田 様

日付 03-06-25

郵便局 川口市役所前郵便局 (03166) [REDACTED]

番号 N94310005

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

①

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

6-8

2021年6月

No.10233 ●

日本共産党 川口市議員団 様

NPO法人 日本障害者センター

理事長 峰島 厚

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-1-2 富士ビル 4F

TEL. 03-3207-5621/FAX. 03-3207-5628

メール. center@shogaisha.jp

情報発信紙『障タイムズ』納入のお願い

障タイムズ購読会員の皆様。日頃より、日本障害者センターならびに障全協の運動・事業に対し、心温まるご支援・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、新年度も2カ月が過ぎました。当センターでは、6月2日に総会を開き、今年度も障害者の生活と権利を守る運動と共同しながら障害者・家族、関係者に役立つ事業を展開していくことを確認しました。とりわけ、情報発信事業「障タイムズ」の発行し、障害者施策にかかわる情報をはじめ、障害者団体の動きや社会保障の動向などを分かりやすく伝えていきたいと考えています。今後ともご購読の程、よろしくお願ひいたします。

つきましては、2021年度「障タイムズ購読料」の納入をお願いするとともに、当センターを支える賛助会員へのご協力も呼びかけさせていただきます。

なお、できましたら、7月中にご入金いただけると大変助かります。ご協力のほどよろしくお願ひ申し上げます。

障タイムズ購読料は、年間5000円となっています。

2021年度の障タイムズ購読料の納入をお願いいたします。

※障タイムズは年度更新となっており、今年度の請求させていただきます。

あわせて、日本障害者センターでは、賛助会員1口1,000円（何口でも可能）を呼びかけています。ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

【入金日】 前回2019年度分は、12/28/2020 に入金いただいています。

※なお、納入後に、このお願ひ状が到着した場合は、お許し下さい。

※振込先：郵便振替 : [] 日本障害者センター (用紙同封)

銀行 : みずほ銀行・江戸川橋支店 []

口座名義人 日本障害者センター []

政務活動報告書（個表）

管理番号	6-9	2021 年 7月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 6 月 7 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	1919円
	内 訳	領収書①1919円 A4コピー用紙 2500枚 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-9

領収書等は重ならないように貼付すること

①

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!!!! 詳しくはスタッフまで。
2021年06月07日(月) 13:57

日本共産党川口市議員団 様

ワトプロ A4 500枚X5冊
4526395200055 020101
02020 1 ¥2,020

小計 1 ¥2,020
6月文具割 5% ¥-101
合計 ¥1,919
(内消費税等 10% ¥175)
現金 ¥2,020
お釣り ¥101

カード番号
前回有効ポイント
今回ポイント
有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき、
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1021 73546-9
担当者:1035



※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 7 月 28日作成

管理番号	6-10
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 7 月 27 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額 1760円
	領収書①3300円 ×1/2=1650円 広報紙のアップロード4回×500円、プロフィール更新1000円 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

ご請求内容ご明細 (2021年 6月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/06/07	AS00065546 : 1) 市議団ニュース : 「1610号」 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/06/14	AS00065638 : 1) 市議団ニュース : 「No.1611」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/06/21	AS00065704 : 1) 市議団ニュース : 「No.1612」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/06/28	AS00065756 : 1) 市議団ニュース : 「No.1613」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/06/29	AS00065807 : 1) 議員紹介 > 金子議員 > 所属委員会 : 「福祉保健常任委員会」 (更新) 【テキスト追加・修正 A】	1000円	1	1000円

合計 = 3000 円

ご請求額(税込み) = 3300 円

6-10

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

日本共産党川口市議団 御中

請求書

請求日 2021年6月30日

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年6月)	号数	号	受注No.	256808
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		3,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計		3,000	
消 費 税 (10%)		300	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥3,300	
--------	--	--------	--

摘 要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
-----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 6-10

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35761	03-07-27	15:15
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥3,300	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		IC認証
円 円 円		円

お振込明細またはご案内
 リソナ
 シツク
 アカツキイソツ、カ様
 登録番号 0001
 ニホフキヨウサツトウ カウケンチウキ カイキ様

電話番号 [Redacted]
 取扱番号 270001

印紙税申告納
 付に付納
 税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で済みます。 →

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-1	2021 年 10月 28日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2021 年 7 月 25 日			
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内 容	<p style="text-align: center;">政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>		
支出の 内容	金 額	11643円		
	内 訳	<p>領収書①11643円</p> <p>しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円</p> <p>しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円</p> <p>しんぶん「赤旗」日曜版 930円</p> <p>議会と自治体794円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>		
備 考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 7-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年7月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
Tel (267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	930円
議会と自治体	月額 794円	1	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	7-2		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団		
実施年月日	2021 年 7 月 29 日		
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内 容	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
		政務活動に要する資料の購入	
		※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の 内容	金 額	11183円	
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 7月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 7月分 埼玉新聞 2983円 7月分	
		※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	
備 考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-2

領収書等は重ならないように貼付すること

領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木 2丁目1-1
市役所
03年 7月分

1 読売新聞朝刊 (税込) ※ 部数 1 金額 4,100
2
3

合計 4,100円 領収日 3年7月29日
※は軽減税率 10.0%対象 0円
9.0%対象 4,100円
家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



No. 1401 6 区 137- 0 領収証
A 2丁目 1-1
市役所内
共産党 様

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2107	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2107	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年07月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-3	2021 年 10月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021年 7月 26.30 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	249000円
	内 訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

7-03 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単 価	枚 数	金 額
6月29日 1614号	7月4日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
7月7日 1615号	7月11日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
7月14日 1616号	7月18日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
7月20日 1617号	7月25日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 7月 26日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川 2-28-10

電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-3

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

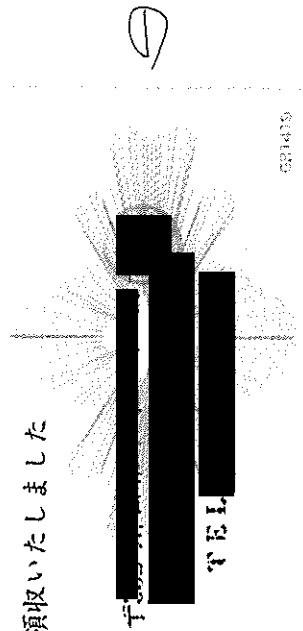
領収証 川口市議会 様 No. _____

金額 円 15000

但 新川口クマ号販下代

3年7月30日 上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)



557479

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

現場の声が活かされる行政施策でいのち・くらしをまもろう

日本共産党川口市議団は、市民の「いのちとくらし」を守るため、国会議員団、埼玉県議員団などに予算要望を提出しました。

今後現場の声が活かされる政治を目指して奮闘してまいります。

2022年度の国と県への予算要望

【新型コロナ問題で国への要望】

1. 無症状者への検査、変異株の全数検査などを行うためにも、国の方針を示し、財政的補償を行うこと。
2. ワクチンにかかわる正確でわかりやすい情報を伝え、接種を希望者全員に、安全に、迅速に、確実にゆきわたらせるようにすること。ワクチンの安定供給と接種体制の整備のため医療従事者や地方自治体への支援を拡充すること。
3. 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を含め危機に随ってしている中小企業、芸術・文化関係のみならず、アルバイトの収入減などによって、学費が払えない学生に対する支援を行うこと。
4. 親の収入減やアルバイトの収入減などによって、学費が払えない学生に対する支援を行うこと。
5. コロナ禍のもと、地域住民のいのちとくらしを守る医療機関の役割が果たせるよう地域医療計画による再編・統合・縮小ではなく、地域医療の整備拡充を図るよう見直しを行うこと。
6. 医師・看護師など医療従事者の離職防止・確保と定着が可能となるよう必要な対策や支援を行うこと。加えて福祉従事者に対しても同様の対策や支援を行うこと。
7. 介護・障害福祉事業の実態把握と共に減収に伴う適切な措置を行うこと。
8. 医療機関への更なる財政支援で医療体制の存続を維持すること。
9. 感染症対策及び手厚く柔軟な教育のために学校の教職員やスタッフを大幅に増やすこと。スクールサポートスタッフに対する国の補助金は昨年同様の実施すること。20人程度の少人数学級に移行すること。なお、中学校について早期に35人学級の実施を進めること。

【新型コロナ問題で県への要望】

1. 障害福祉事務所と在宅障害者・家族に対するPCR検査を徹底し、自宅での経過観察ではなく、入院できる体制確保をすること。
2. まん延防止等重点措置区域に対する埼玉県感染防止対策協力を金について当事者の声を聞いて実態に即した運用で緊急の支援を行うこと。

【新型コロナ問題以外で国への要望】

1. 障害者自立支援給付等負担金・重度訪問介護等利用促進に係る市町村支援事業補助金の人口要件を撤廃し、国庫負担基準額を補助することを国に求めること。
2. 川口市域内の荒川の護岸整備及び安全対策を早急に行うよう国に対し求めること。
3. 市内に在留中で難民申請中の仮放免の方の医療の提供について、健康保険への加入や医療費の自己負担軽減を行うこと。
4. 公務員賃金に関する地域手当について近隣自治体で格差があり、特に川口市は低い状況にある。地域手当は広域で指定すべき。
5. 公立夜間中学について就学援助制度の対象を「学齢児童生徒の保護者」という規定を改めて「学齢超過者」にも適用できるようにすること。
6. 学校教育の充実のため、少人数学級（20人程度）の実施や教職員、スタッフの増員を行うこと。なお、中学校について早急に35人学級の実施をすすめること。
7. 災害対策における河川の浸透等、治水事業に対する補助金の継続を行うこと。
8. 上下水道事業において、更新費用の増加が水道料金に転嫁されていることから市民生活に影響を及ぼさないよう国庫補助金の増額を行うこと。

【新型コロナ問題以外で県への要望】

1. 芝川(旧芝川)・暨川・緑川・綾瀬川のへドロ対策・水質浄化などで、緑化・親水事業の促進を図ること。
2. 川口市が管理する江川・前野宿川・辰井川は貯水池を設置し、水害・治水対策を進めてきたところであるが、埼玉県が管理する毛長川に合流することから市と連携をはかり、県としてさらに河川改修を強化し、川口地域の水害対策に取り組みること。
3. 外部環状線側道(川口市安行吉蔵～小谷場)の緑地帯に粗大ごみが廃棄されている現状がある。定期的にごみ撤去など整備を進めること。
4. 住民の意向を生かした生活道路の整備をはかること
 - (1) 市道(仁志町領家町線の西川口地区の信号設置など安全対策を進めること)
 - (2) 県道越谷川口線の赤山周辺地域(SR新井宿駅～首都高速川口線下赤山交差点まで)の歩道拡幅を進めること
 - (3) 県道越谷川口線の桜町小学校前歩道が高低差が激しいので改善をすること
 - (4) 県道さいたま町ヶ谷線、石神1194以降戸塚地域方面にかけて近隣小学校への通学路であるが、歩道の確保等道路整備をすすめる安全確保をはかること
 - (5) 安行地域の県道金明町鳴ヶ谷線の歩道の確保及び整備をすすめること
 - (6) 藤陸橋下・芝新町に設置してある道路は人と自転車が行き交うことができるが歩行者にとって危険なため安全対策を早急におこなうこと
 - (7) 国道122号を含む本町ロータリーの改修工事について住民への説明と合意に努めるとともに交通安全対策を進めること

2021年7月4日 No.1614

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL:267-8411 FAX:261-3528



5. 芝川沿いのサイクリングロードについて

(1) 転落防止のためにも植栽がとぎれないよう点検・整備すること

(2) ベンチの設置をはかること

6. 川口市は中小企業集積地であるが、景気回復が見込めず厳しい経営状況が続いていることから「埼玉県中小企業振興条例」の具現化はもとより、川口市の要望を踏まえて特別な支援を検討すること

7. 教員の産休や病休に伴う代替職員の早期対応で、児童生徒や学校への負担をなくすること

8. 県立川口特別支援学校の過密化解消に向け教育環境の整備改善と川口市内に特別支援学校の新増設を急ぐこと。あわせて通学の負担軽減に向けて川口市内に肢体不自由児に対応できる特別支援学校を設置すること。スクールバス内で医療行為ができるよう看護師の配置を行うこと。

9. 公立夜間中学について

(1) 生徒の個別の事情に柔軟に対応できる教育となるよう予算を確保し教員を増やすこと。
 (2) 各市町村との調整に県が責任を果たすこと。自主夜間中学や先進自治体など長年の経験を活かすために市民の自主的な活動団体との意見交換・連携が十分にとれるよう県が積極的に役割を果たすこと。夜間中学の周知や希望する全ての人々への広報など県として支援すること。

10. 新入職員の研修が一年遅れとなっていることから、消防初任教育研修を必要な職員が受けられるよう県消防学校として改善すること。

11. 補聴器購入費助成を実施し、聞こえのバリアフリーをすすめること。

12. 中核市に関わって

(1) 中核市の事業に関わって「安心・元氣! 保育サービス支援事業費補助交付金」「放課後児童健全育成事業費補助」の加配分の補助要綱を見直し、中核市も対象にすること。

(2) 県からの職員派遣については川口市の現状に合わせ支援すること。職員研修についても相互の職員交流の場などを持つこと。

13. 川口市視力障害者福祉協会からの要望の音声信号設置を進めること。

14. 地域支援生活事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金は補助率どおり交付すること。

15. 川口市は東京都やさいたま市に比べて地域区分の等級が低く、近隣自治体間の保育士賃金不均衡を解消するための人件費に係る県補助制度の新設をすること。

16. 外国人未払い医療費対策事業の補助対象を外来診療にも広げること。医療機関による未収金回収への支援とあわせ、補助金の算定基準を見直し、拡充すること。

17. 仮称川口北警察署建設(2024年度～)に向けて近隣住民に対し、住民説明はもとより、騒音対策、交通安全対策等を行うこと。

18. (仮称) 屋内50m水泳場およびスポーツ科学拠点施設整備計画の川口市神根運動場内の屋内50m水泳場整備にあたっては住民に対する十分な説明を行うこと。

川口市議会の各常任委員会の新しい配置が決まりました

川口市議会委員会条例で4つの常任委員の任期は2年となっていて、議会運営委員会についてもその規定を準用することとしています。

● 総務常任委員会／松本幸恵市議(総務常任委員会副委員長)

→ 所管: 市長室、企画財政部、総務部、危機管理部、理財部、市民生活部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に関する事項、並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

● 福祉保健常任委員会／金子幸弘市議、板橋博美市議

→ 福祉部、子ども部、保健部及び医療センターの所管に関する事項

● 環境経済文教常任委員会／井上薫市議

→ 環境部、経済部、農業委員会及び教育委員会の所管に関する事項

● 建設消防常任委員会／矢野由紀子市議

→ 建設部、都市計画部、都市整備部、上下水道局及び消防局の所管に関する事項

● 議会運営委員会／松本幸恵市議

→ 議会運営を円滑に行うため、意見調整や議事の取扱いなどの協議を行います

7月の無料法律相談

◎日時／7月13日(火) 18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前にご予約の上お越し下さい。(筆記用具やメモ紙などご用意ください)
 相談ご希望の方は日本共産党市議会議員、または下記事務所までご連絡下さい。
 なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため、申し込みの際は必ず連絡先の電話番号をお知らせいただき、来所の際はマスクの着用をお願いします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

事務所住所：川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

多子世帯の子どもにかかる 国民健康保険税の 減免制度が始まります

日本共産党川口市議団は
一貫して実現を求めてきました

川口市独自の制度として、2021(令和3)年度から多子世帯における負担軽減を図るため、子どもにかかると同等額の減免制度が創設されました。高校生年代までの被保険者が、3人以上加入している月の3人目以降の均等割額を全額免除します。

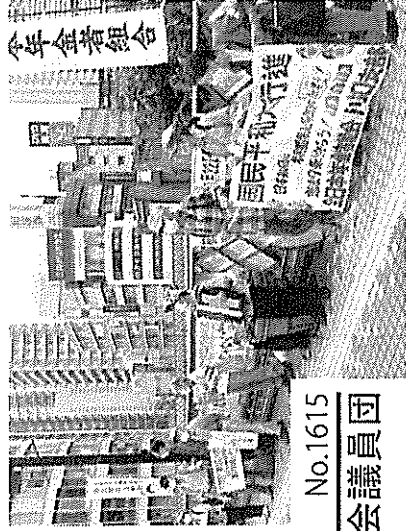
日本共産党川口市議団は国保制度の改善を求める市民の皆さんと力をあわせて、繰り返し市議会でも主張し、市長へ予算要望書も提出して実現を迫ってきました。高すぎる国保の改善のため国・県・市に対して引き続き声を上げていきます。

対象者…当該年度において、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある国民健康保険の被保険者が3人以上いる世帯の納税義務者
※対象者には、7月中旬に納税通知書と減免申請書を送付されます。



2021年7月11日
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528

この夏、核兵器禁止条約批准に向けた取り組みにご参加下さい



2021原水爆禁止国民平和大行進・スタンディング「核兵器禁止条約の発効を力に、核兵器のない世界へ禁止条約に参加する日本を実現しよう」6月30日9:30～川口駅東口、17:00～鳩ヶ谷駅東口でそれぞれ50名から70名の参加者で行われました。

通常であれば参加者で行進を行うところですが、新型コロナ禍の中、スタンディングで思い思いのプラカードを掲げて街頭から訴え、宣伝カーは市内を回りました。

また、10時半から川口市役所で原水禁世界大会への市長・議長・教育長がサインしたペナントを受け取り、改めて平和への思いを共有しました。

川口市は「川口市平和都市宣言」の理念を基本に、毎年平和展を開催しています。コロナ禍で多くの方の来場は難しい中でも、本庁舎1階の多目的スペースを今年は全面を使っての開催となります。同じ場所で原水協・市職共催の「原爆と人間展」、平和のための戦争展はオンラインで開催されます。

平和を考える夏に、お誘いあわせで来場ください。

川口市平和展 テーマ「未来へ伝える平和の大切さ」
日時/2021年7月12日(月)～16日(金) 8:30～17:15
場所/川口市役所第一本庁舎1階 多目的スペース

「原爆と人間展」川口原水協・川口市職員労働組合共催
日時/7月28日(水)～8月6日(金) 9:00～17:00
場所/川口市役所第一本庁舎1階 多目的スペース

2021平和のための埼玉の戦争展(オンライン開催)
日時/7月31日(土)～8月2日(月) 10:00～17:00
ホームページ <http://www.kikanshi-nw.or.jp/peace>

第63回川口市母親大会が開催されました いのち最優先の社会をめざして

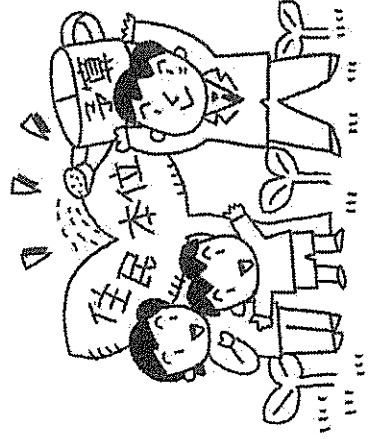
7月4日(日)9:30～芝市民ホールにおいて、第63回川口母親大会が行われました。当日は午前中、会議室やホールで「子育て・教育」、「障害児・者」、「医療・介護・福祉」、「女性の働き方と年金」、「食の安全・学校給食」、「環境・防災」、「憲法・平和」の分野ごとの分科会が開かれ、学習・討議が行われました。

午後は全大会が行われ、NPO法人「川口市防災ボランティアネットワーク」の副代表の齋藤麻子氏講演の「災害に強くなる！一雨の季節がやってくる前に」が開催され、参加の方々は熱心に聞き入りました。

齋藤氏は東日本大震災での津波被害や2017年に発生した鬼怒川堤防決壊、九州北部豪雨、2018年の岡山県真備町の豪雨被害などの取材による被害状況をリアルに語り、災害時の避難所生活でのストレスやトイレ事情、食料事情による体調悪化など被災後におきる問題を分かりやすく解説して頂きました。

川口市でも2019年の台風15号や台風19号によって、一時避難を強いられた経験があり、災害は他人事ではなく、何時わが身に降りかかってくるか分からないもので、「自分のまわりの避難所は何処かを知っておくこと。」「避難する際に持参するものを用意しておくこと。(持病がある場合、内服薬をスマホなど写真を撮っておくこと)」など事前の準備や心得が必要であるとの事でした。

講演後、大会決議(案)を朗読して参加者の拍手をもって決議となりました。当日は午前部、午後部の部を通じて117名の参加でした。「いのち優先の社会をめざして」日本共産党川口市議団も皆さんの声を聴き、市政に届け政治を動かすために頑張っています。



雨が降り出したら「土砂災害警戒情報」を入手して避難準備を 川口市土砂災害警戒区域及び 土砂災害特別警戒区域について

静岡県熱海市で発生した土石流で被災された方々に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。気象庁は昨年7月、土砂災害の短時間指標などを改善し、大雨特別警戒の制度を向上させてきました。静岡地方気象台の担当者は「特別警戒が出なくても災害につながることはある」として注意を呼び掛けています。

土石流は熱海市の土砂災害ハザードマップによると、土石流の警戒地域や特別警戒地域に指定されていたことから、今号では、さいたま県土整備事務所管内の土砂災害警戒区域等指定箇所数(平成30年9月21日現在)、川口市の34箇所の指定について以下、住所をお知らせします。

【土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域】

東川口1丁目(2か所) 大字峯	東川口3丁目 大字安行原	東川口4丁目(2か所) 桜町1丁目
大字東内野(3か所)	戸塚2丁目(2か所)	赤井3丁目
大字木曽呂(2か所)	大字東貝塚	大字道合

【土砂災害特別警戒区域】

大字峯	大字安行原	大字里(2か所)
桜町1丁目(2か所)	桜町3丁目	鳩ヶ谷本町1丁目
鳩ヶ谷本町4丁目	戸塚3丁目	戸塚南1丁目(5か所)
大字木曽呂		

※土砂災害の発生原因となる自然現象の種類は「急傾斜地の崩壊」。

- 土砂災害警戒区域(イエロージーン)とは急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域。
- 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)とは急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損害が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。
- 前兆現象を確認したら 近寄らず

川口市建設部道路建設課(代表 048 - 258 - 1110)までご連絡を。

感染症対策と 子どもたちの安全・安心に逆行する オリンピック学校連携観戦 の中止を決定

間もなく開催される東京オリンピックについて、東京や埼玉が会場となる競技について無観客開催となることが決定していました。しかし、川口市では学校連携観戦に係る判断を各学校に委ねており、川口市では当初、市立の小中高で8,829枚のチケットが配布される予定でしたが、その後5,354枚がキャンセルされ、3,475枚が配布されることになってしまいました。無観客開催が決定した後も、学校連携観戦については実施の可否がされない状況にあります。

新型コロナウイルス感染症拡大の最中、オリンピックの中止を求める声も広がり、感染防止の観点で子どもたちの安全・安心を第一優先に教育活動を進めるべきと、市民や学校の関係者からも危惧する意見が出されていました。川口市もまん延防止の措置区域に指定され、児童・生徒でも感染が確認される状況がある中、観戦時の感染症対策の徹底や、マスク着用をたうえでの熱中症対策など児童・生徒の安全・安心を優先した対応には大きな不安があります。

日本共産党市議団は、学校によるオリンピック観戦について、現状の感染状況では、安全・安心な環境での観戦は困難であり、川口市として児童・生徒の観戦中止の判断をするよう6月市議会でも述べるとともに、市教育委員会に繰り返し対応を求めてきました。

国・県が中止の判断をしたことにより7月の半ばに入り学校に中止が通知されましたが、川口市は最後まで市としての判断を行わなかったことは子どもの安全・安心に責任を持つ対応とは言えません。

新川口

2021年7月18日

No.1616

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

川口市の水害対策進捗状況は

大雨被害をくい止めるために

近年の気候変動の影響によって、大雨被害が続出しています。市内でも水害対策として調節池や雨水貯留管などが数か所設置されていますが、今年度以降に設置される水害対策施設の進捗状況をご報告致します。

① 江川第3調節池

江川周辺の浸水被害軽減のため、調節池整備を実施中で2025年度完成予定。貯水容量は約11000㎡、用地面積は約9033㎡。

② 東川口雨水貯留管

東川口駅周辺の冠水被害を低減するため、貯留管築造工事を実施中。2022年1月末工事完了予定で、線路脇地中約9m下に設置。

③ 柳崎地区雨水貯留施設

見沼代用水、藤右衛門川周辺の浸水被害軽減のため、8ヶ所の公園内に貯留施設を整備。

柳崎公園(貯留量1700㎡)、柳根町公園(1200㎡)は完了。

柳崎第2公園(700㎡)、北園第1公園(300㎡)は今年度中に完成予定。

来年度以降、柳崎第3公園(1000㎡)、柳崎第5公園(500㎡)、

柳崎第6公園(500㎡)、在家公園(500㎡)整備。

④ 幸町小学校雨水調節池

小学校周辺の冠水被害低減のため、雨水調整池を設置。2022年度完了予定で貯水容量は約400㎡。

⑤ 青木北小学校雨水管渠

小学校北側の冠水被害軽減のため、雨水管渠を布設。2022年度完了予定で貯水容量は約40㎡。

このような施設、設備が完成しても、想定外の災害は発生する可能性があります。大雨発生時の避難先など事前のチェックを心掛けておきましょう。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために PCR検査をすすめていきます

川口市は高齢者施設、障害者施設など福祉施設に従事する方、また新たに入所される方、通所の介護・障害者施設に従事される方に向けて、無料での定期的なPCR検査を実施しています。施設からの申請を受けて、7月・8月は月に2回行われます。

【対象の施設は】

特別養護老人ホーム／短期入所生活介護／介護老人保健施設／短期入所療養介護
／介護医療院／介護養型医療施設／特定施設入居者生活介護／住宅型有料老人
ホーム／サービス付き高齢者向け住宅／軽費老人ホーム／養護老人ホーム／地域密
着型特別養護老人ホーム／地域密着型特定施設入居者生活介護／認知症対応型共
同生活介護／小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護／通所介護
／通所リハビリテーション
／地域密着型通所介護
／認知症対応型通所介護
／障害者入所施設
／グループホーム など



一般市民に向けては、6月まで合計6日間にわたって川口総合文化センター・リリアで、無症状者の方に無料でPCR検査が行われ、延べ2,018名の方が検査を実施しました。

ワクチン接種は進んでいますが、ワクチンを接種しても新型コロナウイルスにかかった方の報告が続いています。また、新型コロナウイルスの問題も取り沙汰され、首都圏では専門家の間からも第5波を心配する声も上がっており、今後も定期的なPCRの検査が必要です。党市議団は、6月議会の中でPCR検査の重要性を訴え、引き続きのPCR検査の拡充を主張しました。

知っ得情報

くらし最優先に。

納税が困難な時には急いでご相談を。

国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料の今年度の納付通知が届いていますが納付額を知り、払っていきけるのか不安との相談が寄せられています。くらし最優先の納税となるよう市の担当課や党市議団までお声掛けください。

問

所得は変わらないのに納税額が増えたのはどうしてですか。

答

各制度において市民に対する負担増を川口市は決めました。党市議団は、これ以上の負担増は認めないと訴え反対をしました。
国民健康保険制度／賦課限度額を引き上げました
介護保険制度／すべての所得段階を引き上げました
後期高齢者医療制度／均等割額の軽減割合7.75割を7割に引き上げました

問

納付が困難な時、払いたくてもお金がないときに相談にのってくれますか。

答

市民のくらしや営業を後回しにすることはできません。保険税・料の分納や国民健康保険の減免制度、換価の猶予制度などもあります。市役所の担当者との生活実態を共有することが大事です。

問

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減りました。その分、保険税・料を軽減できないのでしょうか。

答

一定以上収入が減少した方は、申請により、令和3年度課税分の保険税・料の減免を受けられる場合があります。申請は、納期限前に行う必要があります。申請書は、市のホームページからダウンロードできます。郵送でのやり取りも可能です。国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料で対応していません。

核兵器のない世界へ 平和への思いを川口市から発信

川口市は、昭和60年12月21日「川口市平和都市宣言」を宣言。その後、核兵器のない平和な世界の実現に取り組む平和首長会議に平成21年8月3日に加盟(2021年7月1日現在165か国・8037都市(国内加盟都市数1734都市))しました。

昭和63年から企画展がはじまり、今年もコロナ感染対策をしながら継続され34回目の川口市平和展が、7月12日(月)から16日(金)まで「未来へ伝える平和の大切さ」をテーマに、川口市役所本庁舎一階の多目的スペースで開かれました。広島平和記念資料館や埼玉県平和資料館などから貸し出された展示のパネルなどによって、当時の戦争の悲惨さと平和の尊さが伝えられました。

党市議団は川口市に対し、平和展の取り組みを多角的に行うことや核兵器禁止条約の署名・推進を政府に求めることなど、平和への思いを川口市から発信することを6月定例会市議会で求めました。以下、今後の取り組みをご案内します。

「原爆と人間展」川口原水協・川口市職員労働組合共催

日時／7月28日(水)～8月6日(金) 9:00～17:00

場所／川口市役所第一本庁舎1階 多目的スペース

2021平和のための埼玉の戦争展(オンライン開催)

日時／7月31日(土)～8月2日(月) 10:00～17:00

ホームページ <http://www.kikanshi-nw.or.jp/peace>

新川口

2021年7月25日

No.1617

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

知っ得情報

川口市奨学金貸付制度について

川口市では、市内に居住する世帯に属する方が、経済的な理由で修学が困難な場合に奨学資金の貸し付けを行う制度があります。(奨学資金の貸付は、奨学生本人に対して行われるもので、返還も奨学生本人が行うものです。)

申請要件は以下の通りです。

- ①2019年1月31日以前から継続して、市内に居住している世帯に属する方で、修学意欲が極めて旺盛であること。
- ②学校長の推薦があり、成績優秀・品行方正であること。
- ③高校・高等専門学校・大学・短期大学・専修学校(正規の就学期間が2年以上)の高等課程又は専門課程に限る)に入学予定又は在学中で、学資の支出が困難であること。
- ④本人と同居・別居を問わず、生計が同一な方全員の市県民税課税標準額の合計が「250万円未満」であること。

申請期間は

第1期／8月16日(月)～8月20日(金)、

第2期／10月1日(金)～10月29日(金)、

第3期／2022年1月11日(火)～1月21日(金)です。

(土、日、祝日を除く8時30分～17時15分)

貸付金額は高校、高等専門学校、専修学校(高等課程)が入学一時金として公立18万円以内、私立30万円以内、修学金は月額12000円以内です。また、大学、短期大学、専修学校(専門課程)が入学一時金として公立36万円以内、私立50万円以内、修学金は月額24000円以内です。

お問合せは

日本共産党市議団 TEL.048-267-8411

教育局庶務課 TEL.048-271-9476まで



▲7月12日 市議団平和展に参加

公立夜間中学での一人ひとりの学びの保障のために



川口市に公立夜間中学が開校して今年4月で3年目となりました。芝西中学校附属分校として旧県陽高校の校舎を活用して始まり、2021年4月の在籍生徒は65人となり、うち新入学者は22人です。

在籍生徒のうち川口市内に居住する方が34人、さいたま市や戸田市、蕨市、草加市など県内14市から通学されています。年代も10代～80代と幅広く、外国籍の方の在籍割合も70.8%となっており、日本語の習熟や学び直し、高校への進学を目指すなど、学校での学びの目的も、学習の習熟なども一人ひとりちがいがい、多様な方々が共に学んでいます。

夜間中学での教員の体制は、設置当初から課題にもなっており、一人ひとりの課題、個々の状況に応じた学習を保障するための教員の配置には市だけでは対応できないため、埼玉県役所が大きくなります。

2021年度は1学年1学級の計3学級でスタートしていますが、教員の定数が8人（校長含む）、加配教員が3人、それに加えて非常勤で6人の教員が配置されています。特に、幅広い年代の方が在籍している

陽春分校では60代～80代の方も12人おり、養護教諭の配置が大切になっています。開校初年度は養護教諭が県から配置されず、市費で対応していましたが、学校の状況を県にも伝える中で、2年目からは県費での養護教諭の配置ができるようになりました。

生徒指導上の課題や個々の学習の状況に応じた対応など、きめ細やかな学校の運営が必要となります。県や他市との連携も進めながら、今後も夜間中学への入学を希望される方たちの学びを進めることができよう、日本共産党市議会も皆さんの声を届けていきます。

川口市立芝西中学校陽春分校の国籍別在籍者数

国籍	2019年度	2020年度	2021年度
日本人	30人	34人	19人
中国	21人	22人	15人
ベトナム	6人	4人	3人
韓国	4人		
トルコ	2人		4人
ブラジル	2人	4人	3人
その他	2人		
フィリピン		5人	6人
パキスタン		4人	3人
他の国籍	11人	13人	11人
合計	78人	86人	65人

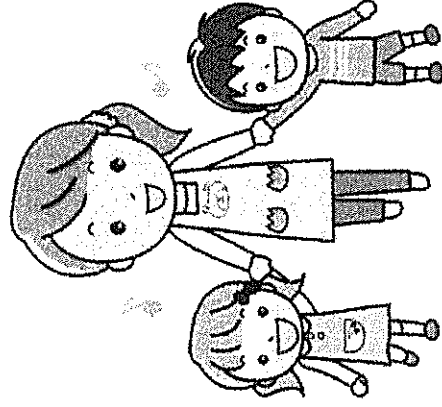
待機児童の解消には公設公営保育所の新設を

「子ども子育て支援法・児童手当法」の改定が5月に国会で行われました。この改定については待機児童解消のため、今後4年間で14万人分の保育の「受け皿」を整備する財源確保のためだとされています。

川口市の2021年度待機児童数が発表されました。昨年度には6施設353人が新たに整備され、合計190施設・定員11,562人となりました。今年度の申込は3,032人、「利用保留児童数」（不承諾者数）は778人、待機児童数は30名でした。

多くの保護者が望むのは、安心して預けられる「保育所」です。保育の「受け皿」という言葉が象徴するように、規制緩和の中で定員超過や園庭もない保育所が増え、このコロナ禍で子どもたちの生活の場として安全が保たれているのか疑問が残ります。また、児童手当の改定では61万人もの子どもに対して児童手当はゼロとなります。今行うべきは、子どもの貧困対策の是正とともに、待機児童対策は保育の量と質の向上をめざすことだと日本共産党は主張しました。

川口市においても、公設公営保育所はこの4月から並木保育所が休園となり、現在運営している保育所は1所減の26施設となりました。公設公営保育所は地域の子育て施設の拠点であり、保育の質の向上や平準化にとっても重要な施設です。日本共産党市議団は、公設公営保育所の拡充および新設を6月議会でも求めました。



政務活動報告書（個表）

管理番号	7-4	2021 年 10月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 8 月 16 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	935円
	内 訳	領収書①1650円 ×1/2=825円 広報紙のアップロード3回×500円、 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 17-4

領収書等は重ならないように貼付すること

①

2001年 8月 16日 領 収 書 No. _____

日本共産党 川口市議団 様

摘 要	金 額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2001年 7月)			16	50-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電 話 03 (3497) 0531 (代表)

取扱者
[Redacted]

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	**** * * * *
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-08-16	12:53
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥1,650	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		C ₀ 認証
1万円	5千円	1千円
円	円	円

お振込明細またはご案内 電信

お受取人
リッパ
ツツク
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
ニホフキヨウリフトウ カワク、オタクキ、カイキ様

電話番号 [Redacted]
取扱番号 160001

印紙税申告納
付につき浦和
税務署承認済

②

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

7-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2021年7月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年7月)	号数	号	受注No.	257496
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		1,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計		1,500	
消 費 税 (10%)		150	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥1,650	
--------	--	--------	--

摘 要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
-----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2021年 7月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/07/05	AS00065808 : 1) 市議団ニュース : 「No.1614」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/07/12	AS00065908 : 1) 市議団ニュース : 「No.1615」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2021/07/19	AS00065945 : 1) 市議団ニュース : 「No.1616」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円

合計 = 1500 円
 ご請求額(税込み) = 1650 円

7-4

政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	7-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021年 7月 29 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額 11550円
	領収書①11550円 毎日新聞 7月～9月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証

川口市役所 共産党 様 No. _____

★ 7 11,550.-
但 R 3年7月8日9日分(新刊代)として
3年 7月 29 日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入
印 紙

税抜金額
消費税額等(%)

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞 川口中央販売所
所 長 二 宮 孝 之
〒332-0034 埼玉県川口市並木1-27-6
TEL / FAX 048-299-7170

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	7-6	2021 年 10月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 7 月 29 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	1 2 6 1 円
	内 訳	領収書①1 2 6 1 円 ファイル ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 7-6

領収書等は重ならないように貼付すること

①

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスワンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2021年07月29日(木) 17:12

日本共産党川口市委員会様

チューブタイプ B4-E とじ50mm/青
4901480143170 100106
01328 1 ¥1,328

小計	1	¥1,328
会員5%OFF	5%	¥-67
合計		¥1,261
(内消費税等	10%	¥115)
現金		¥1,261

カード番号 [REDACTED]
前回有効ポイント [REDACTED] P
今回ポイント [REDACTED] P
有効ポイント [REDACTED] P

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 87810-4
担当者:2028 [REDACTED]



0991020005380418

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	8-1
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 8 月 25 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額 11643円
	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 8-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643. -

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年8月25日

日本共産党埼玉南部地区委員 様
 総務担当 川口市前川2-28-10
 TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 8月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 8月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 8月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 8月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 8月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 8月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	8-2	2021 年 10月 28日作成	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団		
実施年月日	2021 年 8 月 27 日		
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内 容	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
	金額	11183円	
支出の内容	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 8月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 8月分 埼玉新聞 2983円 8月分	
備 考	※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木 2丁目1-1
市役所

03年 8月分

銘 柄 部数 金額 ◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※ 1 4,100
2
3

合計

4,100円

領収日 3年 8月27日

※は軽減税率 10.0%対象 0円
8.0%対象 4,100円

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 1401 6 区 138- 0 領収証
A 2丁目 1-1
市役所内
共産党 様

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2108	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2108	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年08月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
3年 8月27日

株式会社白井新聞店

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421



政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	8-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 8 月 27.30日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	190500円
	内 訳	印刷代 領収書① 175500円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

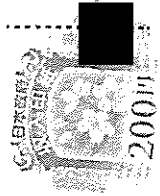
領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-3

①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 175,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 票	単 価	枚 数	金 額
8月 4日 1619号	8月 8日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
8月 18日 1620号	8月 22日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
8月 25日 1621号	8月 29日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				175,500

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 8月 27日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川 2-28-10
電話-048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-3

- ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領収証 日本共産党川市議団様 No. _____

金額	¥	1	5	0	0
----	---	---	---	---	---

但 新川1812号帳下代

3年8月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

TEL

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

国の政治に対してモノ言う川口市政を

住民の福祉増進をはかることこそ 地方自治体の仕事

9月6日(月)から川口市議会9月定例会が開会予定です。秋までに衆議院選挙がおこなわれます。市民の立場で国の政治に対してきちんとモノを言う川口市であることが求められます。また、国の政治のもとで国保税、介護保険料、後期高齢者医療制度などの負担増や様々な福祉施策がカットされています。そうした中でも、地方自治法にあるように住民の福祉増進をはかることこそが地方自治体の仕事です。

日本共産党川口市議会議員団は、コロナ禍で市民のいのち・くらし・しごとを守るため、道義ある提案を行い、政治を前に動かします。日本国憲法において地方政治は二元代表制となっていることから、議会としての機能がいかされ、首長・行政に対して市議会が監視し、住民の代表として政策提言のできるよう取り組んでいきます。

※9月市議会での一般質問

日本共産党川口市議会議員団としては板橋ひろみ市議が登壇する予定です。

9月の無料法律相談

◎日時／9月14日(火) 18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務局2階

ご相談者が増えています。事前にご予約の上お越し下さい。

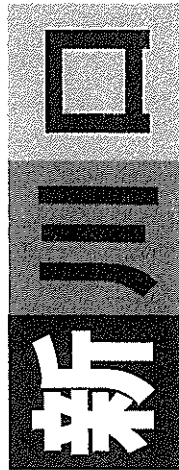
相談ご希望の方は地域の党市議会議員、または下記電話までご連絡下さい。

なお、コロナウイルス対策のため、申し込みの際は

必ずご連絡先の電話番号をお知らせ下さい。よろしくお願ひします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411



2021年8月8・15日(合併号) No.1619

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

「(仮称)川口市資材置場の設置等の規制に関する条例(案)」意見募集

8月1日から31日まで実施～持参・郵送・FAX・電子メールで提出を

以下、条例(案)の一部をお知らせします。

【条例の趣旨・目的】

本市における資材置場の中には、道路が十分に整備されていない地区に立地すること、大型トラック等の往来により、周辺における円滑な交通を阻害しているものや、鋼板で囲われ周囲の目が届かないことにより、廃棄物の野外焼却や建築確認無しの建築行為等の不適切な行為が発生しているものが見受けられます。

また、廃棄物の野外焼却等を原因とした火災が発生しているものがあり、道路が十分に整備されていない場合、消防活動への支障が生じることが懸念されております。さらに、安全対策や騒音・振動・粉じん対策無しの無秩序な資材の堆積により、周辺住民の安全性や生活環境の悪化を招いているものが見受けられます。こうした状況を踏まえ、新たに設置される資材置場に対して、設置及び管理に関する最低限度の基準への適合を求め、不適切な設置等の防止を図り、市民生活の安全の確保及び生活環境の保全に寄与することを目的とし、条例を定めるものです。

【規制の対象】

①対象区域：市内全域

②対象行為：「新たに資材置場の設置を行い、その設置後の資材置場の管理を行うこと(設置等に係る区域の面積が500㎡以上のものに限る)」とします。ここで、資材置場は、「屋外において、土石、廃棄物、再生資源、建築川 material、資機材その他の物件を堆積又は保管する土地」と定義します。また、不適切な管理のおそれがないと想定されるものや、緊急性及び公益性が高いと認められる事業の実施に必要なものについては、規制の対象から除くこととします。具体的には、以下について、規制の対象から除くことを想定しております。

③対象者：「資材置場の設置等を行うおとす当事者」とします。

【規制の内容】

①許可制：市民生活の安全性や生活環境を保全するための最低限度の基準への適合を求め、遵守の必要性が高いことから、規制の対象となる行為を行うおとす際には、市長の許可を受けなければならぬこととします。

②許可基準、③維持保全、④手続き、⑤報告徴収・立入検査、⑥監督処分・罰則、

⑦既存の資材置き場への対応

詳細は、川口市役所都市計画部開発審査課、又は党市議団までお問い合わせ下さい。

川口駅周辺の再開発事業が 駅舎の建替えと共に始まります ～川口駅周辺まちづくりビジョン～

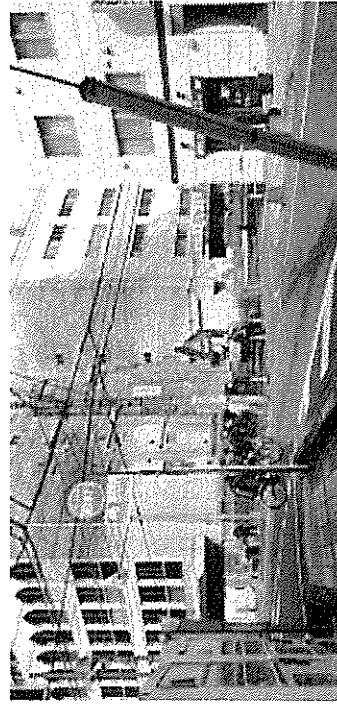
第1回「川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会」が7月29日に行われました。構成メンバーは学識経験者と商工関係者、交通事業者、行政と22名が委員となっています。

検討会では大きく2点が確認され、1つは昭和58年から計画がある川口駅周辺の市街地整備構想の推進、2つは中距離電車を含めた川口駅の整備が目的であるとしています。期間は来年の3月まで。9月末には講演会を行い講師は隈研吾氏の予定です。10月下旬には第2回目の検討会。12月にはパブリックコメントを行い、来年の2月下旬には第3回検討会の開催。3月にはビジョンを策定するという予定です。

地区の課題として、〈交通〉〈都市機能〉〈回遊性〉〈オープンスペース〉〈防災〉〈都市景観〉の6点をあげ、「住むまち」を超えて、働き、活動し、憩うまちとして発展することで、「住みたいまち」・「住み続けたいまち」へととしています。

委員の一人であるコミュニティデザイナーの山崎関西学院大学教授からは、「現状の会ではもつたない。学びの場でありながら、提案意見を出し合う場としての住民参加が必要だ。誰と住み続けたいのかで、それぞれの機能が生きてくる」との意見が述べられ、デジタルトランスフォーメーション(DX)が目的となっはいけないなど、今後の方向性についても語られました。

市民の声を聞き、市民のためのまちづくりができるのか。以前の駅前再開発では、訴訟が起こり住民が二分してしまうなど、負の要素もありました。住み続けたいと思うまちには、市民の顔が見えるまちづくりが必要です。



—市内建設現場を訪ねて—

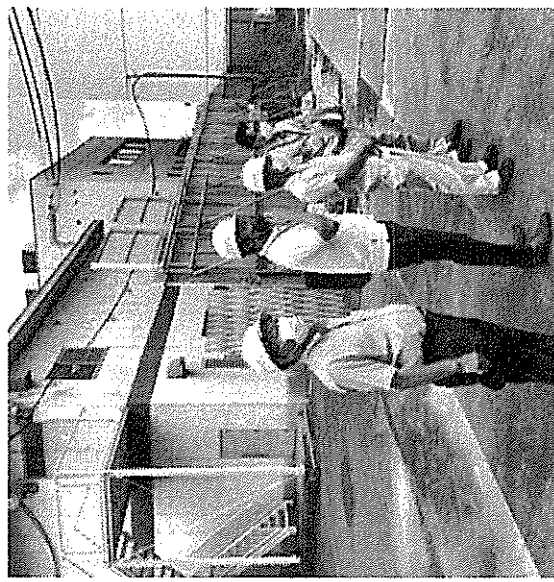
建設労働者の実態調査と 労働環境の改善を求めて

7月28日(水)10:00から、埼玉土建一般労働組合川口支部主催で建設現場調査が行われ、日本共産党川口市議団も参加しました。これは、建設現場において現場アングレートを労働者に働きかけ、働くルールが守られているか現状把握を行うとともに労働条件の改善に役立てるための調査行動です。

今回は2組(コロナ対策もあり、1組4人)に分かれ工事現場を訪問しました。オーリース場審判棟新築工事(元請:埼玉建興(株))仲町保育所改築工事(元請:榎本建設(株))各建設現場では社会保険(健康保険・厚生年金・雇用保険)加入状況確認(1次、2次業者等)の実施や、施工体制(施工体制台帳、下請契約書面、緊急時の連絡網など)や建設退職金制度の運用実態、トイレの設置状況、熱中症対策の調査などを行いました。

また、建設キャリアアップシステム(CCUS:建設従事者の処遇改善や技能の研さんを図るため国や業界団体、労働組合などが取り組んでいるシステム)登録の推進のための、システム導入についての調査も行いました。

このような調査が、今後の大手企業交渉などの場を通じて、労働条件の改善に役立てていく大事な一歩であると感じました。市議団も、こうした経験を活かし「労働者が安心して働ける環境づくり」を実現するために努力していきたいと思えます。



「新型コロナウイルス感染症対策にかかわる緊急要望ならびに 2022年埼玉にかかわる政府の施策および予算編成に対する要望書」を提出しました

2022年度国予算要望

8月5日、日本共産党埼玉県委員会・国会議員岡崎玉事務所・埼玉県議団と共に参議院議員会館において、2022年度予算要望しました。当日は、一部の省庁を除いてズームで事前に提出した要望に対する回答を受け、参加した各地からの実態や要求を訴え、川口市の状況は上下水道事業の更新にかかる国庫補助の増額について伝えました。

新型コロナウイルス禍で、水道料金の25%もの値上げ、下水道料金も2年で4割の値上げをせざるを得なかったこと。その事が市民のどれだけの負担になったか。一般会計からの繰り入れで4か月は延期となったが、水道管の布設替えなど更新・耐震化にかかる費用は莫大で、それをこれからも市民が負担していくにはすでに限界がきていること。そのことにつ

国予算要望 概要

・大規模PCR検査に財政的支援を行うよう求める
・ワクチン接種について

(1) ワクチンの確保とともに、供給量や供給スケジュールの情報提供を。また、ワクチン不足で生じ

たキャンセル料についても負担すること。

(2) 10月以降の集団接種の自治体への予算措置を

・保健所・衛生研究所の体制強化について

(1) 人員体制強化に向けた財政措置を

(2) 県衛生研究所の法律上の位置づけを

・医療体制の強化について

(1) 病床確保のための財政措置を

(2) 防衛医科大学病院の他地域医療への協力拡大を

(3) 医療機関・福祉事業所等への減収補填を

(4) 公的・公立病院の統廃合を中止すること・国民健康保険税のコロナ減免補助など10割の支援を

・国保税について

(1) 国費1兆円の投入で赤字解消計画の押付を止めること

(2) 均等割りの課税の廃止を

(3) 国保法44条一部負担金減免、77条減免拡充を

いては、川口市も今年度、低所得の子育て世帯に減免制度を新設したが、地方自治体の負担も増大しており、すでに全国市議会議長会でも要望を上げています。川口市議会でも「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書」をあげていることも伝えました。

党市議団はこれまでも市に対して、国に声を上げようことを求めてきましたが、直接担当省庁に伝え「検討していく」との回答がありました。本市の問題にとどまらず、国家予算の在り方として考えていくべきであり、市民負担を市は認識し、これからも対策を講じていくことを求めています。今回国に対して行った要望の概要をお知らせします。



・介護保険料算定の「見える化システム」の見直しを

・上下水道事業において、更新費用の国庫補助金の増額を

・PCR検査の拡大や、地方創生臨時交付金の大幅拡充を

・持続化給付金・家賃支援給付金の第2弾の支給と支給要件の緩和を

・10万人の教員増で20人程度の少人数学級の早期実現を

・小中高等学校大学等の女子トイレに生理用品の配置を

・特別支援学校の課題化・過密化の解消を

・スクールサポートスタッフの全校複数配置を

・メガソーラー施設建設に対する規制について

(1) 太陽光発電の環境アセスメント対象施設の拡充を

(2) 改正地球温暖化対策推進法の促進区域の保護区の指定を

(3) 地産地消型再生可能エネルギー利用のための買取対象を見直すこと

(4) 地域住民・自治体主導の取り組みで優遇する仕組みの導入を

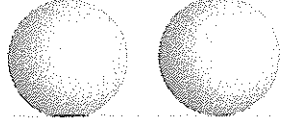
・土砂崩れが想定される場所・地域においての早い法規制を

・荒川第2第3調節池については調節池上流の安全対策を

・公共交通機関についての特別交付税措置を

(1) 公共交通への赤字補填の特別交付税措置を元に戻し増額すること

(2) 市内循環バスの障害者・高齢者減免への財政支援を



2021年8月22日 No.1620

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

原水爆禁止2021世界大会—オンライン視聴で参加

日本政府は核兵器禁止条約の署名・批准を

原水爆禁止2021年世界大会が8月2日から9日まで開催されました。コロナ感染拡大が続くなか、6日にはヒロシマデー集会、9日にはナガサキデー集会がオンラインで開かれました。こうした条件を生かして原水爆禁止川口市協議会や川口市職員労働組合は「原爆と人間」展の会場となった川口市役所新庁舎の多目的ホールなどを視聴会場にして新たな取り組みを行いました。視聴会場では、被爆者や各国団体の代表者からのリアルな発言に参加者が耳を傾けペンをとりました。核兵器のない世界を表現する知恵と経験が交流され、核兵器禁止条約を力に核兵器のない世界をめざして市民社会が連帯し、これまで以上に平和の輪を広げることの必要性を2日間行われた市内でのオンライン視聴に参加し実感しました。



原爆投下から76年の広島市平和記念式典で、菅首相は核兵器禁止条約に一言もふれず、「核兵器のない世界の実現に向けて力を尽くします」という決意の部分と、「わが国は、核兵器の非人道性をどの国よりもよく理解する唯一の戦争被爆国であり」などという、核廃絶に向けた日本政府の決意も読み飛ばしました。その後に行われた被爆者と首相との懇談で、広島被爆者団体連絡会議事務局長の田中聡司さんは「今日は原爆の日。どうか真心をもって核廃絶に向き合ってほしい」と語りました。

被爆者の方々が身を挺して訴え76年。2021年1月22日に「核兵器禁止条約」が発効となりました。唯一の戦争被爆国である日本が条約に参加すれば、核兵器のない世界への流れを加速化し、北東アジアの平和と安全、朝鮮半島の非核化にも大きく貢献できます。日本政府は早急に核兵器禁止条約の署名・批准をすべきです。

知っ得情報

住宅リフォーム補助金とは

市内の景気活性化と、既存住宅ストックの有効活用の促進を目的として、個人住宅のリフォーム工事の費用の一部(最高10万円)を補助する制度です。これまで日本共産党川口市議会議員団は住宅のリフォームを考えている市民の皆さんの声、工事をする市内建設業者・職人さんの声を受けて予算増額と制度の改善を求めてきました。

問 受付期間はどうなっていますか

答 前期の受付は終了したため、2021年9月1日(水曜日)から2022年1月31日(月曜日)まで(予算額に達し次第終了)です。申請は窓口で契約締結後、かつ、工事が着工前となっています。

問 対象になる工事はどうなっていますか

- 答**
- ① 2021年4月1日以降交付申請までに契約を締結しており、かつ、交付決定後に着手する工事
 - ② 川口市内にある住宅の工事
 - ③ 川口市内に本社がある事業者が行う工事
 - ④ 「見積書」で内容が具体的に判別できる工事
 - ⑤ 工事を行った事業者等が「工事証明書」を発行できる工事

問 対象になる住宅はどうなっていますか

- 答**
- 川口市内の個人の一戸建て住宅または集合住宅で、過去に同補助制度を利用していない住宅が対象
 - ① 駐車場、塀、門、外灯等の外構施設も含まず
 - ② 事業用・賃貸用の住宅は対象外です
 - ③ 併用住宅(店舗等と住宅が1棟に両方ある場合)も対象となります
 - ④ 集合住宅は、個人の専有部のみ対象です(共用部は対象外です)
 - ⑤ 2世帯住宅の外壁や屋根なども対象となります。



住宅政策課 住宅政策係(鳩ヶ谷庁舎4階)
所在地/川口市三ツ和1-14-3 電話/048-242-6326
または日本共産党川口市議会議員へ

新型コロナウイルス感染症患者が増加

県指定の診療・検査機関で 必要な方はPCR検査などの検査を 実施しています

川口市でも7月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の患者が急増しています。陽性患者が累計で8000人を超え、入院や施設療養などの医療体制の整備が喫緊の課題です。患者の急増に伴い、患者の同居家族などの濃厚接触者も市PCR検査センターでの検査実施までに時間を要しており、医療機関での検査を進められるケースもあります。

発熱などの症状がある場合や、患者との接触があり心配な方は、県指定の診療・検査機関を受診していただき、必要な方は新型コロナウイルス感染症の検査を実施しています。

発熱などの症状がある場合の受診方法

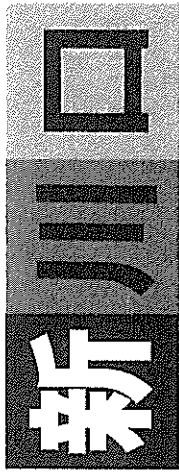
[埼玉県ホームページで確認]

埼玉県指定診療・検査医療機関 検索システムで医療機関の連絡先、受付時間などを確認して、必ず医療機関に連絡予約し受診してください（感染防止のため）。医師の判断で必要に応じて新型コロナウイルス感染症などの検査などを実施します。

埼玉県指定診療・検査医療機関 検索システム▶

[ホームページがみられない方]

- 埼玉県受診・相談センター（9:00～17:30） 電話048-762-8026
- 県民サポートセンター（24時間受付） 電話0570-783-770
- 川口市新型コロナウイルス感染症相談電話（8:30～17:15※日曜日除く） 電話050-3614-4454



2021年8月29日

No.1621

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

夏の自治体議員研修セミナー

秘密主義打破、 主権者としての 市民・住民のまちづくりへの道を



8月20日にNPO法人区画整理・再開発対策全国連絡会議が主催する夏の自治体議員研修セミナーが江東区文化センターで開催されました。会場をつなぐオンライン視聴で参加しました。

第一講義は、岩見良太郎氏による「コロナ禍が問う都市開発と東京一極集中問題」と題行われました。岩見氏は初めにマンフォードの都市論は「都市の未来の可能性は、歴史を離れてあり得ない。歴史の中に、未来の可能性を見いだし、それを主体的に選択・創造していくというのが、マンフォードの未来志向的歴史観です」と紹介しました。都市東京の巨大化は国際的競争に打ち勝つことが目的であるが巨大都市化は、なぜあってはならないのか、都市はどこまでも巨大化するのか、技術の在り方（武田信玄の治水術など）が都市の在り方にどのように影響するのかなど語られました。また、マンフォードはハワードの田園都市を高く評価し、新たな都市の単位に位置付け「村」という各派、冷淡なメトロポリスの弱々しいみじめな断片ではなく、現代都市の萌芽となるであろう」としていることも紹介しました。最後に、脱東京一極集中、社会都市を実現していくには政治変革・主体変革につながる地域づくりが必要とし、マルクスの「自由の王国」とマンフォードの「都市の未来」で講義を結びました。

第二講義は、速藤哲人氏による「市街地再開発事業の基礎知識、最近の動向」と題行われました。コロナ禍にもかかわらず各地で市街地再開発事業が立ち上げられています。市街地再開発事業とはどういうものか、何が問題か、最近の動向はどうなっているのかを学びました。組合方式の再開発は古くからあり行政は再開発組合の認可については、一定の裁量権を持ち慎重に認可していたが、1999年の都市再開発法改正で、国や経済界は自治体の慎重姿勢を崩すべく「認可の要件」がそろっていけば「認可しななければならない」と法改正をし、以降、3分の2ギリギリでもほとんど再開発組合設立認可がされるようになった経緯などが語られました。再開発の手順を詳細に説明したのち開発情報をしっかり公開することは「公共の福祉」実現のための事業かどうか問われることであり、市議会、市民運動、住民運動などの奮闘がいまの秘密主義打破、主権者としての市民・住民のまちづくりへの道を開くのだらうと語られました。

市街化調整区域のこれから

流通業務等施設建設制度見直し、
優良郊外型住宅制度、土地バンク

8月19日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が開催され、市街化調整区域内の制度の見直しや、新しい制度について報告されました。

1 流通業務等施設の建設制度の見直し

- 敷地面積 3,000㎡以上 ⇒ 1,500㎡以上
- 延床面積 2,000㎡以上 ⇒ 1,000㎡以上 など
- 面積要件を緩和し、旗竿地形も可能とする

8月 「市街化調整区域における流通業務等施設の建設に関する基本方針」を作成

9月 パブリックコメントの実施

2 川口市優良郊外型住宅制度(創設)

これまでの「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づき「川口市優良田園住宅制度」の活用促進を図る目的で、要件を合理化し、川口市独自の制度として安行神根地区の市街化調整区域のうち、新井宿駅及び戸塚安行駅からおおむね1km圏内に制度を設けるもの。

7月 「(仮称)川口市優良郊外型住宅の建設に関する要綱」(素案)

9月 パブリックコメントの実施

3 土地バンク制度(案)

市街化調整区域における土地所有者の売却意向等を早期に把握し、緑農地の維持保全を目的とした「優良田園住宅」や「流通業務等施設」などの立地促進に向けて、利活用のアドバタイズと共に民間業者等とのマッチングを行うもの。今年度中に運用を開始する予定。

今後、市街化調整区域内の将来土地利用方針についても、今後併せて検討する予定です。先日新川口でお知らせした、「川口市資材置場の設置等の規制に関する条例」は市域全体が対象ですが、2本の制度と併せて周知するものとしており、これからの市街化調整区域の在り方を考えるものとなっています。是非、パブリックコメントに声をお寄せ下さい。

知っ得情報
ご存知ですか?
土のうの提供について

予想される水管に対し、予防対策として市として土嚢を用意しています。川口市の場合は、お近くの消防署、分署へ必ずご連絡の上、直接受け取りに行くことになってきます。原則として、戸建て住宅小規模アパートを対象に一世帯あたり10袋程度を限度として提供しています。使用済みの土嚢は、再利用または自己処分していただきますようご協力をお願いします。大雨が降り出してから準備は危険です。予め、土嚢や止水板等を早めに準備しましょう。

問 土嚢はどこにあるのでしょうか

答 土嚢の提供場所は次の消防署・分署です。

消防署・分署	所在地	電話番号
南消防署消防課	本町2-4-39	048-2222-8320
横曽根消防分署	西川口3-18-1	048-251-3300
南平消防分署	新井町17-20	048-222-5818
新郷消防分署	東本郷1283-3	048-282-4109
青木消防分署	青木4-7-18	048-251-4502
安行消防分署	安行領家968	048-296-1110
鳩ヶ谷消防分署	坂下町4-3-14	048-281-0119
北消防署消防課	芝下2-1-1	048-261-5952
上青木消防分署	上青木4-4-6	048-265-1315
神根消防分署	神戸34	048-282-3238
伊刈消防分署	伊刈46	048-265-1316
芝園消防分署	芝園町3-5	048-266-5216
戸塚消防分署	戸塚3-13-16	048-296-5567

問 身体的理由などで、土嚢を取りに行けない人は?

答 水害発生前の平常時に危機管理課にご相談ください
危機管理課は電話048-242-6358
FAX048-257-3535です

政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	8-4
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 8月 2.16日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2021.6議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額 444950円
	領収書① 154000円 + 手数料440円 = 154440円 デザイン代 (代表者 真鍋直人様 宛て) 領収書② 290400円 + 手数料110円 = 290510円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 8-4 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

①

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、お持ち帰りください。  埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
3576	13-08-02	12:53
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥151,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		ATM 認証
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	千円	千円

お振込明細書はご案内

お受取人
みずほ銀行
川越駅前支店
[Redacted] 様

ご依頼人
[Redacted] 様

電話番号 [Redacted]
取扱番号 400258

印紙税申告納
税印紙額
税務署承認済

*印紙税を消印しない場合は*印で消しておきます。 →

請求書

2021年7月31日

No.

〒336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナビデザイン室

TEL/FAX 048-844-0365

登録番号

白井共産党 川口 支部 様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 新川庄 (No. 1618) 折り紙			140,000		
2 (97311、3411-1、4)					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税率等	14.000	合計(税抜・税込)		140,000
税率 %	消費税率等		合計(税抜・税込)		
			税込合計金額		154,000

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-4 - (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-08-16	12:53
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥290,400	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		IC認証
円 円 円		円

お振込明細またはご案内
お受取人
サイタマリツナ
ヒカクウラウ
カ) ライフクリエーション様
登録番号 0003
ニホンキョウサントウ カワクチツキ カイキ様

ご依頼人
電話番号 [REDACTED]
取扱番号 160001
印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

コロナ
危機の中

市民のいのち・くらし・ しごとを守る市政へ全力

6月市議会定例会は、まん延防止の措置区域に川口市が指定されている中で開かれました。

日本共産党市議団は、ワクチン接種を希望する人に迅速に対応できるように、集団接種の在り方だけでなくかかりつけ医などでの個別接

種の拡大をすること、さらにワクチン接種後においても感染拡大を防止するために、無症状の市民へのPCR検査の拡大や福祉施設等での定期的・頻回の検査実施などを求めました。

川口市の水道料金の減免スタート 10月分から低所得の子育て世帯へ

6月市議会において低所得の子育て世帯に対する水道料金の減免を一般会計から繰り入れる予算措置の議案が可決されました。

約8000世帯の基本料金が対象となり、10月分から来年9月分という期限措置です。(減免対象世帯には通知がされます)

これまで日本共産党川口市議会議員団は市議会の一般質問で水道料金大幅値上げの仕組みを明らかにするとともに、事業運営についての住民合意の必要性を訴え、一貫して低所得世帯への減免制度創設について提案し、市長への申し入れもおこなってきました。

【減免対象となる世帯の基本料金相当額】

水道口径	1カ月当たりの減免額	年間減免額	構成割合
13mm	1,111円	13,332円	約29%
20mm	1,815円	21,780円	約69%
25mm	2,343円	28,116円	約2%

党市議団は値上げの仕組みを明らかにして、
国への意見書提出の力に

日本共産党川口市議団は今年1月からの平均25.01%もの水道料金値上げについて、その審議会での過程から住民合意が果たされていないと指摘して料金値上げに反対しました。また、値上げの原因が

道理ある提案と議会論戦 そして市民の声が力に

①水道事業が地方公営企業法により独立採算制となっていること、②水道法により、将来の資産維持費を現在の料金に上乗せしたこと、を明らかにして国の政治のありかたに起因していることを示しました。昨年9月市議会では、国が水道事業にきちんと国庫補助を投入すべきとの立場から党市議団が意見書の原案を作成し「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書」が全会派一致で国に提出する上での力となりました。

十分な説明のもと、議論し、選択して、
責任を持つ、住民が主人公の川口市に

住民への説明とともに、主権者である市民が水道事業のありかたについて広く議論し、選択して、責任を持つ、こうした過程抜きの大規模な値上げでは住民が主人公の市政とは言えません。水道料金値上げに反対する署名に多くの市民が応じていることがその証です。

さらに広く市民が対象となる
恒久的な減免制度に

今回の減免制度は大切な一歩ですが、市県民税非課税で22歳以下の子を扶養している世帯に限定されていることが特徴です。少なくとも、さいたま市のように恒久的な制度にして、子育て世帯に限らず、生活保護世帯も対象にすることも求められます。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
◎環境経済文教常任委員会
◎保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
◎建設消防常任委員会
◎都市基盤整備
防災方向上特別委員会



板橋ひろみ
◎福祉保健常任委員会
◎次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
◎総務常任委員会
◎保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
◎福祉保健常任委員会
◎地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問

6月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

新型コロナウイルス感染拡大の現状から 市民を守る施策を

- ワクチン接種について、予約電話の回線を増設するなど、相談体制の強化を。
- これまで予約電話がつながりにくい状況から、回線を10本に増設し、5月30日からは日曜日も対応できるような体制を整えた。

無症状者に対する社会的検査を引き続き行うこと

- 無料のPCR検査については、今後も大勢の方が受けられるよう、引き続いての検査を行うこと。
- 実施結果や感染状況、ワクチン接種状況を踏まえ、事業の継続性について検討する。

コロナ禍での納税猶予の周知を

- 徴収猶予の特例制度が終わったが、市内事業者や市民に対して市民税の猶予申請の周知と柔軟な対応を。
- 現状は通常の徴収猶予や換価の猶予等の制度を適用する事となっている。周知を図ると共に、納税困難な相談があった場合には、さらに1年間の猶予など対応している。



東京五輪・パラリンピック関連行事等開催の中止を

- 人が集まる聖火リレーは、新型コロナ感染防止のためにも中止すること。
- 緊急事態宣言の発令等により、聖火リレーの実施方法が変更となる場合もある。埼玉県聖火リレー実行委員会の判断及び組織委員会の動向を注視する。(その後、6月29日公道リレーの中止を発表)。

住民参加のまちづくりを

- 川口市は再開発・都市計画が進む中、民間の計画ありきで住民の顔が見えないのは問題。住民参加のまちづくりをどう考えるか。
- 地域のニーズを適切に市政に反映させるには、住民参加が極めて重要である。説明会の実施など、関係部局と住民参加のまちづくりを推進していく。

要支援者への個別支援計画策定の推進を

- 災害対策基本法の改正により、災害時手助けが必要な高齢者や障害者などの避難計画が市町村の努力義務となった。対象者に対してどのように推進して行くのか。
- 避難行動要支援者名簿の更新時に町会・自治会長に個別計画の作成は依頼しているが、今後は本人・家族・地域住民に加え、ケアマネジャーの参画も調整を図っていく。

個人情報情報の漏洩をしないよう対策を

精務常任委員会 松本

個人番号カード交付事業費1245万8千円は、マイナンバーカードの申請・交付の増に対応するための新たな管理予約システムの導入に係る経費。個人番号は重大な個人情報であることから、漏洩のリスクが危惧されており、セキュリティの対策やヒューマンエラーの無いように万全を期すよう対策を求めた。

広く小規模事業者への支援を

環境経済文教常任委員会 井上

商品券発行支援事業に係って、コロナ禍により事業者は大打撃を受けながらも、川口市の経済を支えており、商品券以外にも小規模事業者の経営安定化や事業活性化を進めていくよう求めた。また、教育費の神根運動場等の測量等委託料では、測量期間中、神根運動場等の利用が停止となると想定されるため、利用団体や地域住民への丁寧な説明を行うよう求めた。

保育の専門性・継続性の確保を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

公設民営保育所の指定期間満了に伴い、今後「5年間」の新たな指定管理者を決める3つの議案が審議された。指定管理者は5年ごとに選定されるもとの、保育の継続性への影響や保育の質の確保のため保育士の勤続年数、経験年数、正規保育士の配置など市として把握して判断する必要があると求めた。

水道料金減免の拡充を

建設消防常任委員会 矢野

自動運転バスの運行実験に約1,500万円の補正予算が計上されたが、現状での安全性や費用の点でも市民の理解は得られず、要望でもないことから反対した。水道事業で低所得の子育て世帯に対する基本料金を減免、10月から2022年3月までの半年分約7,700万円を一般会計から繰り入れる。更なる減免対象の拡大や期間の延長を求めた。

常任委員会から

8-1

異

議

あ

り

市民の声を聴け



住民要求のない自動運転バスは必要か～市費を投じての運行実験に反対～



▶ 昨年度までの自動運転バスの実証実験

来技術社会実装事業とは？

内閣府の「近未来技術等社会実装事業」いわゆるスマートシティ構想の一環として、本市では昨年まで自動運転バスの実証実験を行いました。国が2分の1を支出し、市は合計8千万円以上も支出しています。昨年までの実証運行の結果も自動運転バスの完全自動率は64%に留まり、技術的にもまだまだ実用には程遠い状況です。

市単独事業として継続

今年度は事業の課題を整理するために、市の単独事業として委託します。

内容はネットトヨタ東埼玉と連携協定を締結し、グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ、笹根川遊歩道の活用を想定し、官民の役割

分担と自動運転バスの走行ルートの検討や今後の取り組み内容の整理を行うとしています。

また、今回の補正予算の他にも、990万円の当初予算で、グリーンセンターで行うパーソナルモビリティ走行実験を予定しています。

住民要求ではない事業

そもそも、2年前から川口市が始めた事業は、高齢化社会での公共交通の運転手不足解消のために、実証実験を行うとしていました。ところが、今年度は両施設の相互の連携や利用促進が期待できるとして、民間企業を使って、民間の営業促進を目的とすることにすり替わっています。もちろん住民要求でもありません。

安全性や費用の点も市民の理解は得られない

日本共産党市議団は多額の市費を投じての自動運転バスの運行実験を行うことについて、当初から現状での安全性や費用の点でも市民の理解を得られるものではないと主張してきました。この新型コロナ禍で、経済状況や市民生活がひっ迫する中、行うべきは医療体制の整備や福祉の充実です。党市議団は市が事業を行うという理由にはならないとし、反対しました。



▶ 走行が検討される笹根川遊歩道

保育の安全・安心はどこに？

公設公営保育所・認可保育所等の整備こそ市の責任で

育の受け皿確保

家庭的保育事業（小規模保育事業等）は、主に0～2歳の保育が必要な子どもたちが対象になる事業です。そのため3才からの卒園後の受け皿を確保することが課題となっています。

「安全管理に万全を期すこと」との付帯決議

本来0～2歳児を保育する定員19人以下の小規模保育事業等の施設は、卒園後の受け皿となる連携施設を確保することが制度上必要です。しかし、「国家戦略特別区域小規模保育事業の施設」は0歳から2歳だけでなく3歳～5歳も預かることができる規制緩和がされました。

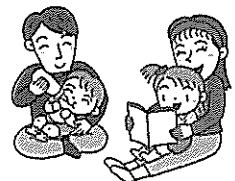
国家戦略特別区域法の一部見直しにおいて同施設については「安全管理に万全を期すこと」との付帯決議が附されています。限られた空間の中で異なる年齢の子どもが集団で保育を受けることへの危惧も示されています。

園の規制緩和に川口市が同調

市は連携保育施設の確保が著しく困難であると市長が認めた場合に、「国家戦略特別区域小規模保育事業の施設」を連携保育施設に加えるとした基準の見直しを行いました。現在、同施設の実施自治体は堺市と西ノ宮市のみで、川口市の近隣にも同事業の施設は存在していません。この施設が進まないことが、同事業への危惧として反映されています。

市の責任で安心して過ごせる保育所の整備を

児童福祉法の下で、すべての市町村が保育の必要性の認定を受けた子どもが保育所等に入れるよう利用調整することに責任を負っています。川口市として「一定水準の質」を確保する公設公営保育所や認可保育所などを整備することが第一です。





川口メーデースタンディング
に村岡県議と共に参加

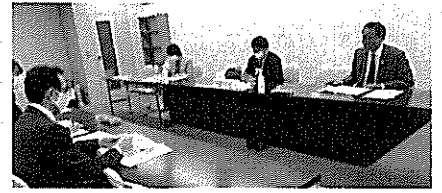
2021国民平和大行進の
スタンディングに参加



埼玉県教育委員会から
いじめ問題の対応について聞き取り



障害者団体の
みなさんと懇談



6月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(2号)..... 9億9516万1千円
- 令和3年度一般会計補正予算(3号)..... 15億171万9千円
- 国民健康保険事業特別会計補正予算..... 360万円
- 水道事業会計補正予算..... 95万円の減額
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について(新庁舎立体駐車場建築工事、青木会館建設工事)
- 財産の取得について(救助工作車(Ⅲ型)、水槽付き消防ポンプ自動車(Ⅰ-B型)、
水槽付き消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)、高等学校GIGAスクール用端末)
- 専決処分の承認について(令和2年度川口市一般会計補正予算)
- 公の施設の指定管理者の指定について(上青木保育所・並木東保育園・西保育園)

議員提案の 議案・意見書

日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りことは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス 感染症ワクチン接種

川口市新型コロナウイルス 感染症に関する相談電話

埼玉県新型コロナウイルス 感染症県民サポートセンター

無料法律相談

●大規模病院での接種は予約システムを利用しての受付です。

川口市立医療センター、済生会川口総合病院、埼玉協同病院、
川口工業総合病院、かわぐち心臓呼吸器病院

●集団接種会場(旧そごう川口店)での接種は

電話(050-3160-9567)または予約システムを利用しての受付です。

●市内公民館(火～日曜、祝日9:00～17:00)や

市役所第一本庁舎2階(平日9:00～17:00)で、市職員が予約サポートを行っています

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

☎0570-783-770 受付時間:24時間

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411



予約システム
QRコード



政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	8-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 8 月 27 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額 6006円
	領収書①6006円 地方行政キーワード地方行財政改革の論点 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ Q-5

領収書等は重ならないように貼付すること

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

払込人氏名
日本共産党川口市議員団 様

お問い合わせ番号
500621293

金額
6,006

内消費税額
546

受取人
株式会社きよせい

振込先
みずほ銀行東京営業部

カギヨセイ

受領印

収入印紙貼付欄
(お客様控)

21.8
受領日印

請求書

日本共産党
川口市議員団

令和 3 年 8 月 13 日

東京都江東区新大塚1丁目19番11号 (〒136-8575)



株式会社きよせい
代表取締役 長 成 吉

下記のとおりにご請求いたします。
金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(1.0%) (0.111-0019297)

ご請求額 ¥6,006.-

お得意様No. (請求No.)

E

お支払は 令和 3 年 10 月 31 日までにお願いたします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
最新 地方行政キープワード地方行政改革の論点	28	2	3003	6006	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001)

入金 預金

(受打電項目) 二ホンキョウワサントリ カワクチシキイ (1009)

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	8-6	2021 年 10月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 7月 29日、8月2日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>議会報告書号 (No. 1605 ¹⁶¹⁸) の広報と市民からの意見聴取のため</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金額	41802円
	内訳	<p>領収書① 3322円 (封筒代、ラベル)</p> <p>領収書②35980円 (郵送代)</p> <p>領収書③2500円 (印刷代)</p> <p>A4カラー用紙 3円×300枚</p> <p>A4白用紙 2円×300枚</p> <p>B4 (両面) 4.5円×200枚</p> <p>、 製版 100円×1枚</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 8-6

領収書等は重ならないように貼付すること

川口店 TEL048-260-3100

領収証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2021年07月29日(木) 17:11

領収書

日本共産党川口市議会議員団様

[別納引受]
第一種定形外(規格内) 98.5g
@140 257通 ¥35,980

小計 ¥35,980
郵便物引受合計通数 257通
課税計(10%) ¥35,980
(内消費税等 ¥3,270)
非課税計 ¥0

合計 ¥35,980
お預り金額 ¥40,000
おつり ¥4,020



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2021年 8月 2日 16:45
担当: [Redacted]
発行No. 210802A3973 端N09箱01
連絡先: 川口上青木郵便局
TEL: 048-266-4043

ケース入りクリア封筒角2250枚
4536858282856 130101
@1561 1 ¥1,561
プリンター用 シリコンカパシタ12
4906186316651 030108
@968 2 ¥1,936

小計 3 ¥3,497
会員5%OFF 5% ¥-175
合計 ¥3,322
(内消費税等 10% ¥302)
現金 ¥10,000
お釣り ¥6,678

カード番号 [Redacted]
前回有効ポイント [Redacted] P
今回ポイント [Redacted] P
有効ポイント [Redacted] P

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗: 1020 端末: 1020 87809-8
担当者: 2028 [Redacted]



0991020005380401

3

領収書

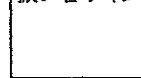
日本共産党川口市議会議員団様

金額 ¥2500.-

但し印刷代
2021年 8月 2日 上記領収いたしました

日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

扱い者サイン



現場の声が生かされる行政施策でいのち・くらしをまもろう

日本共産党川口市議団は、市民の「いのちとくらし」を守るため、国会議員団、埼玉県議団などに予算要望を提出しました。今後も現場の声が生かされる政治を目指して奮闘してまいります。

2022年度の国と県への予算要望

【新型コロナウイルス問題で国への要望】

1. 無症状者への検査、変異株の全数検査などを行うためにも、国の方針を示し、財政的補償を行うこと。
2. ワクチンにかかわる正確でわかりやすい情報を伝え、接種を希望者全員に、安全に、迅速に、確実にゆきわたらせるようにすること。ワクチンの安定供給と接種体制の整備のため医療従事者や地方自治体への支援を拡充すること。
3. 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を含め危機に陥っている中小企業、芸術・文化関係のみなさんが事業を続けられるよう自治体が行う対策へ更なる財政措置をすること。
4. 親の収入減やアルバイトの収入減などによって、学費が払えない学生に対する支援を行うこと。
5. コロナ禍のもと、地域住民のいのちとくらしを守る医療機関の役割が果たせるよう地域医療計画による再編・統合・縮小ではなく、地域医療の整備拡充を図るよう見直しを行うこと。
6. 医師・看護師など医療従事者の離職防止・確保と定着が可能となるよう必要な対策や支援を行うこと。加えて福祉従事者に対しても同様の対策や支援を行うこと。
7. 介護・障害福祉事業所の実態把握と共に減収に伴う適切な措置を行うこと。
8. 医療機関への更なる財政支援で医療体制の存続を維持すること。
9. 感染症対策及び手厚く柔軟な教育のために学校の教職員やスタッフを大幅に増やすこと。スクールサポートスタッフに対する国の補助金は昨年同様の実施すること。20人程度の少人数学級に移行すること。なお、中学校について早期に35人学級の実施を進めること。

【新型コロナウイルス問題で県への要望】

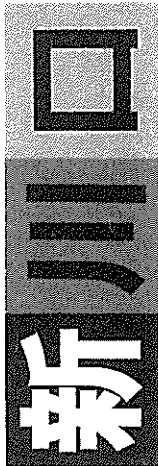
1. 障害福祉事務所と在宅障害者・家族に対するPCR検査を徹底し、自宅での経過観察ではなく、入院できる体制確保をすること。
2. まん延防止等重点措置区域に対する埼玉県感染症防止対策協力金について当事者の声を聞いて実態に即した運用で緊急の支援を行うこと。

【新型コロナウイルス問題以外で国への要望】

1. 障害者自立支援給付等負担金・重度訪問介護等利用促進に係る市町村支援事業補助金の人口要件を撤廃し、国庫負担率率額を補助することを国に求めること。
2. 川口市域内の荒川の護岸整備及び安全対策を早急に行うよう国に対し求めること。
3. 市内に在留中で難民申請中の仮放免の方の医療の提供について、健康保険への加入や医療費の自己負担軽減を行うこと。
4. 公務員賃金に関する地域手当について近隣自治体で格差があり、特に川口市は低い状況にある。地域手当は広域で指定すべき。
5. 公立夜間中学について就学援助制度の対象を「学齢児童生徒の保護者」という規定を改めて「学齢超過者」にも適応できるようにすること
6. 学校教育の充実のため、少人数学級（20人程度）の実施や教職員、スタッフの増員を行うこと。なお、中学校について早急に35人学級の実施をすすめること。
7. 災害対策における河川の浸透策、治水事業に対する補助金の継続を行うこと。
8. 上下水道事業において、更新費用の増加が水道料金に転嫁されていることから市民生活に影響を及ぼさないよう国庫補助金の増額を行うこと。

【新型コロナウイルス問題以外で県への要望】

1. 芝川(旧芝川)・堅川・緑川・綾瀬川のへド対策・水質浄化などで、緑化・親水事業の促進を図ること。
2. 川口市が管理する江川・前野宿川・辰井川は貯水池を設置し、水害・治水対策を進めてきたところであるが、埼玉県が管理する毛長川に合流することから市と連携をはかり、県とともに河川改修を強化し、川口地域の水害対策に取り組むこと。
3. 外郭環状線柳道(川口市安行吉蔵～小谷場)の緑地帯に粗大ごみが廃棄されている現状がある。定期的にごみ撤去など整備を進めること。
4. 住民の意向を生かした生活道路の整備をはかること
 - (1)市道仁志町領家町線の西川口地区の信号設置など安全対策を進めること
 - (2)県道越谷川口線の赤山周辺地域(SR新井宿駅～首都高連川口線下赤山交差点まで)の歩道拡幅を進めること
 - (3)県道越谷川口線の桜町小学校前歩道が高低差が激しいので改善をすること
 - (4)県道さいたま鶴ヶ谷線、石神1194以降戸塚地域方面にかけて近隣小学校への通学路であるが、歩道の確保等道路整備をすすめ安全確保をはかること
 - (5)安行地域の県道金明町嶋ヶ谷線の歩道の確保及び整備に努めること
 - (6)蔵陸橋下・芝新町に設置してある通路は人と自転車が行き交うことができるが歩行者にとって危険なため安全対策を早急におこなうこと
 - (7)国道122号を含む本町ロータリーの改修工事について住民への説明と合意に努めるとともに交通安全対策を進めること



2021年7月4日 No.1614

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

川口市議会の各常任委員会の 新しい配置が決まりました

川口市議会委員会条例で4つの常任委員会の任期は2年となっていて、議会運営委員会についてもその規定を準用することとしています。

- **総務常任委員会／松本幸恵市議**（総務常任委員会副委員長）
→所管：市長室、企画財政部、総務部、危機管理部、理財部、市民生活部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に関する事項、並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
- **福祉保健常任委員会／金子幸弘市議**、**板橋博美市議**
→福祉部、子ども部、保健部及び医療センターの所管に関する事項
- **環境経済文教常任委員会／井上薫市議**
→環境部、経済部、農業委員会及び教育委員会の所管に関する事項
- **建設消防常任委員会／矢野由紀子市議**
→建設部、都市計画部、都市整備部、上下水道局及び消防局の所管に関する事項
- **議会運営委員会／松本幸恵市議**
→議会運営を円滑に行うため、意見調整や議事の取扱いなどの協議を行います

7月の無料法律相談

◎日時／7月13日(火) 18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前にご予約の上お越し下さい。(筆記用具やメモ紙などご用意ください)
相談ご希望の方は日本共産党市議会議員、または下記事務所までご連絡下さい。
なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため、申し込みの際は必ず連絡先の電話番号をお知らせいただき、来所の際はマスクの着用をお願いします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

事務所住所：川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

5. 芝川沿いのサイクリングロードについて

(1)転落防止のためにも植栽がとぎれないよう点検・整備すること

(2)ベンチの設置をはかること

6. 川口市は中小企業集積地であるが、景気回復が見込めず厳しい経営状況が続いていることから「埼玉県中小企業振興条例」の具現化はもとより、川口市の要望を踏まえて特別な支援を検討すること

7. 教員の産休や病休に伴う代替職員の早期対応で、児童生徒や学校への負担をなくすること

8. 県立川口特別支援学校の過密化解消に向け教育環境の整備改善と川口市内に特別支援学校の新増設を急ぐこと。あわせて通学の負担軽減に向けて川口市内に肢体不自由児に対応できる特別支援学校を設置すること。スクールバス内で医療行為ができるよう看護師の配置を行うこと。

9. 公立夜間中学について

(1)生徒の個別の事情に柔軟に対応できる教育となるよう予算を確保し教員を増やすこと。
(2)各市町村との調整に果が責任を果たすこと。自主夜間中学や先進自治体など長年の経験を活かすために市民の自主的な活動団体との意見交換・連携が十分にとれるよう県が積極的に役割を果たすこと。夜間中学の周知や希望する全ての人々への広報など県として支援すること。

10. 新入職員の研修が一年遅れとなっていることから、消防初任教育研修を必要な職員が受けられるよう県消防学校として改善すること。

11. 補聴器購入費助成を実施し、聞こえのバリアフリーをすすめること。

12. 中核市に関わって

(1)中核市の事業に関わって「安心・元氣! 保育サービス支援事業費補助交付金」「放課後児童健全育成事業費補助」の加配分の補助要綱を見直し、中核市も対象にすること。

(2)県からの職員派遣については川口市の現状に合わせて支援すること。職員研修についても相互の職員交流の場などを持つこと。

13. 川口市視力障害者福祉協会からの要望の音声信号設置を進めること。

14. 地域支援生活事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金は補助率どおり交付すること。

15. 川口市は東京都やさいたま市に比べて地域区分の等級が低く、近隣自治体間の保育士賃金不均衡を解消するための人件費に係る県補助制度の新設をすること。

16. 外国人未払い医療費対策事業の補助対象を外来診療にも広げること。医療機関による未収金回収への支援とあわせ、補助金の算定基準を見直し、拡充すること。

17. 仮称川口北警察署建設(2024年度～)に向けて近隣住民に対し、住民説明はもとより、騒音対策、交通安全対策等を行うこと。

18. (仮称)屋内50m水泳場およびスポーツ科学拠点施設整備計画の川口市神根運動場内の屋内50m水泳場整備にあたっては住民に対する十分な説明を行うこと。

コロナ 危機の中

市民のいのち・くらし・ しごとを守る市政へ全力

6月市議会定例会は、まん延防止の措置区域に川口市が指定されている中で開かれました。

日本共産党市議団は、ワクチン接種を希望する人に迅速に対応できるように、集団接種の在り方だけでなくかかりつけ医などでの個別接

種の拡大をすること、さらにワクチン接種後においても感染拡大を防止するために、無症状の市民へのPCR検査の拡大や福祉施設等での定期的・頻回の検査実施などを求めました。

川口市の水道料金の減免スタート 10月分から低所得の子育て世帯へ

6月市議会において低所得の子育て世帯に対する水道料金の減免を一般会計から繰り入れる予算措置の議案が可決されました。

約8000世帯の基本料金が対象となり、10月分から来年9月分という期限措置です。(減免対象世帯には通知がされます)

これまで日本共産党川口市議会議員団は市議会の一般質問で水道料金大幅値上げの仕組みを明らかにするとともに、事業運営についての住民合意の必要性を訴え、一貫して低所得世帯への減免制度創設について提案し、市長への申し入れもおこなってきました。

【減免対象となる世帯の基本料金相当額】

水道口径	1カ月当たりの減免額	年間減免額	構成割合
13mm	1,111円	13,332円	約29%
20mm	1,815円	21,780円	約69%
25mm	2,343円	28,116円	約2%

党市議団は値上げの仕組みを明らかにして、
国への意見書提出の力に

日本共産党川口市議団は今年1月からの平均25.01%もの水道料金値上げについて、その審議会での過程から住民合意が果たされていないと指摘して料金値上げに反対しました。また、値上げの原因が

道理ある提案と議会論戦 そして市民の声が力に

①水道事業が地方公営企業法により独立採算制となっていること、②水道法により、将来の資産維持費を現在の料金に上乗せしたこと、を明らかにして国の政治のありかたに起因していることを示しました。昨年9月市議会では、国が水道事業にきちんと国庫補助を投入すべきとの立場から党市議団が意見書の原案を作成し「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書」が全会派一致で国に提出する上での力となりました。

十分な説明のもと、議論し、選択して、
責任を持つ、住民が主人公の川口市に

住民への説明とともに、主権者である市民が水道事業のありかたについて広く議論し、選択して、責任を持つ、こうした過程抜きの大規模な値上げでは住民が主人公の市政とは言えません。水道料金値上げに反対する署名に多くの市民が応じていることがその証です。

さらに広く市民が対象となる
恒久的な減免制度に

今回の減免制度は大切な一歩ですが、市県民税非課税で22歳以下の子を扶養している世帯に限定されていることが特徴です。少なくとも、さいたま市のように恒久的な制度にして、子育て世帯に限らず、生活保護世帯も対象にすることも求められます。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>



井上かおる
環境経済文教常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
建設消防常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
福祉保健常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会



松本さちえ
環境常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
福祉保健常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会

一般質問より

6月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各党派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

新型コロナウイルス感染拡大の現状から市民を守る施策を

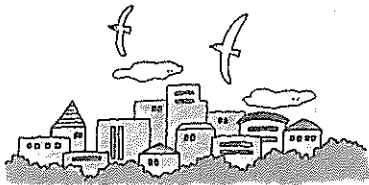
- 問 ワクチン接種について、予約電話の回線を増設するなど、相談体制の強化を。
- 答 これまで予約電話がつながりにくい状況から、回線を10本に増設し、5月30日からは日曜日も対応できるよう体制を整えた。

無症状者に対する社会的検査を引き続き行うこと

- 問 無料のPCR検査については、今後も大勢の方が受けられるよう、引き続いての検査を行うこと。
- 答 実施結果や感染状況、ワクチン接種状況を踏まえ、事業の継続性について検討する。

コロナ禍での納税猶予の周知を

- 問 徴収猶予の特例制度が終わったが、市内事業者や市民に対して市民税の猶予申請の周知と柔軟な対応を。
- 答 現状は通常の徴収猶予や換価の猶予等の制度を適用する事となっている。周知を図ると共に、納税困難な相談があった場合には、さらに1年間の猶予など対応している。



個人情報情報の漏洩をしないよう対策を

総務常任委員会 松本

個人番号カード交付事業費1245万8千円は、マイナンバーカードの申請・交付の増に対応するための新たな管理予約システムの導入に係る経費。個人番号は重大な個人情報であることから、漏洩のリスクが危惧されており、セキュリティの対策やヒューマンエラーの無いように万全を期すよう対策を求めた。

広く小規模事業者への支援を

環境経済文教常任委員会 井上

商品券発行支援事業に係わって、コロナ禍により事業者は大打撃を受けながらも、川口市の経済を支えており、商品券以外にも小規模事業者の経営安定化や事業活性化を進めていくよう求めた。また、教育費の神根運動場等の測量等委託料では、測量期間中、神根運動場等の利用が停止となると想定されるため、利用団体や地域住民への丁寧な説明を行うよう求めた。

常任委員会から

東京五輪・パラリンピック関連行事等開催の中止を

- 問 人が集まる聖火リレーは、新型コロナ感染防止のためにも中止すること。
- 答 緊急事態宣言の発令等により、聖火リレーの実施方法が変更となる場合もある。埼玉県聖火リレー実行委員会の判断及び組織委員会の動向を注視する。(その後、6月29日公道リレーの中止を発表)。

住民参加のまちづくりを

- 問 川口市は再開発・都市計画が進む中、民間の計画ありきで住民の顔が見えないのは問題。住民参加のまちづくりをどう考えるか。
- 答 地域のニーズを適切に市政に反映させるには、住民参加が極めて重要である。説明会の実施など、関係部局と住民参加のまちづくりを推進していく。

要支援者への個別支援計画策定の推進を

- 問 災害対策基本法の改正により、災害時手助けが必要な高齢者や障害者などの避難計画が市町村の努力義務となった。対象者に対してどのように推進して行くのか。
- 答 避難行動要支援者名簿の更新時に町会・自治会長に個別計画の作成は依頼しているが、今後は本人・家族・地域住民に加え、ケアマネジャーの参画も調整を図っていく。

保育の専門性・継続性の確保を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

公設民営保育所の指定期間満了に伴い、今後「5年間」の新たな指定管理者を決める3つの議案が審議された。指定管理者は5年ごとに選定されるも、保育の継続性への影響や保育の質の確保のため保育士の勤続年数、経験年数、正規保育士の配置など市として把握して判断する必要があると求めた。

水道料金減免の拡充を

建設消防常任委員会 矢野

自動運転バスの運行実験に約1,500万円の補正予算が計上されたが、現状での安全性や費用の点でも市民の理解は得られず、要望でもないことから反対した。水道事業で低所得の子育て世帯に対する基本料金を減免、10月から2022年3月までの半年分約7,700万円を一般会計から繰り入れる。更なる減免対象の拡大や期間の延長を求めた。

9-5

異議あり 市民の声を聴け



住民要求のない自動運転バスは必要か～市費を投じての運行実験に反対～



昨年度までの自動運転バスの実証実験

分担と自動運転バスの走行ルートの検討や今後の取り組み内容の整理を行うとしています。

また、今回の補正予算の他にも、990万円の当初予算で、グリーンセンターで行うパーソナルモビリティ走行実験を予定しています。

住民要求ではない事業

そもそも、2年前から川口市が始めた事業は、高齢化社会での公共交通の運転手不足解消のために、実証実験を行うとしていました。ところが、今年度は両施設の相互の連携や利用促進が期待できるとして、民間企業を使って、民間の営業促進を目的とすることにすり替わっています。もちろん住民要求でもありません。

安全性や費用の点も市民の理解は得られない

日本共産党市議団は多額の市費を投じての自動運転バスの運行実験を行うことについて、当初から現状での安全性や費用の点でも市民の理解を得られるものではないと主張してきました。この新型コロナ禍で、経済状況や市民生活がひっ迫する中、行うべきは医療体制の整備や福祉の充実です。党市議団は市が事業を行うという理由にはならないとし、反対しました。



走行が検討される笹根川遊歩道

来技術社会実装事業とは？

内閣府の「近未来技術等社会実装事業」いわゆるスマートシティ構想の一環として、本市では昨年まで自動運転バスの実証実験を行いました。国が2分の1を支出し、市は合計8千万円以上も支出しています。昨年までの実証運行の結果も自動運転バスの完全自動率は64%に留まり、技術的にもまだまだ実用には程遠い状況です。

市単独事業として継続

今年度は事業の課題を整理するために、市の単独事業として委託します。

内容はネットトヨタ東埼玉と連携協定を締結し、グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ、笹根川遊歩道の活用を想定し、官民の役割

保育の安全・安心はどこに？

公設公営保育所・認可保育所等の整備こそ市の責任で

育の受け皿確保

家庭的保育事業（小規模保育事業等）は、主に0～2歳の保育が必要な子どもたちが対象になる事業です。そのため3才からの卒園後の受け皿を確保することが課題となっています。

「安全管理に万全を期すこと」との付帯決議

本来0～2歳児を保育する定員19人以下の小規模保育事業等の施設は、卒園後の受け皿となる連携施設を確保することが制度上必要です。しかし、「国家戦略特別区域小規模保育事業の施設」は0歳から2歳だけでなく3歳～5歳も預かることができる規制緩和がされました。

国家戦略特別区域法の一部見直しにおいて同施設については「安全管理に万全を期すこと」との付帯決議が附されています。限られた空間の中で異なる年齢の子どもが集団で保育を受けることへの危惧も示されています。

国の規制緩和に川口市が同調

市は連携保育施設の確保が著しく困難であると市長が認めた場合に、「国家戦略特別区域小規模保育事業の施設」を連携保育施設に加えるとした基準の見直しを行いました。現在、同施設の実施自治体は堺市と西ノ宮市のみで、川口市の近隣にも同事業の施設は存在していません。この施設が進まないことが、同事業への危惧として反映されています。

市の責任で安心して過ごせる保育所の整備を

児童福祉法の下で、すべての市町村が保育の必要性の認定を受けた子どもが保育所等に入れるよう利用調整することに責任を負っています。川口市として「一定水準の質」を確保する公設公営保育所や認可保育所などを整備することが第一です。



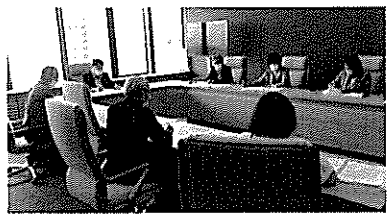


川口メーデースタンディング
に村岡県議と共に参加

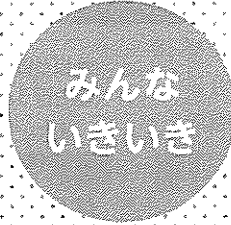
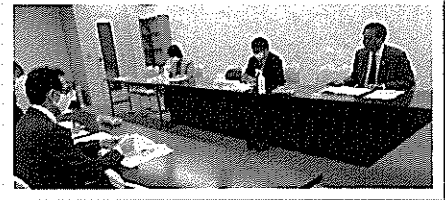
2021国民平和大行進の
スタンディングに参加



埼玉県教育委員会から
いじめ問題の対応について聞き取り



障害者団体の
みなさんと懇談



6月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(2号)…………… 9億9516万1千円
- 令和3年度一般会計補正予算(3号)……………15億171万9千円
- 国民健康保険事業特別会計補正予算……………360万円
- 水道事業会計補正予算……………95万円の減額
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について(新庁舎立体駐車場建築工事、青木会館建設工事)
- 財産の取得について(救助工作車(Ⅲ型)、水槽付き消防ポンプ自動車(I-B型)、
水槽付き消防ポンプ自動車(I-A型)、高等学校GIGAスクール用端末)
- 専決処分の承認について(令和2年度川口市一般会計補正予算)
- 公の施設の指定管理者の指定について(上青木保育所・並木東保育園・西保育園)

議員提案の 議案・意見書

日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス 感染症ワクチン接種

川口市新型コロナウイルス 感染症に関する相談電話

埼玉県新型コロナウイルス 感染症県民サポートセンター

無料法律相談

- 大規模病院での接種は予約システムを利用しての受付です。
川口市立医療センター、済生会川口総合病院、埼玉協同病院、
川口工業総合病院、かわぐち心臓呼吸器病院
- 集団接種会場(旧そごう川口店)での接種は
電話(050-3160-9567)または予約システムを利用しての受付です。
- 市内公民館(火～日曜、祝日9:00～17:00)や
市役所第一本庁舎2階(平日9:00～17:00)で、市職員が予約サポートを行っています



予約システム
QRコード

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

☎0570-783-770 受付時間:24時間

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411



ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましてはコロナ禍であっても様々な年間の諸行事、諸活動にご奮闘のことと思います。安心安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

突然のお便りをお許してください。私ども、日本共産党川口市議会議員団から、毎回の議会ごとに議会活動のご報告を町会長・自治会長の皆様へさせていただいております。

デルタ株による感染が広がり、川口市においても新型コロナウイルスの感染者について連日発表され、首都圏等に緊急事態宣言が発出されています。市内の各町会・自治会においても市民の命と健康を守る立場から、日ごろ行っている様々な活動や会議の中止や延期などを決定し、ご苦勞されていることと思います。引き続き、私たち市議団としても市民のいのち・くらし・しごとを守る立場で活動してまいります。

さて、先に行われた6月市議会を振り返りますと、これまで日本共産党川口市議会議員団が一貫して水道料金に対して低所得世帯に対する減免制度を創設するよう求めてきましたが、10月から実現することになりました。水は人が生きるうえで欠かせないものであり、お金のあるなしで利用が制限されてはなりません。市内約8000世帯のかたが対象となります。

また、ワクチン接種においては身近なかかりつけ医での個別接種の拡大をすること、ワクチン接種頼みとせず、PCR検査など感染拡大防止に引き続き川口市として臨むよう求めました。その他、一般質問、常任委員会での議論、議案に対する市議団としての見解などをまとめて、市議会報告「新川口」を作成いたしましたので、こちらも同封いたしました。

最後に貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2021年8月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

川口市政に対してご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くのみなさまの声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 川口市政について（コロナ対応、ワクチン接種、台風災害、避難所など）

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

2. 日本共産党市議団への意見、国・県への意見、要望等ございましたらお書きください

.....
.....
.....
.....
.....

ご協力をいただきありがとうございます。

恐れ入りますが、同封しました返信用の封筒にて返信をお願い致します。

切手を貼らずにポストに投函していただきますようお願い致します。

〒333-0842 川口市前川2-28-10
電話267-8411 ファックス261-3528
日本共産党川口市議会議員団

政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	8-7	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 9月 15 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	1 2 1 0 円
	内 訳	領収書① 2 2 0 0 円 ×1/2=1 1 0 0 円 広報紙のアップロード4回×500円、 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 8-7

領収書等は重ならないように貼付すること

①

2021年 9月 15日 領 収 書 No. _____

日本共産党 川口義団様

摘 要	金 額							
	千	百	拾	万	千	百	拾	円
ホームページ更新料(2021年8月)				¥2	2	0	0	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)

取扱者

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357	*****	
取扱店	お取引日	時刻	
35761	03-09-15	12:25	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥2,200	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳		IC認証	
(1万円)	(5千円)	(1千円)	

お振込明細はご案内

お取引先
リソナ
ツツムク
[Redacted]
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
ニホフキョウソフトウ カワク チツキ カイキ様

お取引先
電話番号 [Redacted]
取扱番号 150001

印刷税申告納
税印と納税
税務署承認済

※領収書は(供)の金額で発行しております。 →

②

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

8-7

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2021年8月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年8月)	号数	号	受注No.	258072
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計	2,000
消 費 税 (10%)	200
切手・ハガキ等立替金	

合計請求金額	¥2,200
--------	--------

摘 要	振込先口座 みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
-----	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2021年 8月)

川口市議会 様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/08/02	AS00066032 : 1) 議会報告 : 「2021年夏号」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2021/08/17	AS00066167 : 1) 市議会ニュース : 「No.1619」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2021/08/23	AS00066210 : 1) 市議会ニュース : 「No.1620」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2021/08/30	AS00066254 : 1) 市議会ニュース : 「No.1621」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円

合計 = 2000 円

ご請求額(税込み) = 2200 円

管理番号
※ 9-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。
2021年9月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務科
川口市前田2-28-10
TEL (267)8411

種 別	単 価	数 量		金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	9月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	9月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	9月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1	9月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	9月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	9月分	744円
合 計				11,643円

政務活動報告書（個表）

2021 年 10月 28日作成

管理番号	9-2	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 9月 27 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 9月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 9月分 埼玉新聞 2983円 9月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木2丁目1-1
市役所
03年 9月分

銘	柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1	読売新聞朝刊 (税込)	※ 1	4,100	
2				
3				

合計 4,100円 領収日 年 9月 27日

※は軽減税率
10%対象 0円
8%対象 4,100円

家庭版 料理本 パッケージ

読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 14016 区 139- 0 領収証 ASA
A2丁目1-1
市役所内
共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額	2021年09月分
2109	朝日新聞朝刊	※	1	4,100	合計金額 7,083円
2109	埼玉新聞	※	1	2,983	

8%対象 7,083円(内消費税 524円) 内消費税 524円
10%対象 0円(内消費税 0円) 2年 9月 27日

株式会社白井新聞店

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。

川口市青木2-9-36
TEL 257-1421

政務活動報告書（個表）

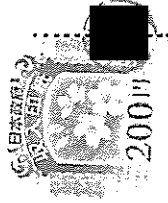
管理番号	9-3	2021年10月28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021年9月30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>市政報告 「新川口」発行に要する経費</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金額	307500円
	内訳	<p>印刷代 領収書① 292500円</p> <p>版下作成代 領収書② 15000円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-3 (1)

領収書等は重ならないように貼付すること



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 292,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単 価	枚 数	金 額
9月1日	1622号 9月5日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月8日	1623号 9月12日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月15日	1624号 9月19日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月22日	1625号 9月26日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
9月29日	1626号 10月3日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				292,500

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 9月 30日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川2-28-10
電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-3

②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

No. _____

領 収 証 日本共産党川口市議員 様

金額	7	9	5	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但 新川口版下代 9月
3年 9月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額 _____
 消費税額(%) _____

TEL _____

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

コロナ禍のもと市民のいのち・くらし・しごとを守る川口市政に

川口市議会9月定例会が9月6日から開会します。

9月15日15時→板橋ひろみ市議が一般質問

コロナ禍において、国民の命を左右するPCR検査も医療の体制も脆弱、ワクチンも順調に提供されず、緊急事態宣言を出す一方でオリンピックを開催…こうした国の政治のもと、住民福祉の増進をはかることを第一の柱に据える地方自治体の役割が重要であり、私たちが住む川口市が力を発揮する必要があります。

日本共産党川口市議会議員団は道理ある提案で政治を前に動かして、市民のいのち・くらし・しごとを守るため力を尽くします。

9月6日(月)開会

- 議会日程
- 9月15日(水)～17日(金)一般質問
 - 9月22日(水)常任委員会(午前:環境経済文教・午後:建設消防)
 - 9月24日(金)常任委員会(午前:総務・午後:福祉保健)
 - 9月29日(水)開会

- 板橋ひろみ市議は一般質問で、コロナ禍での保健所・学校・経済対応、川口市の街づくりの在り方などをテーマとして準備しています。15日の15時から登壇予定です。
- コロナ対応で議会としては議場での傍聴の自粛を呼び掛けています。川口市議会のインターネット中継を積極的に活用しましょう。

日本共産党川口市議会議員団主催 ◎日時／9月14日(火)18時30分～

無料法律相談
◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会
事務所2階(川口市前川2-28-10)

◎電話／048-267-8411

(奇数月に開催)

事前にご予約の上お越し下さい。(筆記用具やメモ紙などご用意ください)

日本共産党市議会議員、または地区事務所(電話048-267-8411)までご連絡下さい。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため、申し込みの際は必ず連絡先の電話番号をお知らせください。来所の際はマスクの着用をお願いします。

2021年9月5日 No.1622

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

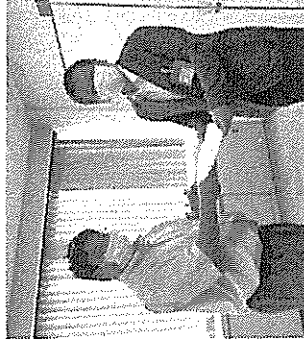
新川口

新学期開始にあたり学校で子どもを守る対応を 教育委員会へ緊急の要望書を提出

9月からの新学期の開始を前に、多くの子どもがいる家庭から学校での感染症対策や教育について不安の声があがっています。川口市教育委員会は、当面の対応として分散登校やオンライン授業で学校教育を行う方針を示しています。

日本共産党川口市議会議員団は、学校での子どもたちや教職員の健康を守るために必要なものとして8月30日に川口市の茂呂教育長に要望書を手渡し、検査体制の拡充などを求めました。

以下、要望書の全文をお知らせします。



新学期開始の前に

新型コロナウイルス感染症から子どもを守るための要望書

7月中旬以降、第5波となる感染症拡大が子ども達にも及んでいます。緊急事態宣言下の本市においても、特に8月以降は未就学児や10代の若年者への感染が急増しており、感染力が強いとされるデルタ株への置き換わりも確認されています。

子どもへの感染症急拡大の中で、9月から小中学校の新学期を迎えることとなります。多くの家庭では、学校での教育活動や感染対策について不安をもっており、通学を控える家庭もあります。ワクチン接種ができない小学生やワクチン未接種の多い中学生が密状態となる学校では、分散登校やオンライン授業の方針も出されていますが、実態は各学校に実態を委ねており、教育環境や内容にも差が生じかねません。川口市と市教育委員会が学校での活動、教育を進めるにあたって、教職員・児童・生徒の命と健康を守るために必要な対策をとることを求めます。

記

- 1、小中学校が感染源とならないよう、教職員・児童・生徒への広範で頻回な自宅での迅速抗原検査を実施すること。そのための予算を確保すること。
- 2、小学校内で陽性者がでた際、濃厚接触者を狭めず、実態に応じ接触者を広い範囲で行政検査の対象として迅速にPCR検査を実施すること。
- 3、小分散登校や臨時休校などで例年通りの授業時間が確保できない場合でも、土曜授業や長期休業の短縮など、無理な詰め込みや子どもへのストレスとならないよう学習内容の精選で必要な学習と学校活動が行えるようにすること。

知っ得情報 川口市奨学資金貸付 10月より第2期受付が始まります

川口市奨学資金貸付制度は、市内に居住する世帯に属する方が、経済的な理由で修学が困難な場合に奨学資金を貸し付け、有用な人材を育成することを目的として実施されています。奨学資金の貸付は、奨学生本人に対して行われます。返還も奨学生本人が行うものです。(学校を卒業した後に、奨学生本人が返還することになります。)

申請期間は年3回(第1期:8月16日(月)～8月20日(金)で終了)
 第2期は10月1日(金)～10月29日(金)まで、
 第3期が、2022年1月11日(火)～1月21日(金)までの申請受付
 (土曜日・日曜日・祝日を除く8時30分～17時15分)となります。

申請は、貸付を受ける本人及び親権者が揃って行います。

申請できる条件は

- ① 2019年1月31日以前から市内に居住している世帯に属する方で、修学意欲が旺盛である。
- ② 学校長が推薦(成績優秀・品行方正)する方。
- ③ 2022年4月に高等学校・高等専門学校・大学・短期大学・専修学校に入学予定又は在学中で学資の支出が困難な方。
- ④ 本人と同居・別居を問わず、生計が同一な方全員の2021年市県民税課税標準額の合計が250万円未満の場合。

貸付金額は以下の通りです。

区分	修学金(月額)	入学一時金
高等学校 高等専門学校 専修学校(高等課程)	1万2千円以内	国立・公立 18万円以内 私立 30万円以内
大学 短期大学 専修学校(高等課程)	2万4千円以内	国立・公立 36万円以内 私立 50万円以内

※在学中の方は修学金のみの貸し付けとなります。

コロナ禍から市民のいのち・くらしを守れ 日本共産党市議団が9月市議会に向け意見書案を提案

9月市議会の開会を前に、9月1日に開かれた議会運営委員会に日本共産党川口市議団は、「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」、「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援を求める意見書」の2つの意見書を提案しました。議会での採択に向け頑張ります。今号では、「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」(案)の全文を掲載します。

「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」(案)

新型コロナウイルスの変異株が猛威をふるい、感染者が急増し、コロナ治療の最前線で奮闘している医療従事者の奮闘はあるものの医療機関、保健所の体制、機能が逼迫している状況にある。首都圏では重症者病床だけでなく、中等症病床が逼迫し、これまで入院の対象であったリスクの高い中等症の方が、「自宅療養」を余儀なくされているとして症状に応じた必要な医療を受けられない状況があり、本市においても自宅療養中の市民が死亡する事例も発生している。

そうした中、特に中等症患者への対応について、日本医師会として、民間が所有するものも含めて大規模イベント会場、体育館、ドーム型の運動施設などを改修正特措法に基づく臨時の医療施設として集中的に医療提供する場所を確保することを提案し、政府の対策分科会の尾身会長も参院内閣委員会でも臨時医療施設の増設を求めている。既に、福井県のように「臨時の医療施設」として「仮設病床」の設置の準備が完了している県もある。

新型コロナウイルスから国民の命を守るためには科学的な対応が必要であり、そのために政府として課題を整理して、実施のための手立てを早急にとらなければならない。よって、政府は、新型コロナウイルス感染症患者への医療提供を確保するために、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1、限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、医療機能を強化した宿泊療養施設や、臨時の医療施設などを増設・確保すること。
- 2、政府が責任をもって医師・看護師を確保すること。
- 3、医療従事者に対する待遇の抜本的改善をはかること。

川口市はワクチン接種を希望する 若い世代と妊婦への優先接種をおこないます。

- 12歳～18歳の接種について
 - ①予約開始:令和3年9月9日(木)12:00から
 - ②接種期間:9月13日～9月24日
 - ③接種会場:川口市立医療センター
- 16歳～18歳の接種について
 - ①予約開始:令和3年9月11日(土)13:00から
 - ②接種期間:9月25日～9月30日
 - ③接種会場:旧そごう川口店

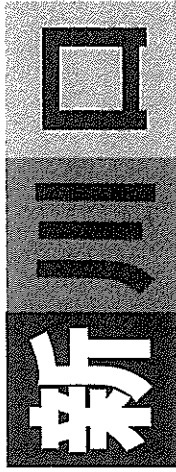
【予約方法及びお問い合わせ先】
12歳から18歳専用予約サイト
または川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター

- 妊婦の接種について
 - ①予約開始:令和3年9月11日(土)13:00から
 - ②接種期間:9月14日～9月24日
 - ③接種会場:旧そごう川口店
- 【7月末までに母子健康手帳を受け取った妊婦】
【持ち物】・接種券・母子健康手帳・身分証明書
【予約方法及びお問い合わせ先】
市予約専用サイトまたは市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター
妊婦のかたは、集団接種会場の来場前に、健診先の医師に必ずご相談ください。

☆川口市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター
電話:050-3160-9567
上記の電話番号が繋がらない場合は下記連絡先にご連絡ください。
電話:050-3205-0764
24時間自動応答サービス(オペレーター)対応時間:9時00分～18時00分)

日本共産党川口市議会議員団は、市民が広く社会的検査を実施できるようにすること、教職員・児童・生徒への抗原検査の実施、陽性者が出た場合に広くPCR検査を実施することなど、ワクチン接種と両輪で感染拡大防止の手立てを徹底するよう求めています。

2021年9月12日 No.1623
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



コロナ禍でのくらしを守るために —日本共産党市議団が意見書を提案—

日本共産党川口市議団は、国などに提出する意見書案として「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」、「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援を求める意見書」の2本を提案しました。議会での採択に向け頑張ります。今号では、「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援を求める意見書」(案)の全文を掲載します。

「深刻なコロナ禍の状況での事業所や 個人事業主の緊急支援を求める意見書」(案)

7月以降、新型コロナウイルス感染症デルト株の影響をうけ今までにない感染拡大が起き、深刻な状況となっている。川口市においても、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言下の半年以上に渡る営業時間短縮要請が出され、飲食店を始め事業者へ重大な影響が広がっている。経営者は、「売り上げは以前の半分以上下だけ、従業員の生活もあり経営は非常に苦しい状態であり、このままでは会社が持たない。」などの声があふれている。

事業所等や個人事業主は、長引く苦境を何とか持ちこたえるために、事業内容の工夫やオンラインの活用など、自らの努力を最大限に発揮しているが、1年半以上に及ぶ影響はすでに限界に達している。さらに、協力の支給対象となっていない事業所や文化・芸術団体、フリーランスなどは、事業継続の危機と生活苦に追い込まれている。

この間政府の実施している一時支援金や月次支援金は、対象範囲が限定され、給付額も少額で、あまりにも不十分である。全国知事会が繰り返し要望しているように、持続化給付金、家賃支援給付金などの再支給によるこれらの事業所、個人事業主の支援は喫緊の課題である。国による支拂の強化がなければ、いくらか時短営業や休業要請を繰り返しても感染拡大を防ぐ効果は期待できなくなる。休業を要請するなら、まともな補償が必要である。

よって政府及び同会は、緊急に下記の施策の実施を求める。

記

- 1 持続化給付金、家賃支援給付金の再支給と対象拡大を行う。
- 2 事業規模に応じた協力金を支給する。
- 3 文化・芸術団体、フリーランスを含む個人へ、使途を問わない特別給付金を支給する。

9月市議会の一般質問が15日(水)、16日(木)、17日(金)に行われます。

日本共産党市議団からは板橋ひろみ議員が15日(水)15時から登壇します。一般質問の概要をお知らせします。

(項目内容が変更することもあります)

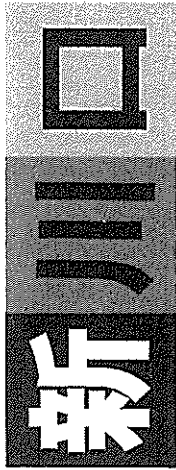
- 1 命を守ることを最優先にした新型コロナウイルス感染症の対応を
 - ① 症状におおじて必要な医療をすべての患者に提供すること
 - ア 臨時の医療施設などを大規模に増設・確保すること
 - イ 自宅療養者等に寄り添った支援を行うこと
 - (ア) 自力でセンターにつながらない方の対応について
 - (イ) 重症化のリスクが高い方の対応について
 - ウ 在宅医療を支える医療体制について
 - ② PCR検査の拡充でコロナ感染の封じ込めを
 - ア 市のPCR検査センターの拡充を
 - イ 福祉施設等での頻回・定期的なPCR検査の実施を
 - (ア) 高齢者福祉施設について
 - (イ) 障害者福祉施設について
 - (ウ) 児童福祉施設について
 - ウ 希望者全員が検査できるようプール方式や検査キットを配布するなどモニタリング検査を行うこと。
 - ③ 市民からの通報に迅速に対応できる救急搬送に向けて
- 2 子どもたちのゆたかな学びと成長・発達を保障するために
 - ① 「学ぶ権利」が保障される学校教育を
 - ア 原検査の実施について
 - イ PCR検査の実施について
 - ウ 分散登校・少人数による授業の実施などの判断において学校任せにせず市教委としての対応策を示すこと
 - エ オンライン授業の取り組みについて
 - (ア) 家にひとりにおいて置けない家庭について
 - (イ) タブレット操作や急なトラブルがあった時の対応について
 - (ウ) 貸出用モバイルWi-Fiの対応について
 - (エ) 教職員の負担軽減について
 - ② 学校給食費の無償化の実施を
 - 3 憲法第25条にもとづく福祉行政を
 - ① コロナ禍における生活保護制度の利用について
 - ア 事務連絡に対する職員への周知と相談対応について
 - イ 生活保護制度を広く周知すること
- 1 命を守ることを最優先にした新型コロナウイルス感染症の対応を
 - ② 路上生活者への継続的なかわりを
 - ③ 水道料金減免制度の拡充を
 - ア 10月からの減免制度に生活保護世帯も対象にすること
 - イ 恒久的な水道料金の減免制度として制度の拡充を
 - ④ 補聴器購入の助成制度の実施を
- 4 豪雨災害から市民の生命と財産を守るために
 - ① 災害時の機能が維持されるポンプ場へ
 - ア ポンプ場の耐震化の進捗状況について
 - イ 老朽化した設備の更新について
 - ウ 職員体制の拡充について
 - ② 土砂災害警戒区域等指定箇所地域の対応策について
 - ア 危険個所の周知徹底をすること
 - イ 危険を回避するための定期的な調査を実施すること
- 5 生産緑地地区や市街化調整区域にかかわって
 - ① 生産緑地の2022年問題の取り組みについて
 - ア 営農継続希望者について
 - イ 自分で営農できないが、営農継続の意思のある方について
 - ウ 生産緑地地区の公共施設用地としての活用について
 - エ 宅地化への希望について
 - ② (仮称)川口市資材置場の設置等の規制に関する条例(案)にかかわって
 - ア 500㎡以上とすることについて
 - イ 既存施設への対応について
 - ③ 赤芝新田地区内の住環境を取り戻すための対応策を
 - ア 当該用地の用水路の原状回復について
 - イ 住民が平穏な住環境を取り戻すために
- 6 住民参加・住民合意で将来をみすえたまちづくりを
 - ① 住民と共にあゆむ地区計画へ
 - ② 市街地再開発事業にかかわって
 - ア 再開発準備組合に対し情報提供を求めること
 - イ 住み慣れた場所からの不本意な転居とならないために
 - ③ 東川口駅南口公有地の活用は住民本位の事業への転換を

川口市議会定例9月議会が始まっています

9月6日から9月市議会が始まりました。9月15日からは一般質問が3日間行われ、22・24日は常任委員会が行われます。今回、一般議案25本と、一般会計補正予算、介護保険事業特別会計補正予算がそれぞれ計上されています。また、報告事項は11件となっています。主な議案の概要をお知らせします。

- 一般会計歳入歳出予算
41億7,446万4千円の追加補正
新型コロナウイルス対応協力医療機関への支援金等、14事業
- 介護保険事業特別会計歳出歳入予算
6,205万5千円の追加補正(過年度基金交付金返還金)
- 個人情報保護条例の一部を改正する条例ほか、デジタル庁やマイナンバーに係る条例改正3本
- 川口市立グリーンセンターに係わって、2本の条例改正
- 工事請負契約の締結5本
戸塚環境センター、江川第3調節池整備、仮称東消防署庁舎等新設、グリーンセンターアービードアスレチック遊具等整備
- 訴えの提起
(市営住宅の明け渡し2件、建物の収去・土地の明け渡し1件)
- 裁判上の和解1件
- 令和2年度一般会計、特別会計、企業会計(水道・下水道・病院)決算認定について
- 川口市教育委員会委員の任命同意1名
- 人権擁護委員の候補者の推薦2名
- 報告事項
(専決処分、川口市債権管理条例に基づく権利の放棄一般会計・企業会計)

他



2021年9月19日 No.1624
 日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

ご存じですか? 川口市敬老祝金

市内に8月31日時点で引き続き1年以上住所があり、賀寿を迎えられた方に敬老と長寿を祝福し祝金を9月に贈呈。7月に通知文を送付しています。

問 祝金にはどんな種類がありますか

答 ①喜寿の祝金5,000円

77歳

昭和18(1943)年9月2日から昭和19(1944)年9月1日までに生まれた満77歳のかた

②米寿の祝金20,000円

88歳

昭和7(1932)年9月2日から昭和8(1933)年9月1日までに生まれた満88歳のかた

③白寿の祝金50,000円

99歳

大正10(1921)年9月2日から大正11(1922)年9月1日までに生まれた満99歳のかた

問 対象年齢に達してから死亡した場合

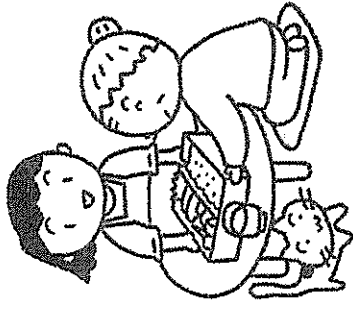
はどうなりますか

答 弔慰金祝金の額に相当する額を本年度

川口市に住民登録されている同居等の

遺族に贈ります。

(10月上旬に通知文を送付)



市役所・長寿支援課・生きがい対策係

お問い合わせは

電話 048-259-7651

あるいはお近くの日本共産党市議会議員まで

川口市営住宅の申し込みが始まっています

「市営住宅」は、住宅にお困りの一定基準以下の所得の方に、低い家賃で賃貸する住宅です。川口市の市営住宅の申し込みが9月21日までとなっています。

申し込みをお考えの方、現在の住まいは家賃が高いなど、現在賃貸住宅などにお住まいの方で住宅にお困りの方は市営住宅への申し込みをお急ぎください

また、川口市の市営住宅申し込みは年3回(5月、9月、12月)となっています。

①申し込み方法/入居を希望する方は、「市営住宅入居者募集一覧表」の中から希望する住宅を1つだけ選んで郵送で申込みをしてください。募集のしおりは市ホームページ、または市役所、駅前行政センター、各支所などで配布しています。

②申し込み期間/9月1日～21(日)※21日の消印があるものまでが有効です。公開抽選により入居予定者を決定、資格審査後入居となります。

住まいは権利!

貧困と格差の広がりの中、安全で安心して住み続けられる住まいを失う人たちが後を絶ちません。重い家賃負担で生活苦に陥る低年金高齢者、低賃金のため実家から独立したくてもできない若者。住まいは生活の基本であり、憲法25条が保障する生存権の土台ともいべきものです。「住まいの貧困」をめぐるさまざまな問題を打開するため、日本共産党市議団も頑張ります。

市営住宅入居の
問い合わせ先 **埼玉県住宅供給公社 川口市営住宅入居サービスセンター**
Tel: 048 (729) 5967 / 川口市役所鳩ヶ谷庁舎1階

住宅名	構造	間取り
前川住宅	7階建	1DK、2DK、3DK
朝日高層住宅	高層11階建	2DK
道合高層住宅	高層7階建	2DK、3DK
朝日東高層住宅	高層10階建	2DK、老人2DK
神根耐火住宅	5階建RA棟、4階建RB棟	2UDK
北町耐火住宅	中耐5階建	3DK
仲町耐火住宅	中耐5階建	3DK
鹿島耐火住宅	中耐4階建	2UDK
前川4丁目住宅	中耐5階建	3DK
飯塚4丁目住宅	中耐3階建	3DK
根岸台高層住宅	7階建RC-A棟、7階建RC-B棟	3DK
芝2丁目住宅	中耐5階建	3DK、車椅子3DK
芝高木住宅	5階建RA棟	3DK
	2階建RB棟	老人2DK、車椅子2DK
根岸が丘住宅	4階建RA棟、4階建RB棟	3DK
並木4丁目住宅	中耐5階建	3DK
東本郷住宅	高層7階建、中耐4階建	3DK
原町住宅	4階建A棟	3DK
	3階建B棟	3DK
木曾呂住宅	中耐3階建	3DK

川口市営住宅 一覧

住宅名	構造	間取り
塚越田中住宅	3階建A棟、3階建B棟	3DK
飯塚西住宅	中耐5階建	3DK
根岸北住宅	中耐5階建	3DK
東領家住宅	中耐3階建	3DK
道合神戸住宅	3階建A棟、3階建B棟	3DK
	10階建C棟、7階建D棟	2DK、3DK、老人2DK 車椅子2DK
	10階建E棟	2DK、3DK、老人2DK 単身2DK
安行原住宅	4階建A棟、8階建B棟	1DK、2DK、3DK、 車椅子1DK、車椅子2DK
青木南住宅	高層6階建	1DK、2DK、3DK、 車椅子1DK、車椅子2DK
青木住宅	高層7階建	1DK、2DK、3DK、 車椅子1DK、車椅子2DK
前田住宅	3階建A棟、3階建B棟	3DK
東鳩ヶ谷住宅	9階建5号棟	2DK、1DK
	8階建6号棟、6階建7号棟	
西鳩ヶ谷住宅	8階建1号棟、6階建2号棟	1DK、2DK
前田改良住宅	4階建C棟、4階建D棟	2DK
	5階建E棟、4階建G、H、J棟	

市民の生活と健康を守るための 恒久的な水道料金の減免制度の実施を

● 2020年9月からの水道料金値上げ計画は住民合意が不十分

川口市は平均25.01%もの水道料金値上げについて、2019年に行われた川口市上下水道事業運営審議会で、審議終了まで資料及び議事録は公開しない事を確認し審議を進めました。

党市議団は、水道料金大幅改定について

- ① 市民合意が不十分である
- ② 大幅な負担増である
- ③ 川口市にも低所得世帯に水道料金・下水道使用料の減額制度を創設すべきである

と市民の声をもとに主張し4月30日に市長に対して「新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の支援充実を求める要望書」を提出するなど、9月からの値上げを撤回するよう求めてきました。

● 撤回は4カ月のみ—2021年1月から水道料金値上げが実施

料金改定の延期に伴って地方公営企業法のもと水道事業のあり方や、水道法に基づき総括原価方式の採用など市内各地で市民にきちんと説明の場、ならびに市民の意見を聞く場を設けるべきと主張しました。

一般会計による財政措置は住民の福祉の増進を図ることを位置づけている地方自治法の主旨からしても、大切なことです。

水道事業は地方公営企業法のもとに独立採算が求められています。そもそも命に関わる水についての料金がそのような仕組みでよいのか、国の政治の在り方も問われ国庫補助での対応を求めています。

● 川口市議会が国に意見書を提出(2020年9月)

「本市では、経営の効率化、健全化に努めるとともに、将来にわたり水道を持続可能なものとするため、令和3年1月から平均改定率を25.01%とする水道料金の改定を予定している。」「本市の水道料金は、改定後もなお交付金の交付基準として国が示す料金に達しないことから、採択基準に合致せず、水道施設の更新や耐震化に對し、国からの財政支援を受けることができないう状況にある。」「政府は、水道事業の公共性を重視し、水道施設の更新及び耐震化を保障するために財政支援の一層の拡充を行うよう求める。」

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出する。

● 生活保護世帯も対象にすべき

市・県民税が非課税で22歳以下の子を扶養している世帯又は、児童扶養手当の受給世帯を対象に10月から基本料金の減免が始まりますが生活保護世帯は対象はありません。市は生活保護世帯には、日常的に必要な光熱水費相当分が生活保護費として支給されていることを理由に減免対象外ととしています。

*生活保護制度は憲法で保障された生きるための権利です。
国は、2018年10月から3年かけて段階的に生活保護費のうち食費や光熱費などにあてる生活扶助費を減額しました。減額は利用世帯の67%、最大5%削減される世帯もあります。居住地域で違いはありますが中学生と小学生がいる40代夫婦世帯では月約20万5000円が約19万円となりました。

● 恒久的な水道料金の減免制度として制度の拡充を

*埼玉県内の自治体ですべてに減免制度を実施しています
さいたま市には水道料金の減免制度があります。生活保護の受給者、児童扶養手当の受給者、住民税非課税世帯などに1か月の水道料金のうち最小口径の基本水量相当額を減免しています。

2021年9月26日 No.1625

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

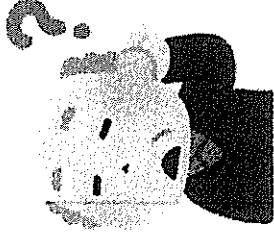
TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

補聴器購入における 助成制度の実施を

(板橋ひろみ議員が一般質問)



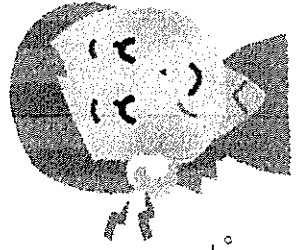
加齢性難聴は耳の動脈硬化が原因とされ、高齢化すると多くの人が難聴になり70歳以上の約半数が難聴者という推計もあります。「聞こえないから不便だ」というだけの問題ではなく、加齢性難聴が人間の心身全般の健康、ひいては命に関わるからです。カナダで60歳以上の3,575人を12年間追跡した調査結果では、難聴であることが後の死亡率の増加につながることを報告しています。また、アメリカでは数百人規模の調査を行い、語音聴力の低下と脳機能低下やアルツハイマー病発症率の上昇とが、関係することを示しています。日本では、65歳以上の580人に3年間の追跡調査を行い、老人性難聴がうつ病の発症率増加につながることを示しています。

加齢性難聴はただ「聞こえないから不便」という問題にとどまらず、聞こえないことで他人との関わりを敬遠するようになり、家に引きこもり、日常の活動が低下するなど健康状態の悪化を招く危険があります。9月議会では日本共産党板橋ひろみ議員が、一般質問で「補聴器購入の助成制度の実施を」を訴えました。

現在、補聴器の所有率は14%程度(欧米では30~50%)ですが、補聴器購入価格が1台で数十万円という高額であることや、公的補助がごく一部に限られている事など(欧米では補聴器利用に伴う個人負担が少ない)補聴器を利用するうえで、ハードルが高いのが現実です。

現在、少なくとも39市町村が補聴器購入の助成制度を実施、東京23区では6割が実施しています。多くが65歳以上を対象(住民非課税世帯等の所得制限を設定している自治体もあり)とされています。答弁では「他の自治体の実施状況を参考にするとともに調査・研究をする」との事でした。

日本共産党川口市議団は今後も、この問題において学習を重ね「補助制度実現」に向けて奮闘してまいります。



豪雨災害から 市民の生命と財産を守るために

～災害時の機能が維持されるポンプ場へ～

川口市が管理する下水道ポンプ場は21施設あり、そのうち新基準に適合した2施設を除く、19施設の耐震化が必要となっており、残り15施設、耐震率は28.5%となっています。さらに、川口市下水道総合地震対策計画第2期計画に基づき、引き続き耐震化事業に着手していますが、災害時にポンプ場が被災した際、市民生活に与える影響が大きいとされ汚水施設や、職員が常勤し集中監視設備がある施設など、優先順位の高い施設から耐震診断及び、耐震化を進めていくことが示されています。



その中でも、元郷排水ポンプ場は、雨天時に旧芝川に旧芝川に流入する雨水を荒川へ放流し、晴天時は旧芝川の水位を保持する役割を持ち、市内のポンプ場やポンプ室を24時間365日体制で監視しながら、異常があれば現場に急行、市民の生命と財産を守っています。排水ポンプ場の機能不全は絶対に回避しなければなりません。そのためにも、雨水ポンプなどの機械設備や電気設備の多くが耐用年数を超えている状況の改善が必要です。現在は元郷排水ポンプ場のように集中管理体制の中で監視が行われていますが、改めて電源設備の更新や非常時にも対応できる、技術職の職員体制の強化が必要です。

川口は多くの川に囲まれ、内水氾濫などが起きやすく水害対策は喫緊の課題です。一般質問では災害時に対応できるポンプ施設など、常口頃からの点検と備えが必要であることを9月定例会市議会一般質問で訴えました。

～9月市議会追加補正予算について～

中小企業従業員等就労環境支援金が可決

長引くコロナ禍で、市内中小企業従業員の就労環境は、これまで通りの業務が行えないなど閉塞感が生まれているのが現状です。このような状況下、従業員のモチベーションを向上させることや、企業の事業継続のため、自主的な取り組みを支援することなどを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をもとに追加補正予算が9月議会最終日(9月29日)に提案され、可決されました。

支援金の対象者や支給額は市内に事業所を有する企業、個人事業者、NPO法人、一般財団法人、一般社団法人、社会福祉法人など(約21,000事業者)で従業員無しの場合是一律1万円、従業員有りの場合は一律5万円の支給となります。また、使途内容としては、

- ① 従業員の特別手当(慰労金など) ② 従業員の福利厚生費 ③ 従業員のワクチン接種促進のための経費 ④ 事業所の感染防止対策

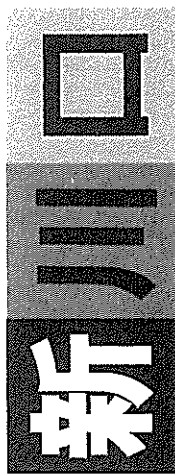
などです。

申請は11月初旬より開始し年内受付終了を検討しており、申請から迅速に支給できるよう準備をすすめています。

1人親方やフリーランスの方も申請可能で、できるだけ簡易な申請ができるよう、また、幅広い対象者に対応するよう求めました。

日本共産党市議団は、議会でも繰り返し中小企業やフリーランスの方たちも含めた個人事業者などへの支援策を提案し求めてきました。

引き続き、市民のくらしと生業を守るために皆さんの声を市政に届けて頑張ります。



2021年10月3日 No.1626

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

SKIPシティ活用について基本検討委員会で議論

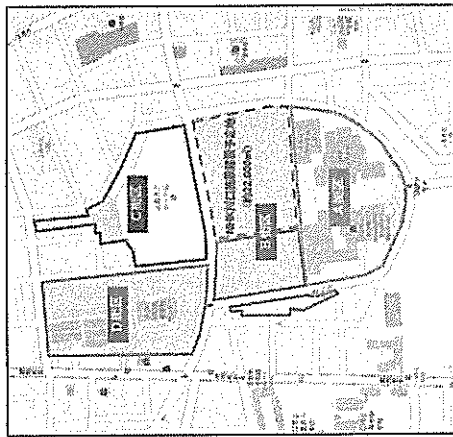
来年3月には整備手法などを審議し パブリックコメントを実施へ

—— SKIPシティ活用について検討の経緯

平成31年に川口市、埼玉県、NHKの3者で、「SKIPシティにおける土地交換及び新たなNHK施設の整備に関する基本協定書」を締結し、昨年NHKが「川口施設(仮称)の基本計画」において、SKIPシティB街区に新しい施設を整備することを発表しました。

川口市は、NHKと土地交換をするために、SKIPシティのNHK川口施設以外の土地についても埼玉県からすべて取得し、最終的にB街区西側及び土地交換後のC街区について、今後整備を進めていくこととしSKIPシティの未利用地の利活用方針を示すために、基本計画の検討・策定を進めています。

今年度、事業者や学校へアンケートやヒアリングを実施し、地域での地区計画変更の説明を行っています。来年3月には整備手法などを審議しパブリックコメントを実施する予定です。



基本計画の概要

現状と課題の整理として「新たな開発事業の前提条件」を

- ① 民間活力を活かす事業手法の検討
- ② 産業支援団体、既存施設、NHK川口施設(仮称)との連携
- ③ SKIPシティを核とした中小企業の振興 としています。

これを踏まえ利活用の方向性を整理し、開発コンセプトは「映像発信拠点を中心とした賑わいのある新しいコミュニティ・エリアの形成 ● 中小企業の発展・活性を実現される産業振興拠点の整備」です。『映像技術』としてAR・VR事業者の誘致と産学官連携と人材育成、『産業振興』では産業支援団体の集約・産業博物館の設置など、『賑わい』では飲食店やスーパー等の店舗、交通利便性の向上などがあげられています。市民の声をまちづくりに活かすためにみなさんのご意見をお寄せください。

災害には科学的に対応することが大切 自然災害に備えて 国・県・市が役割を發揮する時

9月23日に川口市民のための明るい市政をつくる会主催の学習会が開かれ、日本共産党川口市議会議員団からも参加しました。危機管理士・防災士の菅克己元埼玉県議を講師にむかえ「自然災害と国、地方自治の役割」との題材で講演がされました。政府の地震調査委員会は首都直下地震について、今後30年以内に70%の確率で起きるとして死者数は2万3000人と想定されています。つまり、首都直下地震がいつ起きてもおかしくない状況ですが、川口市はその際の想定では全壊棟数が県内で一番多いとされています。

川口市での被害想定をする場合には、津波による被害が多かった東日本大震災よりも、住宅の倒壊によって火災（特に電気火災）が発生した阪神大震災がそのケースにあたり、直下地震から命を守るためには

- ① 家・家具を倒壊させない、
- ② 地域、家族が実践的な訓練で災害対応能力を高める、
- ③ 災害時の市内協力企業マップを作成すること等が重要だと示されました。

そして、菅克己講師は川口市のもうひとつの特徴的な災害である水害対策については、川口市でもすでに助成制度がありますが、法律も改定することで各家庭に貯留槽の配置を促進すること、しかもそれを中小業者の経済対策として徹底していくことが大切だと提案、八ッ場ダムに多額の税金を



かけるよりも実効性がある水害対策であると述べました。地震災害に対しても水害対策についても、関東における河川の配置、川口市の地形や歴史を紐解いて説明した菅克己講師は「災害には科学的に対応することが大切」と訴えました。

参加者からは「おおもとの国の政治の在り方、そして川口市の政治の在り方が災害対策を左右する。今年は無議院選挙があるし、来年は市長選挙もある。その役割をおおいに發揮する川口市になってもらいたい」との発言も出されました。

知っ得情報

地球温暖化対策 活動支援金の活用を

気候変動による脅威と被害は、日本でもきわめて深刻です。党市議団は、川口市に対し2050年に温室効果ガス排出「実質ゼロ」を実現するため、「地球温暖化対策実行計画」に基づき具体化し、公共施設や福祉施設、教育施設への太陽光発電等の自然エネルギーの導入を促進することや、新エネルギーの市民への利用促進のため各補助金の拡充を行うことを求めています。

問 川口市では二酸化炭素削減のためにどのような支援事業が行われているのですか。

	支援対象システム	市内：市外業者活用の上限額・経費の1/2以内
1	太陽光発電システム	市内：20万円 市外：8万円
2	エネファーム	市内：6万円 市外：5万円
3	雨水貯留施設	市内：3万6千円 市外：3万円(浄化槽転用以外)
4	生ごみ処理容器	市内：2万4千円 市外：2万円
5	太陽熱利用システム	市内：20万円 市外：8万円
6	地中熱利用システム	市内：20万円 市外：8万円
7	定置用リチウムイオン蓄電池	市内：6万円 市外：5万円
8	HEMS	市内：2万4千円 市外：2万円
9	FCV	1台50万円 (20台まで)

問 申請条件はありますか。

答 個人または団体の申請できますが条件は以下のようなになっています。市内に住所を有している個人、または区分所有者の団体であること。市税(市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)に滞納がないこと。設置、導入した機器等は申請者自身が使用するもので、譲渡、転売等を目的としないこと。

設置、導入した機器等が中古品ではないこと。

その他、支援対象システムごとに定めた交付要件を満たしていること。

* 詳細は、党市議団や川口市環境部環境総務課(048-228-5320)へ

お問い合わせください。

問 予算はまだありますか。今からでも間に合いますか。

答 令和3年度当初予算額は6325万円です。令和3年9月1日現在で予算残額は4200万円ですが予算がなくなり次第、受付が終了となります。

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-4	2021 年 10月 28日作成	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団		
実施年月日	2021 年 9月 7 日		
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内容	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
	金額	3023円	
支出の内容	内訳	領収書①2820円+手数料203円 平和新聞 590円×7-9月 平和運動 350円×7-9月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	
備考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-4

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

①

口座記号番号 [REDACTED]

加入者名 埼玉県平和委員会

金額 千：百：十：万：千：百：十：円
2 8 2 0

ご依頼人 日本共産党 川口市議会議員団 様

料金 (消費税込み) 203 円

日附印 03-09-07
川口市役所前郵便局 (03166) N94250004

備考 [REDACTED]

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

整理番号 356-11-011

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2021年9月

	金額	備考
前年度以前未納分	0	
1期(1月～3月)	0	
2期(4月～6月)	0	
3期(7月～9月)	2,820	
4期(10月～12月)		
今回請求額	2,820	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。宜しくお願い申し上げます。

埼玉県平和委員会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10黒澤ビル3階
TEL 048-711-4434

9-4

会費・紙誌代納入のお願い

埼玉県平和委員会 代表理事

事務局長

残暑お見舞い申し上げます。みなさまにおかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

埼玉県内では、新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」が発令されましたが、いっこうに感染はおさまりません。こうしたなか、ワクチン接種が始まりましたが、予約の受付ができないなどトラブルも出ています。

(多くの国民から「オリンピックは延期か中止」の声が上がっていたにもかかわらず、オリンピックを強行開催したために、全国的に重症者が増え、もはや医療崩壊の状況です。

このままでは、「守れる命も守れない」「もう政治を変えるしかない」との悲鳴に近い叫びが聞かれます。この秋、必ず行われる衆議院解散、総選挙で、なんとしても自公政治を終わりにし、政権を交代させましょう。

埼玉県平和委員会は「いのち第一！一人ぼっちの会員をつくらない」を合言葉に、「自粛はしても委縮はしない」とコロナ禍でもできる活動に取り組んでいます。毎週火曜日の午後には「オンライン・ピースカフェ」を行ない、楽しく交流をしています。どなたでも参加できます。こちらも県平和委員会までメールでご連絡ください。また、お知り合いでまだ平和委員会に入会されていない方や、「平和新聞」を購読されていない方がいらっしゃいましたら、ぜひおすすめください。

(よろしく願いいたします。

さて、平和委員会の活動を支える会費・紙誌代の納入をお願いする時期になりました。請求書と払い込み用紙を同封いたします。手数料のご負担をお願いし申し訳ありませんが、どうぞよろしくお願いいたします。尚、半年分、1年分をお振込みいただく場合は、その旨をお書き添えください。2021年4月から、平和新聞は1か月590円(送料込み)、平和運動誌は350円(送料込み)に改定されました。コロナ禍のもと大変な時期ではありますが、何卒よろしくお願いいたします。

会費・紙誌代の請求に間違いや不明瞭な点がありましたらご指摘いただくと共に心からお詫び申し上げます。

2021年8月

埼玉県平和委員会

電話&FAX 048-711-4434

Eメール saitama.heiwa@icom.home.ne.jp

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-65	2021 年 10月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 9 月 21日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	43560円
	内訳	領収書①43560円 ゼンリン地図（川口市1.2） ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙


管理番号
※ 9-5

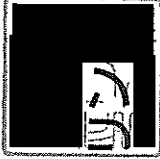
領収書等は重ならないように貼付すること

NO E 3544662 ZENRIN

2011年9月- /日

印 紙

担当者 

株式会社 ゼンリン 

日星共産党のり平議員様 (金額の訂正は無効です)

金額	百万	十万	万	千	百	拾	円
		7	4	3	5	6	0

(内消費税及び地方消費税 3,960 円)

上記の金額正に領収いたしました。

110年 11月 24日

011-271-0404 札幌
0178-43-3579 仙台
023-647-7464 仙台
029-226-1566 仙台
048-542-4946 仙台
042-525-9931 仙台
055-252-9511 仙台
0166-23-2155 川崎
019-622-7230 川崎
024-523-4815 川崎
029-855-5717 川崎
043-261-0043 川崎
045-478-0511 川崎
036-263-3755 川崎
0155-21-6324 茨城
022-261-5917 茨城
024-933-4111 茨城
038-635-7833 茨城
047-344-7256 茨城
025-241-4555 茨城
0263-28-5963 茨城
018-862-7417 青森
0246-84-8501 青森
027-252-0600 青森
03-5259-5020 青森
0258-36-8676 青森

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

9-5

出荷明細書



No. F21090009364

日本共産党川口市議会議員団 様
 お客様コードNO. XXXXXXXXXX
 〒 332-0031
 埼玉県川口市青木2丁目1-1 川口市議会事務局

2021年09月17日

株式会社 ゼンセン



大宮営業所
 〒330-0801
 埼玉県さいたま市大宮区土手町1-2 JA共済埼玉ビル1F
 TEL 048-642-4946
 FAX 048-643-0080
 所 長 松田 直樹

TEL: 0482571405

下記のとおり納品致しますのでご査収ください。

注文書番号 _____

合計金額

(消費税等込み)

商品名	種別	単価	数量	金額
川口市1(東・鳩ヶ谷) 202109 [11203A11G]			1	
川口市2(西・蕨市) 202109 [11203B11G]			1	

御買上金額	消費税	御買上合計金額	御入金額	御請求額

【備考】

本伝票に記載されましたお客様の個人情報は、アフターサービス、各種キャンペーンのご案内のために利用させていただきます。

政務活動報告書（個表）

管理番号	9-76	2021 年 10月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 8 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	1 2 1 0 円
	内 訳	領収書①2200円 ×1/2=1100円 広報紙のアップロード4回×500円、 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 9-176

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰ってください。 埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	**** * * * *
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-11-08	12:45
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,200	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		C認証
前 円 前 円 前 円		
お振込明細またはご案内 お取引人 お受取人 ご依頼人		
テレホンバンク		
アカツキインソフツ.カ様 登録番号 0001		
二本ノキヨウソフトウ カクク"チツキ"カイキ様		
電話番号		印紙税申告納付につき浦和税務署承認済
取扱番号	080001	

※印紙税を納付しない場合は*印で消してあります。 →

②

①

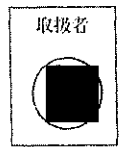
2021年11月8日 領収書 No. _____

日本共産党 川口市議団様

摘要	金額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2021年9月)			22	00-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03-(3497)0531 (代表)



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

9-176

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2021年9月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年9月)	号数	号	受注No.	258749
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,000	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計	2,000
消費税 (10%)	200
切手・ハキ等立替金	

合計請求金額	¥2,200
--------	--------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED]
		りそな銀行新宿支店 [REDACTED]
		中央労働金庫新宿支店 [REDACTED]
		郵便振替 [REDACTED]

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2021年 9月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/09/06	AS00066326 : 1) 市議団ニュース: 「No.1622」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2021/09/13	AS00066378 : 1) 市議団ニュース: 「No.1623」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2021/09/21	AS00066442 : 1) 市議団ニュース: 「No.1624」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円
2021/09/27	AS00066495 : 1) 市議団ニュース: 「No.1625」 (追加) 【顧客制作物のUPロード A】	500円	1	500円

合計 = 2000 円
 ご請求額(税込み) = 2200 円

9-06

政務活動報告書（個表）

管理番号	10- 05 /	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 10月 25 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11643円
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 10-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643. -

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年10月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川2-28-10

TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 10月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 10月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 10月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 10月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 10月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 10月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-2	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 10 月 29 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	11183円
	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 10月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 10月分 埼玉新聞 2983円 10月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

 **領収書**

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 **共産党 様**

青木2丁目1-1

市役所


03年 10月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100	
2			
3			

合計 **4,100円** 領収日 3年10月29日

※軽減税率 { 10%対象 0円 }
 { 8%対象 4,100円 }

家庭版 料理本 パッケージ

 **読売センター川口栄町**
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



領収印
※領収書は必ずお持ちください。

②

No. 1401 6 区 139- 0

領収証

ASA

A2丁目1-1

市役所内

共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額	2021年10月分
2110	朝日新聞朝刊	※	1	4,100	合計金額 7,083円
2110	埼玉新聞	※	1	2,983	

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

手数料は当社負担!
口座引き落としやクレジット払い
をお勧めしております。

※領収書は必ずお持ちください。上記の金額は税込です。領収書には消費税が含まれています。個人情報の取り扱いについては裏面をご覧ください。

政務活動報告書（個表）

2022年 1月 28日作成

管理番号	10-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 10月25.30日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の内容	金額	190500円
	内訳	印刷代 領収書① 175500円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

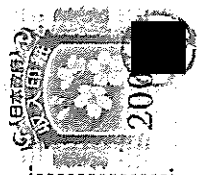
※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 10-3

-①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 175,500.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	単価	枚数	金額		
10月6日	1627号	10月10日付	B4両面	4.5円	13000枚	58,500
10月13日	1628号	10月17日付	B4両面	4.5円	13000枚	58,500
10月20日	1629号	10月24日付	B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計						175,500

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 10月 25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市新川口28-10

電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※

10-3

-②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領 収 証 日本共産党川口市議団 様

No. _____

金額

¥15000

但

新川口10月号版下代

3年10月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

TEL [REDACTED]

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

川口市議会 決算審査特別委員会が開催されます

「財政は住民のもの」という 財政民主主義の立場を貫いて審査

川口市議会では一般会計及び各種特別会計、そして企業会計の決算についてそれぞれ定数13人で特別委員会を開催し審査を行います。

日本共産党川口市議会議員団は「財政は住民のもの」という財政民主主義を貫く観点から、決算の審査では、決められた予算がどう執行されたか、そして次の予算に市民の声をどうかとすかという立場で臨みます。

川口市の一般会計及び特別会計の決算審査特別委員会では、一般会計と国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、小型自動車競走事業特別会計、看護学校事業特別会計、川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計、川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計、川口市計画土地地区画整理事業特別会計、公共用地取得事業特別会計の審査をおこないます。

川口市の企業会計の決算審査特別委員会では水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の審査をおこないます。

○一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会…松本幸恵市議

委員会日程 各10時から第3、第4委員会室にて

10月18日(総務常任委員会所管事項)

19日(福祉保健常任委員会所管事項)

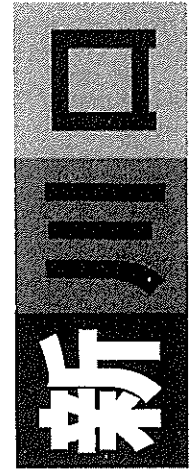
20日(環境経済文教常任委員会所管事項)

21日(建設消防常任委員会所管事項)

22日(一般会計歳入・討論)

○企業会計決算審査特別委員会…矢野由紀子市議(副委員長)、板橋博美市議

委員会日程 10月18日10時から議場にて



2021年10月10日 No.1627

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

公契約における労働者の賃金・労働条件の向上を

契約金額(上位20番) 令和3年8月1日時点(変更契約分反映済)

順位	業 者 名	代 表 者 名	契約金額
1	住原環境プラント株式会社 営業本部	本部長 佐藤 晋司	865,106,000円
2	中原建設株式会社	代表取締役社長 中原謙	841,456,000円
3	株式会社港口興業	代表取締役 浦口勝則	617,648,900円
4	榎本建設株式会社	代表取締役 榎本光洋	476,960,000円
5	株式会社修和	代表取締役 柴谷修	476,113,000円
6	埼玉建設株式会社	代表取締役 武井美親	372,020,000円
7	島田建設工業株式会社	代表取締役 島田賢一	339,074,000円
8	株式会社彩電業社	代表取締役 田中利和	253,000,000円
9	かつば工業株式会社	代表取締役 浅香勝	246,411,000円
10	協和興産株式会社	代表取締役 北濱雄嗣	241,461,000円
11	大五興業株式会社	代表取締役 川井美加	240,078,300円
12	株式会社アルファ企画	代表取締役 北村繁人	233,200,000円
13	邦栄建設株式会社	代表取締役 宮藤昇	232,199,000円
14	伸明建設株式会社	代表取締役 青木祥植	197,450,000円
15	川口土木建築工業株式会 社	代表取締役 古川元一	156,002,000円
16	株式会社ユニバック	代表取締役 松江昭彦	150,150,000円
17	株式会社浅倉水道	代表取締役 佐々木喬	146,630,000円
18	株式会社内山商事	代表取締役 中林和彦	135,828,000円
19	株式会社サン設備	代表取締役 小坂廣輝	128,106,000円
20	廣福工業株式会社	代表取締役 廣福雲	119,779,000円
合計			6,467,672,200円
総計			12,489,491,124円

2020年度川口市決算審査資料では建設契約状況から総合建設工事29業種)のうち、契約金額の上位20社がしめされました。川市議団は、公契約条例の制定や公共工事に従事する建設労働者の労働条件を保障するために、発注者としての市が、設計労務単価に見合った賃金が確保されているかの実情調査と、指導・労働条件の向上に責任をもつことを求めています。

2020年度川口市決算審査資料
「建設工事契約状況一覧」より

グリーンセンター第1期工事を視察して

日本共産党川口市議団は、9月議会の環境経済文教常任委員会での審議やグリーンセンター活性化基本計画検討委員会（2019年7月～2020年3月）などの審議内容を考慮の上、9月28日（火）午前中にグリーンセンター（当日は休園日）で所長始め担当職員に説明を受けながら視察を行いました。

現在、第1期工事（ワールド・アスレチック遊具等整備）が行われていますが、活性化基本計画検討委員会でも議題に上ったように「グリーンセンターは広域避難場所であり、防災拠点ともなっておりある程度のオープンスペースが必要だが、防災機能や設備も含めて防災担当と調整していく」との方針もあり、第1期工事では雨水流出抑制施設として貯留管（ゲリラ豪雨発生時に隣接する笹根川の越水防止対策のため）を整備する工事を災害対策備品の貯蔵などが合わせ行われています。

日本共産党川口市議団は、今後もグリーンセンターの役割（緑化産業に係る振興や支援）や、防災拠点としての機能を鑑みながら議論を重ね、より良い行政の推進に役立てるよう努力してまいります。



▲手前、芝生広場の下に雨水貯留施設、後部、シエルターは災害時のテント設置場所となる

知っ得情報

就学援助制度の入学前の申請を

令和4年度新入学用品費は令和4年4月8日までに

就学援助制度は、「義務教育は無償」とした憲法第26条など関係法令に基づいて、小学生のいる家庭に学用品費、新入学用品費、給食費、医療費などを補助する制度です。この制度は申請が必要で所得基準が設けられておりすべての子どもが対象ではありません。日本共産党市議団は就学援助制度の拡充を繰り返し求めています。

問 入学準備には入学前にまとまったお金が必要ですが、支給額や手続きはどのようなになっていますか。

答 入学前の支給は、学校が定める期日までに申請が必要です。支給額は小学校40,600円、中学校47,400円。支給日は令和4年2月28日（月曜日）に指定口座に振り込まれます。期限が過ぎた場合は入学後の支給となりますが、新入学用品の締め切りは令和4年4月8日となっていますのでご注意ください。

問 給食費や学用品費なども申請期限がありますか。

答 随時受付を行っています。原則として申請先の学校にて書類を受理した日付が、決定日となります。現在、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯についても申請対象となっています。

問 認定基準額をめやすはどのようなになっているのですか。

答 子どもの年齢や、生計が同一なかたの人数によっても生活に必要な金額が変化します。生計が同一なかた全員の所得金額に対し、生活するために必要な金額を考慮したうえで審査が行われます。基準額は市町村によって違います。川口市では生活保護基準の1.3倍としています。2004年度までは費用の半額を国が補助する仕組みでしたが、2005年度から補助金が大幅削減され、準用保護世帯については補助金から交付税交付金（一般財源化）されました。そのため多くの地方自治体が認定基準額を見直し、川口市も生活保護基準の1.5倍から1.3倍に対象世帯を縮小しました。

日本共産党市議団は国の財源保障と就学援助の対象拡大を求めています。

2021年10月11日 鳩ヶ谷市を川口市に編入合併して10年 日本国憲法に基づく

本来の地方自治体を目指すとき

旧鳩ヶ谷市は川口市への合併を掲げた市長・議長の連名で、川口市に対して申し入れ、両市で任意合併協議会、法定合併協議会を行い、2011年の10月11日に鳩ヶ谷市を川口市に編入する合併がされました。

当時人口6万人の鳩ヶ谷市と合併し、現在川口市は人口60万人もの市となっています。60万人で1人の市長、14450人に対して1人しか市議会議員がない現状で、水道料金の問題、東川口行政センターの建設問題、再開発手法による美術館建設問題など住民合意が不十分のまま市政が進められています。

日本共産党川口市議団は一貫して①住民のくらしや市政に関する重要な行政課題の決定に際し、住民への情報提供はもとより、課題別検討会など住民参加・住民合意による民主的な市政運営に努めること。②市内10地区に歴史・文化・まちづくり・各地の地勢を生かした地域・まちづくりを市民とともに計画・推進すること。そのため市民検討会と地区別懇談会等を直ちに設けることなどを川口市に対して求めています。

そもそも、日本国憲法が誕生する以前には地方自治が確立しておらず、天皇主権のもと中央集権体制の中、戦争への道へ進むことを加速させました。戦後、日本国憲法では基本的人権の尊重、国民主権、平和主義を柱に、それらを保障するうえでも地方自治が打ち立てられました。地方自治法では地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを柱に据えられています。しかし、財界の意向を受けた政府は、地方交付税の算定特例や合併特例債、そしてその期限を設けて市町村合併を押し進めてきました。全国各地で地方自治体が大きくなりすぎたことから住民の声が届かず、一方で大きくなった予算をもとに大型開発に突き進み、本来の地方自治体の姿を歪める事態が起きています。

川口市は、さらなる発展をめざし、主権者である市民が考え、決定し、責任を負う真に住民が主人公のまちづくりを進め、ひとりひとりの個人の尊厳を大切にすることを日本国憲法に基づき本来の地方自治体を目指すときではないでしょうか。

2021年10月17日 No.1628

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

地震災害への備えを

10月7日に起きた地震で被害に遭われたみなさんに、改めてお見舞い申し上げます。市内では、道路冠水、水道管破裂による水もれ、濁り水の発生、家の食器棚から食器が落ちて床に散乱したなどの被害もありました。

党市議団は減災対策の必要性を訴え補助制度の拡充を求めています。以下、制度を紹介いたします。

●既存建築物耐震診断補助金・住宅の耐震改修補助金制度

【対象となる建築物】

戸建て住宅・共同住宅等（分譲マンションも含む）

*昭和56年(1981年)5月31日以前に工事に着手し、建築されたもの

【補助額】

戸建て住宅:耐震診断/費用の3分の2相当額、6万5千円を限度

耐震改修/費用の23パーセント相当額、40万円を限度

共同住宅等(分譲マンションも含む):耐震診断/費用の3分の2に相当額、1戸当たり5万円を限度。耐震改修/費用の23パーセント相当額、1戸当たり30万円を限度。(但し、300万円を超えるときは、300万円を限度)

●既存ブロック塀等安全対策補助事業

【補助対象ブロック塀等】(以下の全てを満たすこと)

- ①通学路 ※1に面したものであること。
- ②高さ60cmを超え、亀裂、傾き等により倒壊の恐れがあること。
- ③圍又は地方公共団体が所有していないこと。

※1 通学路とは、学校長が定める児童生徒が小学校又は中学校へ通う道という。

【補助額】

撤去工事:補助対象経費の2/3 又は30万円

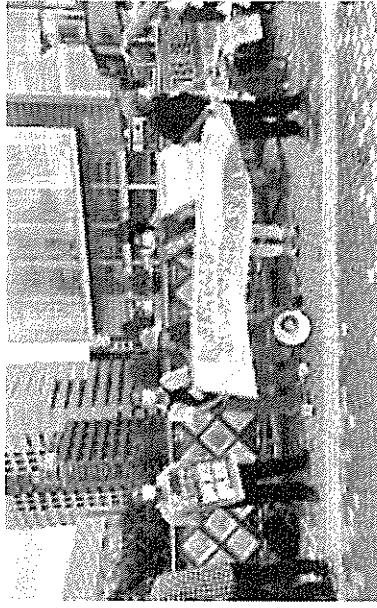
改修工事:補助対象経費の2/3 又は20万円

詳しくは、建築安全課 建築指導係 242-6344 建築調査係 242-6367まで

- 埼玉県家具固定サポーター制度 [問い合わせ] 県危機管理課048-830-8148
埼玉県は、建設業団体と連携し、「家具固定サポーター制度」を実施しています。家具等の固定を専門家に依頼したい方に対し、相談及び見積り(無償)、施工(有償)を安心して依頼できる環境を提供しています。

「選挙に行こう！」 川口駅東口でひとことアピール

10月9日(土)午後2時に川口駅東口で、「選挙に行こう！」ひとことアピール及びスタンディングが川口革新懇主催で行われ、日本共産党川口市議団も参加しました。当日は20を超える市民団体の方々が集まって、それぞれの主張をプラカードや横断幕を使ってチャラシクなどを配り、リレートーク(一人約3分)を行いました。



この間「労働者の賃金が他国に抜かれていく」や「年金が削られて生活に困っている」「奨学金がほとんどローンと同じで、返済に40年もかかったり、破産する人もいる」「コロナ禍で、教職員はじめスタッフが非常に多忙であり、児童生徒に目が届く少人数を選挙によって変えることも出来る」ことなどがアピールされました。

緊急事態宣言が解除されたこともあり、人通りが多く立ち止まって話を聞いていく方も多く、有権者として今度の総選挙では間違いなく投票所に行くし、候補者もしっかり見極めたいとの声もありました。

ここ数年の国政選挙、地方選挙では、全国的に投票率の著しい低下が起こっており、原因については様々な議論が交わされています。しかし、政治は自分たちのくらしに直接影響を与えるから、より政治に関心をもって投票することが大事であるという意識を、みんなまで共有していくことが必要であると改めて感じた一日でした。

投票所に行くのが困難な方が 投票を行うためには

10月19日(火)公示、31日(日)投開票の衆議院総選挙が行われます。今回の総選挙は「コロナ禍での日本の行く末を考え、大事な1票を投じる」選挙となります。そこで、「投票所にいくのが困難な方が投票を行うために」様々な制度(不在者投票、特別郵便等投票など)があることをご報告致します。

- ① 入院などをしている方…県が指定する施設に入院(入所)されている方で歩行が困難な方などは、その施設で不在者投票が出来ます。(施設にご確認下さい)
- ② 市外に滞在中の方…投票期間(期日前～投票日)に市内に滞在していない方は、「不在者投票宣誓書兼請求書」により滞在地の市町村で不在者投票が出来ます。

【郵便投票】

- ① 身体障害者手帳を所持している方…両下肢・体幹・移動機能の障害程度が1級または2級の方。心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう・直腸・小腸の障害程度が1級もしくは2級の方。免疫・肝臓の障害程度が1級～3級の方。
- ② 戦傷病者手帳を所持している方…両下肢・体幹の障害程度が特別項症～第2項症までの方。心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう・直腸・小腸・肝臓の障害程度が特別項症～第3項症までの方。
- ③ 介護保険の被保険者証を所持しており、要介護度5の方。
- 新型コロナウイルス感染症で自宅療養又は宿泊療養している方…投票期間に外出自粛要請又は隔離・停留の措置となっている場合、郵便等により不在者投票が出来ます。(濃厚接触の方は、制度に該当しないため投票所等で感染防止対策をして投票することになります。)

詳しくは選挙管理委員会

(☎ 048-259-7941又は7942)

にお問い合わせ下さい。

水道施設の耐震化で減災対策を

川口市が平成29年度に実施した市民意識調査では「災害時・非常時の対策として水道局に望むこと」として「水道管の迅速な復旧」「水道管の耐震化」「応急給水体制の強化」などに多くの要望が寄せられました。現在、川口市水道事業計画に基づき事業が実施されています。

事業の実施は、医療機関など救命活動にかかわる重要施設への配水ルートについては優先的に耐震化を図っています。管路全体の耐震化や浄配水場施設の耐震補強なども実施しています。平成2年度決算では、管路全体の耐震管率は23.91%、基幹管路の耐震管率は82.74%となりました。

大規模災害に備えた耐震化の推進は急務となっています。水道施設の更新及び耐震化にかかる事業費は莫大なものであり、国からの財政支援が必要です。しかし、国が示す交付金の交付基準として本市の水道料金では採択基準になりません。水道施設の更新や耐震化に対し、国がきちんと財政支援を行うことが必要です。

管路全体の耐震管率

	元年度末	2年度末	比較増減
管路延長	1,468,831	1,473,655	4,824
耐震管延長	333,715	*352,334	18,619
耐震管率	22.72%	23.91%	

*前年度実績+本年度新設延長-本年度耐震管撤去延長(182m)

基幹管路の耐震管率

	元年度末	2年度末	比較増減
基幹管路延長	135,005	135,750	745
基幹管路耐震管延長	109,811	*112,314	2,503
耐震管率	81.34%	82.74%	

*前年度実績+本年度新設延長-本年度耐震管撤去延長(6m)

総選挙は

国民のいのちとくらしを守るための 政治を求めて投票しましょう。

10月14日(木)午後、衆議院が解散となり19日(火)公示、31日(日)投票の衆議院総選挙が行われています。総選挙は各政党の政策によって「政治が私たちの生活にどのような影響を与えるか?」をしっかりと見極め、投票を行う大事な選挙となります。

また、最高裁判所裁判官国民審査も同時に行われます。既に期日前投票が20日(水)から行われています。(下表を参照下さい。)

場所	期間	時間
市役所第1本庁舎	10月20日(水)～30日(土)	午前8時30分～午後8時
川口駅前行政センター		午前10時～午後8時
鳩ヶ谷庁舎	10月24日(日)～30日(土)	午前10時～午後5時
支所(芝・新郷・神根)		
公民館(安行・戸塚)		

埼玉15区の地域(下表を参照下さい。)の期日前投票所は川口市役所第1本庁舎、川口駅前行政センター、芝支所(期間・時間は上表の通り)となります。

埼玉県第15区該当投票区

住所	投票区	投票所
芝新町・芝5丁目	第50投票区	中田町会館
芝樋ノ爪1丁目及び2丁目 大字芝3102～3198 芝西1丁目1～11番地 芝塚原1丁目1～4番地	第54投票区	芝保育所
芝園町	第55投票区	芝園公民館
芝富士1丁目及び2丁目	第56投票区	芝富士公民館

※投票所入場整理券を紛失したり、所持を忘れた場合でも、本人確認(選挙人名簿の確認)のうえ投票を行うこともできます。

老若男女問わず、生活に直結した大事な選挙となります。選択肢はいろいろありますが、投票所に行きましょう。

2021年10月24日 No.1629

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

「戦争が二度と繰り返されてはならない」 との決意

毎年10月に 川口市戦没者追悼式

毎年10月に川口市戦没者追悼式が開催され、戦争を再び繰り返さないよう恒久平和を祈念する機会となっています。市内の青木町平和公園には植樹された被爆2世の平和の樹「アオギリ」があり、川口市平和都市宣言が掲げられています。

9日の式での川口市遺族会からのあいさつでは「戦争が二度と繰り返されてはならない」との決意が込められていました。



川口市平和都市宣言 (昭和60年12月21日宣言)

我が国は、世界唯一の被爆国として、恒久の平和を念願する崇高な理念に基づき、戦後40年、平和の維持と繁栄に努力してきた。

我々は、現在の平和と繁栄のなかで、改めてこの尊さをかみしめ、今なお、世界の一部分で繰り返されている悲惨な争いがなくなり、人類共通の願望である核兵器廃絶が成り、文字どおり、世界の恒久平和が確立されることを強く願うものである。そして、今こそ、これを全世界に訴えていきたいと思う。

川口市民は、未来に向かい、平和で豊かな社会を築き、次代に引き継ぐため、平和への願いを結集し、市民一人ひとりが努力することを誓い、ここに平和都市を宣言する。

知っ得情報

特定健康診査・人間ドックを
年1回は受けましょう

国保の特定健診が 今年度から無料になりました

今年の5月に、市役所からオレンジ色の受診券が届きましたか？
40～74歳まで国保加入されている方に毎年送られている、国保課からの「特定健康診査・人間ドック検診」受診券です。

Q いつまで、受診すればいいのですか？

A 特定健康診査は6月1日から令和4年2月28日までに、受診してください。
人間ドックは4月から始まりましたが、同じく2月28日までです。

Q これまで特定検診は自己負担500円で有料でしたよね？

A はい、そうです。令和2年度は500円でした。後期高齢者医療制度は昨年度から無料でしたが、国民健康保険は今年度から無料となりました。

Q 人間ドックは？いくらかかりますか？

A 30歳から64歳までは9,900円、65歳から74歳までは6,600円で受けることが出来ます。

Q 両方受けられますか？

A どちらか一方だけです。

受診の際は医療機関と内容を確認の上、お申し込みください。

お問い合わせは  国民健康保険課保健係 **048-259-7916**
または市議団まで。

政務活動報告書（個表）

2022年 1月 28日作成

管理番号	10-4
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 10月 29 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額 11550円
	領収書①11550円 毎日新聞 10月～12月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-4

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証 川口市役所 共産党 様 No. _____

★ 11,550.-

但 R3年10月11月12月分(新自派)にて

R3年 10月 29 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞 川口中央販売所
所長 二宮 孝之
〒332-0034 埼玉県川口市並木1-27-6
TEL/FAX 048-299-7170

政務活動報告書（個表）

管理番号	10-5	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 10月 21日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	原水爆禁止世界2021世界大会 8月6日、9日 オンライン視聴・参加 矢野・板橋・松本 6日 ヒロシマデー集会 9日 ナガサキデー集会 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額	10500円
	内訳	領収書①10500円（参加費） 3500円×3人分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

人類と地球の未来のために、核兵器全面禁止へ世界を動かそう 原水爆禁止2021年世界大会へあなたも

10-5

8月2日から9日まで、「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を一人類と地球の未来のために」をテーマに、原水爆禁止2021年世界大会が開催されます。コロナのパンデミックが今なお続くなかで、オンラインの条件を活かして、核兵器廃絶の流れをリードする市民社会の運動と国際政治をリードする国連や加盟各国のリーダーも招いて核兵器のない世界を実現する知恵と経験の豊かな交流を実現します。

世界大会のスタートは国際会議です。核保有国、核兵器依存国で活動する海外の代表とともに、世界大会のテーマにもとづく討論をおこないます。焦点は核兵器禁止条約への自国政府の参加です。

“核兵器全面禁止のための行動を” 欧米諸国、アジアの代表と討論

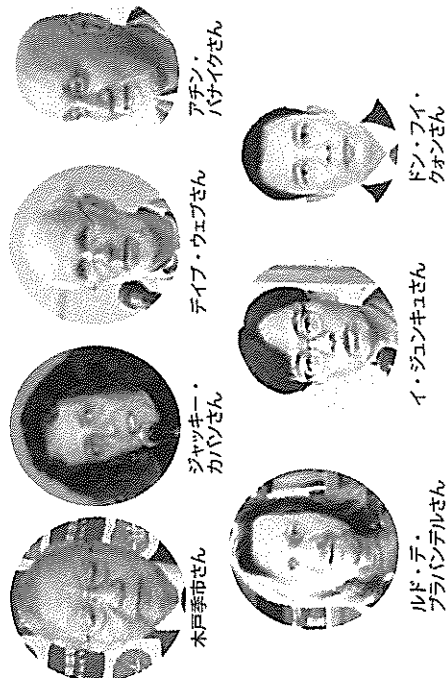
原水爆禁止2021年世界大会 国際会議

8月2日 10:00-12:30

日本原水爆被害者団体協議会事務局長の木戸季市さんがあいさつします。

核保有国からアメリカのジャッキー・カバノンさん(西部諸州法律基金 事務局長/平和首長会議)、イギリスのデイブ・ウェブさん(核軍縮キャンペーン=CND議長)、インドのアチン・バナイクさん(核軍縮平和連合)が参加します。アメリカの同盟国で核依存国であるベルギーのルド・デ・ブラバンデルさん(平和グループ)、韓国のイ・ジュンキユさん(韓神大学統一平和政策研究院先任研究員)の参加が決まっています。

アジアで核兵器禁止条約の先頭に立つベトナムのドン・フイ・クワンさん(ベトナム平和委員会事務局長)も参加します。



諸国政府と市民社会の共同をさらに オーストリア政府代表が発言、国会議員セッションも

原水爆禁止2021年世界大会 ヒロシマデー集会

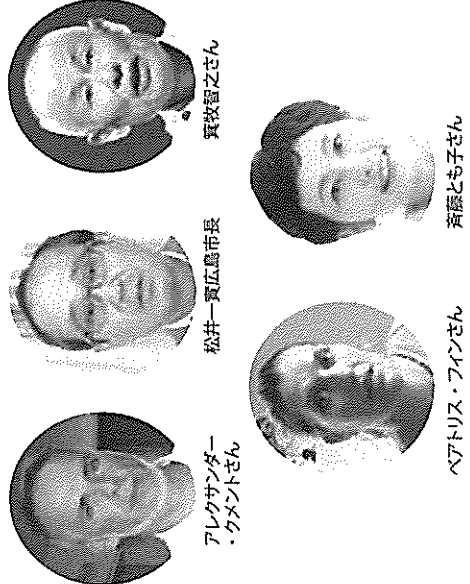
8月6日 10:00-12:30

来年1月に予定されている核兵器禁止条約第1回締約国会議議長を務めるアレクサンダー・クメントさん(オーストリア欧州統合外務省軍縮軍備管理不拡散局長/大使)がゲストスピーカーとして登場。

松井一寛広島市長が来賓あいさつします。広島被爆者の真牧留之さん(日本原水爆被害者団体協議会代表理事)が訴えます。

「核兵器のない世界への共同」がテーマのセッション1では、ベアトリス・フィンさん(核兵器廃絶国際キャンペーン=ICAN事務局長)、目加田説子さん(地雷廃絶日本キャンペーン 副代表理事)らが参加します。文化企画では、女優の斉藤とも子さんが原爆詩を朗読します。

核兵器禁止条約に参加する日本を特別企画として「核兵器禁止条約と日本」をテーマに国会議員セッションを予定しています。



世界の反核平和運動と交流・連帯

原水爆禁止2021年世界大会 ナガサキデー集会

8月9日 10:00-12:30

第10回NPT再検討会議で核軍縮を扱う主要委員会1の議長を務めるサイエド・ハスリン・アイデイドさん(国連マレーシア政府代表 部常駐代表/国連大使)がゲストスピーカーとして登場。田上富久長崎市長が来賓あいさつします。長崎被爆者の田中安次郎さん(長崎原爆被災者協議会評議員)とイ・ギョウルさん(韓国原爆被害者協会会長)が訴えます。

「核兵器のない世界への共同」がテーマのセッション1では、フィリップ・ジェニングズさん(国際平和ビュロー=IPB共同会長)、篠原哲さん(世界宗教者平和会議日本委員会事務局長)の参加が決まっています。

「日本と世界、草の根の運動の交流」がテーマのセッション2では、ラルフ・ハチソンさん(アメリカ・オーグリッジ環境平和運動全国書責任追及連合理事)、ロラン・ニベさん(フランス平和運動全国書記)が発言。日本各地から女性、青年労働者、高校生が発言します。



被爆者の声を聞こえ

被爆地広島、長崎から世界に発信

現地企画
形式：現地参加とオンライン
(Zoomウェビナー) 配信

ヒロシマから世界へ2021年 被爆者との連帯のつどい

日時：8月6日(金)14:00 - 16:00(予定)

場所：ロードビル3階ホール

内容：矢野都耶古さんと切明千枝子さんの被爆証言、広島市長挨拶、文化企画、アピール

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会・同広島県実行委員会

ナカサキから世界へ2021年 被爆者との連帯のつどい

日時：8月9日(月)13:00 - 15:00(予定)

場所：長崎県勤労福祉会館・講堂

内容：長崎原爆の被害の真相、平和の旅、横山照子さん(長崎被災協副会長)の被爆証言

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会・同長崎県実行委員会

横山照子さん

原水爆禁止2021年世界大会 テーマ別集会

Zoomによるオンライン開催

主人公はあなたです

I 被爆者とともに核兵器のない平和で公正な世界を 禁止条約に参加する日本をめざして

8月8日(日)14:00~16:00



家島昌志さん

核兵器禁止条約の発効を力に、NPT(核不拡散条約)第6条と再検討会議のこれまでの合意の実行、禁止条約への参加を求め、世論と運動の発展が強く求められています。日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名運動の発展を焦点に交流をおこないます。広島被爆者の家島昌志さん(東友会代表理事)が参加します。

II 沖縄連帯・外国軍事基地撤去

8月5日(木)14:00~16:00

日本がアメリカの対中国戦略の前哨基地にされようとしているなか、核戦争を起こさせないためにも、辺野古新基地建設の反対や南西諸島の軍事基地化を許さないたたかい、外国の軍事基地撤去の運動を交流し、連帯をはかります。

III 枯葉剤被害60年・被害者との連帯

8月4日(水)15:00~17:00

今年8月10日は、ベトナム戦争中の枯葉剤の大量散布による被害を受けてから60年を迎えます。2世や3世など、何の罪もない子どもも含めて約300万人が今も被害に苦しんでいます。枯葉剤被害者と連帯し、全国の支援活動を交流します。

IV 非核・平和のアジアと運動の役割

8月7日(土)10:00~12:00

アジアは核大国に囲まれ、北朝鮮の核問題など、私たちは核による絶滅の脅威の下で暮らしています。核兵器禁止条約の発効を力に、非核・平和のアジアをどうやって実現するか議論します。

V 考えよう！核兵器・経済・環境

8月7日(土)15:00~17:30

コロナ禍のもとで、核兵器、環境破壊、格差・貧困など人類が直面する脅威、危機をどう乗り越えるのかについて、高草木博さん(原水爆禁止日本協議会代表理事)、浜野弘さん(同志社大学大学院ビジネス研究所教授)、武本匡弘さん(プロダイバー/環境活動家)が事前に寄せられた質問に答える形で課題と展望を明らかにします。



高草木 博さん



浜野 弘さん



武本 匡弘さん

関連企画

- ▶ 映像のひろば 8月3日(火)10:00~12:00
- ▶ 核兵器と原発 8月3日(火)14:00~16:00

「平和の波2021」について

8月2日から9日まで、全国と世界によびかける核兵器廃絶のための「平和の波2021」がおこなわれます。核兵器廃絶を共通の目標とし、それぞれの国で核兵器禁止条約への支持と参加をよびかけるグローバルな草の根の共同行動です。

★参加の仕方、費用などについて詳しくは、各県実行委員会(原水協)または、下記までお問い合わせください。

主催：原水爆禁止世界大会実行委員会
(問い合わせ)

東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6階
原水爆禁止日本協議会気付
TEL.03-5842-6035 FAX.03-5842-6033
E-mail: amiatom55@hotmail.com

びかけが行われました。「平和の波」行動は、核兵器廃絶・核兵器禁止条約への参加を求める世界をまわる行動の連鎖です。埼玉でも、積極的に参加します。

◇日程：8月2日から9日まで

◇埼玉の行動

・ 県原水協の行動

8月2日 16:00～17:00 浦和駅東口

8月6日 16:00～17:00 浦和駅東口

・ 地域でのとりくみ

それぞれの地域で自主的に計画を立て、平和の波行動への参加を要請します。

地域での行動が決まりましたら、県原水協に、地域名、実施する内容、日時をお知らせください。

事後、写真と通信用記事をお寄せください。

Ⅲ 参加費・原水協募金・被爆者募金

区分	参加の仕方	大会参加費	原水協募金	県原水協分担金	被爆者募金	合計
一般	通し参加	3,000	1,000	3,500	1,500	9,000
	企画ごと参加	1,000	500	1,500	500	3,500
被爆者	通し参加	1,500	500	500	0	2,500
	企画ごと参加	500	500	500	0	1,500
大学生・ 高校生	通し参加	1,500	500	500	500	3,000
	企画ごと参加	500	500	500	500	2,000

※ 広島、長崎の現地企画に参加する場合は、上記に加え、下記の負担が必要です。

	大会参加費	原水協募金	県原水協分担金	被爆者募金	合計
一般	1,000	500	500	500	2,500
被爆者	500	500	500	0	1,500
学生・高校生	500	500	500	500	2,000

■ 上記負担は、参加した企画ごとに負担をお願いします。個人での視聴、グループでの視聴に関わらず、参加された一人ひとりに負担をお願いします。

■ 通し参加とは、①国際会議、②ヒロシマデー集会、③ナガサキデー集会の3つに加え、④テーマ別集会所が現地企画の内ひとつ、計4つの企画に参加する場合を「通し参加者」として扱います。この4つに加え、さらにテーマ別集会、現地企画に参加する場合は、その企画の数の分だけ大会参加費、原水協募金、県原水協分担金、被爆者募金が加算されます。

■ 「企画ごと参加」の場合は、国際会議、ヒロシマデー本集会、広島現地企画、ナ

管理番号
※

10-5

領

No.

領 収 証

令和 3年 10月 21日

日本共産党 川口市議会 市議団 様

¥10,500

世界大会参加費3人分として

上記正に領収いたしました

埼玉土建一般労働組合 川口支部



政務活動報告書（個表）

管理番号	10-6	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 19日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	935円
	内 訳	領収書①1650円 ×1/2=825円 広報紙のアップロード3回×500円、 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-6

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、**埼玉りそな銀行**
お持ち帰りください。

取引銀行 0017	取引店 Q357	口座番号 *****
取扱店 35761	お取引日 03-11-19	時刻 13:16
お取引内容 振込	お取引金額(円) ¥1,650	手数料 ¥110
お取引後の残高(円) *****		おつり
お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円) 円 円 円		IC認証 (硬貨)

お振込明細またはご案内
お受取人
リソナ
ツツコク
アカツキインサツ、カ様
登録番号 0001
ニホツキコウサツノウーカワク"チツキ"カイキ様

電話番号 [REDACTED]
取扱番号 190002
印紙税申告納
付にわぎ湘和
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。→

2021年11月19日 領収書 No. _____

日本共産党川口市議団様

摘要	金額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2021年10月)			¥1650	—

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03(3497)0531(代表)

取扱者
[REDACTED]

10-6

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2021年10月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年10月)		号数	号	受注No.	259572
規格	×	×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		1,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計	1,500
消費税 (10%)	150
切手・ハガキ等立替金	

合計請求金額	¥1,650
--------	--------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2021年 10月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容			単価	数	計
2021/10/04	AS00066564 : 1)	市議団ニュース : 「No.1626」 (追加)	【顧客制作物のU P O - ド A】	500円	1	500円
2021/10/12	AS00066704 : 1)	市議団ニュース : 「No.1627」 (追加)	【顧客制作物のU P O - ド A】	500円	1	500円
2021/10/25	AS00066799 : 1)	市議団ニュース : 「No.1629」 (追加)	【顧客制作物のU P O - ド A】	500円	1	500円

合計 =

1500 円

ご請求額(税込み) =

1650 円

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-1	2022年 1月 28日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2021 年 11 月 25日			
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること		
支出の内容	金額	11643円		
	内訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること		
備考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 10-1

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年11月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前田2-28-10
TEL (267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 11月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 11月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 11月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 11月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 11月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 11月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022年 1月 28日作成

管理番号	11-2
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2021 年 11月 29日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額 11183円
	領収書①4100円 読売新聞 4100円 11月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 11月分 埼玉新聞 2983円 11月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 金戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1

市役所

03年 11月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100	
2			
3			

合計 4,100円 領収日 3年11月29日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町

所長 濱田 学

川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 14016 区 141-0

A2丁目1-1

市役所内

共産党 様

領収証

ASA

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2111	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2111	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年11月分

合計金額

7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
3年11月29日

12月は年末の為、12月18日より
集金に伺わせて頂きます。
何卒、宜しくお願い致します。

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-3	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 29, 30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 11-3 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概要	単価	枚数	金額	額
11月3日	1631号 10月7日付 B4両面	4.5円	13000枚		58,500
10月10日	1632号 10月14日付 B4両面	4.5円	13000枚		58,500
10月17日	1633号 10月21日付 B4両面	4.5円	13000枚		58,500
10月24日	1634号 10月28日付 B4両面	4.5円	13000枚		58,500
合 計					234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2021年 11月 29日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市駅前1-2-18-10
電話 048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-3 (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

¥ / 5 0 0 0

但

新1110版下代11月号

3年11月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

〒 [REDACTED]
TEL [REDACTED]

GB1419

2020年度決算委員会での審議から

川口市の税金の使い方をくらし優先へ、市民とともに考える市政への転換を

川口市の2020年度決算を審査する決算委員会は10月18日～22日に行われました。日本共産党市議団から一般会計及び特別会計決算は松本さちえ議員、企業会計決算は板橋ひろみ議員、矢野ゆき子議員がそれぞれ委員となり市民の声を活かされた市政運営だったのか、また来年度に活かすべき改善点があるのか質しました。

一般会計及び特別会計決算での日本共産党市議団の主な意見

◎公設公営保育所の民営化を進める市の姿勢は問題 公設公営保育所と民間保育所を指定管理者に管理運営を委ねています。2020年度は新たに公立の芝南保育所を指定管理者とのバランスは、すでに民間保育施設が多く占めています。地域の保育の平準化や多様化する保育ニーズ、家庭状況に柔軟に対応できる公設公営保育所を減らすべきではないと考えます。また民間保育所の保育士の給料が低いことは問題となっており、市独自で処遇改善の加算をしているにも関わらず民間運営にすることで、人件費を安く抑えたことを成果とするような市の姿勢は問題です。

◎学校教育での競争を煽るより、1人ひとりに行きとどいた教育環境を 学校教育の学力向上支援事業にかかわって、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から昨年度は4、5月が休校となり、子ども達の学校での感染対策や学習保障のために通常の学校生活を送ることもできない状況でした。こうした状況の中で、国による全国一斉の学力調査は中止となりましたが、市は任意であった県の学力テストに加え、市の低学年の学力調査も学校に配布しています。コロナ禍の状況でも子ども達と学校現場に負担を押し付けることはするべきではなかったと考えます。少人数学級や、教員の数を増やし1人ひとりに行きとどいた教育を進めるべきです。

◎税金をつかったの大規模な道路開発や再開発は見直しを 近未来技術等社会実装事業は自動運転バスの実証運行等が実施されました。2年間で総額約1億409万円もかけ、課題も多く、この事業の実施には市民から実施を希望する意見はないのに進めてきたことは問題です。

また、川口栄町3丁目銀座地区第1種市街地再開発事業に5億4211万6千円、川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業に1億3708万円と、2つの民間主導の再開発事業に6億7900万円超の多額の費用が執行されています。さらに、都市計画街路整備事業は、9路線の残事業費の総額が295億円と膨大です。単年度進捗率も低く、特に駅周辺の大型道路開発は昨今の状況からみてもこれ以上の大規模道路開発に税金が使えないとやめるべきです。

◎国民健康保険税の引き上げではなく、だれでも払える保険税に 2020年度は県への納付金の減額などで「その他一般会計からの繰入」(赤字)は一時的に解消しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、保険税の特例減免も多くの方が申請するなど市民の国民健康保険に加入する世帯の生活状況は厳しいことは明白です。そのような中、国の改定に合わせ国民健康保険税の賦課限度額が3万円引き上げられ、その影響を受けた世帯は1778世帯、引き上げとなった所得階層も一般的に高所得とは言えない世帯で、市民に重い負担を強いています。

◎まちづくりにより市民の声を活かすことが重要 「東川口行政センター開設準備」:2020年度はプロポーザルによる優先交渉権者の決定と基本協定書の締結など事業が進みました。しかし地域の住民から様々な意見が寄せられており、より丁寧な住民への説明や意見聴取の機会を設け、事業に活かすことができたのではないかと考えます。

「美術館建設基本計画の策定」:地域住民からは不安と疑義の声があがっています。地域と住民の協力がなければ禍根を残すことになり、基本計画の結果だけをもって推進することのないよう住民の意見を丁寧に事業に活かすことが必要です。

「新井宿駅北側及び戸塚行駅南側地区区画整理事業」:当該権利者の方々からは、市の計画ありきでは、各々の意見がある場合単純な賛成や反対と言った意見を応えることができないとの声もあります。今後のまちづくりについて権利者の合意を図ることが重要です。

2021年11月7日 No.1631

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

新川口

知っ得情報

川口市子ども発達相談センター「るるる」について



「落ち着がない」「こだわりが強い」「言葉が遅い」など、お子さんの発達について気になることや、心配なことなど相談を受け付けます。

小児科医、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士の専門相談や、関係機関への訪問などを通して、不安や悩みを一緒に考えます。

問 主な事業はどうなっていますか？

答 発達相談(個別相談)・小児科医、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士による専門相談・親子教室・保育所、幼稚園、小学校などへの巡回訪問。

問 利用方法はどのようになっていますか？

答 電話相談/随時受け付けています。
面接相談/事前に電話で面接日を予約してください。

お問い合わせは



川口市子ども発達相談センター「るるる」

所在地:川口市青木3-17-11(市役所青木三丁目分室2階)

電話:048-259-9048(直通)・ファックス:048-257-1520

気候危機を打開するために 市長宛てに「2030戦略」を提出

日本共産党は、世界各地で起こっている異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などに起因する気候危機問題を重視し、「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を提言しています。これは2030年度までにCO₂を、50～60%削減することを目標として省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせて実行することによって、「社会全体の省エネルギーを進め、2030年までに電力消費を20～30%削減する。」「2030年までに石炭火力、原発の発電量はゼロとする。」「化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を進め、2030年に電力の50%を再生可能エネルギーでまかなう。」また、環境を守る規制を強化し、乱開発をなくすことによって環境破壊や人体への悪影響を及ぼさない取り組みをすることです。

紙面の都合上、脱炭素に向けた2030戦略の一部を紹介しましたが、日本共産党川口市議団は9月議会開会後に「2030戦略」のパンフレットを市長宛て(副市長が応接)に提出。環境問題について懇談を行いました。



10月31日(日)からは、英国グラスゴウで国連の気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)が開幕し、温室効果ガスの排出量削減や脱炭素化に向けたルール作りのほか、途上国支援をめぐる議論が行われます。今年、パリ協定での「世界の平均気温を産業革命前に比べて2度未満におさえる」ため各国が、より厳しい排出削減目標を提出することが予想されます。若者が未来に希望を持てるように、川口市でも環境問題を議論して「地方自治体として出来ること」を追求していきたいと思えます。

市民のくらし最優先に市民本位の市政へ

川口市議会12月定例会が始まります

12月定例会市議会では補正予算や一般議案のほか、去る9月市議会定例会で設置された一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会の審査報告が行われ、質疑・討論の採決が行われます。議会としての決算審査は新年度の予算編成や行政施策にも繋がる大切なものです。党市議団は、川口市の税金の使い方をくらし最優先へ、市民とともに考える市政への転換を求めます。

今議会での一般質問は、金子ゆきひろ議員・井上かおる議員が住民本位のまちづくり、環境問題、川口市の税金の集め方・使い方、教育行政についてなど住民福祉の増進で地方自治体の役割が発揮できるよう発言の準備中です。住民の声を議会へ届け今議会もみなさんとともにがんばります。

川口市議会
12月定例会
日程(案)

11月30日(火) 開会
12月9日(木)～14日(火) 一般質問
12月17日(金) 常任委員会(福祉保健・環境経済文教)
12月20日(月) 常任委員会(建設消防・総務)
12月23日(木) 閉会

- 常任委員会は午前10時から、8階の委員会室と議場でそれぞれ開かれる予定です。常任委員会のインターネット中継はありません。
- コロナ対応で議会としては議場での傍聴の自粛を呼び掛けています。川口市議会のインターネット中継を積極的に活用しましょう。

12月市議会へ、みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

2021年11月14日 No.1632
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

特別委員会開催日程と報告事項について

次世代支援・教育力向上特別委員会

11月15日(月) 午前10時から 第3・4委員会室

【報告事項】

いじめ根絶に向けた取り組み状況について
教育委員会定例会の開催状況について
いじめ問題の現状について

保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

11月15日(月) 午後1時30分から 第3・4委員会室

【報告事項】

新型コロナウイルスワクチンの接種状況について
医療センターの災害対策強化(自家発電機燃料増設)について

地域活力・市民生活向上特別委員会

11月16日(火) 午前10時から 第3・4委員会室

【報告事項】

川口市公共施設等総合管理計画の改定について
グリーンセンター再整備事業について(現地視察)

都市基盤整備・防災力向上特別委員会

11月16日(火) 午後1時30分から 第3・4委員会室

【報告事項】

川口市安行近郊緑地保全区域における市街化調整区域の将来土地利用方針(案)について
マンション管理の適正化に向けた取り組み状況について

- 特別委員会の傍聴は3名までとなっております。インターネット中継はありません。
- 特別委員会委員長報告は本会議で行われますが、従来の本会議での報告はコロナ感染対策として文書報告としています。その報告は議会初日閉会后、インターネットで公開されています。

市民参加でまちづくりを

第二回

川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会開催

7月29日に第一回検討会が開催され、その後10月18日には川口駅周辺まち歩き・常任相談役（坂村健・隈研吾両氏）基調講演が行われ、今回で2度目の検討会では「川口駅周辺まちづくりビジョン」（素案）が提出、検討が行われました。

初めに、第一回検討会、現地確認・基調講演の振り返り報告がされ、基調講演では、坂村氏からは都市の課題を共通プラットフォーム化していくことの重要性。また隈氏からは、情報・環境・交通・ものづくりの4つの要素が重要であるとの内容でした。"ものづくり"は都市の個性には必要な観点であり、ビジョンのキーワードとして"環境"も新たに追加することが確認されました。

続いて、学識経験者2名から講演が行われました。東京大学大学院樋野公宏准教授からは、"ウォーカーカブル"歩きたくなる駅周辺対策として、「ゼロ次予防」(病気の予防を推進する考え方)としての環境改善の必要性が述べられました。また、関西学院大学山崎亮教授から、公共施設（公園等）の利用を前提として市民活動からデザインしていくことが大切だとして、草津市や鹿児島市などの事例を出しながら、市民参加の社会実験の必要性が語られました。

行政側からも、市民参加の社会実験を継続的に進めるためにはどうしたらよいか。との質問も出され、愛着が持てるような取り組みや、NPO法人や団体に声をかけるほか、個人に集まってもらうなど、社会実験への具体的な案も出ました。ハードをつくるときにはソフトを考えてつくるのが大事との助言も出され、改めて市民の顔の見えるまちづくりの重要性が感じられる検討会となりました。次回は3月23日14時から、なお、ビジョンのパブリックコメントは来年2月に行われる予定です。

2021年11月21日 No.1633

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

「中小企業従業員等就労環境向上支援金」の申請が始まりました

11月1日から「中小企業従業員等就労環境需要支援金」の郵送での申請が始まっています。これは、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を基に、市独自の支援策として創設したものです。民主商工会はじめ、事業者のみならずからは、煩雑な事務処理の必要がないよう提出書類の簡素化を求め、声が上がっており、党市議団も要請していました。個人事業者の方は確定申告書の専従者の記載など確認が必要な項目がありますので、詳しい問い合わせは、川口市中小企業従業員等就労環境向上支援金事務局までお願いいたします。

◆対象者◆ 法人・個人事業者

2021年8月1日以前から市内で事業しており、働きやすい就労環境づくりなど自主的な取り組みを行っている方

◆支援金額◆ 従業員がいる場合＝5万円、いない場合＝1万円

◆申請書の配布場所◆

第一本庁舎5階、川口駅前行政センター、支所、川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、川口緑化センター

◆申請方法◆

●郵送…11/1(月)～12/24(金)(消印有効)

〒332-8799 川口市本町2-2-1 川口郵便局留め

「川口市中小企業従業員等就労環境向上支援金事務局」あり

●窓口申請…12/1(水)～12/24(金)

予約制です。電話またはFAXで事務局までお申し込みください

●電子申請(準備中です)市のホームページでお知らせします

◆申請書類◆

申請書、振込口座通帳の写し、令和2年分の確定申告書類の写し等

川口市中小企業従業員等就労環境向上支援金事務局

平日9時～12時、13時～17時 電話291-8618 FAX291-8527

お問い合わせ

新川口

11月15日に開催された 「保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会」 での報告について、その概略をお知らせします。

1 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について

接種券発行状況：川口市では国が示した優先接種順位に基づき、4月26日に65歳以上の方に接種券の発送を開始し、7月30日までに12歳までの市民約54万3000人に発送しています。

接種状況：10月末時点のワクチン接種記録システムデータでは12歳以上の対象者54万8137人に対し、1回目44万6474人（接種率81.5%）、2回目40万8328人（同74.5%）となっています。

接種体制：川口市では、当初市内5か所としていた集団接種会場を6月15日から旧そごう川口店の1か所に集中し、医師の確保と夜間接種にも対応できるようにしたこと、また個別接種には市内約140か所の個別医療機関と5か所の大規模病院・13か所の有床病院での接種を実施しました。特に個別接種を拡充するために、市独自の医療機関への臨時協力金として6月～7月分で3億4655万1000円を支給しています。また申請にもとづき、接種体制の整備に要するかかりり経費や、ワクチン接種に関係する職員に特別手当等を支給した場合の補助金を交付する予定となっています。

3回目接種について：厚生労働省から2回目接種完了から概ね8カ月経過した人への3回目接種の必要性が示され、12月から3000人（主に医療従事者）の追加接種が開始できるよう準備を進めており、接種券は3回目接種の前月に発送される予定でです。

2 医療センターの災害対策強化（自家発電機燃料槽増設）について

医療センターは基幹災害拠点病院に指定されています。令和元年に厚生労働省の指定要件が改定され、現時点で不足している「通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機を保有し、3日程度の燃料備蓄を確保しておくこと」の要件を満たすために、新たに30000ℓ燃料槽1基及び送油管の増設を行います。更新後は燃料槽地下式2基、合計50000ℓとなります。この整備により設計値として78.9時間の発電が可能になり、あわせて地下水浄化システムも3日程度の汲み上げ可能となり受水槽への貯水の安定供給も確保されます。

いじめの早期発見で適切な対応を 次世代支援・教育力向上特別委員会より

11月15日の次世代支援・教育力向上特別委員会では、いじめ根絶に向けた取り組み状況についてなど報告がありました。平成29年4月に施行され「川口市いじめ防止するためのまちづくり条例」の取り組みの1つとして設置された川口市いじめから子どもを守る委員会（弁護士、小児科・児童精神科医、市立学校長経験者の3人）の令和2年度活動状況報告がありました。

委員が直接相談者と面談を2回実施したこと、調査・調整活動については相談者より救済の申し立てがなされた場合、いじめの事実の有無に関する調査や当事者間の関係修復のための調整活動をするもので令和2年度はなかつたこと、定例会については相談ケースの共有、意見交換、今後の対応等に関して、委員会としての意思統一を図るため、毎月1回10回の開催で4月5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止として中止したことが報告されました。

また、「いじめ対応についての交流会」について学校現場においては、いじめを早期に発見し、児童・生徒に対して適切に対応することが重要であることから重大事態に発展させないためには、具体的な事例を通して意見交換を行い、教員等のスキルや対応力の向上を図ることが最優先と考え、当該年度は夏休み、冬休み、春休みの3回研修の機会を設けたことやチラシやカードを作成するなど、相談窓口周知に取り組んだことが報告されました。委員からは学校など関係機関との連携は図られているのか、いじめの早期発見で適切な対応を求めるなど質問や行政への要望が出されました。

党市議団は「いじめ」問題の解決は本市の教育行政にとって最重要課題と考えます。「いじめ」のシグナルを見逃さず、早期に取り組むこと。学校での対応は、子どもの人権を大切にす立場を貫き、教育的な配慮をもった対応を基本的に行うこと。いじめ根絶のためには、児童・生徒の自主性を重視し、学校・保護者・地域の教育力を信頼し総力を挙げ取り組むことを求めています。

「相談件数と対応状況」

●校種及び学年（小学校：7 中学校：0 高校：0 その他：1 合計：8）

小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
相談ケース	0	0	2	2	1	2	7

●受付種別（電話で終了：6ケース 委員面談実施：2ケース）

電話	来庁	合計
8	0	8

●相談者

本人	父	母	親族	友達	先生	近隣知人	不明	その他
5	0	3	0	0	0	0	0	0

11月30日に12月市議会が開会します 市民のいのち・くらし・仕事を守る川口市政へ 全力で頑張ります

12月市議会では、一般会計補正予算45億8359万7千円、小型自動車競争事業特別会計補正予算2億9810万円、病院事業会計補正予算8,352万3千円、増額の3議案が提出されています。一般会計補正では新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種の予算や高齢者への元気応援ギフト事業、重症心身障害児を対象とする障害児通所施設への補助の実施、市内の公的医療機関の高額医療機器への補助などが議される予定です。

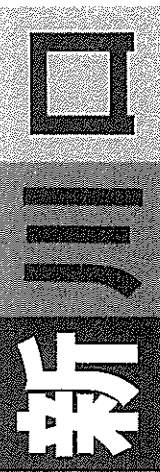
また、一般議案として条例議案13件、契約議案1件（戸塚収集事務所建設工事）、公の施設の指定管理者の指定（芝コミュニティセンター）などが予定されています。

今議会の一般質問には日本共産党から金子ゆきひろ議員、井上かおる議員の二人が発問予定です。ぜひ傍聴にお越し下さい。

12月市議会の日程	
11月30日(火) 10時	開会
12月9日(木) 10時	一般質問 ◆15時から金子ゆきひろ議員の一般質問
10日(金) 10時	一般質問
13日(月) 10時	一般質問
14日(火) 10時	一般質問 ◆10時から井上かおる議員の一般質問
17日(金) 10時	常任委員会 (福祉保健常任委員会・環境経済文教常任委員会)
20日(月) 10時	常任委員会 (総務常任委員会・建設消防常任委員会)
23日(木) 10時	閉会

※議会の傍聴は新型コロナウイルス感染防止のため、傍聴席を1席空けて使用し、一般質問の時間を本来の2/3とするため、金子ゆきひろ議員は45分、井上かおる議員は15分の質問時間の予定となっています。

2021年11月28日 No.1634
日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川 2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



新井宿駅北側・戸塚安行駅南側 構造改革特区区域の設置へ

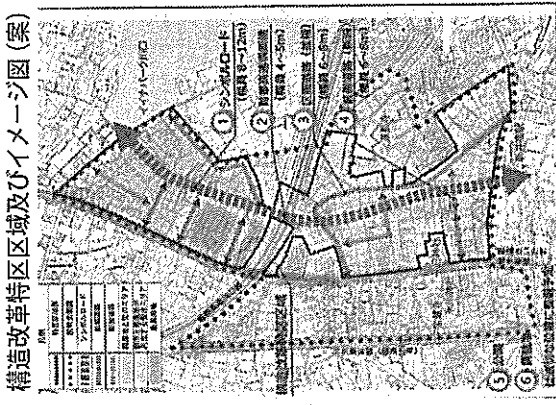
一都市基盤整備・防災力向上特別委員会開催

11月16日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が開催され、川口市安行近郊緑地保全区域における市街化調整区域の将来土地利用方針(案)について報告されました。

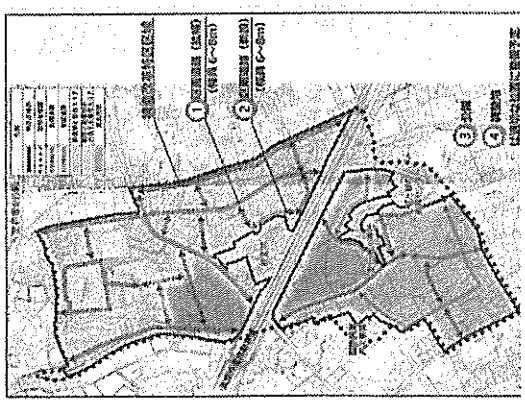
安行神根地区と木曽呂地区は市街化調整区域に指定されており、土地利用や建築の規制が設けられている一方、農業従事者の高齢化や後継者不足を背景として資材置き場や墓・駐車場など無秩序な土地利用転換が進行しています。今後更なる緑農地の減少が進む事が懸念されている中、市施行の上地区画整理事業検討エリア(構造改革特別区域)、優良郊外型住宅制度の活用エリアなど、10のエリアを設定し、土地の利用を検討するというものです。とくに、新井宿駅北側地区・戸塚安行駅南側地区は構造改革特別区域とする提案を国に行い、国は令和元年構造改革特別区域法の改正を行いました。

構造改革特別区域については、令和元年12月から権利者意向調査が4回行われましたが、回収率は3割程度に留まっているのが現状です。来年の1月には国に申請が行われ、予定では4月には承認が下りる事となっています。

特区が承認されれば、土地区画整理事業への参加はどちらでも良いとしていますが、全体の地区計画が進めばそう簡単ではなく、地区内の権利者一人ひとりの確認と合意が必要となります。今後も事業ありきで推進を進める事がなく、権利者への丁寧な説明が重要です。



▲「新井宿駅北側地区」



▲「戸塚安行駅南側地区」

市民団体との懇談会で 「皆さんの声」を市政にとどけ要望の実現へ

11月17日(水)18時より生涯学習センターにおいて「日本共産党川口市議団と市民団体との懇談会」を実施しました。

金子団長が「新川口9月議会報告号」をもとに意見書案を提出したが、全会派一致とならなかったこと。9月議会での議案、一般質問の内容や「中学校の体育館にエアコン設置」が来年6月までに完了することなどを報告しました。

懇談会には7団体が参加(別に1団体が書面にて要望を提出)。

要望として、学校教員の残業時間(80時間/月)の解消を求めること。地域協議会を立ち上げ「市民の声」を市政に反映させる取り組みを求めること。住民参加、住民合意のまちづくりをおこなうこと。80代の単身者が健康状態などを懸念され、共同住宅に入居することが困難な状況となっている問題提起。



上尾市議会で「小中学校給食給食無料化に関する請願」が可決されたことより、川口市でも取り組んでほしいとのこと。障害者のくらしの場を整備してほしいことや、特別支援学校高等部の新設、特別支援学級の全校配置。オンライン授業(端末の扱い方、ネットワーク上のイジメ問題、不登校につながる可能性)の検証を行い、課題の解決等の意見が出されました。

日本共産党市議団はこれからも予算要望や、12月議会での一般質問や常任委員会での審議において、市民の声を市政に届け要望の実現に向けて取り組んでまいります。

川口市の 新型コロナウイルスワクチンの 3回目接種について

知っ得情報

2回目接種から原則8か月以上経過した18歳以上の方を対象に、12月から接種を開始します。12月接種対象者には、11月19日(金曜日)に接種券が発送され11月下旬に届く予定です。接種スケジュールは令和3年12月から令和4年1月までを医療従事者等、令和4年2月から3月までを高齢者等(65歳以上)、令和4年4月から一般等を目安にしています。

(Q・Aは、川口市ホームページより)

Q 接種券が届きましたが、いつから3回目のワクチン接種ができますか?

A 2回目の接種を行った日から8か月後の同日から接種可能です。また、8か月後に同日がない場合は、その翌月の1日から接種可能です

Q 2回目の接種した時期を忘れてしまいました。どうしたらわかりますか?

A お手元の接種済証に、接種時期が記載されておりますのでご確認ください。

Q 3回目の接種できる医療機関はどこですか?

A 現在確認中です。接種医療機関一覧表を作成しておりますので、今しばらくお待ちください。

Q 川口市で集団接種会場は開かれますか?

A 現在調整中です。情報提供まで今しばらくお待ちください。

Q 3回目接種時期に、1・2回目の接種はできますか?

A 接種可能ですが、接種場所によって受付状況が異なりますので、接種医療機関一覧表でご確認ください。

Q 接種券がなくても、接種は可能ですか?

A 接種券がないかたは接種することができません。紛失した場合は、川口市コールセンター(050-3160-9567)にお問い合わせください。

Q 川口市に住んでいるが、住民票は他市にあります。川口市で接種券を発行してもらえますか?

A 川口市に住民票がないかたには発行できません。住民票のある自治体にお問い合わせください。

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-4	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 1 1 月 8 日、12月6日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2021.9議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	444950円
	内訳	領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代(代表者 真鍋直人様 宛て) 領収書② 290400円 +手数料110円 = 290510円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-4 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、
お持ち帰りください。 埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35761	03-12-06	12:50
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥154,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		IC認証
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	円	円
お振込明細またはご案内		
みずほ銀行		
川越駅前支店		
様		
登録番号 0004		
ニホソキョウサントウ カワグチソキカイキ様		
電話番号		印紙税申告納
取扱番号 400168		税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で割っております。 →

請求書

2021年11月30日

No. _____

〒336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13

マナベデザイン室

TEL/FAX 048-844-0365

登録番号

日本共産党川口市支部

様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 新川口 2021年秋号 7冊分			140000		
2 (No.1630)					
3					
4					
5					
6					
7					
税率	%	消費税率等	合計(税抜・税込)		
		14.000	140000		
税率	%	消費税率等	合計(税抜・税込)		
税込合計金額			154,000		

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-4 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、お持ち帰りください。

埼玉りそな銀行

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	**** * * * *
取扱店	お取引日	時刻
35762	03-11-08	12:45
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥290,400	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税
円 円 円		円
お振込明細またはご案内		
お引当 受取人 イタマリソナ カ) ライフクリエーション様 登録番号 0003 ニホンキョウリツドウ カワケチツキ カイキ様 電話番号 [REDACTED] 取扱番号 080001		
		印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で済みます。 →

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

市民のいのち・暮らし・しごと守れ!

みんなの声を国へ届ける提案が合意に至らず

川口市議会9月定例会に際して、日本共産党市議団が川口市民のいのち・暮らし・しごとを守るために国に対して施策の実施を提案した2つの意見書案は次の通りです。

コロナ禍でこそ、すべての会派が一致して川口市議会として、意見書を提出し、国に対して市民の声を示す必要があったのではないのでしょうか。

「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」の要旨

これまで入院の対象であったリスクの高い中等症の方が、「自宅療養」を余儀なくされ症状に応じた必要な医療を受けられない状況があり、日本医師会や政府の対策分科会も臨時の医療施設の増設を求めている。

政府は限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、医療機能を強化した宿泊療養施設や臨時の医療施設などを増設・確保すること、医師・看護師の確保、医療従事者に対する待遇の抜本的改善を図ることを求める。

「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援を求める意見書」の要旨

事業所等や個人事業主は、長引く苦境を何とか持ちこたえるために、事業内容の工夫やオンラインの活用など、自らの努力を最大限に発揮しているが、すでに限界に達している。さらに、協力金の支給対象となっていない事業所や文化・芸術団体、フリーランスなどは、事業継続の危機と生活苦に追い込まれている。

政府は持続化給付金、家賃支援給付金などの再支給によりこれらの事業所、個人事業主の支援をすることを求める。

9月市議会でコロナ禍での市民生活の支援策を拡充

- 住居確保給付金の継続・再支給を含め3カ月延長……………約6,043万円
- 新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労金1人1万円……………約6,733万円
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者へ国の5万円に1万円を加算
……………約2億2,242万円
- 妊婦に交通系ICカード配布1人1万円分……………約5,201万円
- 商店改修事業補助金の追加計上4,500万円
……………令和3年度分として合計9,700万円
- 中小企業従業員等就労環境向上支援金
市内21,000者を対象(従業員なし1万円、従業員あり5万円)
……………約9億8,044万円

日本共産党川口市議団は
水道料金の減免制度を一貫して主張

10月から低所得の子育て世帯へ
水道料金の減免スタート

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収入が減少するなどの影響を受けている子育て世帯を支援するため、水道料金の基本料金(口径20mm管で年間21,780円)を免除します。約8,000世帯が対象で、申請手続きは不要です。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
●環境経済文教常任委員長
●保健医療・高齢者等福祉対策特別委員長



矢野ゆき子
●建設消防常任委員長
●都市基盤整備・防災力向上特別委員長



板橋ひろみ
●福祉保健常任委員長
●次世代支援・教育力向上特別委員長



松本さちえ
●総務常任委員長
●保健医療・高齢者等福祉対策特別委員長



金子ゆきひろ
●福祉保健常任委員長
●地域活力・市民生活向上特別委員長



一般質問

9月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。

日本共産党からは板橋ひろみ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

コロナ禍での臨時的医療施設などを大規模に増設・確保すること

〇 埼玉県が酸素ステーションや抗体カクテル療法を実施することを決めたが県との調整など市の対応は。

〇 川口医師会にご協力いただき訪問診療や臨時的な待機場所となる酸素ステーションを市独自で設置し運用を開始した。

福祉施設での頻回・定期的なPCR検査を

〇 高齢者・障害者施設、児童福祉施設でのPCR検査の実施を。

〇 国からの要請による集中的検査実施計画に基づき、高齢者・障害者施設等でのPCR検査を実施しており、今後も定期的な検査を継続的に実施する。児童福祉施設では現在実施する予定はない。

「学ぶ権利」が保障される学校教育を

〇 オンライン授業の相次ぐトラブルが問題となっている。保護者からは学校間格差が生じることへの心配の声がある中で、自宅でオンライン授業が受けられない場合の対応は。

〇 不安を抱えている家庭があることは認識している。家庭において一人でオンライン授業を受けることが困難な児童については、学校に登校させて余裕教室を使い、学習等の対応を行うよう周知している。

建設労働者の働き方改革への対応を

総務常任委員会 松本

戸塚環境センター施設整備工事はプロポーザル方式の随意契約で476億3千万円で契約となった。設計・施工の一体発注で工期は2029年度末となる。2024年度からは建設労働者の働き方改革として週休2日・長時間労働の規制が罰則付きで運用される。発注者である市が現場の状況も把握し法令順守や工期の設定をするよう求めた。

緑化産業の振興と支援継続を

環境経済文教常任委員会 井上

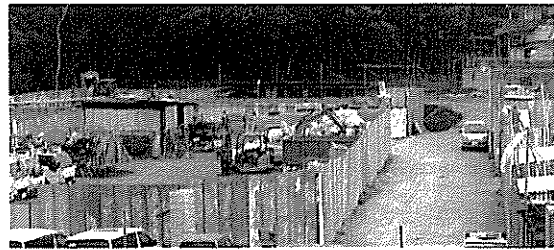
グリーンセンター設置及び管理条例の一部を改正する議案において、情勢の変化により設置目的を「緑化産業の振興」及び自然科学知識と教養の向上に改めた。植木や野菜生産などの支援の継続を求めた。また、フィールドアスレチック遊具新設に関し、利用者の安全対策を求めた。

常任委員会から

赤芝新田地区内の住環境を取り戻すための対応策を

〇 市街化調整区域内に資材置き場等が無秩序に広がり、周辺住民の生活環境や自然環境の悪化を招いている。平穏な住環境を取り戻すために産業廃棄物排出事業者に対する指導を。

〇 これまで積極的に立入調査を行い、産業廃棄物の適正保管を指導し、近隣への配慮を求めてきた。今後も事業者に対し、騒音や振動などによる周辺的生活環境への影響を低減するよう強く求めている。



市街化調整区域内に資材置き場があり、住環境が悪化

補聴器購入の助成制度の実施を

〇 難聴が認知症の危険因子であることを指摘されていることから高齢者の福祉事業として実施を。

〇 難聴と認知機能低下について一定の関連がある報告がある。補聴器購入に対する助成について他の自治体の事例など調査研究をする。

コロナ禍で市民のいのちを守るために市の役割発揮を

福祉保健常任委員会 板橋 金子


国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して市内の特別養護老人ホームへ災害時に活用する非常用自家発電設備を整備する。停電時にも痰の吸引や酸素療法で電気を必要とするため、早期の設置を市に求める立場で市内の対象施設41カ所に対して未設置施設が7カ所あることをあきらかにした。

継続的な河川の整備を

建設消防常任委員会 矢野

河川の改修事業補正や見沼代用水の^{しんせつ}浚渫工事の県予算への財源更正が行われた。河川が多く内水氾濫被害が起きる川口市にとって、重要事業であり、継続性が求められる。見沼代用水の事業についても、今後県の事業として遊歩道の整備計画があるなど確認し、推進を求めた。

異議あり 市民の声を聴け



学校でのクラスター対策と広範な検査を

緊急事態宣言下の9月から小中学校の新学期がはじまりました。若年者や子どもへの感染拡大の最中で、多くの家庭では、学校での教育活動や感染対策について不安をもっており、通学を控える家庭もあります。

日本共産党市議団はワクチン接種ができない小学生やワクチン未接種の多い中学生が密状態となる学校では、子どもたちや教職員の健康を守るため検査体制の拡充などを求めています。

ます。教職員が安心して児童生徒に接するためには頻回・定期的な検査を実施し学校が感染源とならないよう手立てを尽くすことが行政の責任です。

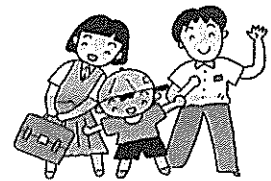
広範な子ども・教職員に頻回おこなう簡易検査の実施を

●抗原簡易キット検査の実施は無理なく活用できる対応策も

国が高校等に配布した抗原簡易キットは症状のある人への緊急のものですが、学校現場では採取に必要な場所も防具もない小学校4年生以上も対象としているなどの問題が噴出しています。無理なく活用できる対応策を具体的に示すことが求められます。

●無症状感染者の発見と保護が感染対策

コロナ感染は半数が無症状感染者からであり、無症状感染者の発見と保護が感染対策に欠かせません。感染状況の深刻な地域で教職員・子どもに週二回、国の予算で、自宅で行える迅速検査を行うことを求めます。



PCR検査の拡充を

●陽性者が確認された場合の検査対象の拡大を

校内で陽性者が出た場合の濃厚接触者の特定及びPCR検査の実施について市保健所と連携し、校内での感染防止のために必要な範囲で行っています。検査対象を狭くせず、実態に応じ、学級・学年・全体など広めのPCR検査を行政検査として行うことが必要と考えます。

●教職員への頻回・定期的なPCR検査で感染拡大防止を

市教育委員会は、教職員のPCR検査については現時点で難しいとして、教職員に対し自身の体調管理を万全にし、本人及び家族の体調不良時には出勤しないなど感染拡大防止に努めるよう指導するとしてい

学校活動での熱中症予防や災害発生時の避難所として機能向上を

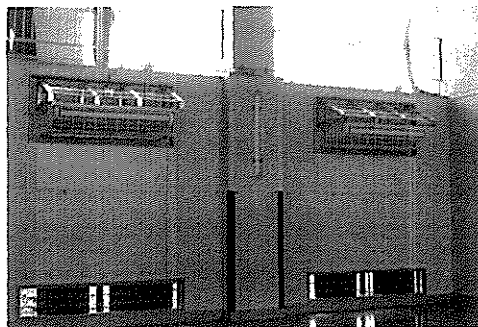
市内中学校体育館に「エアコン設置」が実現

9月議会では、教育費補正予算として「中学校体育館空調機設置事業(第2期工事)」が10億221万円計上されました。これは、夏季の学

空調機設置では方式が3通り(LPガス・都市ガス・電気式)あります。うち、LPガスについては災害発生時の拠点としての機能を考慮して、市内各地域に1校づつ設置しています。豪雨による浸水被害が想定される学校では室外機を地面より1メートルの高さに設置して対応します。

今後は中学校でのランニングコスト(電気式:約28万円/月、都市ガス:約20万円/月、LPガス:約15万円/月)や運用状況などを検証していくとしています。

日本共産党川口市議団は、市民のみなさんの声を市政に届け、中学校体育館への「エアコン設置」を引き続き求めてまいります。



戸塚中学校体育館(第1期工事)

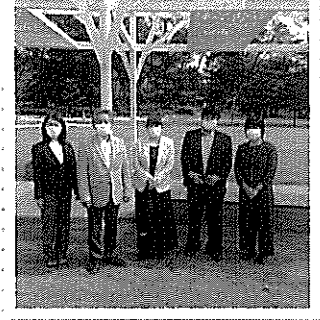
	LPガス	都市ガス	電気
第1期	南中/青木中/元郷中 東中/北中/芝中 安行中/戸塚中	仲町中 上青木中 芝東	神根中 鳩ヶ谷中
第2期	西中 里中	幸並中/十二月田中 領家中/芝西中 八幡木中	樺松中/在家中 岸川中/小谷場中 安行東中/戸塚西中

※第1期(設置完了)、第2期(2022年6月末設置完了予定)

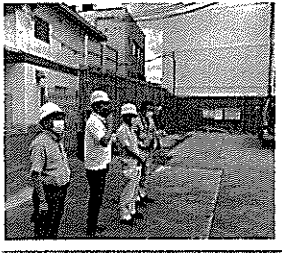


学校での感染症への対策を求めて2学期開始を前に教育長に要望書を提出

グリーンセンター整備工事(第1期)を視察。芝生広場下に雨水貯留施設を設置し、防災用のシェルターとテント収納できるベンチなどを設置



グリーンセンター整備工事現場



市内の公共工事現場の労働環境の把握のため埼玉土建労組のみなさんと訪問



「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」パンフを副市長に手渡し市の施策充実を求める



9月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(4号)..... 41億7446万3千円
- 令和3年度一般会計補正予算(5号)..... 15億6712万3千円
- 令和3年度一般会計補正予算(6号)..... 9億8044万1千円
- グリーンセンター設置及び管理条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について

戸塚環境センター施設整備工事/江川第3調節池整備工事(その1) /仮称東消防署庁舎棟新築工事/鳩ヶ谷公民館改築工事/グリーンセンターフィールドアスレチック遊具等(設計・施工)整備工事(変更)

議員提案の意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援策を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

活保護制度

憲法25条の理念・生活保護法に基づいて、生活に困窮するものが、その最低限度の生活を維持するために活用することを条件に行われる。

川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

住居確保給付金

経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。

川口市生活福祉1課 自立支援係 ☎048-271-9397・9412

商店改修事業補助金

市内で店舗を営む個人または法人が店舗の改修を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。市内業者を活用して20万円以上の改修工事をした場合、30%以内最高30万円の補助。また、新型コロナウイルス対策に関連する改修工事、備品代について対象経費の50%以内1店舗あたり50万円を補助。新たに新型コロナウイルス対策に関連する備品購入のみ(上限20万円)も対象に。

川口市産業振興課商業観光係 ☎048-259-9018

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-5	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 12 月 14 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>市議団ホームページの更新に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金 額	1485円
	内 訳	<p>領収書①2750円 ×1/2=1375円</p> <p> 広報紙のアップロード5回×500円、</p> <p>領収書②110円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		


※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-5

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行 0017	取引店 0:357	口座番号 *****
取扱店 35761	お取引日 03-12-14	時刻 16:04
お取引内容 振込	お取引金額(円) ¥2,750	手数料 ¥110
お取引後の残高(円) *****		おつり
お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円) 円 千円 千円		IC認証 (優待)

お振込明細またはご案内
お受取人
ご依頼人

リソナ
ネットワーク
アカツキインソツ、カ様
登録番号 0001
ニホツキヨウサツトウーカワケチツキーカイキ様

電話番号 [Redacted]
取扱番号 140001

印紙税申告納
税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

2021年12月14日 領収書 No. _____

日本共産党川口市議団 様

摘要	金額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2021年11月)			¥2750	-

上記金額を正に領収致しました


あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)

取扱者


11-5

〒 332-8601
 埼玉県川口市青木2-1-1
 川口市役所内

請求書

請求日 2021年11月30日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051
 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
 Tel.03-3497-0531
 Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年11月)	号数	号	受注No.	260352
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		2,500	
消費税 (10%)		250	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥2,750	
--------	--	--------	--

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2021年 11月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/11/01	AS00066854 : 1) 議会報告 : 「2021年秋号」 (追加) 【顧客制作物のU P O - R D A】	500円	1	500円
2021/11/08	AS00066939 : 1) 市議団ニュース : 「No.1631」 (追加) 【顧客制作物のU P O - R D A】	500円	1	500円
2021/11/15	AS00067014 : 1) 市議団ニュース : 「No.1628」 (追加) 【顧客制作物のU P O - R D A】	500円	1	500円
2021/11/15	AS00067000 : 1) 市議団ニュース : 「No.1632」 (追加) 【顧客制作物のU P O - R D A】	500円	1	500円
2021/11/29	AS00067077 : 1) 市議団ニュース : 「No.1634」 (追加) 【顧客制作物のU P O - R D A】	500円	1	500円

合計 = 2500 円
 ご請求額(税込み) = 2750 円

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-6	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 8 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	16500円
	内 訳	領収書①16500円 日本教育新聞 2021. 10月～2022, 3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号 加入者名	[REDACTED]				
金額	千	百	十	百	円
			1	6	500
振込先	銀行				支店
ご依頼人	457667				
	川口市共産党市会議員団				
料金	円	角	分	厘	
備考					

(ゆうちょ銀行)

CVS取納用収入印紙貼付欄 (お姿様控)

①

請求書

2021年 10月 5日

川口市共産党市会議員団

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社
代表取締役 小林 幹 長
東京都港区白土 5-3-10
電話 03 (318) 633008
〈お支払い先〉
・振替払込 [REDACTED]
・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
・口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円	読者コード	[REDACTED]	請求書番号	0004460837
-------	----------	-------	------------	-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品名	部数	期間	金額	備考
前回請求額				16,500 円	2021/04-2021/09
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/10-2022/03
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/10-2022/03

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-7	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 8 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	13266円
	内 訳	領収書①13266円 自治日報 21.10-22.3 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-7

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書) ①

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号 加入番号	[Redacted]	
金額	株式会社 自治日報社	
振込先	〒 03 262 6094 13266	
払込人住所氏名	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	
料 金	円	日 附 印
備 考	川口市役所前 311-8 03166	

(ゆうちょ銀行)

請
求
書

品 名	納 品 期 間	部 数	単 価	金 額
自治日報	21/10~22/03(6ヶ月)	1	2,211	13,266
			納品場所	殿

上記の明細通り請求いたします。

殿

年 月 日

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5

KSビル 617室 03-3262-6094

03-3239-7290

株式会社

自治日報社

代表取締役 岡田 十三

銀行振込：三菱UFJ銀行麹町中央支店 [Redacted]

郵便振替： [Redacted]

(口座名義(株)自治日報社) ☎03-3262-6094

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-8	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 29 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	25710円
	内 訳	トナー代（控室設置のコピー機） 領収書①トナー 8550円 領収書②トナー 8580円×2 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-8

領収書等は重ならないように貼付すること

①

②

領収証



ヨジマ×ビックカメラ 鳩ヶ谷店
電話番号 048-288-9100

日本共産党川口市議員様

¥8,550

(内、消費税等 ¥777) 代として
お品物 () 上記正に領収致しました。

「ヨジマ×ビックカメラ」ますます便利に！
その1 ポイント交換でお得にお買い物！
その2 どちらのお店でも修理を承ります！

2021/11/29/16:40 レジNo565/0106
取引No2085 販売員55771

ト	TN28J	¥8,550
合計		¥8,550
	(内、消費税等	¥777)
	点数	1

お支払い	¥8,550
現金	¥10,000
(内、消費税等	¥777)
約款	¥1,450

現在のポイント状況

ポイント対象額	¥8,550
ポイント	1%
今回発生ポイント	
ポイント残高	

今回のお買上げによりポイント倍の有効
期日が2022年11月28日に延長されました。



株式会社ヤマダデンキ
本部 群馬県高崎市栄町1-1
https://www.yamada-denkiweb.com

テックランド川口店
048-250-6000
ご来店有り難う御座います。
ヤマダデジタル会員募集中！

令頁山又

No. 0214-405-096998 [現金売]
2021/11/29 13:08
レジ担当:635233
販売担当:071169

松本 様

4190496018 TN28J	SSS
レシート 2:来店 外10	
7,800 × 2	¥15,600
小計	¥15,600
+消費税	
税込計	¥17,160
合計	¥17,160
(内消費税)	¥1,560

10%対象	¥17,160
(内消費税)	¥1,560

現金	¥17,160
お預り	¥20,000
お釣り	¥2,840

納品メモ : 入荷次第



『商品お受取の際は
必ずこのレシートと
イントカードをお持ち
下さい。』返品の際に
も必要となります。

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済

★出張修理受付ダイヤル★
0570-666-533
(9:00~21:00)

0214-405-096998

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-9	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11月 9. 10 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	4051円
	内訳	領収書①834円 のり、テープ 領収書② 3217円 ファイル・コピー用紙 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-9

領収書等は重ならないように貼付すること

①

ダイトヨーカドー

お取替(衣料品・住まいの品)は
一週間以内に願います

川口店 ☎048-257-0111

< 領 収 証 >

2021年11月 9日(火) 12:34 ｼﾞ:204

担当者: [REDACTED]

143_のり 417

143_セロテープ CT- 209

143_セロテープ 208

小計/ 3点 ¥834

お買上計 ¥834

内税率10%対象額 ¥834

(内消費税等10% ¥75)

お預り金 ¥1,000

お釣り ¥166

ｼｰﾄNo.:8973 取引:1453 店:232



②

文具・事務用品のスーパーストア

オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆

中学生以上の学生さんはお会計時に

学生証のご提示でお買い物合計から

5%OFF!! 詳しくはｼｰｯまで

2021年11月10日(水) 17:26

日本橋区川口市議団 様

ｸﾘｱｰﾌｻｲﾙ ｶｯﾄ 20P 黒

4971660043989 100113

0528 1 ¥528

ｸﾘｱｰﾌｻｲﾙ ｶｯﾄ 20P ｹﾞｰﾙ

4971660043972 100113

0528 1 ¥528

ﾌﾗｯﾄﾌｻｲﾙ樹脂とじ具A4S ｵｰｼﾞﾝ

4977564575540 100101

047 1 ¥47

ﾌﾗｯﾄﾌｻｲﾙ樹脂とじ具A4Sﾘｰﾌﾞﾘ

4977564575564 100101

047 1 ¥47

ﾌﾗｯﾄﾌｻｲﾙ樹脂とじ具A4S ｱｲｽﾞﾘ

4977564575557 100101

047 1 ¥47

ﾌｻｲﾄﾞﾌﾞﾛ A4 500枚X5冊

4526395200055 020101

02020 1 ¥2,020

小計 6 ¥3,217

合計 ¥3,217

(内消費税等 10% ¥293)

現金 ¥10,217

お釣り ¥7,000

カード番号 [REDACTED]

前回有効ポイント [REDACTED] P

今回ポイント [REDACTED] P

有効ポイント [REDACTED] P

またのお越しをお待ちしています。

返品はお買い上げ後1週間以内に

お願い致します。

尚、不良品をのぞき

開封後の返品はできかねます。

店舗:1020 端末:1020 05779-0

担当者:2087 [REDACTED]

[REDACTED]

0991020005584502

[REDACTED]

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-10	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 17 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民から意見を聞くために要する経費 市政懇談会 11月17日 上青木公民館</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金額	2470円
	内訳	<p>会場代 2470円 (領収書①)</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-10

領収書等は重ならないように貼付すること

①

様式第2号

令和03年 11月 10日

川口市立生涯学習プラザ利用許可書兼領収書

川口市教育委員会		川口市生涯学習プラザ利用許可書兼領収書		許可 月日	令和03年 11月 17日	許可 番号	No. 051-2021 002717-01
目的	利用目的入力必須	申請者		団体名 市政懇談会			
	人数	40人	住所		代表者名 松本 幸恵		
利用日	令和03年 11月 17日 (水曜日)	利用者		登録ID番号			
時間帯	17:00~19:00 19:00~21:00	利用室		ホール, 講座室1号			
備考	減免事由	金額 2,470円					
	利用器具	施設使用料を領収しました。 令和03年 11月 17日 川口市出納補助員 川口市 生涯学習プラザ 出納補助員					

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	11-11	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 11 月 3, 4 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	議会報告秋号 (No. 1630.) の広報と市民からの意見聴取のため ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額	62347円
	内訳	領収書①55734円（郵送代） 領収書②2493円（封筒）領収書③1650円（ラベル） 領収書④320円（印刷代）領収書⑤2150円（印刷代） A4カラー用紙 3円×300枚（アンケート用紙） A4白用紙2円×335枚（挨拶文300枚・お知らせ35枚） 封筒印刷1円×400枚（A4定型100枚・定形外300枚） 、 製版 100円×5枚 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 11-11 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

領収書

日本共産党川口市議員 様

[別納引受]
第一種定形
⑧4 31通 ¥2,604

小計 ¥2,604

第一種定形外(規格内)
⑧210 253通 ¥53,130

小計 ¥53,130

郵便物引受合計通数 284通
課税計(10%) ¥55,734
(内消費税等 ¥5,066)
非課税計 ¥0

△小計 ¥55,734
口お預り金額 ¥60,000
おつり ¥4,266

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2021年11月 4日 11:38
発行No. 211104A8504 端N09箱01
連絡先: 川口上青木郵便局
TEL: 048-266-4043

文具・事務用品のスーパーストア

オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領収証

☆☆☆☆★学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!!!! 詳しくはスタッフまで。
2021年11月03日(水) 17:11

日本共産党川口市議員 様

ケース入りクワト封筒角2250枚
4536858282856 130101
⑧1561 1 ¥1,561

クワト封筒 角2-100枚
4536858202854 130101
⑧932 1 ¥932

小計 2 ¥2,493
合計 ¥2,493
(内消費税等 10% ¥227)
現金 ¥10,000
お釣り ¥7,507

カード番号
前回有効ポイント P
今回ポイント P
有効ポイント P

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき、
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1021 81249-8
担当者:1127

0991021002708182

文具・事務用品のスーパーストア

オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領収証

☆☆☆☆★学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!!!! 詳しくはスタッフまで。
2021年11月03日(水) 18:11

日本共産党川口市議員 様

ニュースタッフA4 5A 12面
4906186723121 030103
⑧825 2 ¥1,650

小計 2 ¥1,650
合計 ¥1,650
(内消費税等 10% ¥150)
現金 ¥1,700
お釣り ¥50

カード番号
前回有効ポイント P
今回ポイント P
有効ポイント P

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき、
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1021 81267-2
担当者:1127

0991021002708434

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-11

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(4)

(5)

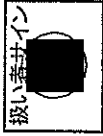
領 収 書

日本共産党川口市議会団 様

金額 7,500.-

但し印刷代

2021年11月24日 上記領収いたしました



日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

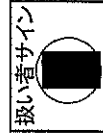
領 収 書

日本共産党川口市議会団 様

金額 7,500.-

但し印刷代

2021年11月24日 上記領収いたしました



日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

民主団体役員各位 様

2021年11月吉日

日本共産党川口市議団

団長 金子 幸弘

川口市政の現状と今後を見据えた懇談会開催のご案内

秋冷の候、皆様におかれましては益々ご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は日本共産党川口市議団の活動にご理解を頂き、ご支援・ご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。また、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、中小企業などの生業や市民生活、学校生活の安全・安心をまもるためのご奮闘に敬意を表すると共に厚く感謝申し上げます。

さて、私たち川口市議団では各民主団体の皆様に、市政に対するご意見・ご要望を伺い、川口市の来年度予算に関して要望書提出に向け準備しているところでございます。

皆様方におかれましては連日ご多忙のこととは存じますが、「市政についての懇談会」を実施させて頂きたく、ご案内申し上げます。

記

日時 2019年11月 17日(水)

午後6時より

場所 生涯学習プラザ 1階 ホール

※ お手数をお掛け致しますが、団体の活動に関する資料等を30部ほど、ご持参下さりますようお願い申し上げます。

来年度予算への要望書作成にあたり

川口市政に対してご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くのみなさまの声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 来年度予算への要望書作成にあたって市政への要望、地域の要求などご意見をお聞かせください

.....
.....
.....
.....

2. 来年早々で市長の任期を迎えます。川口市の市長に求める姿勢、政策などお聞かせください

.....
.....
.....

3. 日本共産党市議団への意見、国・県への意見、要望等ございましたらお書きください

.....
.....
.....

ご協力をいただきありがとうございました。

恐れ入りますが、同封しました返信用の封筒にて返信をお願い致します。

切手を貼らずにポストに投函していただきますようお願い致します。

〒333-0842 川口市前川2-28-10
電話267-8411 ファックス261-3528
日本共産党川口市議会議員団

ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましてはコロナ禍においてもさまざまな年間の諸行事、地域の諸活動にご奮闘のことと思います。安心・安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

そして、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対し、あたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

地方政治は首長と議会がともに住民を代表する二元代表制となっていることから、議会には民主主義を守り、発展させるとても大切な役割があると考えます。日本共産党川口市議会議員団として、議会ごとに議会活動のご報告をさせていただいております。

また、現在、日本共産党川口市議会議員団として来年度予算の要望書を作成中であり、みなさまからの市政に関する様々なご意見を承りたくアンケートも同封させていただきました。お忙しい中かと思いますがご協力いただければ幸いです。

先に行われた9月市議会を振り返りますと日本共産党川口市議会議員団は、コロナ対応として臨時の医療施設を設置することが法律で都道府県知事に示されていることから対応を求めました。川口市内でも感染者に対して自宅療養とされてしまったかたが最大1700人にのぼり、死者もでました。入院を必要とする方が自宅療養などとならないよう引き続き臨時の医療施設の設置等の対応が必要です。

また、私たちは一貫して補聴器購入への助成を求めています。高齢者が働いたり、社会的活動をする際に補聴器を必要とする方が、金額が高いことにより購入を躊躇している場合もあります。自治体によって購入の助成もしていることから川口市でも実施するよう求めています。

こうした9月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたので同封させていただきます。そのほかの資料とあわせてご高覧いただければ幸いに存じます。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2021年11月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

市民のいのち・暮らし・しごと守れ!

みんなの声を国へ届ける提案が合意に至らず

川口市議会9月定例会に際して、日本共産党市議団が川口市民のいのち・暮らし・しごとを守るために国に対して施策の実施を提案した2つの意見書案は次の通りです。

コロナ禍でこそ、すべての会派が一致して川口市議会として、意見書を提出し、国に対して市民の声を示す必要があったのではないのでしょうか。

「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」の要旨

これまで入院の対象であったリスクの高い中等症の方が、「自宅療養」を余儀なくされ症状に応じた必要な医療を受けられない状況があり、日本医師会や政府の対策分科会も臨時の医療施設の増設を求めている。

政府は限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、医療機能を強化した宿泊療養施設や臨時の医療施設などを増設・確保すること、医師・看護師の確保、医療従事者に対する待遇の抜本的改善を図ることを求める。

「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援を求める意見書」の要旨

事業所等や個人事業主は、長引く苦境を何とか持ちこたえるために、事業内容の工夫やオンラインの活用など、自らの努力を最大限に発揮しているが、すでに限界に達している。さらに、協力金の支給対象となっていない事業所や文化・芸術団体、フリーランスなどは、事業継続の危機と生活苦に追い込まれている。

政府は持続化給付金、家賃支援給付金などの再支給によりこれらの事業所、個人事業主の支援をすることを求める。

9月市議会でコロナ禍での市民生活の支援策を拡充

- 住居確保給付金の継続・再支給を含め3カ月延長……………約6,043万円
- 新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労金1人1万円……………約6,733万円
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者へ国の5万円に1万円を加算……………約2億2,242万円
- 妊婦に交通系ICカード配布1人1万円分……………約5,201万円
- 商店改修事業補助金の追加計上4,500万円……………令和3年度分として合計9,700万円
- 中小企業従業員等就労環境向上支援金
市内21,000者を対象(従業員なし1万円、従業員あり5万円)
……………約9億8,044万円

日本共産党川口市議団は
水道料金の減免制度を一貫して主張

10月から低所得の子育て世帯へ
水道料金の減免スタート

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収入が減少するなどの影響を受けている子育て世帯を支援するため、水道料金の基本料金(口径20mm管で年間21,780円)を免除します。約8,000世帯が対象で、申請手続きは不要です。

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
●環境経済文化常任委員会
●保健医療・高齢政策
●福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
●保健医療常任委員会
●都市政策常任委員会
●防災・向上特別委員会



板橋ひろみ
●福祉保健常任委員会
●次世代支援・教育向上特別委員会



松本さちえ
●総務常任委員会
●保健医療・高齢政策
●福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
●福祉保健常任委員会
●地域活力・市民生活向上特別委員会



一般質問

9月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。

日本共産党からは板橋ひろみ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

コロナ禍での臨時的医療施設などを大規模に増設・確保すること

埼玉県が酸素ステーションや抗体カクテル療法を実施することを決めたが県との調整など市の対応は。

川口医師会にご協力いただき訪問診療や臨時的な待機場所となる酸素ステーションを市独自で設置し運用を開始した。

福祉施設での頻回・定期的なPCR検査を

高齢者・障害者施設、児童福祉施設でのPCR検査の実施を。

国からの要請による集中的検査実施計画に基づき、高齢者・障害者施設等でのPCR検査を実施しており、今後も定期的な検査を継続的に実施する。児童福祉施設では現在実施する予定はない。

「学ぶ権利」が保障される学校教育を

オンライン授業の相次ぐトラブルが問題となっている。保護者からは学校間格差が生じることへの心配の声がある中で、自宅でオンライン授業が受けられない場合の対応は。

不安を抱えている家庭があることは認識している。家庭において一人でオンライン授業を受けることが困難な児童については、学校に登校させて余裕教室を払い、学習等の対応を行うよう周知している。

赤芝新田地区内の住環境を取り戻すための対応策を

市街化調整区域内に資材置き場等が無秩序に広がり、周辺住民の生活環境や自然環境の悪化を招いている。平穏な住環境を取り戻すために産業廃棄物排出事業者に対する指導を。

これまで積極的に立入調査を行い、産業廃棄物の適正保管を指導し、近隣への配慮を求めてきた。今後も事業者に対し、騒音や振動などによる周辺的生活環境への影響を低減するよう強く求めていく。



市街化調整区域内に資材置き場があり、住環境が悪化

補聴器購入の助成制度の実施を

難聴が認知症の危険因子であることを指摘されていることから高齢者の福祉事業として実施を。

難聴と認知機能低下について一定の関連がある報告がある。補聴器購入に対する助成について他の自治体の事例など調査研究をする。

建設労働者の働き方改革への対応を

総務常任委員会 松本

戸塚環境センター施設整備工事はプロポーザル方式の随意契約で476億3千万円で契約となった。設計・施工の一体発注で工期は2029年度末となる。2024年度からは建設労働者の働き方改革として週休2日・長時間労働の規制が罰則付きで運用される。発注者である市が現場の状況も把握し法令順守や工期の設定をするよう求めた。

緑化産業の振興と支援継続を

環境経済文教常任委員会 井上

グリーンセンター設置及び管理条例の一部を改正する議案において、情勢の変化により設置目的を「緑化産業の振興」及び自然科学知識と教養の向上に改めた。植木や野菜生産などの支援の継続を求めた。また、フィールドアスレチック遊具新設に関し、利用者の安全対策を求めた。

コロナ禍で市民のいのちを守るために市の役割発揮を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して市内の特別養護老人ホームへ災害時に活用する非常用自家発電設備を整備する。停電時にも痰の吸引や酸素療法で電気を必要とするため、早期の設置を市に求める立場で市内の対象施設41カ所に対して未設置施設が7カ所あることをおきらかにした。

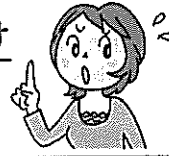
継続的な河川の整備を

建設消防常任委員会 矢野

河川の改修事業補正や見沼代用水の^{しんがせ}浸漕工事の県予算への財源更正が行われた。河川が多く内水氾濫被害が起きる川口市にとって、重要事業であり、継続性が求められる。見沼代用水の事業についても、今後県の事業として遊歩道の整備計画があるなど確認し、推進を求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



学校でのクラスター対策と広範な検査を

緊急事態宣言下の9月から小中学校の新学期がはじまりました。若年者や子どもへの感染拡大の最中で、多くの家庭では、学校での教育活動や感染対策について不安をもっており、通学を控える家庭もあります。

日本共産党市議団はワクチン接種ができない小学生やワクチン未接種の多い中学生が密状態となる学校では、子どもたちや教職員の健康を守るため検査体制の拡充などを求めています。

PCR検査の拡充を

●陽性者が確認された場合の検査対象の拡大を

校内で陽性者が出た場合の濃厚接触者の特定及びPCR検査の実施について市保健所と連携し、学校内での感染防止のために必要な範囲で行っています。検査対象を狭くせず、実態に応じ、学級・学年・全体など広めのPCR検査を行政検査として行うことが必要と考えます。

●教職員への頻回・定期的なPCR検査で感染拡大防止を

市教育委員会は、教職員のPCR検査については現時点で難しいとして、教職員に対し自身の体調管理を万全にし、本人及び家族の体調不良時には出勤しないなど感染拡大防止に努めるよう指導するとしてい

ます。教職員が安心して児童生徒に接するためには頻回・定期的な検査を実施し学校が感染源とならないよう手立てを尽くすことが行政の責任です。

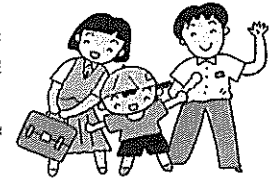
広範な子ども・教職員に頻回おこなう簡易検査の実施を

●抗原簡易キット検査の実施は無理なく活用できる対応策も

国が高校等に配布した抗原簡易キットは症状のある人への緊急のものですが、学校現場では採取に必要な場所も防具もない小学校4年生以上も対象としているなどの問題が噴出しています。無理なく活用できる対応策を具体的に示すことが求められます。

●無症状感染者の発見と保護が感染対策

コロナ感染は半数が無症状感染者からであり、無症状感染者の発見と保護が感染対策に欠かせません。感染状況の深刻な地域で教職員・子どもに週二回、国の予算で、自宅で行える迅速検査を行うことを求めます。



学校活動での熱中症予防や災害発生時の避難所として機能向上を

市内中学校体育館に「エアコン設置」が実現

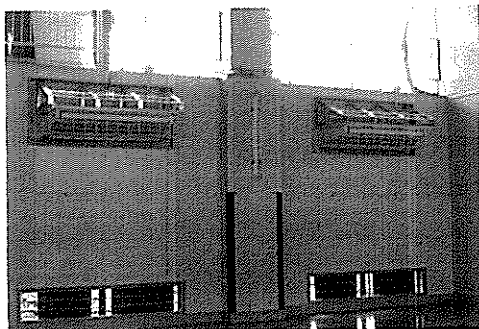
9月議会では、教育費補正予算として「中学校体育館空調機設置事業(第2期工事)」が10億221万円計上されました。これは、夏季の学校活動や部活動における熱中症予防や、災害発生時の避難所としての機能向上を図る目的で設置されるものです。

日本共産党川口市議団は、気候変動に伴う熱中症対策など学校体育館への「エアコン設置」を訴えてきましたが、中学校体育館への設置が実現しました。

空調機設置では方式が3通り(LPガス・都市ガス・電気式)あります。うち、LPガスについては災害発生時の拠点としての機能を考慮して、市内各地域に1校づつ設置しています。豪雨による浸水被害が想定される学校では室外機を地面より1メートルの高さに設置して対応します。

今後は中学校でのランニングコスト(電気式:約28万円/月、都市ガス:約20万円/月、LPガス:約15万円/月)や運用状況などを検証していくとしています。

日本共産党川口市議団は、市民のみなさんの声を市政に届け、小学校体育館への「エアコン設置」を引き続き求めてまいります。



戸塚中学校体育館(第1期工事)

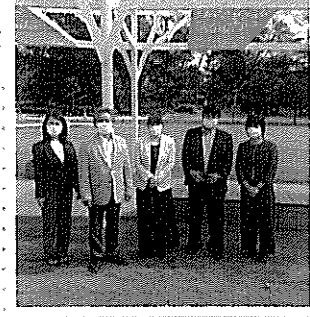
	LPガス	都市ガス	電気
第1期	南中/青木中/元郷中 東中/北中/芝中 安行中/戸塚中	仲町中 上青木中 芝東	神根中 鳩ヶ谷中
第2期	西中 里中	幸並中/十二月田中 領家中/芝西中 八幡木中	榛松中/在家中 岸川中/小谷場中 安行東中/戸塚西中

※第1期(設置完了)、第2期(2022年6月末設置完了予定)



学校での感染症への対策を求めて2学期開始を前に教育長に要望書を提出。

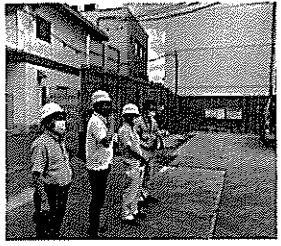
グリーンセンター整備工事(第1期)を視察。芝生広場下に雨水貯留施設を設置し、防災用のシェルターとテント収納できるベンチなどを設置



グリーンセンター整備工事現場



「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」パンフを副市長に手渡し市の施策充実を求める



市内の公共工事現場の労働環境の把握のため埼玉土建労組のみなさんと訪問

9月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(4号)..... 41億7446万3千円
- 令和3年度一般会計補正予算(5号)..... 15億6712万3千円
- 令和3年度一般会計補正予算(6号)..... 9億8044万1千円
- グリーンセンター設置及び管理条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について

戸塚環境センター施設整備工事/江川第3調節池整備工事(その1) /仮称東消防署庁舎棟新築工事/鳩ヶ谷公民館改築工事/グリーンセンターフィールドアスレチック遊具等(設計・施工)整備工事(変更)

議員提案の意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援策を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

活保護制度

憲法25条の理念・生活保護法に基づいて、生活に困窮するものが、その最低限度の生活を維持するために活用することを条件に行われる。

川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703

住居確保給付金

経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。

川口市生活福祉1課 自立支援係 ☎048-271-9397・9412

商店改修事業補助金

市内で店舗を営む個人または法人が店舗の改修を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。市内業者を活用して20万円以上の改修工事をした場合、30%以内最高30万円の補助。また、新型コロナウイルス対策に関連する改修工事、備品代について対象経費の50%以内1店舗あたり50万円を補助。新たに新型コロナウイルス対策に関連する備品購入のみ(上限20万円)も対象に。

川口市産業振興課商業観光係 ☎048-259-9018

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

2022年 1月 28日作成

管理番号	11-12	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年11月 5 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	22264円
	内訳	領収書①22264円 都市計画法の運用Q&A ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 11-12

領収書等は重ならないように貼付すること

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

払込人氏名
板橋 博美

お問い合わせ番号
701776251

金額
22,264

内消費税額
2,024

受取人
株式会社きょうせい

振込先
みずほ銀行東京営業部

受領印
か 2774.05

収入印紙貼付欄
(CVS専用)
2774.05

受領日附印

(お客様捺)

請求書

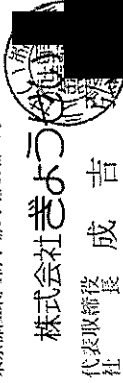
板橋 博美 様 令和 3年 10月 13日

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%)
下記のとおりご請求いたします。(0111-0017878)

ご請求額 ¥22,264.-

お得意様No (請求No) [REDACTED]

東京港区新木場丁目18番1号 (〒136-8575)



株式会社きょうせい
代表取締役 成吉

お支払は 令和 3年11月30日までにお願いします。

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
都市計画法の運用Q&A	137-144	1	22,264	22,264	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001) (282)
 (振込先) 株式会社きょうせい
 (振込先) イタハシヒロミ

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-1	2022年 1月 28日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2021 年 12 月 25 日			
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内容	<p>④広聴費 ⑧資料購入費</p> <p>政務活動に要する資料の購入</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>		
支出の内容	金額	11643円		
	内訳	<p>領収書①11643円</p> <p>しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円</p> <p>しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円</p> <p>しんぶん「赤旗」日曜版 930円</p> <p>議会と自治体794円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>		
備考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 12-1

領収書等は重ならないように貼付すること

⑦

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643. -

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2021年12月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当
川口 市前川 2-8-10
TEL (267) 8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 12月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 12月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 12月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 12月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 12月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 12月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022年 1月 28日作成

管理番号	12-2	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021年 12月 27日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
	金額	11183円
支出の内容	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 12月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 12月分 埼玉新聞 2983円 12月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
	備考	


※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

 領収書

区域010 全戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様

青木2丁目1-1


市役所

03年 12月分

銘柄	部数	金額	左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100	
2			
3			
合計		4,100円	領収日 3年12月27日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ

 読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 1401 6 区 136-
A 2丁目 1-1
市役所内

領収証

ASA

共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2112	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2112	埼玉新聞	※	1	2,983

2021年12月分

合計金額

7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

内消費税 524円
3年12月27日

今年もご愛読いただき誠に有難う
ございました。来年もどうぞ
宜しくお願い致します。

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

※領収証は必ずお持ちください。領収証は個人領収証ではありません。領収証には消費税が含まれています。個人領収証の取扱いについては領収証をご覧ください。

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-3	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 12 月 28.30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 12-3

①

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

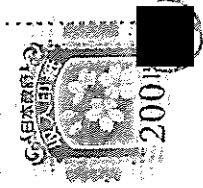
印刷日	概要	単価	枚数	金額
12月1日	1635号 12月5日付:B4両面	4.5円	13000枚	58,500
12月8日	1636号 12月12日付:B4両面	4.5円	13000枚	58,500
12月15日	1637号 12月19日付:B4両面	4.5円	13000枚	58,500
12月22日	1638号 12月26日付:B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしませう。

2021年 12月 28日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川 2-28-10
電話 048-267-8411



領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-3 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領収証 日本共産党川口市議団様 No. _____

金額	¥	1	5	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但 新川口版下代
3 年 12 月 30 日 上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)

〒 [REDACTED]
TEL [REDACTED]

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

憲法をくらしに生かし 市民のための明るい川口市政へ

川口市議会12月定例会

日本共産党市議団の一般質問と意見書案

11月30日(金)から12月定例会市議会が始まりました。

12月9日(木)から12月14日(火)まで一般質問となっています。

日本共産党市議団からは金子ゆきひろ議員が9日(木)15時から、井上かおる議員が14日(火)10時から登壇します。

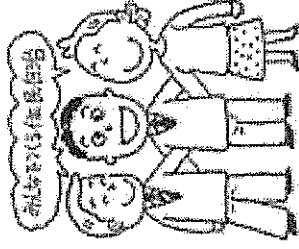
以下、一般質問の概要についてお知らせします。

12月9日(木)15時から 金子ゆきひろ議員

1. 来年度予算編成に向けて
2. 主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う住民が主人公の川口市に
3. ひとりひとりの命が大切にされる川口市に
4. ジェンダー平等の川口市へ
5. 鳩ヶ谷地域の諸課題について

12月14日(火)10時から 井上かおる議員

1. 財政力を活かし福祉の増進を
2. 児童・生徒、保護者の願いに寄り添った教育を
3. 豪雨災害に備え、対策の充実を



新川口

2021年12月5日

No.1635

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

また、日本共産党市議団は、今議会に「気候危機打開対策の加速のための財源の確保を求める意見書」(案)(以下、参照)「長時間労働などを規制し労働基準法の抜本改正を求める意見書」(案)の意見書案を議会運営委員会へ提出しました。

川口市議会として意見書を提出し国に対し市民の声を示すためにもがんばります。

気候危機打開対策の加速のための 財源の確保を求める意見書(案)

近年の気候変動による豪雨や暴風・猛暑などきわめて深刻な状況となっている。本市においても荒川・芝川をはじめとする河川が多数あり、毎年各地で起こっている豪雨水害や土砂災害などは温室効果ガスによる温暖化に起因するとされており、気候危機打開対策は自治体にとっても喫緊の課題である。

今年11月に行われたCOP26では、気温上昇を1.5度に抑える目標を実現するために努力を迫ると発表された。2050年までには温室効果ガスの排出実質ゼロとする目標の達成に向けて地方自治体は、住民への普及啓発、省エネ機器の普及助成、再生可能エネルギーの利用拡大や専任支援など地球温暖化対策に重要な役割を果たす事が期待されている。排出ゼロを表明した自治体は40都道府県、268市、10特別区、126町村(2021年8月31日現在)にのぼるが、その取り組みは緒に就いたばかりであり、すべての地方自治体が2030年までの地球温暖化対策推進計画を策定するだけでなく、住民とともに実践の先頭に立つよう、責任を保持した取り組みを加速することが求められている。

具体的には公共施設、公共事業、自治体業務でどれだけCO₂を削減できるかなど、脱炭素化に向けた「目標と計画」の策定とともに、実現のための地元企業と独自の協定や、省エネ投資への支援、断熱・省エネルギー住宅へのリフォーム、太陽光発電パネルの設置などへの助成の拡充。住民参加のもとで、地域の環境と両立した形での再生可能エネルギーの導入など、早急に様々な対策・拡充が求められている。再生可能エネルギーの普及にあたっては、現状での固定価格買取制度の改善も急がれる。また、太陽光など再生可能エネルギーによる電力の利用、税金の優遇、補助金の申請、脱炭素に有効な製品・サービスの選択など、住民や地元企業に専門的なアドバイスを行える支援窓口を、国・県との連携を強化しながら、設置することも重要である。

よって国においては、地方自治体が実情に応じ、裁量を持って対策を柔軟に推進する事が出来る十分な規模の一般財源の確保が図られるよう措置することを求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出する。

住民が主人公の川口市政をすすめる 将来にわたり住民の声を生かすまちづくりを

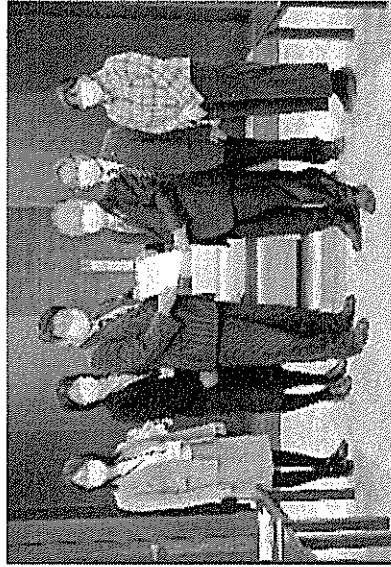
来年度(2022年度)に向け川口市に予算要望書を提出

一昨年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大という危機の中、川口市の61万市民のいのちと暮らし、仕事を守り支えるために市が力を発揮することが重要です。現在、感染拡大は落ち着いていますが、いつ再び感染拡大するかわからない中、今後、疲弊した市民のくらしを支え、健康と命を守るため保健行政の体制充実と医療体制の整備、市内の中小・小規模事業者への支援策や労働者を応援する施策の充実が待たれています。

こうした中、日本共産党川口市議団は、決算審査をはじめ、市民アンケート、市政懇談会、市内団体・個人から寄せられた意見をもとに10分野175項目の要望書にまとめ、11月24日に川口市長に手渡しました。

川口市は、新庁舎建設・赤山歴史自然公園設置・市立高等学校の整備などの3大プロジェクトをはじめ、駅周辺の市街地再開発や新たなまちづくりへの対応など、今後の川口のまちづくりに係る重要な課題が進められています。いずれも住民とともに合意形成を図ることが不可欠で、そのためにも市政に関する情報提供や市民の声・意見を聞く場を広く設けることが大切です。

主権者である市民とともに、地方自治の柱である住民自治と団体自治をすすめることを川口市政にしっかりと位置付け、住民が主人公の市政を目指すことを強く求めています。



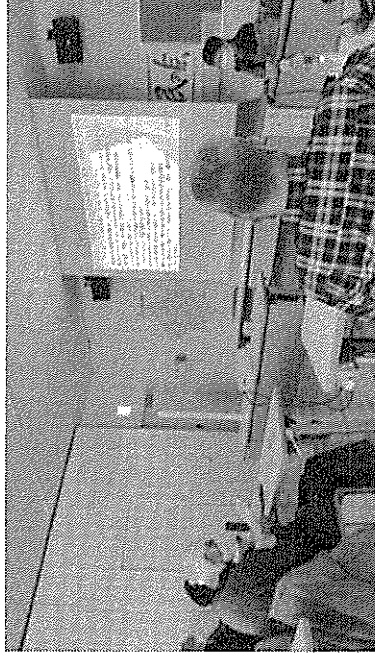
▲川口市長に予算要望書を提出

予算要望書の10分野

- 1、市民に開かれた市政を
- 2、市民のくらしと福祉の充実を
- 3、産業振興・労働者福祉向上で地域経済の活性化を
- 4、子どもの成長と発達、権利を保障する学校教育を
- 5、市民の文化、スポーツの活動の高揚を
- 6、住みよい住民主体のまちづくりを
- 7、安全で災害に強い都市づくりを
- 8、自然環境と社会環境にやさしいまちづくりを
- 9、女性の地位向上と青年にいきがい、差別なくすべての人に希望を
- 10、憲法の平和等の諸原則をまもる市政を

～行きたくなる公民館に～ 公民館を考える川口市市民の会 第⑥回総会

11月27日(土)13:30から生涯学習センターにおいて「公民館を考える川口市市民の会 第6回総会」が開催されました。川口市では、昭和26年より全国に先駆けて公民館建設が始まり、社会教育が重んじられた歴史にふれた代表の挨拶のあと、佐藤一子(東京大学名誉教授)が「『行きたくなる公民館に』一協働・参画し、共に生きる地域づくりへ」と題して記念講演が行われました。



コロナ禍によって格差が拡大するなか、社会的困難に向き合う知恵と力・「共に生きる学び」を培う社会教育の必要性が問われているのでは? という問題提起から始まり、人間らしく生きるための学び(生涯学習)や社会の主体としての学び(社会教育)を趣味教養、スポーツなどの講座・サークル活動・読書などを通じて培うことの必要性について語られました。

また、地域住民が学び、つどい、交流し、情報を共有し、地域と結びついた活動を共に発展させ共同性を育む公共空間としての公民館の役割を説くとともに、「余暇活用」、「施設の条件整備と多様な利用」、「すべての人に開かれた公共の場」、「地域格差をなくす」ことによって「行きたくなる公民館」になるとして、岩手県遠野市の多世代が文化交流空間を形成する「遠野物語」フアンタジー、岡山市公民館のESD(EものをS系のDまで)プロジェクトなど事例をあげての講演となり、講演後も参加者からは、活発な質疑応答がありました。

公民館の歴史や役割、社会教育の意義など学ぶことが多く、これからの活動に力となる総会となりました。

市民のくらし・福祉を大切にす市政へ 日本共産党市議団の一般質問の要旨を報告します

12月9日から14日の12月市議会的一般質問には日本共産党市議団から金子ゆきひろ議員、井上かおる議員が登壇し、コロナ禍でのいのち・くらしを支えるための提案や来年度予算編成に向けた市政への提案など、市民から寄せられた声を届け、実現に向け奮闘しています。

金子ゆきひろ議員

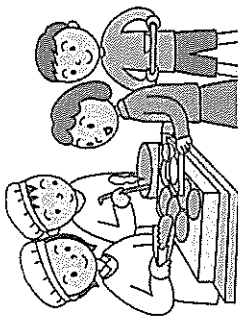
- 来年度予算編成に向けて
 - グリーン・リカバリーで環境先進都市に
ア 市民と緑の価値を共有して積極的に緑を増やすこと
イ かわぐちグリーン・エナジー戦略のさらなる進化を
(ア) 公共施設でのさらなる省エネ、再エネ拡充を
(イ) 住宅だけでなく事務所、工場での省エネ、再エネ拡充を
 - 広島県方式のPCR検査センターを整備すること
 - 徴収強化ではなく、生活再建と営業再建の立場を
- 主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う住民が主人公の川口市に
 - 地域自治区制度について
 - 主権者教育について
ア 公民館での主権者教育の実施について
イ 主権者教育と生徒会活動の在り方について
 - 投票環境の向上を
ア 公共施設の期日前投票所を増やすこと
イ 大型商業施設に期日前投票所を
- ひとりひとりの命が大切にされる川口市に
 - 川口市内に肢体不自由の特別支援学校設置を
 - 市として障害者短期入所施設を増やすこと
 - 国保特定健診の受診率向上への対策について
ア 未受診の理由をどのように把握しているのか
イ 地区ごとの受診率の違いをどのように分析しているのか
 - 川口市でも補聴器購入に助成制度を
- ジェンダー平等の川口市へ
 - 2030年までに政策・意思決定の構成を男女半々に
ア 採川者における女性割合について
イ 男女平均勤続年数について
ウ 女性管理職の割合について
エ 市の取り組みについて
 - 同性パートナーシップ制度の導入を
 - 学校のトイレに生理用品の配置を

鳩ヶ谷地域の諸課題について

- 旧鳩ヶ谷市民プール跡地の公園の愛称について
- 里土地区画整理事業について
ア 事業の進捗状況について
イ 里西通り線の信号機設置の見込みについて
ウ 日曜日と地権者向けの相談会の実施を

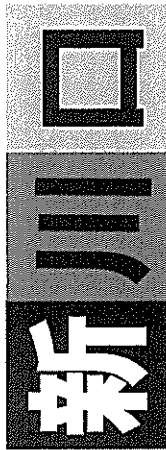
井上かおる議員

- 財力を活かし福祉の増進を
 - 水道料金減免制度について
ア 恒久的な水道料金減免制度の実施を
イ 低所得世帯全体に水道料金減免制度の実施を
 - 学校給食費の無償化を
 - 市内の公民館施設と生涯学習環境の充実を
ア すべての公民館に社会教育主事の配置を
イ 戸塚地区に公民館の新設を
ウ すべての公民館にWi-Fiの設置を
- 児童・生徒、保護者の願いに寄り添った教育を
 - 小中学校の少人数学級の早期実現に向けて
 - 特別支援学校高等部を市内で新設を
 - 特別支援学級の全校配置に向けて
 - 小中学校全校に栄養士の配置を
- 豪雨災害に備え、対策の充実を
 - 浸水対策としての貯留施設の充実を
 - 荒川の堤防強化と安全対策について
ア 荒川の堤防強化と、橋梁付近の実態調査や嵩上げ工事等を早急に行うこと
イ 荒川河川敷の荒川運動公園等利用者への安全確保のために
 - 福祉避難所の早期開設に向けて



日本共産党市議団の一般質問の要旨は次の通りです。

2021年12月12日 No.1636
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
https://www.kawaguchi-jcp.jp/



前号に続き、党市議団が今議会で提案している意見書(案)を紹介いたします。

長時間労働などを規制し 労働基準法の抜本改正を求める意見書(案)

コロナ禍のもとで過労死・過労自殺を引き起こす長時間労働やパワーハラスメントなどが横行している。とりわけ、医療や介護など、もともと労働条件の厳しい「エッセンシャルワーカー」の分野では、さらなる待遇悪化が問題となっている。また、業務の集中により月200時間以上の残業を告発した保健所職員たちの状況も深刻となっている。

労働基準監督署の2020年度監督指導結果によると、対象事業場の37.0%で違法な時間外労働があり、うち月80時間を超える時間外・休日労働をさせていた事業場は33.5%にのぼっている。

2018年に政府が進めた「働き方改革」一括法は、長時間労働に対し罰則付き違法となる残業の上限を「月100時間未満」「2～6カ月平均で月80時間」「年720時間(休日労働を含めると960時間)」とし、「過労死ライン」の見直しが必要である。医師については、2021年5月に年1860時間の時間外労働がでるような医療法改定も問題である。

日本のフルタイム労働者の労働時間は年2021時間と、ヨーロッパ諸国(ドイツ1652時間、フランス1425時間、イギリス1697時間)と比べて300～600時間も長くなっている。世界保健機関(WHO)と国際労働機関(ILO)は5月、週55時間以上働く長時間労働者は、心疾患や脳卒中中のリスクが高まるとの報告を公表しており、政府は労働基準法を改正し、残業時間の上限は、例外なく「週15時間、月45時間、年360時間」に規制することが求められている。

さらに、過労死・過労自殺につながるパワーハラスメントが増加しており、2020年度に精神的攻撃等によって、労災決定された1906件のうち、「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた」のは180件でおよそ1割となっている。現行法には、ハラスメントそのものを禁止する規定がなく、政府はILOのハラスメント禁止条約を批准し、法律に明記することも求められている。

よって、国において労働災害を招く長時間労働などを規制する労働基準法の抜本的改正をすよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出する。

知っ得情報

市営住宅を 活用しましょう

この国の公営住宅は、ごく限られた所得の世帯しか住むことができませんが「住まいは人権」の立場で公営住宅を拡充する必要があります。民間任せではなく公営住宅の利用を進めることが大切です。入居を希望される方は、申込書同封の「入居者募集しおり」の内容をよくご確認のうえ、郵送でお申し込みください。

問 受付期間はどのようになっていますか

答 12月1日(水曜日)～21日(火曜日)で申込みは原則郵送です。(21日消印有効)

問 配布場所はどこですか

答 土曜日、日曜日、祝日は川口駅前行政センターのみで、平日は第一本庁舎2階 総合案内、第二庁舎1階ロビー、市内各支所(新郷、神根、芝、安行、戸塚、鳩ヶ谷) 川口駅前行政センター、各駅連絡室(西川口駅、蕨駅前芝、鳩ヶ谷駅) 鳩ヶ谷庁舎(1階受付・4階住宅政策・1階川口市営住宅入居サービスセンター)

●お問い合わせは●

埼玉県住宅供給公社 川口市営住宅入居サービスセンター

所在地/〒334-0011川口市三ツ和1-14-3(鳩ヶ谷庁舎1階) 電話:048-729-5967

またはお近くの日本共産党川口市議会議員まで

1月の無料法律相談

◎日時/1月11日(火) 18時30分～

◎会場/日本共産党埼玉南部地区委員会事務局2階

事前にご予約の上お越しください(筆記用具やメモ紙などご用意ください)

相談希望の方は日本共産党市議会議員、または下記事務所までご連絡ください。

なお、申し込みの際は連絡先の電話番号をお知らせいただき、

来所の際はマスクの着用をお願いします。

主催:日本共産党川口市議会議員団

事務所住所:川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

「アクアプラン川口21 ～第3次川口市水道ビジョン～」改訂(案) 「川口市公共下水道事業経営戦略」改訂(案)

にご意見お寄せ下さい

12月7日から来年1月5日(水)まで、「アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～」改訂(案)、「川口市公共下水道事業経営戦略」改訂(案)2本の水道・下水道事業の今後のビジョンについてパブリックコメントが行われています。

内容は、インターネットでは川口市及び上下水道局のホームページに、また上下水道総務課や市政情報コーナーで閲覧できます。

ご意見は水道庁舎2階上下水道総務課窓口まで。

郵送の場合は〒332-8501川口市青木5-13-1上下水道局上下水道総務課あて。

FAXは048-256-4871。また電子メールはホームページから送れます。

「アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～」

「第5次川口市総合計画」との整合を図り、第1期(令和元年度～令和3年度)が終了することから、事業の進捗状況・水需要の動向・社会情勢の変化などを踏まえて中長期的な改訂を行うとしています。

「川口市公共下水道事業経営戦略」

「川口市下水道ビジョン」の施策の実現のための中長期収支計画です。平成31年4月1日から地方公営業法を全部適用し、企業会計方式で経営戦略を見直す必要から「アクアプラン」と併せて改訂を行うものです。

これまで党市議団は水道・下水道料金の値上げについて、市民への周知・説明の徹底を訴え反対してきました。ビジョンには今後の料金の考え方についても触れています。

皆さんのご意見お寄せ下さい。

2021年12月19日 No.1637

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

特別支援学級を 来年度(2022年度)6校に新設

国連の「障害者権利条約」では障害のある人が、ない人と分け隔てなく人権を保障され、豊かに生きられる社会を実現するために、教育の分野で「インクルーシブ教育」(障害のある子どもが一般の教育制度から排除されず参加を保障される教育)を提唱しています。

日本共産党市議団は、この立場から子ども1人ひとりの最大限の発達が大切にされる学校の環境整備が必要と考え、特別支援教育の体制整備を提案しています。12月市議会では、川口市内に肢体不自由の特別支援学校の新設や、市内小中学校の全校に特別支援学級を設置することを一般質問で提案しました。市は、来年度(2022年度)は小学校4校、中学校2校に特別支援学級を設置することを示しました。

川口市は今年度小学校8校に特別支援学級を設置し、現在小学校30校、中学校13校に設置されています。在籍する児童・生徒も年々増えており、全校への特別支援学級の設置の必要性が増しています。

●2022年度に特別支援学級が新設される学校

小学校	新郷小学校・頌家小学校・芝富士小学校・慈林小学校
中学校	安行東中学校・榛松小学校

引き続き、特別支援学級の市内小中学校の全校設置が早期に実現するよう皆さんの声を届けてまいります。

1月の無料法律相談

◎日時／1月11日(火)18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前にご予約の上お越しください(筆記用具やメモ紙などご用意ください)。相談希望の方は日本共産党市議会議員、または下記事務所までご連絡ください。

なお、申し込みの際は連絡先の電話番号をお知らせいただき、来所の際はマスクの着用をお願いします。

主催：日本共産党川口市議会議員団

事務所住所：川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

12月定例会市議会に追加議案

川口市資材置場の設置等の規制 に関する条例の制定について

資材置場の設置及び管理に関し、それに起因する危険の発生及び生活環境の悪化の防止を図るために必要な規制を行い、不適切な資材置き場の設置及び管理を防止することで、市民生活の安全確保及び生活環境の保全に寄与することを目的とし、条例(施行期日 令和4年7月1日)を制定する議案が12月市議会の上程されました。

党市議団は市街化調整区域内に資材置場が無秩序に広がり、周辺住民の生活環境や自然環境の悪化を招いているため、平穏な住環境を取り戻すために産業廃棄物排出事業者に対する指導を求めてきました。今後、専門組織を新たに設置し、運用することですが、条例の検証とともに周辺住民の住環境の悪化から安心して住み続けられる生活環境を取り戻すことは行政の責任と考えます。

以下は、条例の主な内容です。

対象者／500㎡以上の資材置場の設置を行い、その設置後の資材置場の管理を行うもの。

ア、許可申請／資材置場の設置に係る工事への着手前に、資材置場の設置等に関する計画を定め、使用の許可を受けなければならないこととするもの。

イ、許可基準

●原則、幅員4メートル以上の公道で、その両端が当該公道の幅員以上の幅員を有する公道に接続しているもの。

●資材の倒壊による危害を防止するために必要な措置を講じているもの。

●資材置場の利用者以外の立入り及び騒音、振動又は粉じんの発生による周辺の生活環境の悪化の防止を図るために必要な措置を講じているもの。

●資材置場の管理の状況を確認できるようにするために必要な措置を講じているもの。

* 既存の資材置場については、許可基準へ適合するよう努力義務を課すもの。
ウ、報告／許可に係る資材置場の管理の状況について、定期的に、市長に報告しなくてはならないとするもの。

エ、監督処分／違反したものに対して、是正措置に係る勧告・命令

オ、罰則 ●命令に違反した者：30万円以下の罰金

●各種届出・報告の無実または虚偽の実施等：5万円以下の過料

知っ得

情報

川口市奨学資金貸付制度

申請要件が緩和

川口市内に居住する世帯に属する方が、経済的な理由により修学が困難である場合に奨学資金を貸し付け、有用な人材を育成することを目的とします。奨学資金の貸付は、奨学生本人に対して行われるもので、返還も奨学生本人が行うものです。

返還は、正規の修学期間が終了してから1年を据え置き、10年間の均等月賦(口座振替)となります。利息相当額は、市が指定金融機関に補給することから、奨学生に請求されることはありません。

問 どのように申請要件が緩和になったのですか

答 本人との同居・別居を問わず、生計が同一な方全員の市県民税課税標準額の合計が「200万円未満」だったものが2022年度生募集から「250万円未満」であることに変更となりました。

問 申請方法、申請期間は怎么样了

答 申請は貸付を受ける本人及び親権者が、揃って川口市役所分庁舎3階へ行ってください。第3期：2022年1月11日(火)から2022年1月21日(金)までです。

問 貸付金額は怎么样了

答 高校、高等専門学校、専修学校(高等課程)は入学一時金(国立及び公立18万円以内・私立30万円以内)、修学金(月12,000円以内)です。
大学、短期大学、専修学校(専門課程)は入学一時金(国立及び公立36万円以内)・私立50万円以内)、修学金(月24,000円以内)です。

お問い合わせは

川口市学校教育部 庶務課 庶務係

所在地／川口市青木2-1-1(分庁舎3階)

電話／048-271-9476(直通)

規制内容

市街化調整区域内の 生活環境・自然環境の保全 党市議団が現地視察へ

赤山歴史自然公園は川口市の3大プロジェクトの一つです。党市議団は、事業の実施にあたって多額の費用を要することから予算の増大とならないよう求め、事業計画が提案された当初、自然環境が竹かされ生態系への悪影響や、赤芝川や江戸川周辺地域の浸水被害にも対応する事業とすることなど必要性を訴えてきました。



赤山歴史自然公園内の赤芝川の源流にて



資材置場に隣接する地域住民から現状把握

また、この市街化調整区域内には無秩序な資材置場によって生活悪化や自然環境が損なわれる状況が問題となっています。そのため今議会で資材置場の設置及び管理に対し、それに起因する危険の発生及び生活環境の悪化の防止を図るため、必要な規制を行う条例が制定される予定となっています。

党市議団は条例制定にあたり地域住民の生活環境・自然環境・健康悪化の訴えに市として早急に改善することを強く求めています。現地視察では地元住民の方から現状をお聞きし引き続き行政へ働きかけてまいります。

2021年12月26日 No.1638

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

池谷奉文さんのお話 に 耳を傾ける

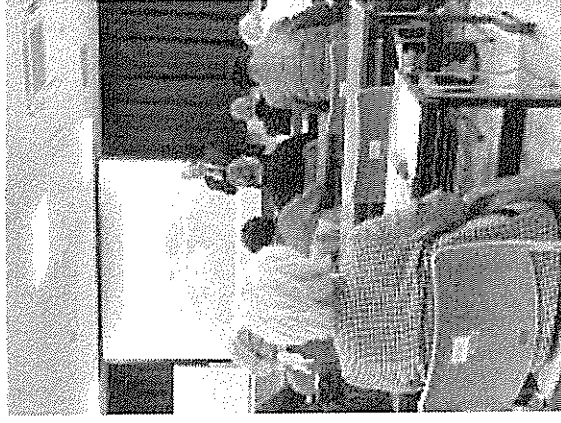
改めて考える会 第7回学習会

12月18日(上)14:00から上青木公民館視聴覚室において「改めて考える会第7回学習会」が開催されました。今回の学習会では、池谷奉文氏(日本生態系協会会長・埼玉県生態系保護協会会長・日本ナショナル・トラスト協会会長・川口市在住)を講師として「自然と共存する新しい地域づくり」をテーマに、講演が行われました。33名が参加し講演後、活発な質疑応答があり2時間半があっという間に過ぎました。

講演では、産業革命後に人類が石炭火力による蒸気機関車の開発や、石油をエネルギーとして自動車開発を進め、大量のCO2を排出し地球温暖化、気候変動をもたらした結果、昆虫が減り、昆虫を餌として生存する野鳥の減少によって自然破壊が起きていること、人類の歴史では人口増によって食料、エネルギーを確保するために戦争が起きていることなどを説明しました。

日本でも都市化が進んでいるが、自然環境(日本在来の草木など)を60%以上残すことによって環境破壊に歯止めがかかり、次世代に住みよい社会をバトンタッチできると力説しました。冒頭、チベットの人々が毎朝行う行動写真を参加者に回覧して見られました。それは、家の前の道路で昆虫が車や人に踏まれないように、昆虫を拾って歩く光景でした。まさしく平和を願う「人の原点」ではないかとの池谷氏の言葉でした。

私たちは日常の忙しさに翻弄されていますが、「自然を大切に」「この世に命を授けられたことに感謝する」心がけを大事にして営み続けていかねばならないと感じた一日となりました。



年末年始のごみ収集についてお知らせします

ごみを出す場所	ごみの種別	収集日 年末	収集日 年始
一般ごみ ステーション	一般ごみ	12月30日(木)まで	1月6日(木)から
	有害ごみ	12月28日(火)まで	1月4日(火)から
	プラスチック製容器包装	12月29日(水)まで	1月5日(水)から
資源物 ステーション	びん・飲料かん ペットボトル 繊維類・紙類・金属類	12月29日(水)～1月3日(月)までの収集はありません (1月4日(火)から各地区の収集日に合わせて収集)	
公民館など	乾電池(公民館など拠点収集)	各拠点施設の開設日	

※ごみの自己搬入…[年末]12月28日(火)まで[年始]1月4日(火)から

(土・日曜、祝日を除く受付時間 9:00～11:30、13:00～16:00)

問い合わせ…資源循環課 電話048-228-5370

※粗大ごみ収集申し込み…[年末]12月28日(火)まで

(受付専用ダイヤル [年始]1月4日(火)から[土・日曜、祝日を除く])

048-251-1111 (受付時間 9:00～17:00)

問い合わせ…収集業務課 電話048-251-1174

年末年始の漏水対応についてお知らせします

宅地内漏水修理(有料)当番表(水道メーターから宅地内まで)

29日(水)	30日(木)	31日(金)
杉田水道(株) TEL048-267-0610 株式会社工業 TEL048-423-8428 (株)源設備 TEL048-283-6544	(株)中村設備 TEL048-267-2550 有限鈴木水道 TEL048-290-5888 (株)名越建設興業 TEL048-296-9591	(株)ヒラオカ TEL048-281-0822 (有)ニシノ設備工業 TEL048-813-6350 (株)須賀水道 TEL048-255-2783
1日(祝)	2日(日)	3日(月)
(株)小池設備工業 TEL048-281-1000 (株)グンエイ 川口支店 TEL048-446-6004 (有)芝川興業 TEL048-252-1078	(株)小池住設 TEL048-261-2151 (株)朝倉水道 TEL048-252-6820 (株)茂田工業所 TEL048-486-9031	領家水道(株) TEL048-224-8521 (株)明立 TEL048-283-7639 かつば工業(株) TEL048-266-2488

受付時間/8:30～17:00

(17:00～翌朝8:30は電話048-251-7802川口市管工事業業協同組合へ)
道路から水道メーターボックスまでの漏水修理は上下水道局へご連絡ください。

0120-641-119 (フリーダイヤル)

1月の無料法律相談

◎日時/1月11日(火) 18時30分～

◎会場/日本共産党埼玉南部地区区委員会事務所2階

ご相談者が増えています。事前にご予約の上お越し下さい。

相談ご希望の方は地域の京市議会議員、または下記電話までご連絡下さい。

なお、コロナウイルス対策のため、申し込みの際は

必ずご連絡先の電話番号をお知らせ下さい。よろしくお祈ります。

主催：日本共産党川口市議会議員回

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合

発熱などの症状がある場合には、まずはかかりつけ医に相談してください。

かかりつけ医では対応できない、又はかかりつけ医が無い場合は、

① 新型コロナウイルス感染症の診療可能な医療機関に事前連絡し予約をとり受診する

② 川口市新型コロナウイルス感染症相談電話に連絡する

050-3614-4454 (8:30～17:15日曜日を除く)

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-4	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021年 12月 17日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	8723円
	内訳	領収書①8520円+手数料203円 農民新聞 710円×4月～2022.3月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-4

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	加会名	金額	依頼人	料金額	備考
	埼玉県農民運動連合会	85,200	日本共産党 川口市議団様	203 円	
			日附印	03-12-17 川口市役所前 郵便局 (03166) N94220005	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

伝票No

請求書

2019/05/29

360-0111
埼玉県熊谷市押切2540-2

日本共産党 川口市議団様

埼玉県農民運動連合会

品名	数量	単価	金額	備考
農民新聞2021年4月～2022年3月	12	710	8,520	
※内税表示です	税率	%	税抜金額	8,520
	消費税額	-	税込合計	¥8,520-

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-5	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 12 月 17日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	8980円
	内訳	領収書①8980円 自治体法務サポート政策法務の理論と実践 62-65号 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 12-5

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書
兼受領証

第一法規株式会社

8 9 8 0

：日本共産党川口市議団 様
(089-018022-0000)

03-12-17
川口市役所前
郵便局
(03166)
N94220006

この領信証は、大切に保管してください。 振込も金融機関用 (CVS) 迄請付

〒107 東京都港区有明2-1-1
第一法規株式会社 代表取締役
英 中 社 会 法 師
目11番17号

請 求 書

：日本共産党川口市議団 様

2021年 12月 10日

ご請求額	¥8,980	お客様番号		請求書番号	2102694	お支払期限日	2022/1/31						
取引年月日	2021/11/17	商品名	自治体法務サポート政策法務の理論と実践	明細	62-65	数量	4	単価	千円 2245	金額	千円 8980	備考	

金額 (税込)	
10%対象	8980
合 計	8980

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

ゆうちょ銀行(郵便局)、金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のいずれの店舗からでもお支払いいただけます。 三井住友銀行青山支店 八十二銀行本店営業部

【取引銀行】

※管理番号は政務活動報告書 (個表) と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-6	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 12 月 10 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	3023円
	内訳	領収書①2820円+手数料203円 平和新聞 590円×10-12月 平和運動 350円×10-12月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-6

領収書等は重ならないように貼付すること



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号 [Redacted]

加入者名 埼玉県平和委員会

金額 千:百:十:万:千:百:十:円
2 8 2 0

ご依頼人 おなまえ
日本共産党
川口市議会議員団 様

料金 (消費税込み) 203 円
備考 [Redacted]

日附印
03-12-10
川口市役所前郵便局
(03166)
N94260020

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

整理番号 356-11-011

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2021年11月

枚 (1)

	金額	備考
前年度以前未納分	0	
1期(1月～3月)	0	
2期(4月～6月)	0	
3期(7月～9月)	0	
4期(10月～12月)	2, 8 2 0	
今回請求額	2, 8 2 0	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。宜しくお願い申し上げます。

埼玉県平和委員会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10 黒澤ビル3階
TEL&FAX048-711-4434

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-7	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2021 年 12月 27日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額	1536円
	内訳	領収書①4000円のうち1333円を請求+手数料203円 年間1部2000円の内 ノ一消費税 2021.8月~2022.3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-17

領収書等は重ならないように貼付すること



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]			
加入者名	消費税をなくす全国の会			
金額	千	百	十	円
			4000	
ご依頼人	日本共産党 川口市議会議員団 様			
料金	(消費税込み) 203 円	日 附 印	03-12-27 川口 市役所前 郵便局 (03166) N94180020 [Redacted]	
備考				

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

『ノー消費税』の滞納紙代ご送金のお願い

読者のみなさま、お元気でいらっしゃいますか？いつもご購読ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染者数が減っていますが、オミクロン株のこともあり、油断はできません。健康に留意してお過ごしてください

さて、今日は『ノー消費税』の紙代の件につきご連絡する次第です。

あなたからお預かりしている紙代が、2021年7月号以降ご送金が確認されておりません。

今回お預かりする紙代は、2021年8月号(360号)から2022年7月号(371号)までの1年分4000円です。(3部以上は割引があります)

会費のない「なくす会」として、紙代は大事な活動費です。可能な限り前納をお願いしています。師走のあわただしい時期ですが、ご送金ください。

本紙についてのご要望やご意見などございましたら、遠慮なくお寄せください。会報の「みんなの声」に紹介させていただきます。よろしく願いいたします

2部 4000円

2021年12月

消費税をなくす全国の会

☎03-3940-0401

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	12-8	2022年 1月 28日作成		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団			
実施年月日	2021 年 12月 21 日			
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する事務用品の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること		
支出の内容	金額	1611円		
	内訳	領収書①1611円 紙ひも、インク ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること		
備考				

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-8

領収書等は重ならないように貼付すること

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスベンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2021年12月21日(火) 16:59

日本共産党川口市議員様

口ひも君ミク 紐径 2mmX80m巻		
4521495010801 160201		
0273	3	¥819
スタイルフィットゲルリフィルム038レット		
4902778093085 220112		
088	3	¥264
スタイルフィットゲルリフィルム0387"ル-		
4902778093115 220112		
088	3	¥264
スタイルフィットゲルリフィルム0387"ラック		
4902778093108 220112		
088	3	¥264
小計	12	¥1,611
合計		¥1,611
(内消費税等 10%)		¥147
現金		¥2,011
お釣り		¥400

カード番号
前回有効ポイント P
今回ポイント P
有効ポイント P

またのお越しをお待ちしています。
返品はお買い上げ後1週間以内に
お願い致します。
尚、不良品をのぞき
開封後の返品はできかねます。
店舗:1020 端末:1020 13643-3
担当者:2325



政務活動報告書（個表）

管理番号	12-9	2022年 1月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 24 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>市議団ホームページの更新に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金 額	1 4 8 5 円
	内 訳	<p>領収書① 2 7 5 0 円 ×1/2=1 3 7 5 円</p> <p> 広報紙のアップロード5回×500円、</p> <p>領収書②110円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

12-9

①

領収書等は重ならないように貼付すること

2022年 / 月 24日

領 収 書

No. _____

日本共産党

川口市議団

様

摘 要	金 額							
	千	百	拾	万	千	百	拾	円
ホームページ更新料 (2021年12月)				2	7	5	0	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0-5 3 1 (代表)

取扱者



①

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 12-9 (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細
 毎度ありがとうございます。
 お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
 お持ち帰りください。

(2)

取引銀行	取引店	口座番号	
0017	0357	*****	
取扱店	お取引日	時刻	
35763	04-01-24	12:00	
お取引内容	お取引金額(円)	手数料	
振込	¥2,750	¥110	
お取引後の残高(円)		おつり	

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税	認証
お振込明細またはご案内		電信	
お受取人	リソナ ソツ"ユク アカツキンソツ.カ様 登録番号 0001		
ご依頼人	ニホンキヨウサントウ カワク"チツキ"カイキ様		
電話番号	[Redacted]		
取扱番号	240001		
		印紙税申告納 付につき浦和 税務署承認済	

*印紙税を納付しない場合は*印で消しております。 →

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

12-9

〒 332-8601
埼玉県川口市青木2-1-1
川口市役所内

請求書

請求日 2021年12月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
Tel.03-3497-0531
Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2021年12月)	号数	号	受注No.	260933
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計	2,500
消 費 税 (10%)	250
切手・ハガキ等立替金	

合計請求金額	¥2,750
--------	--------

摘 要	振込先口座 みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
-----	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2021年 12月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2021/12/06	AS00067164: 1) 市議団ニュース: 「No.1635」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/12/13	AS00067195: 1) 市議団ニュース: 「No.1636」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/12/20	AS00067247: 1) 市議団ニュース: 「No.1637」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/12/22	AS00067309: 1) 予算要望: 「2022年度 予算要望」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2021/12/27	AS00067313: 1) 市議団ニュース: 「No.1638」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2500 円
 ご請求額(税込み) = 2750 円

12-9

政務活動報告書（個表）

管理番号	1-1	2022 年 4月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 25日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	11643円
	内 訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 1-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年1月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
Tel (267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	930円
議会と自治体	月額 794円	1	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-2	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1月 31日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	11183円
	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 1月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 1月分 埼玉新聞 2983円 1月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領収書

区域010 金戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木 2丁目1-1
市役所

04年 1月分

銘 柄 部数 金額 ◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※ 1 4,100
2
3

合計 4,100円 領収日 4年 / 月 / 日
※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)
家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 1401 6 区 136- 0 領収証



A 2丁目 1-1
市役所内
共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2201	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2201	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年01月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円) 内消費税 524円
10%対象 0円(内消費税 0円) 4年 / 月 / 日

ご購入いただき誠にありがとうございます。
本年も宜しくお願い致します。

株式会社白井新聞店
川口市青木2-9-36
TEL 257-1421

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 28.30日	
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費	
	内容 会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」 発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること	
支出の内容	金額	132000円
	内訳	印刷代 領収書① 117000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

1-3

①

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥117,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単価	枚 数	金 額
1月12日	1639号 1月16日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
1月18日	1641号 1月30日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				117,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 1月 28日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川 2-28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

1-3 - ②

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

¥15000

但 新刊10冊下代
4年1月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

TEL

GR1419

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

税金の自主申告の権利

所得と税額は自主申告で、自分で決める権利があります

所得税や住民税は「所得」にかかります。収入から必要な経費を差し引いた額が所得ですが、所得の計算をすることで税金の課税や非課税、また各種制度の利用なども可能になるところがあります。

税額は直接、生活に影響するものですが、くらしに影響する各種制度の適用基準などが所得や税額をもとに決められているものも多くあるため、これらを活用するために自主申告をすすめます。川口市では2021年分の市民税・県民税の申告の受付が2月から始まります。

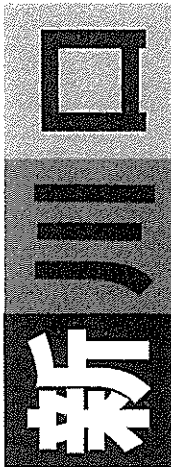
申告受付会場と日時は以下の通りです

会場	日時
新郷公民館	2月8日(火)
鳩ヶ谷庁舎 306会議室	2月9日(水) 10日(木) 14日(月)
芝市民ホール(芝支所)	1月16日(水) 17日(木)
安行公民館	2月18日(金)
神根公民館	2月22日(火)
戸塚公民館	2月24日(木) 25日(金)
市役所第一本庁舎 501大会議室	2月28日(月)～3月15日(火)

所得税・個人消費税・贈与税の確定申告会場は下記のとおりです

対象	申告会場	受付日時
還付申告の方	税務署庁舎	1月4日(火)～ 8:30～16:00
すべての方	SKIPシティ1階	2月16日(水)～ 8:00～16:00

土・日曜、祝日を除く。※2月20日(日)、27日(日)は開場します。



2022年1月16日 No.1639
日本共産党川口市議会議員団
 川口市前川2-28-10
 TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

CO2排出削減と地域経済活性化の両立をさらに

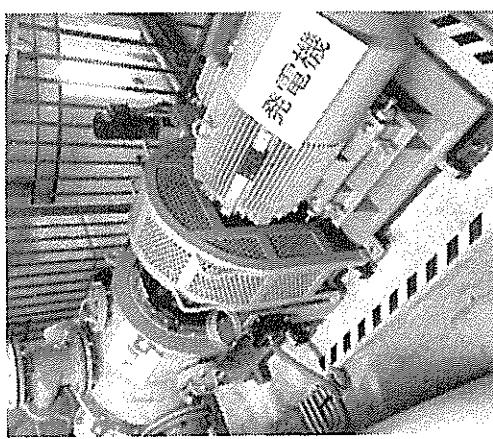
かわぐち グリーン・エナジー戦略 の更なる発展を

日本共産党が気候危機を打開する2030戦略を発表しましたが、川口市では2013年度から「かわぐちグリーン・エナジー戦略」を打ち立て、省エネと再生可能エネルギー拡大に取り組み、さらには同戦略に「市内業者活用」を組み合わせ、CO2排出削減と地域経済発展の両立を実践しています。

省エネについては市内公共施設での照明等のLED化が進められ、川口市が負担する電気料金の負担軽減にもつながっています。再生可能エネルギー拡充については、例えば、市民が太陽光発電システムを設置する時に市外業者を使えば8万円ですが、市内業者を活用すれば20万円の補助をしています。

そもそも党市議団は2011年の原発災害をうけて、原発に頼らないエネルギーをどう増やすかと直後の市議会に臨み「川口市の公共施設では、さいたま市や川越市に比べて太陽光発電の利用が極端に少ない。戦略を持って利用を高めるべき」「浄水場で小水力発電の活用を」と提案。同戦略のもと、地域循環型の経済発展も柱に、公共施設の照明のLED化等による省エネ、太陽光発電など再生エネの拡充、そして横曽根浄水場での小水力発電も実施、継続して第2次の戦略も実施中です。

日本共産党川口市議団は、環境先進都市として市内で緑そのものを増やすとともに、省エネと再生可能エネルギー拡充、ごみ排出削減を進める川口市となるよう求めています。



横曽根浄水場の小水力発電

新成人おめでとうございます

希望の持てる社会の実現へ

1月10日の成人の日、川口市でも「はたちの集い」が開かれました。新成人(川口市:5606人・2021年11月現在)のみなさんおめでとうございます。新たな門出にあたり、心からお祝いを申し上げます。



祝 成 人

日本共産党市議団は、村岡まさつぐ県議と梅村さえこ元衆議院議員、民主青年同盟や党事務所とともに新成人のみなさんにお祝いをおくり、若者アンケートにも取り組みました。

アンケートでは、「総選挙の投票に行きましたか」「政治に取り組んでほしいことはなんですか」「政治・社会を変えたい」「変えられませんか」などの問いに対し、アンケートに参加した新成人の約半数は総選挙の投票に行き、政治や社会を変えられると思っていること、政治に取り組んでほしいこととして「コロナ対策」「雇用対策・最低賃金アップ」「大学の学費半減」に期待を寄せました。

オミクロン株急拡大の中で新成人のみなさんは、学業や仕事などでもコロナ危機の影響を受けており社会のあり方が問われる事態になっています。新成人が生まれた20年前と比べても働く人の実質賃金は年額で40万円以上も低下し、非正規雇用の比率は3割から4割へと増え、高等教育における公費負担の割合は42%から32%と先進国平均の半分以下に落ち込み、家計など私的負担への依存度が高まり教育ローン化が進むなど若者への「自己責任」押しつけが強められてきました。教育や福祉への公的責任を放棄し、競争と「自己責任」を強いる社会を変え日本共産党とともに希望が持てる社会を築きましょう。さらに現政権が狙っている改憲ストップで憲法を生かす政治実現をと呼びかけました。

「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」や「だれもが自分らしくGENDER EQUALITY」パンフを手にした新成人から共感の声も寄せられ、社会を変えられる力若者の中で育まれてきたことに激励された取り組みとなりました。

自らのくらしを良くするために 主権者が政治を動かす投票を

2022年は国政選挙(参議院議員選挙)、地方選挙(川口市市長選挙)が行われる年となります。ここ数年、川口市では毎回投票率の低下を招いているのが現状です。例えば、2017年の参議院選挙では埼玉県全体の投票率56.35%(川口市は52.59%)であったものが徐々に投票率を下げ、2019年には埼玉県46.48%(川口市41.78%)となりました。川口市長選挙では、2001年の投票率34.43%から選挙の度に投票率が下がり、2018年には22.29%と過去最低の投票率となっています。

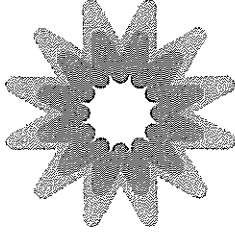
市議会では、各選挙における投票率向上のため投票所を増やす(大型商業施設などで投票所を設置する)事などの提案がなされていますが、選挙費用(設置場所や投票に係る人件費)などの問題で実現には至っていません。

日本共産党川口市議団では、昨年12月議会において、金子ゆきひろ議員が一般質問で民主主義の根幹をなす各選挙の投票率の低下を招いている現状において、主権者教育(国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え自ら判断し、行動していく主権者を育成していく)について、「公民館での主権者教育の実施」や「主権者教育との生徒会活動のあり方」、「公共施設の期日前投票所を増やすこと」などの質問を行いました。

近年の投票行動の傾向としては、期日前投票に行く方が増えているのが見られます。また、年代別の投票状況では70歳代以上の方々の投票率が最も高く、年齢層(10歳を区切りとして)が若くなるほど投票率が下がる事が選挙管理委員会の集計データとして、残されています。18歳からの投票権が2016年から施行されて6年が経過しましたが、「政治は自分たちのくらしに影響を与える」ことを意識しながら、自らのくらしを良くすることを念頭に投票しましょう。

3月市議会(2022年度予算議会)に向けて

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい



川口市議会3月定例会は 2月21日(月)に開会する予定です

2022年1月は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株が猛威を奮って1月25日現在で、34都道府県で「まん延防止等重点措置」が適用(適用期間は実施時期によって異なりますが、1月9日～2月20日まで)される中での3月市議会の開会予定(2月21日)となります。

議会日程の詳細は、各会は代表者会議や議会運営委員会で感染防止対策(傍聴者の人数制限や一般質問等の人数や時間等)など議事を経て決定します。後日、新川口紙面にてお知らせ致します。3月議会は2121年度の補正予算や一般議案などの審議と合わせ、2022年度の当初予算を審議します。

日本共産党川口市議団は、市民のみなさんの「いのちと暮らし、仕事」をまもる市政を目指して審議に臨みます。この間、「高すぎる国民健康保険税を引き下げてほしい」、「学校給食の無償化を実施してほしい」、高齢者などの移動手段としての「みんななかまバスの改善を」、「障害者の短期入所施設の新設や肢体不自由児も通える特別支援学校の新設を」などたくさんの方のご意見、ご要望を伺ってまいりました。

今後ともみなさんから寄せられた「市民の声」をまっすぐに市政へ届け、実現するために全力で頑張ります。引き続き、「ご意見・ご要望」をお寄せ下さい。

また、会議傍聴の際はインターネット中継も実施していますのでご利用ください。



2022年1月30日 No.1641

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

日本共産党市議団が コロナ対応を求め埼玉県知事と懇談



1月17日(月)に村岡正嗣県議と日本共産党川口市議会議員団は、埼玉県庁で大野元裕知事に対してコロナ対応での2つの要望を行いました。

埼玉県はコロナの感染拡大防止には検査が大切だとして、県内のドラッグストア等を活用した検査事業をおこなっていますが、オミクロン株の感染急拡大に関わって検査キットが不足しています。また、急拡大に伴って病床の確保も課題となっています。当初、県は検査の対象を絞っていましたが、共産党県議団は広く検査が受けられるよう求め、県も検査の拡大措置をとったものです。

日本共産党川口市議団として、喫緊の課題としてその2点について知事へ要望しました。大野知事も国に対して検査キットの増産を要請するなど問題の打開のために動いています。

知っ得情報 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援策として、令和3年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円が給付されます。申請時期や申請方法などをお知らせします。

(1) 住民税均等割非課税世帯

基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(ただし、世帯全員が、住民税が課税されている他の親族等の扶養を受けている場合は対象外となります。)

(2) 家計急変世帯

上記の(1)のほか、申請時点で川口市に住居登録されており、令和3年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少し、令和3年度分の住民税均等割が課税されている世帯全員のそれぞれの年収見込額が住民税均等割非課税相当水準以下であり、上記の(1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯。

事業実施のスケジュールについて

- 2022年(令和4年)1月24日(月曜)
川口市臨時特別給付金コールセンター(電話番号:0570-057-228)開設
- 2022年(令和4年)1月下旬
住民税均等割非課税世帯(支給対象(1)の世帯)へ「確認書」を送付開始
- 2022年(令和4年)2月中旬以降
家計急変世帯(支給対象(2)の世帯)の申請受付開始
- ※ 申請書類等については、現在準備中。
- 2022年(令和4年)2月中旬以降
順次、支給開始予定

お問い合わせについて

【内閣府コールセンター】

電話:0120-526-145(午前9時から午後8時まで。土日祝日を含む)

【川口市臨時特別給付金コールセンター】(令和4年1月24日から)

電話:0570-057-228

受付時間:午前8時30分から午後5時15分まで(土日祝含む)

税金の自主申告の権利

所得と税額は自主申告で、自分で決める権利があります

所得税や住民税は「所得」にかかります。収入から必要な経費を差し引いた額が所得ですが、所得の計算をすることで税金の課税や非課税、また各種制度の利用なども可能になる場合があります。

税額は直接、生活に影響するものですが、くらしに影響する各種制度の適用基準などが所得や税額をもとに決められているものも多くあるため、これらを活用するために自主申告をすすめましょう。川口市では2021年分の市民税・県民税の申告の受付が2月から始まります。

申告受付会場と日時は以下の通りです

会場	日時
新郷公民館	2月8日(火)
鳩ヶ谷庁舎 306会議室	2月9日(水)10日(木)14日(月)
芝市民ホール(芝支所)	2月16日(水)17日(木)
安行公民館	2月18日(金)
神根公民館	2月22日(火)
戸塚公民館	2月24日(木)25日(金)
市役所第一本庁舎 501大会議室	2月28日(月)～3月15日(火)
	9:00～15:00
	9:00～16:00

所得税・個人消費税・贈与税の確定申告会場は下記のとおりです

対象	申告会場	受付日時
還付申告の方	税務署庁舎	1月4日(火)～8:30～16:00
すべての方	SKIPシティ1階	2月16日(水)～8:00～16:00

土・日曜、祝日を除く。※2月20日(日)、27日(日)は開場します。

新川口1月16日号で芝市民ホールの日程を1月16日、17日と掲載してしまいましたが、正しくは今回の通り2月16日(水)17日(木)です。大変申し訳ありませんでした。

訂正とお詫

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-4
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 2月 7日
項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
政務活動の 具体的内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
金額	385円
支出の内容	領収書①550円 ×1/2=275円 広報紙のアップロード1回×500円、 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 1-04

領収書等は重ならないように貼付すること

②

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35763	04-02-07	15:24
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥550	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳		印 認 証
(1万円)	(5千円)	(1千円)
円	円	円

お受取人
お振込先
お振込元

お振込先
リソナ
ソツク
アカツキインソツ、カ様
登録番号 0001
ニホソキヨウソツノウ カワクチツキカイキ様

お振込元
電話番号
取扱番号 070002

印紙税申告納
付につき浦和
税務書類認済

お振込明細はほご案内 電信

①

2022 年 2 月 7 日 領 収 書 No. _____
日本共産党
川口市議会 様

摘 要	金 額			
	千	百	拾	円
東-6-1-2更新料 (2022年1月)			5	50-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)



※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

1-4

請求書

請求日 2022年1月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年1月)			号数	号	受注No.	261655
規格	×	×	数量	1		注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小計		500	
消費税 (10%)		50	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額	¥550
--------	------

摘要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED]
		りそな銀行新宿支店 [REDACTED]
		中央労働金庫新宿支店 [REDACTED]
		郵便振替 [REDACTED]

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 1月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/01/17	AS00067423 : 1) 市議団ニュース : 「No.1639」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 500 円
ご請求額(税込み) = 550 円

1-4

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-5
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団
実施年月日	2022 年 1 月 31 日
政務活動の 具体的内容	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額 11550円
	内 訳 領収書①11550円 毎日新聞 1月～3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考	

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-5

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領 収 証 川口市役所 共産党 様 No. _____

★ 11,550.-
但 R4年11月、2月、3月分(新年度)として
R4年 1月31 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税込・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税込・税込)
	%	消費税額等

毎日新聞 川口中央販売所
所長 二宮 孝之
〒332-0034 埼玉県川口市並木1-27-6
TEL/FAX 048-299-7170

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	1-6	2022 年 4 月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 24日.2月7日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 2021.12議会報告の作成に要するもの ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	719550円
	内 訳	領収書① 154000円+手数料440円=154440円 デザイン代（代表者 真鍋直人様 宛て） 領収書② 565000円 +手数料110円 =565110円 印刷代 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 1-6 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

①

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行 お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35763	04-02-07	15:32
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥154,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		円 ① 認証
		円

お振込明細またはご案内 電信

みずほ銀行
川越駅前支店
[Redacted]
登録番号 0005

ニホソキョウサントウ カワケマツキ カイキ様

電話番号 [Redacted]
取扱番号 500002

印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

請求書

2022年1月1日

No.

336-0033 さいたま市南区曲本3-8-13
マナビデザイン室
TEL/FAX 048-844-0365

財政局 川越市 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 [Redacted]

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 許川D 2022年 給与 1ヶ月分			140,000		
2 (970円×14=13,580)					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税率等	14,000	合計(税抜・税込)		
税率 %	消費税率等		合計(税抜・税込)		
			税込合計金額		154,000

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

1-6

〒332-8601

No.02300122

埼玉県川口市青木町2丁目1-1

川口市議会内

日本共産党川口市議会議員団 御中

御 請 求 書

下記のとおり御請求申し上げます

Life Creation
 株式会社 ライフクリエーション
 さいたま市浦和区岸町6-5-22-106
 TEL 048-825-6505
 FAX 048-823-7182
 www.urawane.jp

合計金額 ￥565,000

御請求日 2022年1月20日

係 印	検 印

新川口 2022年 新春号 御請求の件

摘 要	数量	単 価	金 額
1月18日 新川口2022年 新春号 No.1640 (' 21.12月議会報告特集) B3×4/4 B/T<53>	126,000		485,700
折込業者10万枚納品	1		28,000
			-63
		小計	¥513,637
		消費税	¥51,363

お支払方法

現金または、振り込みでお願い致します

振込先

埼玉りそな銀行 東浦和支店

武蔵野銀行 県庁前支店

埼玉県信用金庫 大東支店

以上、よろしく願い申し上げます

領収書等貼付用紙

管理番号 ※ 1-6 - (2)

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

①

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35763	04-01-24	12:00
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥565,000	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		印紙税 円 円 円
お振込明細またはご案内		電信
お受取人	サイタマリツナ ヒカツウラワ [REDACTED] カ) ライフクリートン様 登録番号 0003	
ご依頼人	ニホキヨウサントウ カワクチツキカイキ様	
	電話番号 [REDACTED]	印紙税申告納付につき消和
	取扱番号 240001	税務書類添付

*印紙税を納付しない場合は印紙を消してあります。 →

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新川口

12月市議会
報告集

No.1640 2022年新春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 ☎250-6388 井上かおる ☎285-4959

日本国憲法を守り
憲法をいかす新しい年に



元日の川口駅頭にて
塩川鉄也衆議院議員、伊藤五郎参議院議員、
いわぶち友参議院議員、梅村さえこ元衆議
院議員、村岡浩とつぐ県議会議員とともに

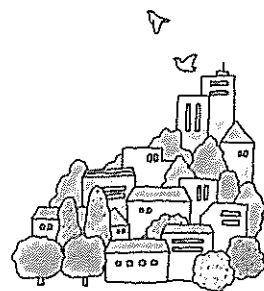
今年も全力でがんばります

市民とともに考える「住民が主人公」の川口市への転換を

- 住民合意が不十分な市政の転換を
- 日本国憲法に基づく地方自治体に

川口市の税金の使い方をくらし優先へ

- 保健所体制の拡充と幅広い検査で新型コロナウイルス感染症の対策を
- 公設公営保育所を減らさず、地域の「保育の質」の向上を
- 学校教育での競争よりも、1人ひとりに行きとどいた教育環境を
- 税金をつかったの大規模な道路開発や再開発は見直しを
- 国民健康保険税の引き上げではなく、だれでも払える保険税に
- まちづくりに市民の声を活かすこと
- 水道料金の減免制度は、対象を広げ10月以降も実施を



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

井上かおる
 ●環境経済文化財担任委員会
 ●保健医療・高齢者等
 福祉対策特別委員会



矢野ゆき子
 ●議員府政担任委員会
 ●都市基盤整備・
 防災力向上特別委員会



板橋ひろみ
 ●福祉保健担任委員会
 ●次世代支援・教育力向上
 特別委員会



松本さちえ
 ●総務部担任委員会
 ●保健医療・高齢者等
 福祉対策特別委員会



金子ゆきひろ
 ●福祉保健担任委員会
 ●地域活力・市民生活向上
 特別委員会



一般質問

12月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の時間を各党派2/3に減らし行われました。

日本共産党からは金子ゆきひろ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

住宅だけでなく事務所、工場での省エネ、再エネ拡充を

- かわぐちグリーン・エナジー戦略をさらに進化させて住宅への助成に限らず事務所、工場へも助成を。
- 環境部では「エコリサイクル推進事業所制度」で支援しているが、今後は補助金制度を含めて支援の在り方を調査研究していく。

徴収強化だけでなく、生活再建と営業再建の立場を

- 様々な知識を持った市の職員が、縦割りを排して連携して、滞納している市民と伴走型で解決に向かうことが必要。
- ファイナンシャルプランナーによる納税相談会とともに、職員研修としてファイナンシャルプランナーの折衝技術や各種制度に関する知識を身に付けてスキルアップを図っている。

市として障害者短期入所施設を増やすこと

- 川口市としての障害者短期入所施設しらゆりの家はとても大切。利用者も多く、市として2つ目の障害者短期入所施設をつくること。
- 多くの利用ニーズに応じるためにさらなる整備が必要と認識している。



川口市でも補聴器購入に助成制度を

- 住民税非課税世帯の高齢者に購入の2万円～3万5000円の助成をおこなうなど、東京23区の6割での助成制度に習い実施を。
- 難聴の高齢者からの相談に対して当事者の要望や生活状況等の把握に努めると共に、助成制度について他の自治体の事例等を調査研究する。



低所得世帯全体に水道料金減免制度の実施を

- 子育て世帯に限らず生活保護受給世帯も含めた低所得世帯への水道料金減免制度の実施を。
- 低所得世帯全体に減免を実施した場合、一般会計からの繰り入れで賄うには額が大きいため、難しいと考える。

特別支援学級の全校配置を

- 特別支援学級は「もっと増やしてほしい。」という市民の声に応えて、全校配置を。
- 今年度は小学校8校に設置、次年度も小学校4校、中学校2校に設置する予定。引き続き全校配置も含め、計画的に進めていく。

災害時などの業務に対応できる職員体制を

総務常任委員会 松本

マイナンバーカードでの住民票・戸籍等のコンビニ交付を実施するための補正予算が審議された。

また、市の管理職職員が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で休日・深夜にまで業務が及んでいる状況に対し、手当を支給することができるよう条例改正が審議され、代休を保障できる人員体制などを求めた。

子どもたちの健全育成のために教育環境の充実を

環境経済文教常任委員会 井上

小学校運営費において2022年度の35人学級実施(3年生:26教室増)による教卓、イス、ロッカー等教育用具費や、感染症対策のための学校配当予算の増額補正があった。また、産休・病休に伴う欠員が起きないよう教員の増員を求めた。

常任委員会から

ケア労働の体制整備で福祉の増進を

福祉保健常任委員会 板橋 | 金子

重度心身障害児通所施設への医療的ケア児へ必要な支援ができるよう看護師等の加配を新たに補助対象としたほか民間保育所等の整備に伴う増額補正が計上された。

コロナ感染第5波により市職員の時間外労働など過労死ラインを超える現状に対し体制整備に伴う増額補正、3回目のワクチン接種に必要な費用等が計上された。

安心してくらせる住環境へ

建設消防常任委員会 矢野

資材置場の設置等の規制に関する条例を審議。安行・神根地区の不適切な資材置場が設置されている現状を抑制、新しく設置する際には規制を強化し、罰則や過料を設けた。既存のものについては努力義務となっているが、他の自治体の先進事例も参考としながら、現状に合った運用となるよう更なる条例の検証を求めた。

異議あり 市民の声を聴け



主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う住民が主人公の川口市に

住民合意が不十分な市政

2021年10月11日は鳩ヶ谷市が川口市に編入合併して10年を迎えた日でした。60万人で1人の市長、14,450人に対して1人しか市議会議員がないという現状もあってか、水道料金の問題、東川口行政センターの建設問題、再開発手法による美術館建設問題など次から次へと住民から異論が出され、住民合意が不十分なまま市政が進められています。

日本国憲法に基づく地方自治体

主権者である市民が考え、決定し、責任を負う真に住民が主人公まちづくりを進め、ひとりひとりの個人の尊厳を大切にす日本国憲法に基づく、本来の地方自治体を目指すときではないかと考えます。

川口市自治基本条例の第3条には「市民は、自治を実現するために、主権者として自ら、自治の主体としての自覚を持ち、市政に参加するよう努めるものとする」とあります。市民がその役割を發揮するうえで、あまりにも行政自体にその姿勢が足らないのではないのでしょうか。

住民が主人公の川口市に

主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う、住民が主人公の川口市に発展する上で市民の顔が見えるまちづくりが大切です。各地区に予算を配分して地域協議会を設置する「地域自治区制度」を大いに研究すべきと考えます。

地域自治区制度について

新潟県上越市では地域自治区制度として地域協議会を設置しています。「自主自立のまち」の実現を目指して、市内のそれぞれの地域において、住民どうし、あるいは住民と行政の連携・協力関係を築き、まちづくり活動を活発にしていけるため、また多様な地域特性や市民の意思をより一層市政に反映していくための仕組みだとしています。

①市内に「区」を設置

より多くの市民からもっと「身近な地域」に目を向けて、市政に関心を持つ仕組みとして市の全域に地域自治区を設置しています。

②各区に地域協議会を設置

地域協議会は、身近な地域の課題について、そこで暮らす住民自らがその解決方法等を議論し、地域の意見をとりまとめ、市長に意見を伝えるための機関です。

③各区を担当する事務所を設置

地域自治区の事務所は、地域協議会の運営に関する事務を行うほか、それぞれの地域における市民のまちづくりをサポートしています。住民が自らの地域の課題をとらえて地域でできることは自分たちが活動を行い、そのことをさらに地域で共有しています。

地域自治区に予算を配分

地域自治区の各区に予算を配分して、「地域活動支援事業」として地域協議会での審査を経て決定した事業に補助をしています。

住民が考えて、地域での高齢者の見守り活動、会食会、弁当配食事業を実施したり、地域の歴史や文化、地域の施設を再発見して地域の紹介マップを作ったりしています。バス路線の在り方や公共施設の在り方など決められたことを説明されて受け入れるのではなく、自分たちが考えて、選択して、責任を負う、まさに自治を実践しています。

一般会計及び特別会計決算での日本共産党市議団の主な意見

学校教育での競争を煽るより

1人ひとりに行きとどいた教育環境を

新型コロナウイルス感染拡大で学校が大変な中、市は任意の県学カテストや市独自の低学年の学力調査も学校に配布しています。子ども達と学校現場に負担を押し付けるのはやめ、少人数学級で1人ひとりに行きとどいた教育を進めるべきです。

税金をつかったの大規模な道路開発や

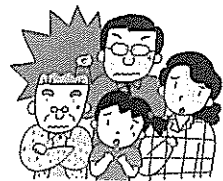
再開発などは見直しを

川口駅周辺の2つの民間主導の再開発事業に6億7900万円超の多額の費用が執行されています。さらに、都市計画街路整備事業は、9路線の残事業費の総額が295億円と膨大です。特に駅周辺の大型道路開発は昨今の状況からみても、これ以上の大規模道路開発に税金を使うことはやめるべきです。

また、自動運転バスの実証運行等が2年間で総額約1億2409万円もかけ実施されましたが、課題も多く、この事業には市民から実施を希望する声はありません。

国民健康保険税の引き上げではなく、だれでも払える保険税に

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、保険税の特例減免も多くの方が申請するなど市民の国民健康保険に加入する世帯の生活状況は厳しいことは明白です。そのような中、国の改定に合わせ国民健康保険税の賦課限度額が3万円引き上げられ、その影響を受けた世帯は1778世帯、引き上げとなった所得階層も一般的に高所得とは言えない世帯で、市民に重い負担を強いています。





市長に2022年度
予算要望書を提出



市街化調整区域
内の資材置場の
隣接地を視察



整備中の
赤山歴史自然公園を視察



資材置場に隣接する用水
路が潰され復旧工事が実
施された。土砂流入を防
ぐ対策も

12月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(7号)
.....45億8359万7千円
- 令和3年度一般会計補正予算(8号)
..... 171億821万5千円
- 資材置場の設置等の規制に関する条例
- 職員の給与に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について【戸塚収集事務所建設工事】

全会一致で可決した議員提案の意見書

- 北朝鮮による日本人拉致被害者全員の即時帰国の実現を
求める意見書
- 脱炭素社会へ向けた地方自治体の実情に即した支援体制
の拡充を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「長時間労働
などを規制し労働基準法の抜本改正を求める意見書」は全会一致
に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税等 に対する臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生活・くらしの支援に生活保護世帯・住民税非課税世帯・家計急変世帯に1世帯あたり10万円を給付。
家計急変世帯(2021年1月以降の任意の1か月の収入額を12倍した年間見込み額と非課税相当収入額を比較し判定)は申請が必要です。

子育て世帯等臨時特別給付金

主に2021年9月分の児童手当支給対象児童のいる世帯に子ども1人10万円を昨年12月27日に支給。高校生等のみを養育している世帯や2021年10月1日以降に出生した子どもを養育している世帯は申請が必要です。

新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金

社会福祉協議会の実施する総合支援金の貸付が終了した世帯で収入や資産、求職活動等の要件を満たす世帯に3か月支給(例:単身世帯で月額6万円)する。今年1月から緊急小口資金・総合支援金の初回貸付を借り終えた世帯も対象に拡大。

川口市新型コロナウイルス 感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

領収書等貼付用紙

管理番号
※

1-07

-①

領収書等は重ならないように貼付すること

文具・事務用品のスーパーストア
オフィスバンダー

川口店 TEL048-260-3100

領 収 証

☆☆☆☆学割あります☆☆☆☆
中学生以上の学生さんはお会計時に
学生証のご提示でお買い物合計から
5%OFF!! 詳しくはスタッフまで
2022年01月18日(火) 11:59

日本共産党川口市議員団様

ケ-入りクワ7封筒角2250枚

4536858282856 130101

①561 1 ¥1,561

小計 1 ¥1,561

合計 ¥1,561

(内消費税等 10% ¥142)

現金 ¥1,561

カード番号

前回有効ポイント

今回ポイント

有効ポイント

またのお越しをお待ちしています。

返品はお買い上げ後1週間以内に

お願い致します。

尚、不良品をのぞき

開封後の返品はできません。

店舗:1020 端末:1020 18755-8

担当者:2087



0991020005729507

領収書

日本共産党川口市議員団様

[別納引受]
第一種定形外(規格内) 117.5g
@210 253通 ¥53,130

小計 ¥53,130

郵便物引受合計通数 253通

課税計(10%) ¥53,130

(内消費税等 ¥4,830)

非課税計 ¥0

合計 ¥53,130

お預り金額 ¥60,130

おつり ¥7,000



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時:2022年1月24日 15:50
発行No.220124A2863 端N09箱01
連絡先:川口上青木郵便局
TEL:048-266-4043

領収書等貼付用紙

管理番号
※

1-07

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

金額 717,625-

但し 印判代とし

2022年1月23日 上記領収いたしました



日本共産党埼玉南部地区委員会
川口市前川2丁目28-10
電話 048-267-8411

(3)

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

市政、国政に対してご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議会議員団は、日ごろみなさまからお寄せいただいたご意見・ご要望を川口市政に反映させるために市議会での質問や予算要望書にまとめて提出するなどの活動をしています。

また、日本共産党の国会議員団、埼玉県議団とも協力して国・県への申し入れなども行っています。

多くのみなさまの声を市政運営に反映するため、町会・自治会・各団体のみなさまのご意見・ご要望をお寄せください。

1. 2月6日は市長選挙の投開票日です。現在の川口市政で改善すべき点についてご意見をお聞かせください

.....
.....
.....
.....

2. 今年夏には参議院選挙があります。川口市とのかかわりで国に求めることについてご意見をお聞かせください

.....
.....
.....

3. 日本共産党市議団への意見、国・県への意見、要望等ございましたらお書きください

.....
.....
.....

ご協力をいただきありがとうございます。

恐れ入りますが、同封しました返信用の封筒にて返信をお願い致します。

切手を貼らずにポストに投函していただきますようお願い致します。

〒333-0842 川口市前川2-28-10
電話267-8411 ファックス261-3528
日本共産党川口市議会議員団

ごあいさつ

貴職（貴団体）におかれましては、オミクロン株による感染急拡大のもと、年間の諸行事、地域の諸活動が中止となりご苦勞をされていると思います。また、そうしたもとでも、安心・安全な市民のくらしのためにご活躍されていることに心から敬意を表します。

そして、日ごろから日本共産党川口市議会議員団に対し、あたたかいご支援ご協力を賜りありがとうございます。

地方政治は首長と議会がともに住民を代表する二元代表制となっていることから、議会には民主主義を守り、発展させるとても大切な役割があると考えます。日本共産党川口市議会議員団として、議会ごとに議会活動のご報告をさせていただいております。

（ 今年は2月6日に市長選挙の投開票、夏には参議院選挙もあります。みなさまからの政治に関する様々なご意見を承りたくアンケートも同封させていただきました。お忙しい中かと思いますがご協力いただければ幸いです。

先に行われた12月市議会を振り返りますと日本共産党川口市議会議員団は、市が実施している子育て中の低所得世帯への水道料金減免について恒常的な減免制度とすること、日本国憲法に基づいて主権者である市民がみずから考え、選択し、責任を負う真に住民が主人公のまちづくりをおこなうこと、低投票率が続く川口市において公民館において主権者学習の機会を設けること、公共施設の期日前投票所を増やすこと、他市のように大型商業施設での期日前投票所を設置することも提案しました。

また、私たちは一貫して補聴器購入への助成を求めています。高齢者が働いたり、社会的活動をする際に補聴器を必要とする方が、金額が高いことにより購入を躊躇している場合があります。自治体によって購入の助成もしていることから川口市でも実施するよう引き続き求めています。

（ こうした12月市議会についての内容は市議会報告「新川口」を作成いたしましたので同封させていただきます。また、皆様のお力もいただき、川口市に対する来年度の予算要望をまとめましたのであわせてご高覧いただければ幸いです。

貴職（貴団体）の益々のご発展とご活躍をお祈りし、お願いとさせていただきます。

2022年1月 日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘

松本幸恵

板橋博美

矢野由紀子

井上 薫

新川口

12月市議会
報告集

No.1640 2022年新春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 ☎250-6388 井上かおる ☎285-4959

日本国憲法を守り
憲法をいかす新しい年に

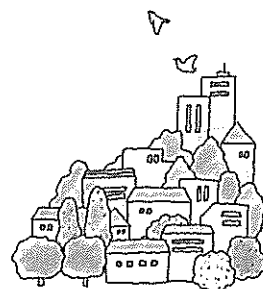


市民とともに考える「住民が主人公」の川口市への転換を

- 住民合意が不十分な市政の転換を
- 日本国憲法に基づく地方自治体に

川口市の税金の使い方をくらし優先へ

- 保健所体制の拡充と幅広い検査で新型コロナウイルス感染症の対策を
- 公設公営保育所を減らさず、地域の「保育の質」の向上を
- 学校教育での競争よりも、1人ひとりに行きとどいた教育環境を
- 税金をつかったの大規模な道路開発や再開発は見直しを
- 国民健康保険税の引き上げではなく、だれでも払える保険税に
- まちづくりに市民の声を活かすこと
- 水道料金の減免制度は、対象を広げ10月以降も実施を



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●保健監察・高齢者等福祉対策特別委員会

井上かおる



●建設消防常任委員会
●都市基盤整備・防災力向上特別委員会

矢野ゆき子



●福祉保健常任委員会
●次世代交際・教育力向上特別委員会

板橋ひろみ



●保健監察・高齢者等福祉対策特別委員会

松本さちえ



●福祉保健常任委員会
●地域活力・市民生活向上特別委員会

金子ゆきひろ



一般質問より

12月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の時間を各党派2/3に減らし行われました。

日本共産党からは金子ゆきひろ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

住宅だけでなく事務所、工場での省エネ、再エネ拡充を

○ かわぐちグリーン・エナジー戦略をさらに進化させて住宅への助成に限らず事務所、工場へも助成を。

○ 環境部では「エコリサイクル推進事業所制度」で支援しているが、今後は補助金制度を含めて支援の在り方を調査研究していく。

徴収強化だけでなく、生活再建と営業再建の立場を

○ 様々な知識を持った市の職員が、縦割りを排して連携して、滞納している市民と伴走型で解決に向かうことが必要。

○ ファイナンシャルプランナーによる納税相談会とともに、職員研修としてファイナンシャルプランナーの折衝技術や各種制度に関する知識を身に付けてスキルアップを図っている。

市として障害者短期入所施設を増やすこと

○ 川口市としての障害者短期入所施設しらゆりの家はとても大切。利用者も多く、市として2つ目の障害者短期入所施設をつくること。

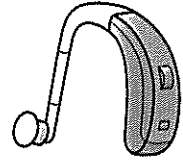
○ 多くの利用ニーズに応じるためにさらなる整備が必要と認識している。



川口市でも補聴器購入に助成制度を

○ 住民税非課税世帯の高齢者に購入の2万円～3万5000円の助成をおこなうなど、東京23区の6割での助成制度に習い実施を。

○ 難聴の高齢者からの相談に対して当事者の要望や生活状況等の把握に努めると共に、助成制度について他の自治体の事例等を調査研究する。



低所得世帯全体に水道料金減免制度の実施を

○ 子育て世帯に限らず生活保護受給世帯も含めた低所得世帯への水道料金減免制度の実施を。

○ 低所得世帯全体に減免を実施した場合、一般会計からの繰り入れて賄うには額が大きいと、難しいと考える。

特別支援学級の全校配置を

○ 特別支援学級は「もっと増やしてほしい。」という市民の声に応えて、全校配置を。

○ 今年度は小学校8校に設置、次年度も小学校4校、中学校2校に設置する予定。引き続き全校配置も含め、計画的に進めていく。

災害時などの業務に対応できる職員体制を

総務常任委員会 松本

マイナンバーカードでの住民票・戸籍等のコンビニ交付を実施するための補正予算が審議された。

また、市の管理職職員が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で休日・深夜にまで業務が及んでいる状況に対し、手当を支給することができるよう条例改正が審議され、代休を保障できる人員体制などを求めた。

子どもたちの健全育成のために教育環境の充実を

環境経済文教常任委員会 井上

小学校運営費において2022年度の35人学級実施(3年生:26教室増)による教卓、イス、ロッカー等教育用具費や、感染症対策のための学校配当予算の増額補正があった。また、産休・病休に伴う欠員が起きないよう教員の増員を求めた。

ケア労働の体制整備で福祉の増進を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

重度心身障害児通所施設への医療的ケア児へ必要な支援ができるよう看護師等の加配を新たに補助対象としたほか民間保育所等の整備に伴う増額補正が計上された。

コロナ感染第5波により市職員の時間外労働など過労死ラインを超える現状に対し体制整備に伴う増額補正、3回目のワクチン接種に必要な費用等が計上された。

安心してらせる住環境へ

建設消防常任委員会 矢野

資材置場の設置等の規制に関する条例を審議。安行・神根地区の不適切な資材置場が設置されている現状を抑制、新しく設置する際には規制を強化し、罰則や過料を設けた。既存のものについては努力義務となっているが、他の自治体の先進事例も参考としながら、現状に合った運用となるよう更なる条例の検証を求めた。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う住民が主人公の川口市に

住民合意が不十分な市政

2021年10月11日は鳩ヶ谷市が川口市に編入合併して10年を迎えた日でした。60万人で1人の市長、14,450人に対して1人しか市議会議員がないという現状もあってか、水道料金の問題、東川口行政センターの建設問題、再開発手法による美術館建設問題など次から次へと住民から異論が出され、住民合意が不十分なまま市政が進められています。

日本国憲法に基づく地方自治体

主権者である市民が考え、決定し、責任を負う真に住民が主人公のまちづくりを進め、ひとりひとりの個人の尊厳を大切にす日本国憲法に基づく、本来の地方自治体を目指すときではないかと考えます。

川口市自治基本条例の第3条には「市民は、自治を実現するために、主権者として自ら、自治の主体としての自覚を持ち、市政に参加するよう努めるものとする」とあります。市民がその役割を發揮するうえで、あまりにも行政自体にその姿勢が足りないのではないのでしょうか。

住民が主人公の川口市に

主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う、住民が主人公の川口市に発展する上で市民の顔が見えるまちづくりが大切です。各地区に予算を配分して地域協議会を設置する「地域自治区制度」を大いに研究すべきと考えます。

地域自治区制度について

新潟県上越市では地域自治区制度として地域協議会を設置しています。「自主自立のまち」の実現を目指して、市内のそれぞれの地域において、住民どうし、あるいは住民と行政の連携・協力関係を築き、まちづくり活動を活発にしていくため、また多様な地域特性や市民の意思をより一層市政に反映していくための仕組みだとしています。

①市内に「区」を設置

より多くの市民からもっと「身近な地域」に目を向けて、市政に関心を持つ仕組みとして市の全域に地域自治区を設置しています。

②各区に地域協議会を設置

地域協議会は、身近な地域の課題について、そこで暮らす住民自らがその解決方法等を議論し、地域の意見をとりまとめ、市長に意見を伝えるための機関です。

③各区を担当する事務所を設置

地域自治区の事務所は、地域協議会の運営に関する事務を行うほか、それぞれの地域における市民のまちづくりをサポートしています。住民が自らの地域の課題をとらえて地域でできることは自分たちが活動を行い、そのことをさらに地域で共有しています。

地域自治区に予算を配分

地域自治区の各区に予算を配分して、「地域活動支援事業」として地域協議会での審査を経て決定した事業に補助をしています。

住民が考えて、地域での高齢者の見守り活動、会食会、弁当配食事業を実施したり、地域の歴史や文化、地域の施設を再発見して地域の紹介マップを作ったりしています。バス路線の在り方や公共施設の在り方など決められたことを説明されて受け入れるのではなく、自分たちが考えて、選択して、責任を負う、まさに自治を実践しています。

一般会計及び特別会計決算での日本共産党市議団の主な意見

学校教育での競争を減らし

1人ひとりに行きとどいた教育環境を

新型コロナウイルス感染拡大で学校が大変な中、市は任意の県学力テストや市独自の低学年の学力調査も学校に配布しています。子ども達と学校現場に負担を押し付けるのはやめ、少人数学級で1人ひとりに行きとどいた教育を進めるべきです。

税金をつかっつての大規模な道路開発や

再開発などは見直しを

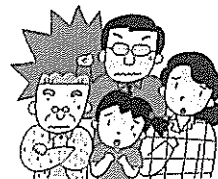
川口駅周辺の2つの民間主導の再開発事業に6億7900万円超の多額の費用が執行されています。さらに、都市計画街路整備事業は、9路線の残事業費の総額が295億円と膨大です。特に駅周辺の大型道路開発は昨今の状況からみても、これ以上の大規模道路開発に税金を使うことはやめるべきです。

また、自動運転バスの実証運行等が2年間で総額約1億2409万円もかけ実施されましたが、課題も多く、この事業には市民から実施を希望する声はありません。

国民健康保険税の引き上げではなく、

だれでも払える保険税に

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、保険税の特例減免も多くの人が申請するなど市民の国民健康保険に加入する世帯の生活状況は厳しいことは明白です。そのような中、国の改定に合わせ国民健康保険税の賦課限度額が3万円引き上げられ、その影響を受けた世帯は1778世帯、引き上げとなった所得階層も一般的に高所得とは言えない世帯で、市民に重い負担を強いています。





市長に2022年度
予算要望書を提出

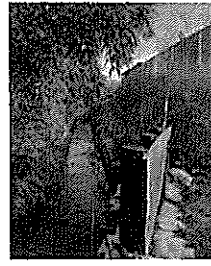


市街化調整区域
内の資材置場の
隣接地を視察



整備中の
赤山歴史自然公園を視察

みんな
いきいき



資材置場に隣接する用水
路が潰され復旧工事が実
施された。土砂流入を防
ぐ対策も

12月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(7号)
.....45億8359万7千円
- 令和3年度一般会計補正予算(8号)
..... 171億821万5千円
- 資材置場の設置等の規制に関する条例
- 職員の給与に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について【戸塚収集事務所建設工事】

全会一致で可決した議員提案の意見書

- 北朝鮮による日本人拉致被害者全員の即時帰国の実現を求める意見書
- 脱炭素社会へ向けた地方自治体の実情に即した支援体制の拡充を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「長時間労働などを規制し労働基準法の抜本改正を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税等に対する臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生活・くらしの支援に生活保護世帯・住民税非課税世帯・家計急変世帯に1世帯あたり10万円を給付。
家計急変世帯(2021年1月以降の任意の1カ月の収入額を12倍した年間見込み額と非課税相当収入額を比較し判定)は申請が必要です。

子育て世帯等臨時特別給付金

主に2021年9月分の児童手当支給対象児童のいる世帯に子ども1人10万円を昨年12月27日に支給。高校生等のみを養育している世帯や2021年10月1日以降に出生した子どもを養育している世帯は申請が必要です。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

社会福祉協議会の実施する総合支援金の貸付が終了した世帯で収入や資産、求職活動等の要件を満たす世帯に3か月支給(例:単身世帯で月額6万円)する。今年1月から緊急小口資金・総合支援金の初回貸付を借り終えた世帯も対象に拡大。

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

来年度(2022年度)川口市の予算編成
並びに各種施策に対する

緊急・最優先要望書

2021年 11月25日

日本共産党川口市議会議員団

予算要望書提出にあたって

新型コロナウイルス感染症の対応は、暮らし・いのち・仕事を守ることを最優先に

一昨年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大という世界規模での未曾有の健康危機の中、川口市に61万市民の暮らしといのち、仕事を守り支えるために川口市が力を発揮してきました。

現在、感染拡大は落ち着いている現状ですが、いつ再び感染拡大するかわからない状況です。今後も、疲弊した市民の暮らしを支え、健康と命を守るための保健所を中心とした市保健行政の体制充実と医療体制の整備、市内の中小・小規模事業者への市内経済・地域の支援策や労働者を応援する施策の充実が待ち望まれています。

コロナ禍でも住民の福祉の増進という地方自治体の役割が発揮されること望むものです。

住民が主人公の川口市政をすすめ、将来にわたり住民の声を生かすまちづくりを

川口市は、新庁舎建設・赤山歴史自然公園設置・市立高等学校の整備などの3大プロジェクトをはじめ、駅周辺の市街地再開発や新たなまちづくりへの対応など今後の川口のまちづくりに係る重要な課題が進められています。いずれも住民とともに合意形成を図ることが不可欠あり、そのためにも市政に関する情報提供や市民の声・意見を聞く場を広く設けることが大切であります。主権者である市民とともに、地方自治の柱である住民自治と団体自治をすすめることを川口市政にしっかりと位置付け、住民が主人公の市政を目指すことが必要であることを訴えるものです。

来年度の予算編成にあたり

2022年度予算要望書の検討にあたり、日本共産党議員団は、9月定例議会後の決算での審査をはじめ、市民アンケート、市政懇談会、市内団体・個人から寄せられた意見をもとに要望書をまとめました。国に対し消費税減税や地方財政の強化策を求めるとともに、1人ひとりの市民の暮らしの願いに沿った医療・介護・福祉の充実や、雇用を守り中小企業と地域経済の振興をはかること、子どもの豊かな成長のための子育て支援策や教育環境の整備、気候危機打開のための環境政策、災害対策など重点をおいた予算編成をされるよう要望するものです。

本予算要望書の具体化にあたっては、本年度はもとより、新年度予算編成に生かし、合理性・計画性をもって施策の推進をはかるよう強く要望します。

2021年11月25日

川口市長

奥ノ木 信夫 殿

日本共産党川口市議会議員団

2022年度予算編成ならびに各種施策における緊急・最優先要望

1、市民に開かれた市政を

(1) 住民のくらしや市政に関する重要な行政課題の決定に際し、住民への情報提供の徹底はもとより、課題別検討会など住民参加・住民合意による民主的な市政運営に努めること。

(2) 二元代表制の一翼を担う議会・議員に対して重要課題の経過説明、新規事業についての説明を怠らないこと。

(3) 「行政改革」のもとにすすめられる受益者負担を原則とした使用料体系のあり方を見直すこと。また、自治体がおこなう事業のアウトソーシング化、PPP（公民連携）、PFI（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う公民連携）の推進は住民福祉の増進が前提にならないことからおこなわないこと。

(4) 中核市としての役割を果たすことができるよう、①職員の専門性の向上、専門職員の増員・育成を行うこと。②市民サービスの向上のために、事務移譲等に伴う中核市への税源移譲を含む財源確保を国に求めること。③川口市保健所の鳩ヶ谷庁舎への移転を見据え、保健・医療・福祉の連携が充分にとれるよう進めること。④改正動物愛護法の下、市の動物愛護管理担当職員を中心に愛護団体やNPOなどの民間団体との連携や、地域における犬猫等の動物の適切な管理がすすむよう住民の協力などが得られる仕組みづくりを進めること。

(5) 市内10地区に歴史・文化・まちづくり・各地区の地勢を生かした地域・まちづくりを市民とともに計画・推進すること。そのための市民検討会と地区別懇談会等を直ちに設けること。

(6) 指定管理者制度について①制度の導入は、行政責任を曖昧にする恐れが多分にある故、関係者はもとより、市民合意を基本に据え、安易な移行は行わないこと。②これまでの実績を十分に考慮するとともに、専門性やサービスの質、継続性、安定性などを選考基準に明確に位置づけること。また、施設の管理運営に対するモニタリングを随時行い、運営への市民参加を進めること。③指定管理者に雇用されている労働者の雇用条件の向上について行政として配慮する

こと。④利用者の声に応え、事業内容の充実に努めること。⑤指定管理者の再指定にあたっては、それまでの総括はもちろんのこと、指定管理になじむかなじまないかも含めて再検討すること。なお、再検討にあたっては市民参加・市民合意を前提とする。⑥指定管理者に委ねた事業については、市が直接現場に赴き事業の中間点検(半年ごと)、定期点検(1年ごと)に、行政として点検評価し、改善に努めること。なお、上記の②～⑤についても中間点検・定期点検を実施すること

(7) 国に対して地方財政の健全化・自治権の拡充を要求し、そのための地方交付税率の引き上げ、福祉・教育などの国庫補助の復元・拡充など財政保障を求めること。また、臨時財政対策債に頼らずに法人税・所得税の見直しで地方交付税の財源を確保するよう国に求めること。

(8) 新庁舎建設・川口市立高校・赤山歴史自然公園の3大プロジェクトは、多額の財政負担を強いるものであり、市民負担とならないように事業内容の精査・見直しを怠らないこと。

(9) 市庁舎の建替は経費節減・地域の周辺環境などを十分に考慮し、情報公開と市民参加を保障し市民に親しまれる施設となるようにすること。支所の施設整備・未設置地区の解消(新設)をすすめること。尚、新庁舎2期棟建設の契約にあたり、契約が不調になった場合には、事業実施の計画見直し(時期・事業内容など)、予算規模が増大しないようにすること。

(10) 本庁舎・支所で市民に親切丁寧な対応をできるよう、総合支所・総合窓口の設置、市民サービスの向上に努め、常に改善を追及すること。職員数を増やし体制強化をはかること。

(11) 予算編成にあたっては住民福祉の増進をはかる事を念頭に置き、機械的・一律的予算削減は行わないこと。事業・政策の検証・行政評価を、利用者を含む市民視点で行うこと。膨大な予算を必要とし、財政圧迫(市民負担の増大)をまねく大規模事業の計画の縮小・廃止で、財政の健全化を追求すること。

(12) 市職員の増員で、働きやすい職場環境への改善に努めること。災害時の対応も念頭におき、現業職員の新規採用をすすめ、職員の育成に努めること。会計年度任用職員の継続雇用など必要な手立てを講じ、住民福祉の後退となら

ないようにすること。同時に雇用の不安定化を招く、非常勤職員・派遣職員の拡大を行わないこと。

(13) 業務委託の拡大により住民福祉の公共性・安定性・継続性が損なわれているため、安易に業務委託に頼らないこと。市民サービスの向上・労働条件についても市がモニタリングするなど把握し、常に改善に努めること。

(14) 市火葬場の運営に当たっては、すべての市民が安心して平等に人間の尊厳を保持できるよう努めること。使用料については、低所得者への恒常的な減免措置をはかること。なお、葬祭事業補助（市斎場含む）と霊園の施設の改善・拡充に努めること。

(15) マイナンバー制度については的確な情報の周知をおこない、個人番号カードの過剰な申請促進はおこなわないことと、市の独自施策（地域経済応援ポイント事業など）については個人情報保護の観点や費用対効果からも行わないこと。また、マイナンバーの証明書等の記載については、情報漏洩の危険があるため行わないこと。

(16) 公共施設等総合管理計画については人口増を続ける本市の現状を踏まえ、学校や公民館、保育所など公共施設の新設についても検討すること。また、安易な統廃合は行わず施設本来の役割が発揮され、周辺環境にも配慮することを前提に実施すること。市有地についても安易に売却せず、市民の福祉向上に寄与する公有地の活用について検討すること。

(17) 水道事業の運営権の民間委託（コンセッション方式）は、水道事業の維持・向上につながらず、サービス水準の担保が不可能である。管理運営水準の低下などの問題が世界各国で顕在化し再公営化が進むなか、水道事業の担い手を育て、ライフラインを守り、水道の安全・安定を将来にわたって市民に供給できる水道事業として運営権の民間委託を行わず市として維持すること。

(18) 水道料金のありかたについて、地方公営企業法における独立採算性や水道法における総括原価方式の適用などを説明し、主権者である市民に対して市内各地での説明会、市民間での討議、市民からの声を聞く場を設けて住民合意を果たすこと。上下水道料金に低所得世帯への減額制度を創設すること。

2、市民のくらしと福祉の充実を

(1) 広島県の「PCRセンター」(唾液によるPCR検査で陽性者にのみ翌々日に連絡)のように無症状の市民が「いつでも、誰でも、無料で」という大規模・頻回・無料のPCR検査をおこなえるセンターを市内に設置すること。

(2) クラスターとならないために障害者施設と高齢者施設(入所施設・通所施設)での職員、新規入所者へのPCR検査を引き続き実施すること。小中学校が感染源とならないよう、教職員・児童・生徒への広範で頻回な自宅でできる迅速抗原検査を実施すること。保育園・幼稚園に勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR検査を行うこと。

(3) 今後のワクチン接種については安全性について分かりやすく情報提供し、希望者が速やかに接種しやすいよう情報提供、体制整備をすること。

(4) 感染症対策専門の保健師等の増員・育成と母子保健・自殺予防、難病・精神保健対策などの充実のために恒常的な定員増を行うこと。

(5) ①コロナ禍で経済活動も市民のくらしも打撃を受けていることから消費税の5%への減税を求めること。②税体系を直接税中心、生活費非課税、総合課税、累進制にするように国に要望すること。

(6) 固定資産税の税額を実質毎年引上げる方式を改めること。また、評価方法を「収益還元方式」に改めるなど税制度を改めるように国に要望すること。過少宅地などの固定資産税は非課税にするなど地方税法の改正を国に働きかけること。

(7) 税金・金融・公共料金等の納税・収納相談窓口のいっそうの改善と充実(資料提供・減免、猶予制度など)につとめること。児童手当や年金の差し押さえなど「差し押さえ禁止債権」はもとより、売掛金の差し押さえなど生活破壊・事業の存続を危うくするような徴収・差し押さえは厳に慎むこと。生活困窮者の生活再建につながる相談や伴走型の支援を行うこと。特にコロナ禍での税の減免申請や、納税相談にあたっては、特段の配慮を怠らないこと。

(8) 日本に対する国連社会権規約委員会の勧告に基づく、生活保護制度を利用しやすくする・申請権の尊厳を損なわない・スティグマの解消のための社会教育を行うことに取り組むこと。

(9) 生活保護法の精神にそった基準を遵守し、削減された生活保護基準を元に戻し、物価上昇や生活実態にふさわしい水準に引き上げること。あわせて国庫負担率の引き上げ・人件費などの事務費を国負担とするよう国に要求すること。

(10) 市として生活保護の改善 (①憲法と保護法の理念を遵守し速やかな対応とその保障のため職員・専門員の増員、②申請者・受給者の権利を尊重し簡素で速やかな措置・決定、③生活指導等にあたっては権利を尊重し、いやしくも人権侵害をおこなわないこと、④社会福祉事業2種施設などに入居している方への生活支援にあたっては、市が事業者への指導を怠らないこと) につとめること。

(11) 川口市福祉資金貸付制度を生活が窮迫した世帯が利用しやすい制度に改めること。

(12) 「生活困窮者自立支援制度」は、市民生活を守る立場で、十分な予算を確保すること。事業実施に当たっては、生活保護制度の活用を阻害することのないよう必要な支援策を講じるよう市が責任を果たすこと。

(13) 国民健康保険の資格証明書はやめ、すべての加入者に保険証がわたるようにすること。

(14) 国民健康保険において、市として低所得世帯への申請減免の明確化とともに、市独自の減免制度の検討を進めること。コロナ対応だけでなく国保の傷病手当金制度をつくるよう国に求めること。

(15) 埼玉県国民健康保険運営方針第2期の下、赤字解消のために国保税の引き上げは行わないこと。更に、県として負担軽減策を講じるよう求めること。

(16) 高すぎる国保税を「協会けんぽ」並みに引き下げのために①全国知事会が求める一兆円の公費負担を行うこと②「均等割」「平等割」を廃止することを国に求めること

(17) 介護保険は、介護保険料・利用料の軽減をはかり、相談体制・サービスのいっそうの充実をすすめること。介護を必要とする全ての人が十分な介護が受けられるように制度の充実に努めること。

(18) 介護予防を充実させ、総合支援事業においても、要支援者も含め、市

としても専門的な介護が受けられるよう事業充実と事業者への支援に努めること。

(19) 特別養護老人ホームの待機者の願いに応え、多床室の増設を行うこと。

(20) 国民の批判の多い後期高齢者医療制度の廃止を国に要求すること。当分の間、社会保障として国の責任で財政保障を行うこと。保険料負担の公平性を高めるとともに、保険料軽減に努力すること。

(21) 高齢者の保健・福祉サービスの拡充のため、は～とふる鳩ヶ谷・たたら荘の充実をはかること。住民の声に応え入浴施設を維持・設置すること。

(22) 年金を自動的に下げる「マクロ経済スライド」の廃止や低年金者の年金底上げ・最低保障年金の確立を国に求めること。

(23) 「障害者権利条約」の批准・発効に相応しく、障害者が安心してくらす行政施策を行うこと。

(24) 重度心身障害者医療費助成の年齢制限・所得制限は撤廃すること。

(25) 障害者の雇用を引き上げるよう市内企業に要請すること。福祉就労者の仕事確保や賃金アップの支援策を市ですすめるとともに、労働法制の適用などを国に求めること。

(26) 市の障害者雇用を増やし、障害の種別で採用可否を判断しないこと。合理的配慮がされる環境整備を行うこと。

(27) 施設および事業の報酬の日額制は、運営が不安定となり、利用者の不安を大きくしている。月額制にするよう国に働きかけるとともに入院時や通所できない時のための報酬減額分について市が補助すること。

新型コロナウイルス感染症の収束がされるまでの間、施設の利用の自粛による減収保障や感染症対応のための割増費用が保障されるようにすること。

(28) 聴力障害者への親切な対応ができるよう、専任手話通訳者の増員・処遇改善と事業の拡充を行うこと。また、手話のできる職員配置の増員を図るとともに手話研修の受講を促進すること。とくに、医療センター等での対応には、細心の注意・配慮が求められることから、手話通訳を配置すること。

(29) 視力障害者に対する通知文書は点字に加えて音声変換対応とし、その充実に努めること。尚、点字、録音テープ、大活字など障害者向けの選挙公報

が発行できるよう法改正を国に要望すること。

(30) 障害者の入所施設の整備・拡充を市の責任で積極的に進めること。入所施設やグループホームの建設は、民間の事業者任せにせず、入所者の人権が守られるよう市として責任を果たすこと。

(31) 「第二しらゆりの家」など短期入所施設の増設と医療的介護者を必要とする人の、短期入所施設の拡充をおこなうこと。

(32) 保育所の待機児の解消、地域の多様な保育ニーズに対応するため、公立の保育所の新增設・拡充、認可保育所の整備をすすめること。又、公立保育所の安易な統廃合は行わず、運営内容の充実で施設存続に努め、新たな公立保育所民営化（指定管理者制度）は行わないこと。

(33) 子どもの育ち安心・安全のためにも、職員配置・施設設置（園庭を含む）などの最低基準を引き上げるよう国に求めること。市として、民間保育所での子どもの保育環境の充実と子どもの権利保障はもとより、保育士の配置特例の適用などの規制緩和やめ、保育士等の処遇改善と配置基準が守られるよう、十分支援をおこなうこと。

(34) 子育て支援策の充実のために、これまで保育所で実施してきた親子ふれあい体験保育や園庭開放など保護者・保育園の声を聞き検証をしつつ、子育て支援の充実・児童センターの増設など地区の実情に即した内容と事業を見出し推進すること。

(35) 老朽化した公立保育所の改修、改築を早期におこなうこと。

(36) 地域型保育事業の実施にあたっては、小規模保育施設の連携施設確保のため市として支援策を講じること。

(37) 保育施設における安心安全が守られ、子どものいのちと成長が保障されるよう市が指導・支援を徹底すること。

(38) 子ども医療費無料制度の医療費の更なる年齢引き上げに向けての検討と、その具体化を図ること。また、すべての子どもが等しく受給できるように改めること。医療費の窓口払いの完全廃止（上限額撤廃）を実施すること。

(39) 子どもの虐待への対応として家庭児童相談室を「子ども家庭総合センター」に格上げし、専門職員の増員・相談支援の充実に取り組むこと。児童相

談所などの専門機関との連携を強め、家庭への介入手法のスキルアップなど虐待防止の取り組みの充実を図ること。

(40) 子ども発達相談センターは、保健・医療・福祉・教育の一体化した相談・支援の充実をはかること。そのための専門職員の増員・育成をすすめること。

(41) 子どもの貧困の解決に向け、2018年実施の「子どもの生活実態調査」の結果を生かしながら支援策を講じること。加えて、国に対し実効性ある施策の早急な実施を求めること。

(42) 地域医療支援病院となった医療センターの取り組みは、患者の立場に立ち、本人やその家族等への周知、丁寧な説明、同意のもとでおこない、自治体病院として、地域の医療機関との連携を密にして不採算部門の医療など公的医療機関の役割をはたすこと。公的病院の役割としてコロナ病床の拡充をはかること。

(43) 加齢性難聴への補聴器購入の助成制度を創設すること。

3、産業（中小企業）振興・労働者福祉向上で地域経済の活性化（再生）を

(1) 川口市中小企業振興条例に基づいた新しい産業振興指針を活かしつつ、市内のすべての中小企業、商店、地場産業、建設業、農業等の健全な発展と労働者の所得向上を図ること。産業振興指針の後期計画作成に当たっては中間評価を反映させ、中小業者等の声を生かすこと。

(2) 「小規模企業振興基本法」の理念に基づき、各種の中小企業支援団体と連携を図り、各種制度がより活用されるよう制度設計の見直しを図ること。

(3) 市内の全産業（商工業）・事業所の実態聞き取り調査を行政が実施し、実態把握・行政への要望を把握すること。その具体的行動のために、職員を大幅に増やし体制を抜本的に強化すること。

(4) 地元中小企業、特に、中小零細企業（業者・商店）にも受注の機会が保障され、広く仕事確保ができるように分離分割発注など発注方式の改善等を行うこと。また、関係団体との連携で小規模事業者登録制度の周知を強化し、さらなる発注件数・金額の増加で公共施設の修繕につとめること、特定の受注業者に件数・金額が極度に偏ることなく制度を運用すること。

(5) 公共工事に従事する建設労働者の労働条件を保障するために、発注者としての市が、設計労務単価に見合った賃金が確保されているかの実情調査と、指導・労働条件の向上に責任をもつこと。

(6) 「公共サービス基本法」で示されているように、公契約における労働者の賃金・労働条件の向上、当該業者の経営状況等の実態把握を図り、市民に良質なサービスを提供すること。

「公契約条例」の先進事例を調査研究し、行政、業者団体、労働組合などの参加のもと協議の場を作り、速やかな制定をすすめること。

(7) 住宅改修資金助成制度の助成限度額・助成率の引き上げ、利用制限の緩和を行い、予算総額の増額をはかり経済波及効果を高めること。年度途中で予算を超過する申し込みがあった場合は、予算を増額して対応すること。

(8) 市発注の公共工事で下請けにおいて不払いが発生した場合、業者保護の立場で市が話し合いの場を設けること。

(9) 市内中小企業の再生をかけたの経営改善・努力をするために各種融資制

度の見直し・充実（限度額、期間、利率・保証料、借換など）にむけて、関係団体等との意見交換を図り制度の改善、必要な制度の創設に努めること。

（10）建設業退職金共済制度の対象となるすべての労働者が手帳を取得し無理なく証紙を請求できる体制づくりと公共工事の対象事業者に対して「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」と「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」が提出されるよう市として関係団体などとも協議すること。建設キャリアアップ制度の動向にも注視すること。

（11）所得税法第56条を廃止し、事業主、家族従事者の働き分（自家労働）を経費として認めるとともに、事業用資産については、一定期間の事業継承を条件に相続税の減免を認めるように国に求めること。

（12）商店街の基盤整備等への支援策の充実にむけ、現行施策の見直し、改善策の充実（例えば法人化への支援、整備事業への助成、照明灯等の施設建設・維持管理〔建設補助・融資、電気料など〕、空き店舗対策等）を行なうこと。

（13）商店改修事業補助金制度が活用されるよう手続きの簡素化、補助額の拡充、感染症対策以外の備品購入への補助など関係団体との意見交換を図り改善を図ること。新型コロナウイルス感染症対策などで更なる制度の活用が図られるよう予算を増やすこと。

（14）農地の相続税、贈与税の軽減・猶予制度の充実、市街化区域内農地の固定資産の評価額の大幅引き下げ、現況農地に対する宅地並課税の廃止等で農地の保全・生産緑地の保全・環境の保全をはかること。

多数の生産緑地が期限を迎える2022年以降も生産緑地が維持できるよう、国・県への働きかけと独自支援策を行なうこと。

（15）消費税10%に伴う複数税率やインボイス（適格請求書）は、煩雑な事務負担を中小業者に押し付け、インボイスは免税業者を取引から排除することから国に対し中止を求めること。

（16）外国人研修生の受け入れについては、実態把握をおこない、研修施設や労働環境の改善を関係団体と共にはかり、研修生の人権を保障すること。

（17）建設アスベスト訴訟の早期全面救済・建設石綿被害者補償基金の創設を国に求めること

(18) 持続化給付金は1回限りとせず、新型コロナ収束まで事業を維持できるよう国に求めること。あわせて、市内中小事業者への継続的支援を市として引き続き行うこと。

(19) 新型コロナ禍での労働者の解雇や雇止め対策として、市が公務労働などでの直接雇用を行い、また、中小企業への雇用対策として緊急雇用創出事業を行うこと。

(20) 当面、川口市独自で行っている奨学金を市内中小企業に就職した若者に対して補助をするなど市内の雇用確保・就職支援を行うこと。

4、子どもの成長と発達、権利を保障する学校教育を

(1) 「いじめ」問題の解決は本市の教育行政にとって最重要課題となっている。「いじめ」のシグナルを見逃さず、早期に取り組むこと。学校での対応は、子どもの人権を大切にす立場を貫き、教育的な配慮をもった対応を基本に行なうこと。また、「いじめ」根絶のためには、児童・生徒の自主性を重視し、学校、保護者、地域の教育力を信頼し総力をあげて取り組むこと。

(2) 総合教育会議は教育の自主性、政治的中立性、継続性、安定性を確保することを大前提におこなうこと。

(3) 教育予算の増額で高等学校の授業料を無償に戻し、小中学校の教員の超過負担の解消と定員の大幅拡大、就学援助等補助対象の拡大・補助基準の改善等、加えて20人程度学級の早期実現等を、国に要求すること。

(4) 県基準にもとづく、35人以下学級の完全実施を行うこと。合わせて市としても20人程度学級を進めること。そのための学校整備を行うこと。また、産休・育休・病休に伴う欠員を早期解決、発達障害児に対応できる教員の加配、日本語教室の教員スタッフの増員、英語専門の教員を各小学校に配置、学校図書館司書の一校に一人の配置をおこなうこと。

(5) 保護者の教育費負担を軽減すること。あわせてすべての子どもが安心して就学できるよう、就学援助制度の充実・改善に努めること。

(6) 「下着や靴下の色は白」「ツーブロック禁止」などの校則のあり方が社会問題となっている。校則は子どもの人権にかかわる性格を有すると同時に、教育活動の一環であることから、各学校での具体的な見直しを、憲法や子どもの権利条約もふまえて、教職員・子ども・保護者の話し合いで見直すこと。

(7) 教科書採択は現場教師の意向を十分に尊重し、民主的に決定すること。全国一斉学力テスト・県の学力状況調査は、国・県に中止を要請すること。また、市独自の低学年学力状況調査及び小中漢字チャレンジ検定を中止すること。

(8) 教育に支障をきたすことのないように、学校の運営、施設の維持管理（体育館を含むトイレ洋式化の促進、全校温水シャワー設置、雨漏り改修、アスベストの点検・改修）、体育館・特別教室・給食室等へのエアコン設置、学校行事の運営、更には、備品（机、いす、ロッカー）、消耗品、及び教材（理科教材な

ども含む)に必要な物品の不足等おこらないよう市の教育予算、並びに学校配当予算を抜本的に増やすこと。

(9) 部活動について教員、生徒の負担軽減のため、部活動の活動時間及び休養日の設定、その他適切な部活動の取り組みに関する「川口市の部活動方針」に沿った運用を徹底指導すること。

(10) 学校の適正規模を考える上で、拙速な統廃合計画は行わず、子ども・保護者・地域住民など学校関係者ととともに教育環境の充実に取り組むこと。合わせて、児童数増加が著しい学校の過密解消・教室確保など改善を図ること。

(11) 児童の登下校時の交通安全を第一にという大原則のもと、通学路の安全点検・改良等(学校周辺の道路整備・ブロック塀の安全確保、街路、交差点の安全対策等の完備など)に努め安全確保を怠らないこと。

(12) 学童保育料の引き下げと、ひとり親家庭の軽減策を講じること。県のガイドラインに沿った学童保育室の環境整備、子どもの発達に応じた保育内容の充実(専門職員確保・時間延長含む)に努め、保護者の声を十分に考慮すること。支援員配置の緩和に伴い、保育の専門性を確保し、支援員を養成するための研修を市独自で行うこと。

(13) 川口市立高等学校定時制課程において卒業後の進路相談及び支援について、丁寧な対応を行うこと。

(14) 特別支援学級の全校設置を早期に取り組み、教員の養成をすすめることに加え、市として教員の加配に取り組むこと。また、特別支援学級の過密化が進む学校では早期に改善が図られるようにすること。通級指導教室の各地域への設置をすすめること。

(15) 県立川口特別支援学校の教育環境の整備・充実と、市内での肢体不自由児が通学できる新たな特別支援学校の増設を県に求めると共に市有地の活用等も検討すること。また、高等部の生徒の卒業後の進路保障のため市として支援を行うこと。

(16) 学校施設は避難所となることから災害時の対応も含め、給食の基本方針を給食センター調理方式から自校献立・自校調理方式に改めること、

(17) ①子どもの成長と発達に重点をおいた給食、安全でおいしい給食をめ

ざし、常に給食内容の改善に努めること、②アレルギー対応をするために栄養士を全校に配置すること、アレルギー対応の代替食の提供をすること。アナフィラキシーショックへの対応など全職員への研修を行うこと、③食文化・教育上からも「はし」を採用し、使用する食器の改善（磁器食器等）を図ること。④給食の無償化を進めること。⑤地産地消を進めること。

(18) 病休・育休・産休の代替教員、特別加配教員の配置は遅れることのないようにすること。特に、市の独自体制を確立し、短期（周期）の病休等の緊急代替を実施すること。

(19) 小中学校の施設の老朽化対策、教室等への風雨対策、照明等の点検、校庭の防塵、安全対策の充実を図るための改修・改善を急ぐこと。

(20) 公立夜間中学の運営にあたっては、引き続き丁寧な周知と、自主夜間中学等との連携をはかり、希望するすべての人たちが、安心して通えるようにすること。スクールカウンセラーやソーシャルワーカーを配置し、就学援助制度の適用または、それに類する制度を創設すること。

(21) 返済の必要がない奨学金制度を、全市民対象に拡充すること。就学援助制度の年齢撤廃をし、必要な方の制度利用を進めること。

(22) 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒には大きな我慢が強いられたことから、長期休業期間の短縮・長時間授業・土曜日授業など子どもたちに過度な負担を強いることは行わないこと。また、スクールサポート・スタッフの配置及び学校間での配置時間の差異をなくすこと。

(23) G I G Aスクール構想・I C T推進事業によって児童生徒のネット依存症や目などの健康被害に留意すること。合わせて児童生徒の家庭学習での端末活用の際には、W i - F i 環境のない家庭へのモバイルルーターの整備を行うこと。I C T支援員を全校に配置すること。

5、市民の文化、スポーツの活動の高揚を

(1) 文化財の保護、伝統文化の継承、郷土芸能の復活に努めるとともに、総合博物館及び、郷土資料館等の建設計画を具体化すること。また、文化遺跡・出土品・古文書の保管管理をきちんと行なうと同時に公開展示等を積極的に行ない、文化財の保全と普及に努めること。

(2) 公共の場での憲法21条が定める表現の自由を保障すること

(3) 美術館構想の具体化については市民の声、専門家や関係諸団体の意見を良く聞き、事業手法や場所・建物・設備など議論を尽くすこと。

(4) 公民館やスポーツセンター、社会教育施設の耐震化・建替え・改修工事を早期に実施すること。その際には、地域住民、利用者の声をよく聞く事とともに代替施設について住民要望に応じて選択肢を増やすこと。合わせて、社会教育施設のバリアフリー化を進めエレベーターの設置やトイレの洋式化をおこなうこと。

(5) 公民館の調理室のエアコンの設置を急ぐこと。また、図書コーナーの蔵書の充実をはかること。

(6) 各地域のスポーツ振興を推進しスポーツセンター、体育館等を市民の要望に応え、改善・改良（障害者対応・規模の拡充など）をはかること。

(7) 公民館・スポーツセンターなど、社会教育の理念に基づき使用料の無償化の検討をすること。

(8) 公民館が市民の生涯学習の場として役割を果たすよう、公民館に社会教育主事などを配置し、職員の専門性を高めること。

(9) 南平文化会館、芝市民ホールについて、使用に支障が出ないように修繕・改修を計画的に進めること。

(10) 戸塚地区の人口増加に伴い市民要望である東川口駅周辺に公民館の新設を計画すること。

6、住みよい住民主体のまちづくりを

(1) 社会生活に欠くことのできない施設・まちづくりをすすめること。各地域（10地域）の公共施設（公民館、公園・学校・病院など）、日常生活（商店・診療所・介護支援施設など）の実態把握と目標・計画を市民主体で立案し、希望あふれるまちづくりをすすめること。

(2) 膨大な費用を要し地域住民の生活・コミュニティの破壊につながる再開発事業、街路整備事業は見直し・凍結を行い、市民参加で日常生活に役立つようなまちづくりへ見直すこと。

(3) コミュニティバスの充実や、デマンド交通について市民の声を聞き検討すること。日・祝の運行復活・両方向運行・増便をすすめ市民の交通利便に供すること。なお、路線数（エリア）を増やし乗り継ぎワン路線（1路線）料金とすること。

(4) 交通事故ゼロを推進するため歩車分離（自転車専用レーン等の整備を含む）を進め、交差点等の安全施設の充実及び速度制限の面的整備の拡充に努め市民にその目的や効果を周知すること。

(5) 京浜東北線・武蔵野線の各駅のラッシュ時の安全対策として編成車両数の増、運行回数増、駅舎の改善、ホームドア・安全柵の未設置駅への設置などを講じるよう要求し、実現に努めること。

(6) 公共施設（道路を含む）のバリアフリー化を進めること。

(7) 下水道の未設置地区の解消を区画整理の進捗如何にかかわらず急ぎ全市普及をすすめること。また、老朽管やポンプ場の耐震化を急ぐこと。

(8) 安全な水を供給するため、石綿セメント管の早期撤去とダクタイル鋳鉄管採用など耐用年数を越えた鋳鉄管・継ぎ手などの取替え事業をすすめること。

(9) 区画整理・地域の面整備の未整備地区の計画を、関係住民に情報提供をおこない、合意のもと進めること。また、各事業区の早期完結にむけた財政支援、除草や側溝の清掃など住環境の改善を含め、あらゆる努力をすること。

(10) 生活道路の整備、歩道の確保や点字ブロック（黄色）の設置、交差点改良、私道舗装の促進、道路の補修維持管理（白線塗布を含む）、街路灯の整備（LED化）、橋の長寿命化等を抜本的に強化し、進めること。そのための予算を

増やすこと。また、信号・音響信号の未設置交差点については、県に対し求めていくこと。

(1 1) 市が管理する街路樹や保存樹木、公園等、高木の安全対策はもとより、樹木の健康診断を実施し保存と安全対策を行うこと。

(1 2) 羽田空港新ルートの見直しを行い、川口市域の上空の安全を確保するよう国に求めること。

(1 3) 東川口駅南口駅前公共用地の利活用事業については、市民への情報公開や説明責任を果たすこと。

(1 4) 川口駅周辺の再開発事業の推進やスキップシティ利活用の検討にあたっては、市民参加での学習・提案・検討する場をつくり、地域住民とともにまちづくりを進めること。

(1 5) 市街化調整区域における休耕農地や資材置き場等の土地利用転換が無秩序に行われている現状については、緑地の保全を大前提とし、実質的な開発行為の促進につながらないよう十分な配慮と、地域住民及び農業従事者の声が反映されるよう、課題の整理をおこなっていくこと。

(1 6) 新井宿駅北側地区および戸塚安行駅南側地区の構造改革特別区域については、計画ありきで進めず、まちづくりは権利者の合意を図るためにも、丁寧な聞き取りをおこなっていくこと。

7、安全で災害に強い都市づくりを

(1) 台風災害に備えて①垂直一時避難協定を早急に進め内水氾濫時及び、河川の越水時の垂直避難体制を整備すること②一時避難場所の公民館等の在り方を再検証すること。また、避難所の開設場所の再検討を行うこと。市内学校施設との連携を強化すること③災害時の情報を速やかに伝達するためにも、防災メール登録者を増やし、防災無線の放送は繰り返し行い、警報等解除時の放送まで責任を果たすこと④災害発生後、被災者に対する支援等の情報提供は適時行い、ホームページへの掲載や印刷物の配布を行うこと。

(2) 福祉避難所としての施設整備・拡充を急ぎ、災害時の早期開設に向けての検討をすすめること。

(3) 消防力・防災力の向上に向け、住民の意見等を取り入れながら、防災事業の推進、計画の見直しを怠らないこと。

(4) ポンプ車（ミニ車を含む）、はしご車、化学車、救急車、予防・警防職員等を含め、消防資機材・人員体制を消防整備指針に照らし予算を増やしすすめること。そのための国庫補助の増額を要求すること。

(5) 消防職員への新入研修、人員増・体制強化を急ぎ万全を期すこと。また新入職員研修については、県の受け入れ定数が足りていない現状で、市独自の対策を進めるとともに、県に対して早期研修機関の整備・拡充を求めること

(6) 消防分署・消防団車庫の耐震化を急ぐこと。

(7) 消火体制、防災機能の向上を具体的にすすめること。消防団員増、自主防災組織の充実強化、また、防災機能の向上として耐震性貯水槽、排水機場や地下浸透貯留施設、街角消火器の増設、遊水池、防災公園、公園・緑地等の整備、避難所・避難場所等の整備・充実につとめること。

(8) 一般家屋・マンション等の住宅耐震診断補助事業（補助制度）の拡充（引き上げ・補強策の助言など）をすすめること。また、防災相談窓口の充実と、耐震改修・補強工事への支援策（融資・助成を含め）を充実すること。

(9) 災害時の民間事業者からの支援・連携に即応できるよう幅広く災害時応援協定の締結をすすめること。

(10) 東電福島第一原発事故に関わり①大気の放射線測定の定期・定点の点

検を怠らず、側溝や雨水のたまりやすい場所など放射性物質が蓄積されやすい場所を測定すること。②市の基準に照らし、ホットスポットの除染については早急に実施すること。③学校給食等の食材のスクリーニング検査で引き続き給食の安全性の確認を行うこと。④上記3点について、実施した結果を市民に判りやすく公開し、除染土が安全に管理されるよう点検を怠らないこと。

(1 1) 福島第一原子力発電所の事故を起こした責任に鑑み、東京電力に対し、放射性物質の除去費用を始めとする賠償請求の支払いを速やかに実施することなど、国民に対する責任を果たし指導徹底を行うよう、国に働きかけること。なお、東京電力の負うべき賠償等について電気料金に転嫁しないよう求めること。

(1 2) 局地的集中豪雨への災害対策を強化し、下水・河川・遊水池・貯留池・排水機場や地下浸透貯留施設などの整備を早急に行うこととあわせ、整備基準を見直し（一時貯留の増設など）災害の防止に努めること。また、水害の発生常襲地帯を総点検し浸透・保水舗装の整備などまちづくりのあり方についても抜本的に改善すること。

(1 3) 旧芝川をはじめ市内中小河川・水路の浚渫・改修工事、堤防の強化、水質浄化対策を促進し、水害対策・緑化対策を急ぐこと。排水ポンプ場の自動化など、適時・適切な運用ができるようにすること。

(1 4) 在宅で人口呼吸器などを使用する方に対して停電時の備えとして非常電源装置の支給または、購入の補助制度を創設すること

(1 5) 荒川の堤防の質的強化と、橋りょう付近の実態調査及びかさ上げ工事等を早急に行うよう、県・国に対して働きかけを強めること。

(1 6) 荒川の河川敷に於いては荒川運動公園等の利用者への安全確保のための、日常的な護岸整備を怠らないこと。堤防の機能低下を防ぐためにも、国に対して引続いての適切な整備・補修を求めていくこと。

(1 7) 市内の土砂災害特別警戒区域の危険除去の方法について検討すること。

8、自然環境と社会環境にやさしいまちづくりを

(1) 2050年に温室効果ガス排出「実質ゼロ」を実現するため、市として政府目標を上回る「地球温暖化対策実行計画」の見直しを行い、具体化を図ること。

(2) 石炭火力発電の新設や原子力発電の再稼働は行わないよう国に求めること。あわせて、原子力に依存しない社会への移行を目指し、代替エネルギーの確保と再生可能エネルギー等の新エネルギー導入促進のために必要な施策をより積極的に推進することを国に求めること。

(3) 市として省エネと自然エネルギーの導入を積極的に実施すること。また、公共施設や福祉施設、教育施設への太陽光発電等の自然エネルギーの導入を促進すること。新エネルギーの市民への利用促進のため各補助金の拡充を行うこと。

(4) ゼロウェイスト具現化のために廃棄物処理計画に基づきゴミ減量化の具体化をすすめること。

(5) ゴミ収集体制を災害時でも安定的に対応するために、職員の体制充実・育成をすすめること。又、災害ゴミの収集のための車両の確保をすすめること。

(6) ふれあい収集の周知徹底と充実、戸別収集の検討を行うこと。

(7) 石綿使用施設の解体・撤去作業等による周辺環境の汚染防止対策に万全を尽くすとともに、実行力ある方策を講じるための関係法令の改正・財政措置を国に求めること。

(8) 戸塚・朝日環境センターの焼却灰（飛灰など）の最終処分場の確保に努めること。また、放射線測定の実施（監視の強化など）を図ること。

(9) 戸塚環境センターの施設整備工事にあたっては、周辺環境に配慮し、影響のないように進めること。

(10) 生物多様性の実践に向け、動植物の生態系の実態調査をすすめ、日本固有の植生や動物の保全に努めること。

(11) 産業廃棄物や資材置場などの地域の環境への配慮や、違法行為を許さないための徹底した立入検査の実施と指導、違反者への厳格な監督と行政処分をすすめること。

9、女性の地位向上と青年にいきがい、差別なくすべての人に希望を

(1) 男女共同参画の施策・検討を充実させ推進するためのセンターの設置や、男女共同参画担当を課・室に体制を格上げ強化し推進すること。

(2) 職場・パート差別・学校などの相談、DV や各ハラスメント専門相談など常設の「女性相談窓口」の充実と、即応体制のとれる「シェルター」と支援体制を整えること。なお、ドメスティック・バイオレンス被害者の自立支援のための福祉的援助や住宅確保など総合的支援を国に要望すること。

(3) 子ども・若者を性暴力・痴漢などの被害者にも加害者にもしないために、相談体制の充実を行うこと。合わせて、学校教育での性教育と幅広い啓発活動をすすめること。

(4) 女性の就労機会の拡大、男女間の賃金格差の是正をめざし、関係機関とも連携し技術習得、資格習得講座等を行ない就労条件（職場環境の改善）の向上に努めること。

(5) 市職員の採用にあたっては男女雇用機会均等法を遵守し、女性幹部登用比率を拡大すること。育児や介護など家族的責任を持つ職員は、男女を問わず、看護休暇や育児介護休業制度の取得をすすめること。

(6) ブラック企業・ブラックバイト根絶をはかるための労働法制の周知と県・国に対して指導強化を求めること。

(7) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律の主旨に基づき、人種・民族差別及び扇動行為が市内で行われないよう公園の使用を許可しないことをはじめ適切に対応すること。

(8) 外国人住民との交流を進め、多様性を活かした地域文化の成熟を促進すること。新たな居住者に対して生活支援を行うと共に、丁寧な地域のルール説明を行うこと。

(9) LGBT、SOGI の社会的認知をすすめ、性的指向または性自認を理由とする差別解消の推進施策の計画を定め、環境整備を行うこと。また、同姓パートナーシップ制度の実施を検討すること。

(10) 国に対して選択的夫婦別姓制度の実施を求めること。

(11) 生理用品の学校など公的施設のトイレへの設置を進めること。

10、憲法の平和等の諸原則をまもる市政を

(1) 憲法第99条（憲法尊重擁護の義務）に則り、憲法を遵守した市政運営を行うこと。

(2) 「平和都市宣言」の都市にふさわしく、あらためて宣言文を市民に周知し平和資料館・常設展示場等の計画を企画しすすめること。また、被爆国として、被爆体験の継承を市としてすすめること。

(3) 非核三原則（「核兵器をつくらず、もたず、もちこませず」）の法制化と、「被爆者援護法」を改定し原爆被害の国家補償と核兵器廃絶を明記するよう国に要望すること。

(4) 国民保護法による「保護計画」策定の必要がないように、憲法の理念に立脚し、平和外交に徹するよう国に働きかけること。

(5) 特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法など立憲主義に反する諸法律の白紙撤回と憲法9条を厳守するよう国に求めること。

(6) 2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約について、日本政府も署名・批准を行うよう国に求めること。

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-8	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 21 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	3500円
	内 訳	領収書①3500円 くらしに役立つ制度のあらまし ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-8

領収書等は重ならないように貼付すること

領収証 日本共産党川口市議団様 No.

金額	3	5	0						
----	---	---	---	--	--	--	--	--	--

但 制度の改正

2022年 / 月 2 / 日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額(%)
 税抜金額
 消費税額(%)

川口生活と健康を守る会
 〒333-0845 川口市上青木6-28-9
 TEL (046) 261-2754

登録番号

GR1420

①

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-9	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1月 24日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	646円
	内 訳	領収書①2000円のうち333円を請求 ノ一消費税 2022.2-3分 333円 +手数料313円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-9

領収書等は重ならないように貼付すること

①

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[REDACTED]			
加入者名	消費税をなくす全国の会			
金額	千	百	十	円
			2000	
ご依頼人	日本共産党 川口市議会議員 田 様			
料金	(消費税込み) 313円	日	附	印
備考	現金払	04-01-24	川口	市役所前郵便局 (03166) N94270004

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

『ノー消費税』の紙代ご送金のお願い

読者のみなさま、お元気でいらっしゃいますか。いつもご購読ありがとうございます。

新型コロナウイルスの感染者が減っていますが、オミクロン株のこともあり、油断はできません。健康に留意してお過ごしてください。

消費税をなくす会は、12月3日（金）に第32回総会を成功させ、参議院選挙に向けて市民と野党の共闘をさらに広げ、「消費税5%減税」「インボイス制度廃止」を実現させようと決意を新たにしました

本日、『ノー消費税』1月号・総会号（365号）をお届けいたします。

さて、今日は『ノー消費税』の紙代の請求でご連絡する次第です。

今回お預かりする紙代は、2022年2月号(366号)から2023年1月号(377月)までの1年分2000円です。(3部以上は割引があります)

会費のない「なくす会」として、会報代は大事な活動費です。恐縮ですが、前納をお願いしています。ご協力をお願いします。行き違いがございましたらご容赦ください。

本紙についてのご要望などございましたら、何なりとお寄せください。良いお正月をお迎えください。

2021年12月24日

消費税をなくす全国の会 ☎03-3409-0401 FAX03-3949-9885

メールアドレス snzk90@horae.dti.ne.jp

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	1-10	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 25日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	6006円
	内 訳	領収書①6006円 地方行政キーワード地方行財政改革の論点 追録29号 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	1-11	2022 年 4月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 1 月 28日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>2021. 1 2 議会報告の配布に要するもの</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金 額	506,440円
	内 訳	<p>領収書①506000円</p> <p>1月20日付新聞各紙への議会報告の折込100000部</p> <p>領収書②440円（手数料）</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 1-11

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

①

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	04-01-28	11:42
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥506,000	¥440
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		ATM認証
円	千円	円

お振込明細またはご案内 電信

お受取人
アオキソクソ
ナミキチヨウ
[REDACTED]
サイタマセソコウ(カ様)
登録番号 0002
ニホソキヨウリソトウ カリクソソキ カイキ様

ご依頼人
電話番号 [REDACTED]
取扱番号 300062

印紙税申告納付につき浦和税務署承認済

*印紙税を納付しない場合は*印で割っております。 →

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新川口

12月市議会 報告集

No.1640 2022年新春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 ☎267-8411 FAX261-3528 メールアドレス: info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703 松本さちえ ☎255-5977 板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 ☎250-6388 井上かおる ☎285-4959

日本国憲法を守り 憲法をいかす新しい年に



元旦の川口駅にて
塩川鉄也衆議院議員、伊藤昌幸議院議員
いわがち友参議院議員、梅村さえ七元州議
院議員、村岡まさつぐ県議会議員とともに

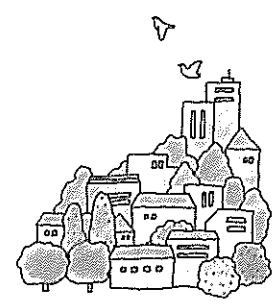
今年も全力でがんばります

市民とともに考える「住民が主人公」の川口市への転換を

- 住民合意が不十分な市政の転換を
- 日本国憲法に基づく地方自治体に

川口市の税金の使い方をくらし優先へ

- 保健所体制の拡充と幅広い検査で新型コロナウイルス感染症の対策を
- 公設公営保育所を減らさず、地域の「保育の質」の向上を
- 学校教育での競争よりも、1人ひとりに行きとどいた教育環境を
- 税金をつかったの大規模な道路開発や再開発は見直しを
- 国民健康保険税の引き上げではなく、だれでも払える保険税に
- まちづくりに市民の声を活かすこと
- 水道料金の減免制度は、対象を広げ10月以降も実施を



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●環境経済文教特別委員会
●保健医療・福祉等
●福祉対策特別委員会

井上かおる



●建設消防常任委員会
●都市基盤整備・防災力向上特別委員会

矢野ゆき子



●福祉保健常任委員会
●次世代支援・教育力向上特別委員会

板橋ひろみ



●総務常任委員会
●保健医療・福祉等
●福祉対策特別委員会

松本さちえ



●福祉保健常任委員会
●地域活力・民生定着向上特別委員会

金子ゆきひろ



一般質問より

12月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の時間を各党派2/3に減らし行われました。

日本共産党からは金子ゆきひろ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

住宅だけでなく事務所、工場での省エネ、再エネ拡充を

○ かわぐちグリーン・エナジー戦略をさらに進化させて住宅への助成に限らず事務所、工場へも助成を。

○ 環境部では「エコリサイクル推進事業所制度」で支援しているが、今後は補助金制度を含めて支援の在り方を調査研究していく。

徴収強化だけでなく、生活再建と営業再建の立場を

○ 様々な知識を持った市の職員が、縦割りを排して連携して、滞納している市民と伴走型で解決に向かうことが必要。

○ ファイナンシャルプランナーによる納税相談会とともに、職員研修としてファイナンシャルプランナーの折衝技術や各種制度に関する知識を身に付けてスキルアップを図っている。

市として障害者短期入所施設を増やすこと

○ 川口市としての障害者短期入所施設しらゆりの家はとても大切。利用者も多く、市として2つ目の障害者短期入所施設をつくること。

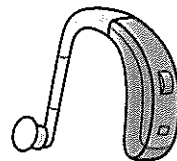
○ 多くの利用ニーズに応じるためにさらなる整備が必要と認識している。



川口市でも補聴器購入に助成制度を

○ 住民税非課税世帯の高齢者に購入の2万円～3万5000円の助成をおこなうなど、東京23区の6割での助成制度に習い実施を。

○ 難聴の高齢者からの相談に対して当事者の要望や生活状況等の把握に努めると共に、助成制度について他の自治体の事例等を調査研究する。



低所得世帯全体に水道料金減免制度の実施を

○ 子育て世帯に限らず生活保護受給世帯も含めた低所得世帯への水道料金減免制度の実施を。

○ 低所得世帯全体に減免を実施した場合、一般会計からの繰り入れで賄うには額が大きいため、難しいと考える。

特別支援学級の全校配置を

○ 特別支援学級は「もっと増やしてほしい。」という市民の声に応えて、全校配置を。

○ 今年度は小学校8校に設置、次年度も小学校4校、中学校2校に設置する予定。引き続き全校配置も含め、計画的に進めていく。

災害時などの業務に対応できる職員体制を

総務常任委員会 松本

マイナンバーカードでの住民票・戸籍等のコンビニ交付を実施するための補正予算が審議された。

また、市の管理職職員が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で休日・深夜にまで業務が及んでいる状況に対し、手当を支給することができるよう条例改正が審議され、代休を保障できる人員体制などを求めた。

子どもたちの健全育成のために教育環境の充実を

環境経済文教常任委員会 井上

小学校運営費において2022年度の35人学級実施(3年生:26教室増)による教卓、イス、ロッカー等教育用具費や、感染症対策のための学校配当予算の増額補正があった。また、産休・病休に伴う欠員が起きないように教員の増員を求めた。

ケア労働の体制整備で福祉の増進を

福祉保健常任委員会 板橋 金子

重度心身障害児通所施設への医療的ケア児へ必要な支援ができるよう看護師等の加配を新たに補助対象としたほか民間保育所等の整備に伴う増額補正が計上された。

コロナ感染第5波により市職員の時間外労働など過労死ラインを超える現状に対し体制整備に伴う増額補正、3回目のワクチン接種に必要な費用等が計上された。


安心してらせる住環境へ

建設消防常任委員会 矢野

資材置場の設置等の規制に関する条例を審議。安行・神根地区の不適切な資材置場が設置されている現状を抑制、新しく設置する際には規制を強化し、罰則や過料を設けた。既存のものについては努力義務となっているが、他の自治体の先進事例も参考としながら、現状に合った運用となるよう更なる条例の検証を求めた。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う住民が主人公の川口市に

住民合意が不十分な市政

2021年10月11日は鳩ヶ谷市が川口市に編入合併して10年を迎えた日でした。60万人で1人の市長、14,450人に対して1人しか市議会議員がないという現状もあってか、水道料金の問題、東川口行政センターの建設問題、再開発手法による美術館建設問題など次から次へと住民から異論が出され、住民合意が不十分なまま市政が進められています。

日本国憲法に基づく地方自治体

主権者である市民が考え、決定し、責任を負う真に住民が主人公のまちづくりを進め、ひとりひとりの個人の尊厳を大切にすること日本国憲法に基づく、本来の地方自治体を目指すときではないかと考えます。

川口市自治基本条例の第3条には「市民は、自治を実現するために、主権者として自ら、自治の主体としての自覚を持ち、市政に参加するよう努めるものとする」とあります。市民がその役割を発揮するうえで、あまりにも行政自体にその姿勢が足りないのではないのでしょうか。

住民が主人公の川口市に

主権者たる市民が考え、選択し、責任を負う、住民が主人公の川口市に発展する上で市民の顔が見えるまちづくりが大切です。各地区に予算を配分して地域協議会を設置する「地域自治区制度」を大いに研究すべきと考えます。

地域自治区制度について

新潟県上越市では地域自治区制度として地域協議会を設置しています。「自主自立のまち」の実現を目指して、市内のそれぞれの地域において、住民どうし、あるいは住民と行政の連携・協力関係を築き、まちづくり活動を活発にしていけるため、また多様な地域特性や市民の意思をより一層市政に反映していくための仕組みだとしています。

- ①市内に「区」を設置
より多くの市民からもっと「身近な地域」に目を向けて、市政に関心を持つ仕組みとして市の全域に地域自治区を設置しています。
- ②各区に地域協議会を設置
地域協議会は、身近な地域の課題について、そこで暮らす住民自らがその解決方法等を議論し、地域の意見をとりまとめ、市長に意見を伝えるための機関です。
- ③各区を担当する事務所を設置
地域自治区の事務所は、地域協議会の運営に関する事務を行うほか、それぞれの地域における市民のまちづくりをサポートしています。住民が自らの地域の課題をとらえて地域でできることは自分たちが活動を行い、そのことをさらに地域で共有しています。

地域自治区に予算を配分

地域自治区の各区に予算を配分して、「地域活動支援事業」として地域協議会での審査を経て決定した事業に補助をしています。住民が考えて、地域での高齢者の見守り活動、会食会、弁当配食事業を実施したり、地域の歴史や文化、地域の施設を再発見して地域の紹介マップを作ったりしています。バス路線の在り方や公共施設の在り方など決められたことを説明されて受け入れるのではなく、自分たちが考えて、選択して、責任を負う、まさに自治を実践しています。

一般会計及び特別会計決算での日本共産党市議団の主な意見

学校教育での競争を煽るより 1人ひとりに行きとどいた教育環境を

新型コロナウイルス感染拡大で学校が大変な中、市は任意の県学力テストや市独自の低学年の学力調査も学校に配布しています。子ども達と学校現場に負担を押し付けるのはやめ、少人数学級で1人ひとりに行きとどいた教育を進めるべきです。

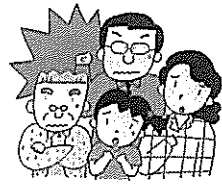
税金をつかったの大規模な道路開発や 再開発などは見直しを

川口駅周辺の2つの民間主導の再開発事業に6億7900万円超の多額の費用が執行されています。さらに、都市計画街路整備事業は、9路線の残事業費の総額が295億円と膨大です。特に駅周辺の大型道路開発は昨今の状況からみても、これ以上の大規模道路開発に税金を使うことはやめるべきです。

また、自動運転バスの実証運行等が2年間で総額約1億2409万円もかけ実施されましたが、課題も多く、この事業には市民から実施を希望する声はありません。

国民健康保険税の引き上げではなく、 だれでも払える保険税に

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、保険税の特例減免も多くの人が申請するなど市民の国民健康保険に加入する世帯の生活状況は厳しいことは明白です。そのような中、国の改定に合わせ国民健康保険税の賦課限度額が3万円引き上げられ、その影響を受けた世帯は1778世帯、引き上げとなった所得階層も一般的に高所得とは言えない世帯で、市民に重い負担を強いています。





市長に2022年度
予算要望書を提出



市街化調整区域
内の資材置場の
隣接地を視察



整備中の
赤山歴史自然公園を視察

みんな
いきいき



資材置場に隣接する用水
路が潰され復旧工事が実
施された。土砂流入を防
ぐ対策も。

12月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算(7号)
.....45億8359万7千円
- 令和3年度一般会計補正予算(8号)
..... 171億821万5千円
- 資材置場の設置等の規制に関する条例
- 職員の給与に関する条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について【戸塚収集事務所建設工事】

全会一致で可決した議員提案の意見書

- 北朝鮮による日本人拉致被害者全員の即時帰国の実現を求める意見書
- 脱炭素社会へ向けた地方自治体の実情に即した支援体制の拡充を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「長時間労働などを規制し労働基準法の抜本改正を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

住民税非課税等に対する臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生活・くらしの支援に生活保護世帯・住民税非課税世帯・家計急変世帯に1世帯あたり10万円を給付。
家計急変世帯(2021年1月以降の任意の1か月の収入額を12倍した年間見込み額と非課税相当収入額を比較し判定)は申請が必要です。

子育て世帯等臨時特別給付金

主に2021年9月分の児童手当支給対象児童のいる世帯に子ども1人10万円を昨年12月27日に支給。高校生等のみを養育している世帯や2021年10月1日以降に出生した子どもを養育している世帯は申請が必要です。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

社会福祉協議会の実施する総合支援金の貸付が終了した世帯で収入や資産、求職活動等の要件を満たす世帯に3か月支給(例:単身世帯で月額6万円)する。今年1月から緊急小口資金・総合支援金の初回貸付を借り終えた世帯も対象に拡大。

川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話

☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	2-1		
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団		
実施年月日	2022 年 2 月 25 日		
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ⑤要請・陳情活動費 ⑨人件費	②研修費 ⑥会議費 ⑩事務所費
	内容	③広報費 ⑦資料作成費 ⑪事務費	④広聴費 ⑧資料購入費
	金額	11643円	
支出の内容	内訳	領収書①11643円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体794円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること	
備考			

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

管理番号
※ 2-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,643.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年2月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当
川口市前川2-28-10
Tel(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1 2月分	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1 2月分	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1 2月分	930円
議会と自治体	月額 794円	1 2月分	794円
月刊「経済」	月額 1,049円	1 2月分	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1 2月分	744円
合 計			11,643円

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	2-2	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 2月 28日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金額	11183円
	内訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 2月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 2月分 埼玉新聞 2983円 2月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		


※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①


 **領収書** 区域010 金戸0017 お問合せNo 16776

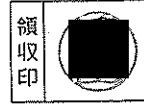
お名前 **共産党 様**
青木2丁目1-1
市役所

04年 2月分

銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞朝刊(税込) ※	1	4,100	
2			
3			

合計 4,100円 領収日 4年2月28日
※は軽減税率 10.0%対象 0円 8.0%対象 4,100円
 家庭版 料理本 パッケージ

 **読売センター川口栄町**
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



②

No. 14016 区 137- 0 **領収証**
A2丁目1-1
市役所内
共産党 様



年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2202	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2202	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年02月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円(内消費税 524円) 内消費税 524円
10%対象 0円(内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL 257-1421

ご購入有難うございます。
お引越しの際は当店までご連絡を
お願い致します。

※管理番号は政務活動報告書(個表)と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	2-3	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 2 月 28 日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費</p> <p>市政報告 「新川口」 発行に要する経費</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の 内容	金額	249000円
	内訳	<p>印刷代 領収書① 234000円</p> <p>版下作成代 領収書② 15000円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-3 -①

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として



印刷日	概要	単価	枚数	金額
2月 2日 1642号	2月 6日付 B4画面	4.5円	13000枚	58,500
2月 8日 1643号	2月 13日付 B4画面	4.5円	13000枚	58,500
2月 16日 1644号	2月 20日付 B4画面	4.5円	13000枚	58,500
2月 23日 1645号	2月 27日付 B4画面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 2月 28日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川 2-28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

2-3

(2)

領収書等は重ならないように貼付すること

(2)

領 収 証

日本共産党川崎護国 様

No. _____

金額

¥15000

但

新川口版下代
4年 7月 28日

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

〒 [Redacted]

TEL [Redacted]

911-019

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

新型コロナウイルスに感染した際の 傷病手当金の申請期間が 延長されました



国民健康保険・後期高齢者医療制度の被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染が疑われ、療養のために働けず、事業主から給与等が受けられない場合、申請により傷病手当金が支給されます。

これまで、この申請適用期間が2021年12月末日でしたが、2022年3月末日まで延長されました。発症から2年以内なら、申請は可能です。

【支給対象者】

- 国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入している方
- 勤務先から給与等の支払いを受けている被用者であること
- 新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染が疑われ、療養のために働けず、事業主から給与等が受けられない期間があること

【支給対象となる日数】

就労できなかった期間の内、初めの3日間連続して仕事を休んだ（待機期間）を除いた4日目以降の休みの期間。ただし、入院が継続する場合等は通算して1年6カ月まで。

【支給額】

直近の継続した3ヶ月間の、給与収入の合計額÷就労日数×支給対象日数×2/3（ただし、給与等が一部減免されて支払われている場合や、休業補償等を受けることが出来る場合は、支給額の減免もしくは不支給となります）

【申請に必要なもの】※国保と後期高齢者医療では形式が異なります

- 傷病手当金支給申請書（被保険者記入用）
- 傷病手当金支給申請書（事業主記入用）
- 傷病手当金支給申請書（医療機関記入用）

お問い合わせは

国保259-7670（給付係直通）

後期高齢者259-7653（高齢者保険事業室直通）

または、党市議団にご連絡ください

知っ得情報

市内事業者の 受注機会の拡大を 川口市の小規模事業者登録制度を活用しましょう

日本共産党川口市議団は常に市内事業者への受注機会拡大を求め、また制度の目的からも1社に発注が偏らないよう改善を求めています。川口市の小規模事業者登録制度は例年1億円ほどの発注金額で県内一となっておりますが、市内中小業者がますます発展するために、制度の周知をさらにはかるよう求めています。

問 どのような中身のですか

答 川口市が発注する100万円以下の小規模な工事や修繕の契約について、小規模事業者を対象に発注制度を設け、市内事業者の受注機会を拡大するものです。

問 すでに登録していますが、どうしたらよいですか

答 現在登録しているかたも更新を希望する人は申請が必要ですが、2月1日から2月28日まで新規も含め登録申請期間となっております。2月28日までに申請（郵送の場合は到着）をされた方は4月の名簿から、それ以降に申請された方は、翌月以降の毎月1日の名簿更新時に登録します。

問 申請の方法はどのような方法がありますか

答 ホームページの申請の手引きをもとに、書類を市契約課（第一本庁舎4階）へ郵送または持参、あるいはホームページから電子申請できます。

お問い合わせは

川口市契約課工事契約係

電話:048-258-1237（直通）まで

新川口

2022年2月6日

No.1642

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

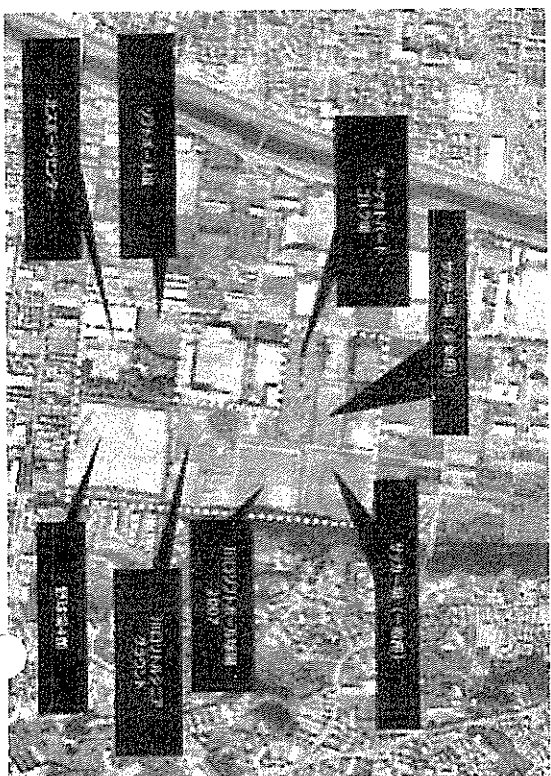
埼玉県屋内50m水泳場について県と懇談

1月17日(月)に日本共産党川口市議団は、大野埼玉県知事と懇談(1/30号にて既報)した後、村岡正嗣県議と県民生活部スポーツ振興課とで「埼玉県屋内50m水泳場」について県の基本構想などについて聞き取りを行いました。

現在、公営の屋内50mプールが無いのは、東日本で埼玉県だけとなっています。県では、平成16年(2004年)の「彩の国まごころ団体」の際、候補地となった神根地域に建設する予定がありました。が、実現しなかった経緯があり団体終了後、埼玉県水泳連盟に「屋内50mプール建設推進委員会」が設置されました。

連盟では市町村水泳連盟、スイミングクラブや学校等の協力を得て「県営屋内50mプールの建設要望」の署名活動を行い、101,850人分の署名を平成20年(2008年)に知事へ提出。県議会でも議論を重ね平成29年(2017年)6月議会では、「スポーツ科学拠点施設と機能面での相互補完などを検討し、屋内50mプール実現のため歩みを進めていく」との知事答弁があり、令和元年(2019年)11月に「埼玉県屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備地選定委員会」が設置されました。

委員会ではスポーツ振興を通じた埼玉県の発展のため、①県域全体を見据えた有効性 ②今後の埼玉を見据えた将来性 ③県民全体の有益性という視点から検討を行い、4回の委員会開催(その他現地視察も行う)の末、昨年3月30日に委員会報告書を知事に提出。神根運動場を候補地としました。



▲点線内が神根運動場の施設です

最適な候補地としての理由は

- ①市内水泳場で2度の団体や県内主要大会の開催を担っており、県内水泳界をリードしてきた実績と国内主要大会の開催で、これまでの実績やノウハウを生かすことが出来る。
- ②市内に8つの市営プールが整備されており、子どもから大人まで多くの利用者が訪れることや、30以上の水泳愛好者や青少年育成のための水泳クラブの存在など、「水泳文化が根付く街」として地域性を活かした街づくりが期待される。
- ③健康スポーツを基盤にした県南の拠点づくりを見据えた将来性がある。

施設については令和3年度(2021年度)中に基本計画が策定されますが、想定される(案)は日本水泳連盟の「公認プール(国際基準プール)」の施設基準を満たすことを条件としてメインプールゾーンに50mプール・飛込プール、サブプールゾーンでは25mプール、競技力向上ゾーンではスラムミル、動作分析用カメラ、ドライラウンドを設置、更衣室は選手及び一般用、機能回復ゾーンとしてサウナ室・ジャグジー・交代浴を設ける。また、ホームページ検査室や報道関係者室、審判室、医務室など、選手利用ゾーンやプール運営会議室ゾーンなどが設置されます。観客席は3,000席、車いす利用者用観覧席は30席程度となります。駐車場は400～500台程度を想定。大がかりな施設となります。

党市議団は水泳場設置にあたり下記の課題についてスポーツ振興課に伝え、意見交換をおこないました。

- ①神根運動場の地盤は軟弱であり、基礎工事をしっかり行うこと。
- ②遺跡(土器など)が出る可能性も考慮のうえ、試掘を行うこと。
- ③現在、神根運動場を利用している団体があり、代替地の検討を県と市が共同で検討していくこと。
- ④神根運動場前の公共交通機関(バスなど)では、最寄り駅(東浦和駅、東川口駅)から方面が運行されていないことから、利便性を高める必要があること。
- ⑤近隣公共施設に学校、病院があるため、大型車(観光バスなど)の通行によって渋滞、交通安全問題が発生することが懸念されるため、道路整備及び交通安全対策を検討すること。

川口市議会 3月定例会は 1年間の予算を審議する議会です

川口市議会では本会議の審議の様子を
インターネット中継しています

そもそも日本国憲法のもとで地方自治が確立し、地方政治は国政とは違い、首長と議会がそれぞれ選挙で選出される二元代表制となっています。そのことから議会全体として首長、行政を監視する役割があります。

3月議会は1年間の予算を審議する議会でもあり、決算審査での議会からの指摘がきちんと予算に反映されているか、予算に市民要求が反映されているかなど審議を行います。二元代表制の一翼である市議会がどういう議論、提案、議決をおこなうかが市政を大きく左右します。

3月定例会の日程(予定)は次のようになっています。

一般質問は日本共産党川口市議団からは松本幸恵市議と矢野由紀子市議がおこなう予定です。本会議の審議の様子はインターネット中継(川口市議会HP)もします。

2月21日	開会
2月22日	常任委員会 (総務、福祉保健、環境経済文教、建設消防) ※令和3年度分
2月28日	本会議 ※令和3年度分
3月3日～	一般質問
3月11日、14日	常任委員会(総務、福祉保健)
3月16日、18日	常任委員会(環境経済文教、建設消防)
3月24日	閉会

次世代支援・教育力向上特別委員会

「GIGAスクール構想について」報告より

川口市はGIGAスクール端末等整備により、令和3年3月末に児童生徒及び教員1人につき1台、各学校に2台の児童生徒用予備端末が配備され、47550台(予備端末1500台を含む)を整備しました。また、Wi-Fi環境のない家庭(対象は児童福祉・海川保護世帯で申請が必要です)に向けて貸出用モバイルWi-Fiルーターを整備し令和4年1月18日現在、貸出数176台の取り組みをおこなっています。

ネットワーク等環境整備は、川口市インターネット網から切り離し各学校へ新たに光回線を敷設し、無線LANアクセスポイントを普通教室、職員室及び学校が指定した5室に設置しました。運用保守体制は、3年間の業務委託契約を締結し学校や保護者からの問い合わせへの対応や、ICT支援員によるサポート体制や教員のICT活用能力の向上を図るための研修を進めています。

GIGAスクール端末の活用は、緊急事態宣言下においてオンライン授業が実施され、通常授業においてWordやExcel、PowerPoint等を活用した個別学習、協働学習などが取り組まれ、Foamsによる児童生徒の出席状況の把握が実施されていることが報告されました。

党市議団は、GIGAスクール構想・ICT推進事業によって児童生徒のネット依存症や目などの健康被害に留意すること。合わせて児童生徒の家庭学習での端末活用の際には、Wi-Fi環境のない家庭へのモバイルルーターの整備を行うこと。ICT支援員を全校に配置することを求めてきました。

日本共産党川口市議団

3月の無料法律相談

事前に予約の上ご来場願います。連絡先の電話番号をお伝えいただき、当日は筆記用具、メモ用紙など持参ください。

◎日時＝3月8日(火)18時30分～

◎会場＝日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階
川口市前川2-28-10 電話048-267-8411

新川口

2022年2月13日 No.1643

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

医療センターでの緩和ケア病棟の整備事業について

川口市立医療センターでは、地域がん診療連携拠点病院として緩和ケア病棟の整備を進めています。

2月8日の保健医療・高齢者等福祉対策等特別委員会において、緩和ケア病棟の整備事業の進捗状況等の報告がされましたので報告します。

がん治療では、がん患者やその家族に寄り添い、がんを診断された時から始まる全人的苦痛を和らげることが重要とされており、医療センターで緩和ケア外来、緩和ケアチームと整備中の緩和ケア病棟を一体とした緩和ケアチームとしてすすめています。

3
4
2

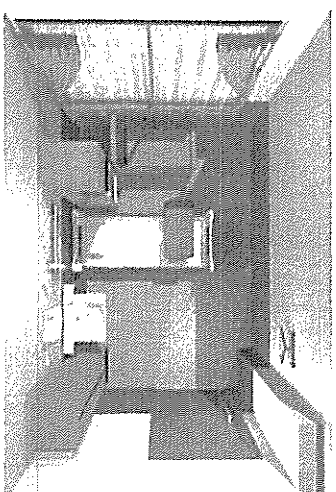
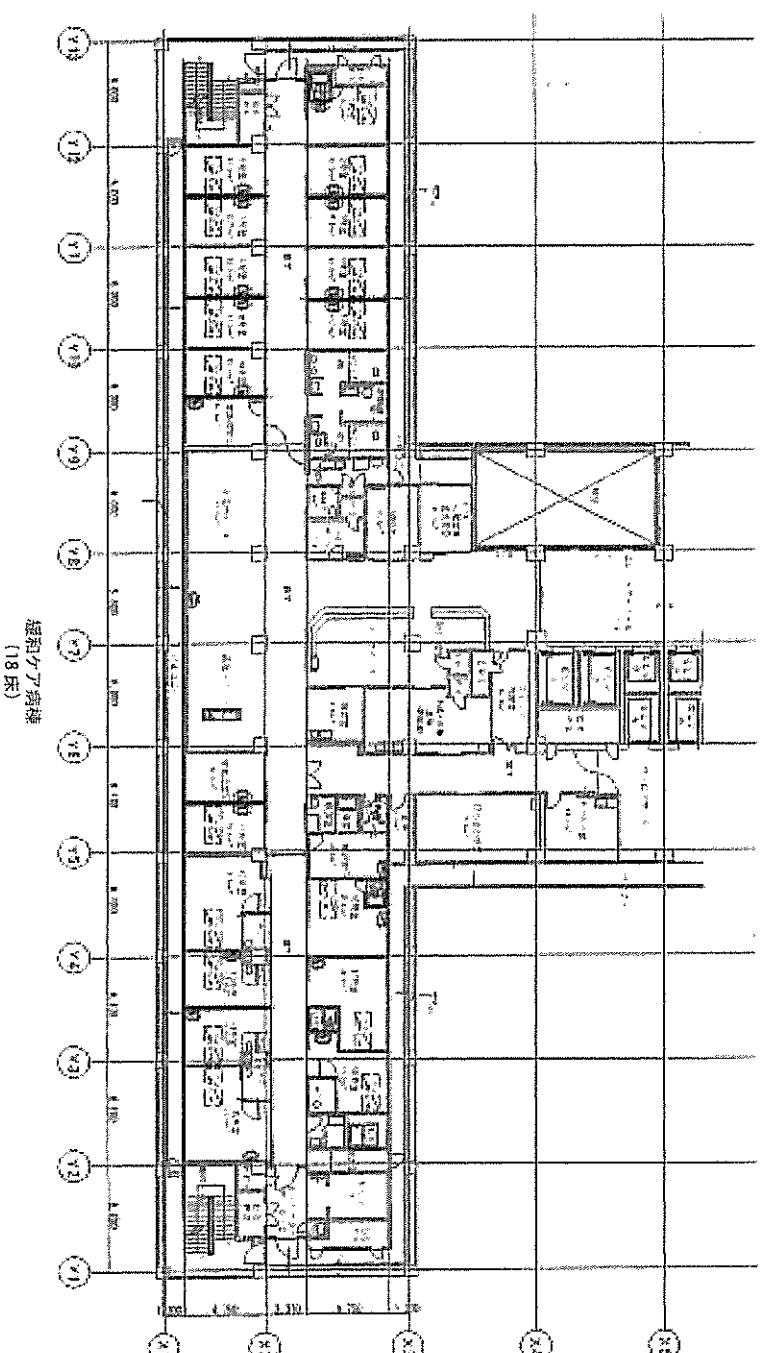
整備内容(右記の図も参照)

- 病室18室
【バス・トイレなし】 10室
【バスなし・トイレあり】 5室
【バス・トイレあり】 3室
- 多目的ホール 1室
- 介助浴室 1室
- 浴 室 1室
- 家族控室(宿泊可) 2室
- 相談・面談室 39室
- カンファレンス室 1室

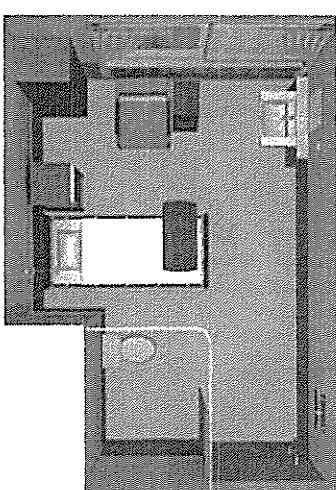
進捗状況

当初、令和2年度中の竣工・供用開始予定だったが、新型コロナウイルス感染症の対応のため工事を細分化して実施し、今後の感染状況をしながら令和4年度中の整備を予定しています。

緩和ケア病棟平面図



バス・トイレなし【6号室】



バスなし・トイレあり【14号室】

2022年度川口市当初予算を審議する 3月市議会が始まります

2月14日(月)に3月市議会定例会が告示されました。2022年度川口市一般会計、各種特別会計(10会計)や企業会計(3会計)の予算書及び一般歳入歳出が各会派に配布されました。また、2021年度分の補正予算(一般会計38億8208万8千円、特別会計11億9664万3千円、病院事業会計は収益的収入16億7726万1千円、収益的支出2億9890万2千円、資本的収入2280万5千円)も提案される予定です。

2022年度一般会計予算額は2198億2000万円で、前年度当初予算対比で101億8000万円増となります。尚、一般会計、特別会計、企業会計の総額は4255億6560万円で前年度対比では149億5630万8千円増となります。

一般歳入は契約歳入や条例改正議案など23議案が審議される予定です。議案開会前の2月16日(水)に議会運営委員会が開催され、日本共産党川口市議団は、「一定の所得がある後期高齢者の医療費窓口負担を2割に引き上げることの中止を求める意見書(案)」、「男女の賃金格差の是正を求める意見書」の2本を提案しました。

また、市議会日程につきまして既報(2月13日号)しましたが、一般質問では3月3日(木)15:00～松本さちえ議員、3月8日(火)10:00～矢野ゆき子議員の2名が行う予定です。

本会議の審議の様子はインターネット中継
(川口市議会HP)でご覧頂けます。

2022年2月20日

No.1644

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kanguchijcp.jp/>

新川口

川口市議会3月定例会に日本共産党川口市議団は、2本の意見書を提案しましたのでそのうちの1本の全文を下記にご紹介致します。市議団は今後とも市民の皆さんのご意見、ご要望をもとに「いのちとくらしと仕事を守る」ため、対話と議論を重ね「市民の声を国・県に届け」願いを実現することを目指して奮闘してまいります。

一定の所得がある後期高齢者の医療費窓口負担を 2割に引き上げることの中止を求める意見書(案)

政府は令和4年10月1日から、一定以上の所得がある後期高齢者は、現役並み所得者(窓口負担割合3割)を除き、医療費の窓口負担を2割に引き上げようとしている。単身世帯では年金を含めて年収200万円以上、複数世帯では合計320万円以上が対象になり、75歳以上の約20%、約370万人が該当する。政府は、2割負担による受診抑制で医療給付費が1050億円減ると試算しているが、高齢者にとって通院や薬を減らすことは病状悪化に直結し、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は許されない。特にコロナ禍での受診控えと重なり窓口負担の引き上げはそこに追い打ちをかけるものである。そもそも、減らしてきた高齢者医療の国庫負担割合を元に戻すことこそが急務である。関連法案の成立時に田村憲久厚生労働相は記者会見で「若い人々の負担の伸びを抑えていく目的だ。法律の趣旨、意図を国民に理解してもらいながら周知に努めたい」と述べた。このように政府は窓口負担の増加が現役世代の保険料負担の軽減につながることを強調しているが負担減は1人当たり月約30円であり、最も削減されるのは国・自治体の公費1140億円となっている。これは公的な社会保障費の削減を推進するものであり、高齢者の医療費に占める国庫負担分は、老人保健制度が始まった1983年の45%から35%に減少し、後期高齢者医療制度が開始された2008～18年度までに約5千億円が削減されている。

よって政府は、高齢者医療費への国庫負担割合を元に戻し、一定の所得がある後期高齢者の医療費窓口負担を2割に引き上げることの中止すべきである。

市民のくらし守り福祉の増進を

—3月定例会市議会議案より—

令和4年3月定例会市議会が2月14日に告示となり議案等が送付されました。

令和3年度補正予算や令和4年度新規事業にかかわって概要の一部をお知らせします。

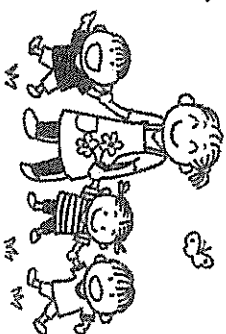
学童・保育士等1人当たり月額平均9000円の賃金引上げ

—令和3年度・令和4年度に予算化

【学童保育】支援員の処遇改善は、国の2021年度補正予算で学童保育に勤務する職員も、平均「月額9000円引き上げ」ることが昨年12月23日付の厚労省子ども家庭局長通知で示されました。そこには「非常勤職員や公立の職員も含む」と明示されました。この臨時特例事業は国の負担割合が10分の10で各市町村の財政負担は2022年9月まではありません。実施するには、国への交付申請と自治体での予算化を行う必要があります。また、「令和4年10月以降においても、本事業より講じた賃金改善の水準を維持すること」とされており、今年の10月以降は国・県・市町村が3分の1ずつを負担することになります。何よりも支援員が長く働き続けることにつながる施策が必要です。

【保育】保育士の処遇改善は、「一人当たり月額平均9000円の賃上げに相当する額」を加算するとし、2021年度補正予算で内閣府予算として899億円が措置されました。

今回の措置では公定価格として手当てされている保育士等の人件費価格を約9000円引き上げる補助が設定されましたが、実際の保育所等では公定価格上の設定人員より多くの人員を配置しているため、全職員の給与を実施に1人月額9000円アップできる規模ではありません。また、保育士以外の職員や一時保育などの補助事業を担う職員も働いており、その人件費については対象外です。なお、実施には国への交付申請と自治体での予算化を行う必要があります。処遇改善が広く行き渡るよう、職員配置基準の引き上げや人員増が必要でです。



※なお、介護や障害者事業所の職員については埼玉県が処遇改善補助事業を進めます。国は、10月以降は介護報酬上での対応に切り替える予定です。10月以降は国の負担が大幅に減り、自治体負担やサービス利用者、被保険者の新たな負担増が懸

念されています。介護事業者から「応益負担で国の責任を投げ捨てるもの」との批判や全国市長会からは「負担が過重にならないよう必要な措置を」求める動きも起きています。自治体独自の上乗せとともに国が公的責任を果たすことが強く求められます。

福祉3医療の医療費窓口負担の無料化

—市内医療機関から県内の医療機関へ対象拡大

これまで福祉3医療の医療費窓口負担は、市内医療機関を受診した場合無料でしたが埼玉県が医療費の無料化したことから、ひとり親家庭等医療費支給事業は令和5年1月から・子ども医療費支給事業は令和4年10月から・重度心身障害者医療費支給事業は令和4年10月から実施するため準備が始まります。市民から改善を求める声が上がっており、党市議団も議会などで繰り返し制度の拡充を求めました。引き続き対象年齢の拡大など求めてまいります。

若年者等のメンタルヘルスの不調や悩みに応える

—若年者早期相談・支援事業

メンタルヘルスの不調等多くの悩みをかかえる若者(15歳から35歳まで)やその家族に対し、医師・看護師・精神保健福祉士等の専門職が早期介入することによって、精神疾患の予防や予後の改善を目的に令和4年度から新規事業として実施します。

2022年9月まで低所得者の子育て世帯への水道料金減免

川口市は、コロナ感染拡大による子育て世帯への支援策として水道料金の減免を2021年10月から2022年9月までという期限措置で実施しています。

党市議団は、市県民税非課税で22歳以上の子を扶養している世帯の限定から少なくとも、さいたま市のように恒久的な制度にして、子育て世帯に限らず生活保護世帯も含め広く市民が対象となる恒久的な減免制度の実施を求めています。

憲法をくらしに生かし市民のための明るい川口市政へ

川口市議会3月定例会市議会

日本共産党市議団の一般質問と意見書案

2月21日(月)から令和4年3月定例会市議会が始まりました。3月3日(木)から3月8日(火)まで一般質問が行われます。日本共産党市議団からは松本さちえ議員が3日(木)15時から、矢野ゆきこ議員が8日(火)10時から登壇します。

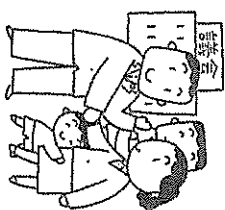
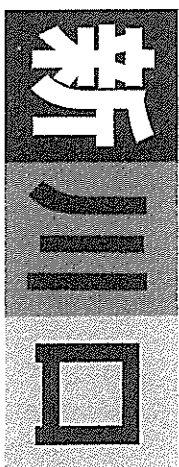
以下、一般質問の概要についてお知らせします。

3月3日(木)15時から 松本さちえ議員

- 市民本位の市政を基本に
- コロナ禍での保健所体制の充実と検査体制の堅持を
- 福祉ケア労働の処遇改善について

3月8日(火)10時から 矢野ゆきこ議員

- 住み続けたいと思うまちづくりをめざして
- くらしを支える上下水道事業について
- 個人情報を守りながら



2022年2月27日

No.1645

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

前号に続き、今議会に党市議団が提案している意見書案をお知らせします。
川口市議会として国に対し市民の声を届けるためにも全会一致に向けがんばります。

男女の賃金格差の是正を求める意見書(案)

日本は男女の賃金格差がきわめて大きく、ジェンダー平等にとつて賃金の平等は中心課題である。

日本の女性の賃金は、厚生労働省調査では正社員で男性の7割台であり、国税庁調査では非正規

任用を含む年間平均給与では、男性532万円、女性293万円の約240万円の男女差となっている。40年勤続として試算すると、生涯賃金では1億円近い差となる。その結果、年金でも大きな男女格差になり、定年まで働いても年金で生活できない女性が少なくない。欧州連合(EU)では、女性の賃金が男性の8～9割であることを重大な問題ととらえ、2021年3月、企業に男女の賃金格差の公表を義務づけ、是正しない企業に罰則を科す「賃金の透明性を強化するための指令案」が出され、ジェンダー平等が世界の中で一番進んでいるアイルランドでは、2022年を男女の賃金格差ゼロの目標年としている。日本では企業に男女賃金格差の公表はもとより把握すら義務化していない現状にあるが、現

在、国会では男女の賃金格差を有価証券報告書の開示項目とするとし、女性活躍推進法でも開示の実を進める動きもある。また、労働法制の規制緩和によって、女性の非正規雇用化が進み、働く女性の約56%がパート、派遣、契約などの非正規雇用となっている。さらに、保育や介護など、女性が多く働くケア労働は、高度な専門性を必要としながら、平均給与は全産業平均より1月当たり約10万円も低い実態が長く放置されてきたことが、コロナ禍において現場の人手不足を深刻化している。加えて、コロナ危機では、低賃金の非正規雇用で働く多くの女性が仕事を失い、ステイホームが強いられる下でDV被害が急増し、女性の自殺の増加率は男性の約5倍にも達している。よって、人口の半分を占める女性の力が賃金格差で抑え込まれていることは、社会と日本経済の発展にとつても大きな損失であることから、国は本気で男女の賃金格差の是正に取り組むよう以下求める。

記

- 1 企業に男女別平均賃金の公表、格差是正計画の策定・公表を義務づけ、是正計画が実行されるように指導監督を行うこと。
- 2 国として、時給、職種、企業規模、地域ごとに、男女賃金格差の実態を把握・分析し、是正の行動計画を策定すること。
- 3 国が基準を定めている保育や介護の賃上げと労働条件の改善、雇用の正規化に取り組むこと。

市長から2022年度予算要望書への回答を受け取りました

日本共産党川口市議団は、2022年度予算要望書を11月25日に市長に提出しました。予算要望書は決算審議、各地での議会報告会、市内民主団体との懇談会で出された意見、町会・自治会のみなさんからの声、駅頭や訪問での市民の声などを踏まえて作成したものです。その要望書への回答を、2月15日に奥ノ木信夫市長より受け取りました。そのうちのいくつかを紹介します。



○特別養護老人ホームの待機者の願いに応え、多床室の増設を行うこと

→本市では、利用料金が低額で市民の入所希望者の多い多床室の整備をするため、令和3年4月開設の特別養護老人ホーム180床のうち、114床を多床室として整備したところです。

よって、令和3年度における市内の特別養護老人ホームの総定員数は3241床あり、そのうち942床が多床室となったところでございます。

今後につきましても、待機者の状況やニーズなどを踏まえ、本市に適した整備を計画的に進めてまいります。

○消防分署・消防団車庫の耐震化を急ぐこと

→耐震基準を満たしていない2か所は令和3年度に1か所耐震工事が終了し、残りの1か所につきましては令和4年度末に建て替えられ、すべての消防庁舎の耐震化が終了いたします。

消防団車庫につきましては25か所のうち、6か所の車庫が新耐震基準導入以前に建築されたものであることから、計画的に建て替えを進めてまいります。

○交通事故ゼロを推進するため歩車分離を進め、目的や効果を周知すること

→道路の歩車分離につきましては、歩行者や自転車等利用者の安全確保が図られる有効な手段でありますことから、引き続き、警察署や関係部局と連携を図り、進めてまいります。市ホームページ等により目的や効果などについて周知してまいります。

知得情報

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

家計急変世帯の申請受付が3月上旬より受付開始予定です。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金については、1月30日号(No.1641)において既報しました。1月下旬から2月初旬にかけて通知が届き、確認書を返信した方も多いと思われます。(確認書を返信していない方は、至急ご返信ください。)尚、住民税非課税世帯で通知が届いていない方は、下記の問い合わせ先に電話にてご確認下さい。

臨時特別給付金は新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯や家計急変世帯に1世帯当たり10万円の給付が行われる制度です。

家計急変世帯とは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少したことや、令和3年度住民税均等割が課されている世帯員全員の、それぞれの年収見込み額が住民税非課税相当となったことが該当基準となります。

※住民税非課税相当とは、世帯員全員のそれぞれの年収見込額(令和3年1月以降の任意の1カ月収入×12倍)が住民税均等割非課税水準以下であることです。

家計急変世帯が給付金を受け取るには、申請が必要となります。(3月上旬より申請受付開始予定です。)申請書類は川口市ホームページよりダウンロードできます。ダウンロードが困難で郵送を希望される方は、下記のコールセンターにご連絡ください。申請書には必要事項を記入して、収入額が確認できる添付書類等とともに市の窓口へ提出してください。

◆お問い合わせ先◆

川口市臨時特別給付金コールセンター 電話0570-057-228

受付時間 8:30~17:15

※土・日曜日、祝日も可です。(通話料金がかかります。)

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	2-4	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3 月 14日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	1485円
	内訳	領収書①2750円 ×1/2=1375円 広報紙のアップロード5回×500円、 領収書②110円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-4

領収書等は重ならないように貼付すること

キャッシュサービスで利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35762	04-03-14	14:56
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,750	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (1万円) (5千円) (1千円)		徴(円) 認証
お振込明細またはご案内		電信
お取引人 アカツキ印刷株式会社 登録番号 0001		
ご依頼人 ニホンキョウサツドウ カワクチツキ カイイ様		
電話番号		印紙税申告納付につき浦和税務署承認済
取扱番号	140001	

2022年 3 月 14 日 領 収 書 No. _____

日本共産党川口市議団様

摘 要	金 額			
	千	百	拾	円
ホームページ更新料(2022年2月)		2	7	50

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03-(3497)-0533 自(代表)



2-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木 2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年2月28日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年2月)	号数	号	受注No.	262193
規格	× ×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計		2,500	
消 費 税 (10%)		250	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥2,750	
--------	--	--------	--

摘 要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED]
		りそな銀行新宿支店 [REDACTED]
		中央労働金庫新宿支店 [REDACTED]
		郵便振替 [REDACTED]

上記の通り御請求申し上げます。

川口市議会 様 ホームページ [140333]

ご請求内容ご明細 (2022年 2月)

作業日時	内容	単価	数	計
2022/02/01	AS00067576 : 1) 市議会ニュース : 「No.1641」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2022/02/07	AS00067582 : 1) 市議会ニュース : 「No.1642」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2022/02/14	AS00067626 : 1) 市議会ニュース : 「No.1643」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2022/02/21	AS00067702 : 1) 市議会ニュース : 「No.1644」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円
2022/02/21	AS00067717 : 1) 議会報告 : 「2022年新春号」 (追加) 【顧客制作物のU P ロード A】	500円	1	500円

合計 = 2500 円

ご請求額(税込み) = 2750 円

2-X

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月 28日作成

管理番号	2-5	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 2月 10 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	2400円
	内 訳	領収書①2400円 全国借地借家人新聞 2021. 4～2022. 3分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	3-1	2022 年 4月28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3 月 25日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11829円
	内 訳	領収書①円 しんぶん「赤旗」縮刷版CD 4629円 月刊「経済」 1049円 しんぶん「赤旗」日刊紙 3497円 月刊「前衛」 744円 しんぶん「赤旗」日曜版 930円 議会と自治体 980円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 2-1

領収書等は重ならないように貼付すること

領 収 書

日本共産党川口市議団 様

¥11,829.-

上記の金額を領収しました。内訳は下記のとおりです。

2022年3月25日

日本共産党埼玉南部地区委員会

総務担当

川口市前川2-28-10

TEL(267)8411

種 別	単 価	数 量	金 額
しんぶん「赤旗」縮刷版CD	月額 4,629円	1	4,629円
しんぶん「赤旗」日刊紙	月額 3,497円	1	3,497円
しんぶん「赤旗」日曜版	月額 930円	1	930円
議会と自治体	月額 980円	1	980円
月刊「経済」	月額 1,049円	1	1,049円
月刊「前衛」	月額 744円	1	744円
合 計			11,829円

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	3-2	2022 年 4月28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3月 30日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	11183円
	内 訳	領収書①4100円 読売新聞 4100円 3月分 領収書②7083円 朝日新聞 4100円 3月分 埼玉新聞 2983円 3月分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 3-2

領収書等は重ならないように貼付すること

①

領収書

区域010 金戸0017 お問合せNo 16776

お名前 共産党 様
青木2丁目1-1
市役所

04年 3月分

銘	柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました
1	読売新聞朝刊 (税込) ※	1	4,100	
2				
3				

合計 4,100円 領収日 4年3月30日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 4,100円)

家庭版 料理本 パッケージ



読売センター川口栄町
所長 濱田 学
川口市青木1-8-5 電話 048-251-9420



読売センター川口栄町
読売新聞社

②

No. 1401 6 区 137- 0 領収証



A 2丁目 1-1
市役所内
共産党 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2203	朝日新聞朝刊	※	1	4,100
2203	埼玉新聞	※	1	2,983

2022年03月分

合計金額
7,083円

8%対象 7,083円 (内消費税 524円) 2022年3月30日
10%対象 0円 (内消費税 0円)

株式会社白井新聞店

川口市青木2-9-36

TEL. 257-1421

留守止めの連絡は早めに
当店までお電話下さい。



※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

管理番号	3-3	2022 年 4月28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3月 29.30日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市政報告 「新川口」発行に要する経費 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金額	249000円
	内訳	印刷代 領収書① 234000円 版下作成代 領収書② 15000円 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備考		

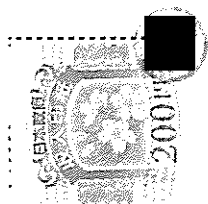
※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 3-3 - ①

領収書等は重ならないように貼付すること

①



領 収 書

日本共産党川口市議会議員団 様

¥ 234,000.-

議会報告「新川口」印刷代として

印刷日	概 要	単 価	枚 数	金 額
3月2日 1646号	3月6日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
3月9日 1647号	3月13日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
3月16日 1648号	3月20日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
3月23日 1649号	3月27日付 B4両面	4.5円	13000枚	58,500
合 計				234,000

印刷、印刷用紙代として上記金額、たしかに領収いたしました。

2022年 3月 29日

日本共産党埼玉南部地区委員会
総務担当

川口市前川 2-28-10
電話 048-267-8411

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※

3-3

②

領収書等は重ならないように貼付すること

②

領 収 証 日本共産党川口市議団 様 No. _____

金額

¥15000

但

新川口版下代

今年3月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

TEL [REDACTED]

G01-119

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

松本さちえ議員 3月3日(木) 15:00～



1 市民本位の市政を基本に

- ① 住民本権に根ざした市政に
- ② 今後の健全な財政運営について
- ③ 地方財政の健全化のため臨時財政対策債の発行をやめるよう国に求めること
- ④ 納税者の生活を守り寄り添った対応を
- ⑤ 代物弁済地と土地開発公社の今後について
- ⑥ 平成25年度に代物弁済された用地の利活用の現状について
- ⑦ 売却した土地の簿価額と売却時の金額の差損について
- ⑧ 土地開発公社の解散に向けて

2 コロナ禍での医療・保健所体制の充実と検査体制の堅持を

- ① 保健所体制の抜本的強化を
- ② PCR検査等、検査体制の堅持・拡充を
- ③ 通常診療・救急診療に受け入れてできる医療体制を
- ④ 子どもを大切にせる教育環境への整備を
- ⑤ いじめ問題に取り組みむ市の姿勢について
- ⑥ 教職員が1人で抱え込まず組織でいじめを把握するための体制の構築について
- ⑦ 心のケアについて
- ⑧ 市教委の対応について
- ⑨ 少人数学級を進めるために
- ⑩ 教職員の増員について
- ⑪ 学級数の多い小中学校の教員増等の条件整備と学校新設に向けた計画を立てること
- ⑫ 学校配当予算の抜本的拡充を
- ⑬ 保護者負担軽減の取り組みの現状は
- ⑭ 抜本的に学校配当予算を増額すること
- ⑮ 学校図書館の充実を
- ⑯ 学校図書館司書の1人一校配置を
- ⑰ 図書の数・充実を
- ⑱ 学校給食の無償化へ
- ⑲ 特別支援学校の新增設と支援学級の全校設置へ
- ⑳ 配慮の必要な子どもたちを置き去りにしない教室整備を
- ㉑ 通学路の安全確保の促進を

4 国民健康保険制度の改善を

- ① 今後の財政見通しと赤字削減・解消計画について
- ② 今後の財政見直しについて
- ③ 保険料の引き上げとならぬよう国庫負担の増額を求めること
- ④ 自治体の独自施策については法定外繰入を赤字としな
- ⑤ い判断を
- ⑥ 保険料の減免申請にかかわって
- ⑦ 新型コロナウイルス流行の影響での減免申請について
- ⑧ 低所得者の減免申請を
- ⑨ 子どもの均等割減免にかかわって
- ⑩ 保険者努力支援分のマニマニ評価の是正を
- ⑪ 福祉ケア労働者の処遇改善について
- ⑫ 介護従事者にかかわって
- ⑬ 保育士などの処遇改善について
- ⑭ すべての保育士の処遇改善を
- ⑮ 公設公営保育所でも処遇改善を独自に実施すること
- ⑯ 学童保育の指導員について

6 外国人医療の問題について

- ① 公立病院としての医療センターでの対応は
- ② 無保険者が来院した際の対応について
- ③ 言葉でのコミュニケーションが難しい方への通訳派遣などについて
- ④ 国に対し、仮放免者が健康保険への加入を含めた生活できる仕組みづくりを求めること
- ⑤ 健康保険資格を得られない方などへの未払医療費の対策事業の整備拡充を

7 保育の質の向上と子育て施策の拡充を

- ① 保育士の配置特例にかかわって
- ② 保育士の配置特例の適用状況について
- ③ 保育の安心・安全と保育の専門性を守るための市の対応について
- ④ 保育の質の確保を
- ⑤ 子ども医療費助成対象を18歳まで拡大を
- ⑥ 乳幼児健康診査の拡充を
- ⑦ 10か月児健康診査について
- ⑧ 5歳児での相談・健康診査の実施を

8 SKIPシティ周辺の生活環境を守ること

- ① ジェンダー平等の川口へ
- ② 男女共同参画計画の改定に向けて
- ③ 第3次川口市男女共同参画計画の策定に向けた意識調査について
- ④ LGBTQなど性的少数者への理解促進のための取り組みについて
- ⑤ 科学的な根拠に基づく性教育を幼少期や学校など年齢・発達に則し継続的に取り組むこと
- ⑥ 本市の教育での取り組みについて
- ⑦ 幼少期の取り組みについて
- ⑧ 災害対策における避難所運営などでの配慮を

矢野由紀子議員 3月8日(火) 10:00～



1 住み続けたいと思うまちづくりをめざして

- ① 川口駅周辺まちづくり構想について
- ② 市民参加のワークショップの開催を
- ③ 障害者・高齢者の視点でやさしいまちづくりを
- ④ 大型開発道路の見直しを
- ⑤ 再開発を含む美術館構想について
- ⑥ 市街地調整区域の構造改革特別区域について
- ⑦ 権利者への丁寧な説明を
- ⑧ 地域の特長にあった計画の内容に

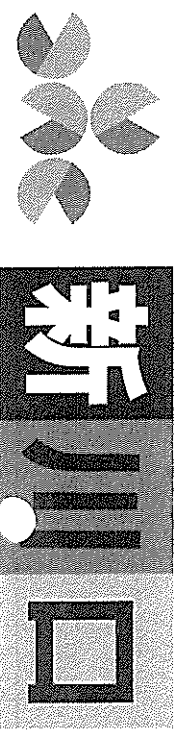
2 くらしを支える上下水道事業について

- ① 低所得世帯の減免の拡充を
- ② 国に下水道事業に対する交付金増額を求めること
- ③ 災害時に備える体制の強化を

3 自治体として個人情報を守るのか

- ① 条例の再認識と共に自治体の責任で個人情報保護を
- ② デジタル化の推進体制は公務の公平性を持つて
- ③ 市の独自施策を守ること

市民の声を届けくらしを守る市政を求め提案



2022年3月6日 No.1646

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/

知っ得情報

川口市の
ふれあい収集を活用しましょう

高齢者及び障害のある方の生活支援を目的に、家庭ごみを自ら指定のステーションに運び出すことが困難な市民を対象に、戸別収集を実施するとともに、対象者の安否確認を行っています。対象要件に該当し、「ふれあい収集」を希望する場合は、申請手続きをして活用しましょう。

問 ふれあい収集はどんなものですか

答 ごみを収集日の朝 8 時 30 分までに、自宅の玄関前に出していただき、玄関前で収集に伺い、収集時に玄関先にて、安否確認等を行います。
※家の中まで入って収集することはできません。

※対象ごみは一般ごみ・資源物・有害ごみ及び乾電池です。

問 対象世帯、要件はどのような感じでしょうか

答 本人、親族、近隣者により指定のステーションまで家庭ごみを排出することが困難で、次の 3 項目のいずれかに該当する世帯となっています。

1. 介護保険制度の認定が必要介護度 1 以上で、65 歳以上の単身者
2. 障害者手帳を所持している単身者
3. その他、市長が認める者

問 申し込み、問い合わせはどうなっていますか？

答 3 つの方法があります。

- ① 郵送 〒332-0031 川口市青木 3-16-1 青木収集事務所 収集業務課行
- ② 窓口へ直接持参 → 青木収集事務所 2 階 収集業務課まで
- ③ 電話でのお問い合わせ → 収集業務課 048-251-1174 (代表)

日本共産党川口市議員団

3月の

無料法律相談

◎日時 / 3月8日(火) 18時30分～

◎会場 / 日本共産党埼玉南部地区委員会
事務所 2 階 (川口市前川 2-28-10)

◎電話 / 048-267-8411

事前に予約の上ご来場願います。連絡先の電話番号をお伝えいただき、当日は筆記用具、メモ用紙などご持参ください。

「冤罪を許すな！再審法改正について」
2022年日本国民救援会川口支部定期大会開催

2月26日(土)午後1時30分より、上青木公民館にて日本国民救援会川口支部定期大会が開催され、川口市議団も参加しました。日本国民救援会は1928年4月7日に結成された人権団体です。戦前は、治安維持法の弾圧犠牲者の救援活動を行い、戦後は、日本国憲法と世界人権宣言を羅針盤として、弾圧事件・冤罪事件・国や企業の不正に立ち向かう人々を支え、全国で100件を超える事件を支援しています。

大会では活動報告が行われ、今後の方針として裁判傍聴、署名、集会参加、宣伝行動などを行い、「名張ぶどう酒裁判再請求」、「大崎再審請求」、「倉敷民商弾圧事件」の支援、「袴田事件」、「布川国賠訴訟」の勝訴を実現するなど国民救援会の果たす役割は大きく今後も学習を重ね、後を絶たない冤罪事件の解決に向けて活動することを確認しました。大会終了後、国民救援会中央本部 岸田郁事務局長を講師に招き「冤罪を許すな！再審法改正について」学習会が行われました。



日本国民救援会では、警察・検察による証拠隠しや再審開始決定に対する検察の不服申し立てにより、速やかに真実を明らかにすることが阻害され、無実を訴えている冤罪犠牲者は長年にわたって生活を犠牲にし、命を削って苦しんでいる現状を鑑み地方議会への請願・陳情運動などから77地方議会（1県45市27町4村）で意見書採択が行われています。また、国会への請願署名活動も行っており、冤罪事件をなくす地道な取り組みがなされていることを認識し、一緒に頑張っていかなければならないと考えた大会となりました。

市民の声を届けて—市民のくらしを守る提案

現在開会中の3月市議会で、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2人が一般質問を行いました。

今号では、一般質問の一部の要旨を報告します。

◎土地開発公社の今後について

土地開発公社は、バブル期に公共用地の先行取得と用途の不明瞭の代替用地として先行取得され、市が買い戻しをしないまま長年にわたり塩漬けの土地となり、さらに取得時の借入から簿価額が大きく膨らみ将来の財政負担が増していました。

平成25年時に、土地開発公社の保有の土地≒約6万591平方メートルを平成25年度当時の簿価額232億9,993万円を市が代位弁済しています。その後、土地開発公社はこの土地を時価額で市に代物弁済しています。これらの土地は古いもので平成元年に先行取得し、取得時の用地費は約165億5,976万円でした。第三セクター等改革推進債232億円の借り入れは、昨年度末現在高約228億円—一般会計公債費の15%以上を占めています。2021年度末で土地開発公社の借入残高が約52億円となり、保有簿価額が第3次土地開発公社経営健全化計画目標額を上回り達成しています。

買戻しや民間売却のほか土地の貸出をする中で進められています。三セク債の残高も含め30年以上前のツケが現在も財政を圧迫していることを強く印象付けます。

問 平成25年度に代物弁済された用地の利活用の現状について

答 民間売却した土地は約11,004㎡、民間貸付の土地約5,930㎡、庁内で有効活用している土地約16,068㎡、残りの約27,587㎡は赤山城跡保存、区画整理事業等の事業用地となっている。

問 売却した土地の簿価額と売却時の金額との差損について

答 売却した土地の簿価額の合計59億2582万1410円、売却時の金額23億2528万3700円。差損は36億53万7710円となっている。

問 土地開発公社の早期の解散に向け早期に検討をすすめるべき

答 今後は本市の財政状況を考慮し、関係各課と協議して早期解散に向けて検討していく。

◎国民健康保険制度の改善を

2018年度から市町村国保は県と市町村による共同運営となり、国は県及び市町村に公費を負担し、市町村は県に納付金を納め、県は市町村に保険給付に必要な額を交付する「都道府県単位化」が実施されました。

県は市町村に標準保険料率を提示し、地域の実情に応じて最終的には市町村が保険料率を決定します。川口市の被保険者数が増減する中でも1人当たり医療費は伸び、また県から示された2022年度の納付金算定も増減され、国保財政はいまだ厳しいままです。現在、国保の保険料は、被用者保険の保険料よりも高額です。高すぎて払えない保険料は、加入者のいのちや暮らしを脅かす問題となっています。

問 県の第2期国保運営方針では、保険料水準の統一化を目標に2023年までに納付金ペーアの統一を目指し、2026年までに収納率格差以外の項目を統一するとし、統一すべき項目とは「法定外繰入」「市町村独自減免」などもあたり、「法定外繰り入れをすべて解消すること」としている。

答 これまでも赤字とは市町村独自の条例減免などは除くと判断されていた。自治体の独自減免施策については法定外繰入を赤字としない判断をし、認めるべきと考えが市の見解は。

問 市は県の運営方針に基づき、赤字の段階的な削減・解消に取り組んできた。一般会計から法定外繰り入れを行うことは、国保に加入していない市民にも負担になることから全ての法定外繰りの解消の取り組みが必要である。

問 市の答弁は、今までもとは違う認識となっている。全ての法定外繰りの解消が必要となれば保険料の負担が増えることが危惧される。

答 国・県の支援金の確保と、収収納率の向上、医療費適正化に取り組み財源確保に努める。

問 低所得者や子ども均等割の保険料の減免申請の拡充を

答 市独自の低所得者世帯に対する減免や多子世帯の子どもに係る減免は、赤字補てんの一般会計繰入が発生する見込みで財源確保に課題があり難しい。国に対し全国市長会などを通じて減免制度の創設や拡充を求めていく。

新川口

2022年3月13日 No.1647

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kacpac.jp/

道理ある提案は市政を動かします

新年度予算案に

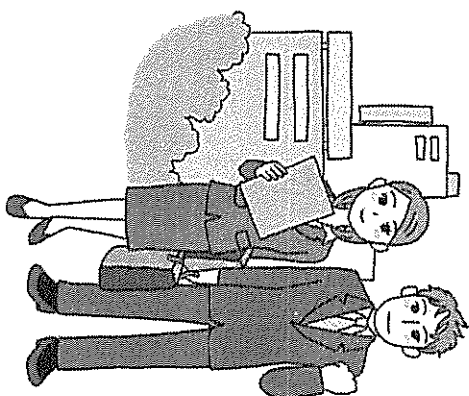
川口市奨学金返還支援事業

日本共産党川口市議団が2016年3月市議会で提案

市内の中小企業には、様々な社会貢献をしている優れた企業があるものの「世間的に名前が知られていない」「大手と比べて資金に差がある」など、苦勞しているとの声を党市議団として受けてきました。

日本共産党川口市議団は、川口市の奨学金貸付制度を利用した学生が市内中小企業に就職した際に川口市が奨学金返還を支援する事で、本人の負担軽減にとっても、市内中小企業にとってもプラスになるとして、2016年3月市議会から一貫して提案してきました。

道理ある提案は市政を動かし、ついに同主旨の制度がスタートすべく予算案に計上されました。



【川口市奨学金返還支援事業】

5年を超える期間、川口市に居住し、かつ市内中小企業に勤務している、川口市奨学金貸付金を返還中の市民に市が補助金を交付する事業

【制度の概要】

- 目的…市内中小企業等の人材確保、定住・定職の促進
- 補助額…前年度返還額の2分の1（上限10万円）最大5年間

知得情報

女性のための相談窓口について

以下、川口市や国の相談窓口をお知らせします。

【川口市の取り組みとして】

女性カウンセラーによる「女性のための悩みごと電話相談」をおこなっています。

DV（ドメスティック・バイオレンス）、セクハラ、ストーカーなどで悩まず相談してください。

◎女性のための悩みごと電話相談

電話：0120-532-317（相談日時のみ通話可）

毎月第2・4水曜日午後1時～3時（水曜日が祝日の場合は翌日）

*女性の悩みまずはその場合のなんでも相談の窓口です。

◎女性のための相談窓口（予約制）

電話：048-299-8162（川口市 協働推進課）

火曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）10時～17時

*相談の日時を決めてからの相談対応となります。

【国の取り組みとして】

配偶者やパートナーから受けている様々な暴力（DV）について、専門の相談員と一緒に考えます。「これってDVかな？」「暴力を振るわれている」「今すぐパートナーから逃げたいけどどうしたらいいの？」「自分だけでなく子どもたちのことも心配」などの不安や悩みです。相談受付では、最寄りの配偶者暴力相談支援センターにつながります。川口市は共同推進課が「支援センター」となっています。

◎DV相談＋（プラス）

電話：0120-279-889（通話料無料）

メール・SNS相談もできます。

◎DV相談ナビ

電話：#8008

月曜日から土曜日 9時30分から20時30分

日曜日・祝日 9時30分から17時（年末年始を除く）

市民の声を届けて—市民のくらしを守る提案

現在開会中の3月市議会で、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2人が一般質問を行いました。

先週に続き、一般質問の一部の要旨を報告します。

◎学校への配当予算の抜本的拡充を

教育にかかわる家庭の負担は、2018年度文科省調査では公立中学校の学習費は平均181,906円、学校外活動を含めると平均488,397円でした。学校での学びに必要な費用が家計を圧迫している実態について、市が把握できるように、学校徴収金の調子を毎年実施しています。

川口市の学校配当予算は、コロナ感染拡大防止のための予算が国から出されており、大きく増えています。もともとの学校での教育活動に必要な予算は足りていないのが現状です。学校では、保護者の負担を減らすための取り組みに苦慮しています。

問 抜本的に学校配当予算を増額すること

答 令和4年度の学校配当予算は、学習支援システムの導入に伴い、児童生徒の学習形態に変化が見込まれることから、見直しを図った。GIGAスクール端末を効果的に活用することにより、子ども達1人ひとりに個別最適化された学びを実現しながら学校配当予算についても検証していく。

問 新年度では見直しを図ったというが、予算案をみると学校配当の予算は減額されている。配当予算の減額の見込み額と、小中学校一校あたりの平均も合わせて説明を

答 小学校は52校で約970万円、一校あたり18万円程度、中学校は26校で約420万円、1校あたり16万円程度の減額となる見込み

問 学校への配当予算を減らすのではなく、学校の自主的な取り組みや活動が進められるよう減額ではなく、教育の充実に向けた検証をしていくことを求める。

◎保育の質の向上と子育て施策の拡充を

～保育士の配置特例にかわって～

保育士の配置特例の適用は、保育士の確保が難しいことで現場の負担が増しているとして、①朝夕など児童が少数となる時間帯における保育士配置（2名のうち1名を子育て支援研修を修了した者等に代替できる）、②幼稚園教諭及び小学校教諭等の活用（幼稚園教諭・小学校教諭・養護教諭を代替可能）、③保育所等の保育の実施にあたり必要となる保育士（認可の最低基準を上回って必要となる保育士について、子育て支援研修を修了した者等に代替できる）、といった国が定める配置特例を適用する条例の改定がおこなわれました。

子どもの成長を保障し、「保育の安心・安全を第一」とする市の保育のあり方が問われる問題です。

問 保育士の配置特例の適用状況について

答 保育士の配置特例は令和4年2月1日時点で25法人34施設が実施し57人に適用されている。

問 保育の安心・安全と保育の専門性を守るための市の対応について

答 配置特例を実施しようとする場合は、市へ事前申請が必要で特例として配置しようとする者が必要な資格要件を満たしているか、指導監督やサポートの体制が整っているか、保育士の負担軽減策が講じられているか、などを審査し、保育の質が確保できると認められる場合に、特例の適用を承認している。

問 承認を受けている施設について、継続的かつ確実に指導やサポートが実施されているのかモニタリングもしながら支援が必要。保育の安全性や専門性を保障するためには、特例配置の現状を早期に解消するための取り組みも求められている。

2022年3月20日 No.1648

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川1-2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.ke-guochi-jcp.jp/>

新川口

知っ得情報

核兵器禁止条約を力に
核兵器のない世界を実現しよう

被災68年2022年 3.1ビキニデー開催

今年も現地で開催の予定でしたが、コロナ禍での蔓延防止措置を受けて、オンライン開催となり、2月28日、3月1日と川口市内でも会場を設け行われました。3月議会が開会中のため、市議団からは3月1日に参加しました。

ビキニデーとは、1954年3月1日アメリカが太平洋のビキニ環礁で広大型原爆の1000倍の威力を持つ水爆実験を行ったことよって、マーシャル諸島や多くの日本漁船などが被災したことを受けて、3月1日をビキニデーとしました。その後原水爆禁止の声の高まりと共に、3千数百万の原水爆禁止署名が集まり、55年に第1回の原水爆禁止世界大会が開催されました。

今回は初めにロシアのウクライナ侵攻に対してまた、日本での「核共有」などの議論に対して抗議の発言から始まりました。「原爆、ビキニ核実験被害の現在と救済」として、「黒い雨」訴訟の弁護団から、アメリカの核被害研究の専門家から、長崎・韓国からなど連帯と今日の課題が次々報告されました。それぞれ人類は「核」と共存できないこと。アメリカ政府はまだビキニ実験の全体像を公表していないことなど、68年経っても、ビキニ事件は続いていることが語られました。

高知からは、ビキニ事件の際に日本と米国の間で、政治決着の上被爆した1000隻のワグロ被災漁船と、1万数千人の健康被害に救済措置を講じなかった国に対する損害賠償裁判への訴えがありました。大学の教師や学生が中心となって埋もれていた調査が行われてきたもので、若い人からの訴えでした。

核兵器絶への思いは核兵器禁止条約が発効されても、日本を含め核保有すべてが批准するまでビキニデーを語り継がなければなりません。その思いを新たに集会しました。

2022年度川口市当初予算教育費での 小学校・中学校工事請負費について

環境経済文教委員会で審議

川口市議会 3月議会で、各所管の常任委員会に2022年度当初予算の審議が付託され、3月16日(水)環境経済文教常任委員会が開催されました。

教育費予算は1項教育総務費～8項体育費まで8項目で構成され、さらに細目化されて各費目ごとに予算が配分されています。

小学校の工事に係る予算(工事費:計13億8273万1千円)では、建設工事(3校)、改修工事(17校)、補修工事(10校)、解体工事(1校)、耐震補強工事(1校)です。他に、実施設計(5校)、耐震補強設計(1校)。

中学校の工事に係る予算(工事費:計8億7470万5千円)では、建設工事(3校)、改修工事(7校)、補修工事(4校)、解体工事(2校)、耐震補強工事(1校)となっています。主だったところを以下、お知らせ致します。

●小学校費 工事請負費

工 事 名	予算額(単位:千円)
東本郷小学校プール改築工事	78,220
新郷小学校プール改築工事	62,763
並木小学校プール改築工事	199,765
戸塚小学校渡り廊下耐震補強工事	68,541
芝西小学校渡り廊下耐震補強設計等委託	6,578

●中学校費 工事請負費

工 事 名	予算額(単位:千円)
在家中中学校屋外トイレ改築工事	30,750
八幡木中学校渡り廊下改築工事	81,916
仲町中学校プール改築工事	169,458
北中学校渡り廊下耐震補強工事	43,466

市民の権利を守り、市民が主役の市政をめざして

3月3日の松本さちえ議員に続いて8日矢野ゆき子議員が一般質問に登壇しました。

前号に続き、一般質問の一部内容をお伝えします。

◎川口駅周辺まちづくり構想について

川口駅周辺市街地整備構想は約40年を経て、川口駅周辺まちづくり構想として見直しが行われています。市民の声・意見が生かされたまちづくりのために、市民参加のワークショップの開催を進めること、障害者・高齢者の視点も重要だとしました。

問 市民参加のワークショップの開催をすすめること

答 川口駅周辺まちづくりビジョンでは「住民連携による検討体制の構築」を掲げ、地元住民や関係事業者等を主体とするワーキンググループを設置して検討をすすめる。

問 障害者・高齢者の声を生かすこと

答 バリアフリーやユニバーサルデザインの推進は、障害者や高齢者の意見を反映する必要はある。ワークショップの開催には参加してもらおう。

問 大型開発道路の見直しをすること

答 40年前の交通動線整備構想の中には、リング道路の建設が計画され、川口駅周辺から車を排除することが目的としていました。しかし事実上リング道路の構想は破綻しており、不要不急の事業には見直しが必要です。

答 「川口市道路網計画」に基づき、都市計画の変更や街路事業を見直し、真に必要なものに限定して適切に事業を推進して行く。

◎再開発を含む美術館建設について

栄町銀座通りの旧栄町公民館跡地周辺での美術館建設構想については再開発事業が伴っており、敷地内の方や周辺住民の方からは不安の声が上がっています。

問 再開発を含む美術館構想についての市の対応は

答 勉強会を開催して、再開発事業に対する理解を深めてもらうようにする。なお、美術館の設置場所については、栄町3丁目と駅西10リッパ裏の2か所候補地として検討して行く。

◎市街化調整区域の構造改革特別区域について

川口市は今年の1月、新井宿駅北側・戸塚安行駅南側地区をモデル地域として構造改革特別区域計画を国に申請しました。計画では、区画道路の新設・拡張を行うものとなっています。

問 権利者への丁寧な説明が重要であるが市の対応について

答 区画整理事業による土地の減少や清算金等についても、勉強会や相談会で理解を進めていく。

問 地域の特徴にあつた計画の内容にすることについて

答 意見を伺いながら緑豊かな地域の特徴にあつた計画を検討していく。

◎自治体として個人情報を守りながら

個人「デジタル改革関連法」を成立させ、今年4月には改正後の「個人情報の保護に関する法律」も一部が施行されます。本市はこれまで個人情報保護条例を策定し、国の行政機関個人情報保護法より強力な防波堤となつてプライバシーを守ってきました。これから川口市個人情報保護条例を堅持し、情報公開・個人情報保護審議会強化・引き継ぎの開催、市民の権利を守る新たな条例の制定も考えていただきたい。また、自治体システムの標準化には、積極的に自治体として声をあげ、反映させることが重要。

問 条例の再認識と共に自治体の責任で個人情報保護を行うこと

答 今後は個人情報取得や利用など、審議会への諮問や独自の制限を付加することは認められない。市としては法の規定に従つた厳正な運用を行う。

問 市の独自施策を守ること

答 情報システムの標準化・共通化を契機として、本市独自の施策が廃止、縮小される状況とならないよう、国に対して働きかけを行っていく。

2022年3月27日

No.1649

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

地震への備えを

3月11日(金)に東日本大震災から11年が経過しましたが、16日(水)午後11時36分頃、宮城県と福島県で震度6強を観測する地震が発生。3人死亡、207人が重怪傷を負い、東北新幹線は宮城県白石市で脱線しました。また、2日後には岩手県で震度5強を観測。気象庁は、揺れの強かった地域では今後1週間は震度5強程度の地震に注意するよう呼びかけました。

近年は気候変動や地球環境の悪化によって様々な災害(水害や竜巻等)が起きており、昨年も7月から8月にかけて静岡県熱海市の土石流災害や、九州地方の断続的な前線の影響による豪雨によって、河川の氾濫が起きています。こうした災害発生時の避難はもとより災害への備えが何よりも必要となります。

川口市では、住宅等の耐震診断や耐震改修を行う場合、一定の補助金が支給されます。また、既存プロック塙等安全対策補助事業も実施しています。既存建築物耐震診断補助金や既存建築物耐震改修補助金は、昭和56年(1981年)5月31日以前に工事着手、建築されたものが対象となります。また、既存プロック塙等安全対策補助金は、小中学校への通学路に面していることや高さ60cmを超え、亀裂、傾き等により倒壊の恐れがあること等が補助対象となります。

補助金等の詳細については、

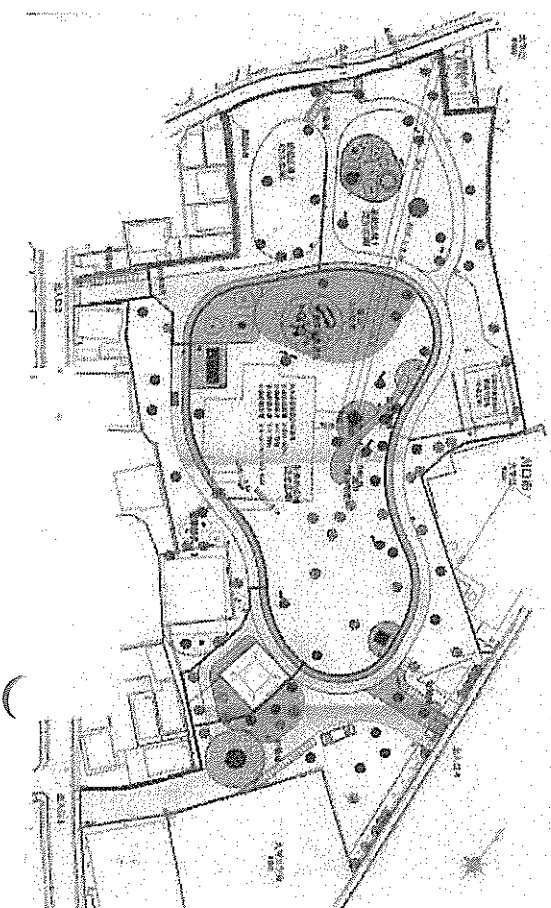
川口市ホームページ(建築安全課補助金制度)をご覧くださいか、
建築安全課建築調査係(☎048-242-6367)
 又は、**日本共産党川口市議団(☎048-267-8411)**
 までお問い合わせ下さい。

道理ある提案は市政を動かします

「防災公園」として 沼田公園の整備進む

約1年後の来年度末に完成予定の沼田公園(川口市辻)は防災公園として整備中です。そもそも、合併前の鳩ヶ谷市は川口市への合併を見据えて鳩ヶ谷市民ゾールの廃止をいたしました。その跡地利用について鳩ヶ谷市は総合振興計画に地域住民の安心安全を考えて防災公園の整備を位置づけました。しかし、合併後、川口市としては跡地利用について「白紙」としました。そして様々な議員から様々な提案もありましたが、日本共産党川口市議団は2011年12月市議会から一貫して「この地は埼玉高速鉄道の2駅や国道122線があるため、首都直下地震など大災害時に被災者が多数出る可能性がある」「合併前の鳩ヶ谷市民と鳩ヶ谷市が決めた方針を川口市としてきちんと引き継ぐべき」と主張してきました。

そうしたもとで、川口市としても鳩ヶ谷市民ゾール跡地を防災機能を持った公園として整備する事になりました。公園には飲料水も供給できる耐震性貯水槽、防災井戸、970m³の雨水を貯める地下貯留槽、かまどベンチ、ソーラー式照明灯、そして障害の有無を問わず誰でも使いやすいインクルーシブ遊具、健康器具、芝生広場、高さ2メートル程度の築山なども配置されます。



政務活動報告書（個表）

管理番号	3-4	2022 年 4月 28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 4月 12日	
政務活動の 具体的内容	項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内容	<p>会派が行う調査研究活動、議会活動及び市の政策について 市民に報告し広報するために要する経費 市議団ホームページの更新に要する費用</p> <p>※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること</p>
支出の内容	金額	1 4 8 5 円
	内訳	<p>領収書① 2 7 5 0 円 ×1/2=1 3 7 5 円 広報紙のアップロード5回×500円、 領収書②110円</p> <p>※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること</p>
備考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 3-4

領収書等は重ならないように貼付すること

①

2022年 4月 12日 領 収 書 No. _____

日本共産党 川口市議団 様

摘 要	金 額							
	千	百	拾	万	千	百	拾	円
メールサービス更新料 (2022年 3月)				¥	2	7	5	0-


上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)



キャッシュサービスご利用明細

毎度ありがとうございます。
お取引内容をお確かめのうえ、 埼玉りそな銀行
お持ち帰りください。

②

取引銀行	取引店	口座番号
0017	0357	*****
取扱店	お取引日	時刻
35761	04-04-12	15:57
お取引内容	お取引金額(円)	手数料
振込	¥2,750	¥110
お取引後の残高(円)		おつり

お取引現金内訳 (175円) (575円) (175円) 百 十 百 十 円 円		

お取引明細または窓口 電信

お取引人
リソナ
ツツキ
アカツキインサツ.カ様
登録番号 0001
ニホンキョウリソトウ カワク"チツキ"カイキ様

お取引人
電話番号 [Redacted]
取扱番号 120001

印紙税申告
付につき消和
*事務本認済

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

3-4

〒 332-8601

埼玉県川口市青木2-1-1

川口市役所内

請求書

請求日 2022年3月31日

日本共産党川口市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード: [REDACTED]

品名	ホームページ更新料(2022年3月)		号数	号	受注No.	263038
規格	×	×	数量	1	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代			
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代		2,500	
製版・出力代			
色校正代			
送信・受信代			
刷版代			
印刷代			
製本・加工代			
発送結束代			
用紙			
発送・運賃			

小 計		2,500
消 費 税 (10%)		250
切手・ハキ等立替金		

合計請求金額		¥2,750
--------	--	--------

摘 要	振込先口座	みずほ銀行新宿西口支店 [REDACTED] りそな銀行新宿支店 [REDACTED] 中央労働金庫新宿支店 [REDACTED] 郵便振替 [REDACTED]
-----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

ご請求内容ご明細 (2022年 3月)

川口市議団様 ホームページ [140333]

作業日時	内容	単価	数	計
2022/03/01	AS00067739 : 1) 市議団ニュース : 「No.1645」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/03/07	AS00067789 : 1) 市議団ニュース : 「No.1646」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/03/14	AS00067852 : 1) 市議団ニュース : 「No.1647」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/03/22	AS00067925 : 1) 市議団ニュース : 「No.1648」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円
2022/03/28	AS00067955 : 1) 市議団ニュース : 「No.1649」 (追加) 【顧客制作物のUPロードA】	500円	1	500円

合計 = 2500 円
 ご請求額(税込み) = 2750 円

3-f

政務活動報告書（個表）

管理番号	3-5	2022 年 4月28日作成
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3月 8日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	3133円
	内 訳	領収書①2820円+手数料313円 平和新聞 590円×10-12月 平和運動 350円×10-12月 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 3-5

領収書等は重ならないように貼付すること



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[REDACTED]		
加入者名	埼玉県平和委員会		
金額	千	百	十
		2	820
ご依頼人	日本共産党 川口市議員団 様		
料金	313円	日附印	04-03-08
備考	現金払		川口市役所前郵便局 (03166) N94290001

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

埼玉県平和委員会・会費・紙・誌代金請求

332-0031 川口市青木町2-1-1
川口市役所内

日本共産党川口市議員団様 2022年2月

	金額	備考
前年以前未納分	0	
1期(1月～3月)	2,820	
2期(4月～6月)		
3期(7月～9月)		
4期(10月～12月)		
今回請求額	2,820	

上記請求申し上げます。もしご不審の点がありましたら事務所まで電話頂ければ、説明・訂正など致します。
宜しく願い申し上げます。

埼玉県平和委員会
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂
2-3-10 黒澤ビル3階
TEL 048-711-4434

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月28日作成

管理番号	3-6	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3月 8 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の 内容	金 額	16500円
	内 訳	領収書①16500円 季刊 障害者問題情報 2021年度分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 3-6

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証

①

目録記号	
加入者名	障全協
金額	16500
依頼人	日本共産党 川口市議会議員団 様
日付	川N94290003印 04-03-08
備考	川口市役所前 現金払 郵便局 料金 (03166) 110円

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

※管理番号は政務活動報告書（個表）と同一とし、複数にわたるときは枝番を付すること

政務活動報告書（個表）

2022 年 4月28日作成

管理番号	3-7	
会派(議員)名	日本共産党川口市議会議員団	
実施年月日	2022 年 3 月 14 日	
政務活動の 具体的内容	項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費 ⑪事務費
	内 容	政務活動に要する資料の購入 ※内容を詳細に記載し、報告書がある場合は添付すること
支出の内容	金 額	3913円
	内 訳	領収書①3600円+手数料313円 スポーツのひろば 2021年度分 ※添付する領収書等と同一番号を付記し対応関係を明らかにすること
備 考		

※領収書等は領収書等貼付用紙（別様）に貼付し、この報告書に添付すること

領収書等貼付用紙

管理番号
※ 3-7

領収書等は重ならないように貼付すること

振替払込請求書兼受領証



2021年度分

スポーツウズル

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	[REDACTED]				
加入者名	新日本スポーツ連盟埼玉県連盟				
金額	千	百	十	円	
			3	6	00
ご依頼人	日本産虎 川口市議会議員団 様				
料金額	313	円			
備考	現金払	日附印 04-03-14 川口市役所前郵便局 (03166) N94140005			

この受領証は、大切に保管してください。